

主要施策の成果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
722,490,000 円	698,629,197 円	96.7%	0 円	23,860,803 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
722,490,000 円	698,629,197 円	96.7%	0 円	23,860,803 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
722,490,000 円	698,629,197 円	96.7%	0 円	23,860,803 円

〔議員報酬等〕	36 人	484,799,503 円
〔一般職給〕	16 人	139,820,786 円
〔嘱託職給〕	1 人	3,085,639 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取組				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	14 の方法以上	実績	15 の方法 (24 年度 14 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として議会基本条例を制定し、開かれた議会となるよう取り組みを行いました。</p> <p>市民との情報共有として、議会報告会を各定例会議会終了後に開催し、報告会の終了後にはシティ・ミーティング（意見交換会）を行い、延べ 444 人の参加者と意見交換を行いました。また、新たな取組として、6 月定例会議会からは、総務、教育民生、産業生活、都市・環境常任委員会の無料動画配信を活用したインターネット中継及び録画中継を開始し、8 月定例会議会からは、予算、決算常任委員会についてもインターネット中継及び録画中継を行い、市民との情報共有を推進しました。</p> <p>市民参加の推進として、委員会における参考人制度を積極的に活用し、平成 25 年度は、2 つの委員会において 6 人の参考人と意見交換を実施しました。また、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施し、市民参加の推進を図りました。</p> <p>そして、議会情報の発信については、新たな取組として、市議会交際費の市議会ホームページへの掲載を始めました。また、本会議のテレビ放送、インターネットによる生中継及び録画中継、市議会だよりの発行や各定例会議会終了後の議長定例記者会見を行い、議会情報の発信に努めました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だより、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTV）、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳、本会議のインターネット配信、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、議会開催案内ポスター、四日市大学への出講、新聞（一般紙）</p>				

〔議会報等作製関係経費〕	7,661,820 円
〔市議会中継関係経費〕	9,031,376 円
〔インターネット配信関係経費〕	1,944,887 円
〔市議会モニター関係経費〕	229,595 円
〔議会広報広聴活動経費〕	155,220 円
〔会議録作製関係経費〕	6,560,090 円
〔会議出席費用弁償〕	1,521,842 円

〔政務活動費〕	25,849,700 円	
〔議員パソコン関係経費〕	1,059,366 円	
〔行政視察関係経費〕	3,453,342 円	(その他特財 8,744 円)
〔調査・情報収集関係経費〕	1,593,142 円	

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	2,101,241 円	
〔議会諸交際費〕	1,529,226 円	
〔事務局管理経費〕	1,720,522 円	(その他特財 293,570 円)
〔臨時職員賃金〕	2,435,980 円	

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
4 月閉会議会	1 日	1 日	3 件	—	—
5 月開会議会	2 日	2 日	7 件	—	—
6 月定例会議会	24 日	6 日	12 件	—	4 日 18 人
8 月定例会議会	38 日	7 日	21 件	—	5 日 17 人
11 月定例会議会	28 日	8 日	95 件	—	5 日 18 人
2 月定例会議会	42 日	8 日	44 件	1 日 4 人	5 日 17 人
計	135 日	32 日	182 件	1 日 4 人	19 日 70 人

○ 常任委員会

区 分	開議日数	協議会等日数	備 考
総 務	19 日	15 日	本会議付託案件審査等
教育民生	24 日	15 日	〃
産業生活	19 日	14 日	〃
都市・環境	18 日	10 日	〃
予 算	14 日	3 日	〃
決 算	14 日	1 日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会

開議日数 22 日

○ 特別委員会

市民協働条例調査特別委員会

開議日数 11 日

防災対策調査特別委員会

開議日数 4 日

総合交通政策調査特別委員会

開議日数 12 日

平成 23 年 5 月 1 日から施行された四日市市議会基本条例に基づき、平成 25 年 5 月 14 日から平成 26 年 4 月 30 日までの 352 日間を会期とする通年議会が開催されました。通年議会の導入により、常任委員会における所管事務調査の開催回数が導入以前と比べ増えるなど活動の活性化が図られ、特に決算常任委員会では専門的知見を活用した補助金に関する調査が実施されました。

特別委員会については、平成 24 年度に引き続き、防災対策調査特別委員会において東日本大震災後の本市の防災対策の推進に関する調査が、総合交通政策調査特別委員会において近鉄内部・八王子線をはじめとする総合交通政策に関する調査が、市民協働条例調査特別委員会においては市民協働条例に関する調査がそれぞれ行われました。このうち、防災対策調査特別委員会及び総合交通政策調査特別委員会については、平成 25 年度に調査研究報告書が提出され、活動を終了しました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,432,361,000 円	13,152,082,700 円	97.9%	20,400,000 円	259,878,300 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,033,460,000 円	11,775,778,838 円	97.9%	20,400,000 円	237,281,162 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,921,433,000 円	2,906,347,071 円	99.5%	0 円	15,085,929 円

(秘書課)

〔交際費〕	113,925 円
・ 諸交際費	
〔負担金〕	3,997,000 円
・ 全国市長会等	
〔一般経費〕	3,165,252 円

(政策推進課)

〔国際経済交流等調査事業費〕	1,629,927 円
----------------	-------------

天津市との友好都市提携 30 周年記念宣言書に基づき、四日市商工会議所内に設置された四日市・天津経済交流センターの活動を通じて、両市の経済交流の促進を図りました。3 月に天津市で開催された「第 1 回 日本地方都市美食節 in 天津」では、地場製品の展示販売やシティセールスを実施しました。

(東京事務所・広報広聴課)

目的	シティセールスを推進する			
指標	首都圏での四日市市の魅力の発信件数	目標	13 件以上	実績 14 件 (24 年度 13 件)
説明	<p>首都圏における四日市市の魅力発信のための物産・観光 PR イベント等を実施するとともに、本市ゆかりの人や企業とのネットワークを活かし、地域活性化や都市イメージの向上に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販路開拓イベント開催（大山商店街） ・ 物産観光イベント開催 2 回（都庁、日本橋） ・ イメージアップイベント開催（三重テラス） ・ 東海連携イベント開催 2 回（JP タワー、東京タワー） ・ 新宿西口イベント支援 ・ ふるさと祭り支援 ・ メディア交流会参加 ・ 神楽坂イベント参加 ・ 全国高校サッカー選手権大会応援 ・ メルマガ配信 ・ 企業社内報等活用 ・ こにゅうどうくんのシールとのぼり旗作成 <p>また、市内外への PR 用の映像媒体として編集した DVD を 2 種類作成しました。</p>			

〔シティセールス推進事業費〕	4,186,076 円
----------------	-------------

〔東京事務所経費〕	15,791,687 円	（その他特財 724,600 円）
-----------	--------------	-------------------

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	17回以上	実績	17回 (24年度 17回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、憲法、行政法、民法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や、早稲田大学教授による自治体法務についての政策法務研修など、年17回の研修を実施しました。さらに庁内LANを通じて法律解説等の情報を提供する行政法務基礎講座について、行政不服審査制度の見直しに関する解説などを配信しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用しました。				

〔市法律顧問報酬〕 1,064,400円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	33回以上	実績	34回 (24年度 34回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年12回これを収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年22回行いました。				

〔機密公文書のリサイクル〕 9,800円
 ・機密公文書リサイクル処理 処理量 66,430kg 0円
 ・シュレッダー屑収集・リサイクル処理 処理量 9,800kg 9,800円

その他経費

〔委員報酬〕 480,000円
 ・情報公開・個人情報保護審査会委員 6人
 〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕 207,541円
 〔負担金〕 80,000円
 ・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用				
指標	人口当たりの職員規模 (全国特例市中の順位)	目標	10位以内	実績	13位 (24年度 11位)
説明	普通会計職員数の人口1万人あたりの職員数は、55.6人となり、全国特例市40市中少ない方から数えて13位となりました。(特例市40市平均 61.8人) なお、本市の職員数は平成26年4月1日現在2,713人で、病院の看護師増員などの影響により、平成25年度の2,685人より増加していますが、行財政改革大綱策定前の平成9年度と比較すると、746人21.6%の削減となっています。 今後、中核市への移行など重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めます。				

〔特別職給〕 3人 54,777,414円
 〔一般職給〕 256人 2,301,181,296円 (県支出金 17,314,000円)
 (その他特財 10,021,867円)
 〔再任用職給〕 22人 80,266,951円 (その他特財 1,570,621円)
 〔嘱託職給〕 39人 140,784,000円 (その他特財 2,754,966円)
 〔臨時職員賃金〕 99人 224,193,461円 (県支出金 2,930,836円)
 (その他特財 2,682,003円)
 〔一般経費〕 3,160,169円 (その他特財 256,800円)

職員数の状況

機 関 名	H26. 4. 1		H25. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,335 人以内	1,221 人	1,335 人以内	1,210 人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	268	234	268	237
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	320	316	320	316
上下水道局の職員	224	165	224	168
市立四日市病院の職員	779	744	779	721
合 計	2,959	2,713	2,959	2,685

職員の採用と退職の状況

区 分	平成 25 年度			(参考) 平成 24 年度		
	退職 (H25. 4. 1～ H26. 3. 31)	採用 (H25. 4. 2～ H26. 4. 1)	増減 (H25→ H26)	退職 (H24. 4. 1～ H25. 3. 31)	採用 (H24. 4. 2～ H25. 4. 1)	増減 (H24→ H25)
事務職員 技術職員	47	55	8	42	69	27
保育士 幼稚園教諭	21	19	△2	20	20	0
技能労務職	12	1	△11	5	2	△3
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	58	85	27	61	82	21
消防吏員	4	4	0	4	5	1
その他	0	6	6	0	2	2
計	142	170	28	132	180	48

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	一元管理公用車の稼働率	目標	93.0%以上	実績	91.4% (24年度 90.9%)
説明	<p>管財課で管理する公用車は現在 61 台ですが、このうち 56 台は、全ての所属が共同で使用する「一元管理公用車」として、配車管理システムにより効率的に空き車両を検索し、予約できるようにしています。また、公用車の管理に係る事務負担の軽減や車両の維持管理上のリスクの低減を目的として、平成 14 年度以降、順次、メンテナンスサービス付きリース車両の導入を図っており、平成 25 年度末では一元管理公用車 56 台のうち 51 台がリース車両となっています。</p> <p>なお、指標である一元管理公用車の稼働率については、月別では 95%を超える月があるもの</p>				

の、年平均では90%前後で推移していることから、平成24年度と同じ93.0%以上を目標として設定しました。その結果、月別では95%を超えた月（7、11月）があったものの、年間平均では、目標を下回る91.4%でした。今後も、引き続き効率的な配車管理に努め、更なる稼働率の向上とともに車両台数の適正化（削減）に取り組みます。

〔民間車両借上経費〕 11,647,440円

その他経費

〔負担金〕 2,032,283円

- ・市民総合賠償補償保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償保険に加入しています。

〔一般経費〕 1,609,696円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	一般競争入札の適用率	目標	建設工事 96%以上	実績	建設工事 96.8% (24年度 建設工事 95.8%)
説明	<p>建設工事の入札について、入札の透明性、公正性及び競争性の確保を図り、原則一般競争入札とすることにより、目標を達成しました。また、入札時及び契約締結時に現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な施工体制の確保を図りました。</p> <p>さらに、平成24年度からの入札制度に関する懇話会等の意見を踏まえ、抽選による落札決定の減少を目的とした入札制度の見直しを図ったほか、工事品質の向上及び市内企業への優先発注を目的とした入札契約制度の改善を行いました。</p>				

〔調達契約事務費〕 367,200円

- ・入札監視委員会 304,000円
- ・入札制度に関する懇話会等 63,200円

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	契約方法が競争入札及び随意契約見積合わせによる率	目標	業務委託 60%以上	実績	業務委託 47.3% (24年度 業務委託 50.9%)
説明	<p>業務委託については、特命随意契約を減少させ、競争性を高めるよう努めましたが、目標を下回りました。随意契約については「随意契約ガイドライン」により各所属に適正な契約の指導を行うとともに、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、事前に契約の妥当性や仕様書、積算内容の審査を行い、適正な契約方法による発注に努めました。</p> <p>また、障害者優先調達推進法に基づき、「四日市市における障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し、各所属における障害者就労施設からの物品等の優先調達を促進した結果、平成25年度の実績は調達方針に掲げた目標を上回りました。</p>				

その他経費

〔調達契約事務費〕 6,994,691円

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 95%以上	実績	97.3% (24年度 97.2%)
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>平成 25 年度においても、年度末に工事の完成が集中（約 41%）しましたが、検査執行にあたっては、兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努めました。目標を達成できませんでした。</p>				

〔検査室一般管理経費〕 1,588,046 円

全検査対象数 641 件 検査室検査件数 624 件

(広報広聴課)

目的	効果的に市政情報を発信するための広報戦略の構築				
指標	見直しに取り組んだ広報媒体数	目標	2 媒体以上	実績	2 媒体 (24年度 2 媒体)
説明	<p>本市のさまざまな市政情報を、より効果的に情報発信するため、平成 23 年度に設置した広報戦略会議における市政情報発信アドバイザーから、AR (拡張現実) 機能の導入方法や市政情報等提供番組「ちゃんねるよっかいち」の構成について、提案や助言をいただき、事業に反映させました。</p>				

〔市政情報発信アドバイザー事業費〕 296,020 円

(市民生活課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,000 件以上	実績	3,773 件 (24年度 3,700 件)
説明	<p>市民が安心して暮らせるよう市民相談員による行政・民事・家事等の日常の困り事の一般相談や、弁護士等の専門家による特別相談を行いました。また、多重債務問題の解決に向けては、全庁的な体制で取り組んでいますが、相談件数は平成 22 年度から減少傾向になっています。平成 25 年度は 227 件の相談（金銭貸借全般）があり、専門的な対応が必要な場合は弁護士、司法書士を紹介するなど、債務の軽減に向けた取り組みを進めました。（紹介件数：50 件）</p>				

〔市民相談室運営費〕 2,196,995 円

○利用状況

区 分	弁護士相談	司法書士相談	行政書士相談	公証相談	社会保険 労務士相談	一般相談	合計
平成 24 年度	320 件	279 件	28 件	20 件	29 件	3,024 件	3,700 件
平成 25 年度	327 件	273 件	57 件	18 件	30 件	3,068 件	3,773 件

その他経費

〔非核平和都市宣言啓発費〕 79,683 円

〔負担金〕 6,872,050 円

・日本非核宣言自治体協議会 60,000 円

・市民活動総合保険 6,812,050 円

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,744,420,000 円	1,713,649,947 円	98.2%	0 円	30,770,053 円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.36 (24年度 4.12)
説明	<p>本市の行政課題に迅速・的確に対応するとともに、市民の視点に立ち、高い職務遂行能力を有する人材の育成を図るため、階層別研修においては、法令遵守及び公務員倫理研修を継続的に実施することにより内部統制機能を保持するとともに、市民満足度（CS）向上研修、簿記財務基礎研修等を引き続き実施することにより、職員の意識改革を図りました。</p> <p>専門性が求められる建設技術系職員の知識、技能、技術力等の向上を図るため、建設技術系職員を対象に、階層・年代に応じた研修を行うとともに、テーマ別の専門研修を行いました。</p> <p>特別研修においては、法務研修や公文書作成能力向上研修などを取り入れ、職員の資質のさらなる向上を図りました。</p> <p>外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の修得、専門能力の育成及び本市の重要課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや三重県市町総合事務組合等の研修機関が実施する研修に、積極的に職員を派遣しました。</p> <p>自主研修では、職員の自己啓発意欲の醸成のため、通信教育、資格取得等及び自主研究グループの活動に対し支援を行いました。</p> <p>また職場研修として、全庁的に接遇の改善を図るため、有志職員のワーキンググループにより接遇マニュアルを作成し、管理職を対象にマニュアルをもとにした接遇研修を行いました。今後もマニュアルを活用した取組を進め、接遇の向上を図ります。</p> <p>指標である研修受講者の理解度・満足度が4.36となり、目標値である4.20以上を上回りました。今後も随時各研修の内容の見直しを行い、充実を図ります。</p> <p>引き続き受講しやすい研修環境を提供するとともに、職員にとって魅力ある研修を実施し、職員のさらなる意識改革とより一層の資質向上、能力開発に努めてまいります。</p>				

〔階層別研修費〕	8,543,003 円			
12 講座 受講者 980 人		研修受講者の理解度・満足度	4.40	
〔建設技術系職員研修費〕	896,700 円			
7 講座 受講者 184 人		研修受講者の理解度・満足度	4.09	
〔特別研修費〕	921,640 円			
8 講座 受講者 508 人		研修受講者の理解度・満足度	4.26	
〔派遣研修費〕	7,016,981 円			
市町村アカデミー等	124 講座 受講者 199 人	研修受講者の理解度・満足度	4.34	
〔自主研修費〕	366,822 円			
通信教育 5 人・資格取得等 9 件・自主研究グループ活動援助 1 件				
〔職場研修費〕	963,520 円			
外部講師依頼 3 回、接遇向上に係る調査等				
管理職に向けた接遇研修	受講者 119 人	研修受講者の理解度・満足度	4.45	
〔その他研修費〕	1,676,378 円			
賃金、コピー機使用料等				

その他経費

〔公務人材開発協会等負担金〕	230,000 円
----------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	委員の研修等参加回数	目標	9回以上	実績	9回 (24年度 8回)
説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	188,600円
・委員会3回開催	
〔公平委員会事務費〕	406,460円
〔公平委員会連合会等負担金〕	145,500円

(人事課)

目的	効果的な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	72.9% (24年度 66.5%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、平成25年度は72.9%であり、前年度比6.4ポイントの増となりました。</p> <p>平成26年4月1日の人事異動においては、団塊世代の退職による知識・技能の継承が課題となっている中で、組織力を低下させないように配慮して職員配置を行いました。</p> <p>また、女性の視点を各分野に取り入れるため、女性管理職として、部長級、課長職への登用を増やすなど、男女共同参画の推進に努めました。その結果、女性管理職の全管理職における割合は、16.6%から17.0%に増加しました。</p> <p>その他、職員採用試験において、特に確保が難しい職種については、複数回試験を実施するなど、工夫を行いました。</p> <p>今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行うことにより、職員の意欲向上を図りながら有効な人材活用を行っていきます。</p>				

〔一般職退職手当〕 69人	1,604,619,003円
・定年退職 34人	936,761,163円
・勸奨退職 23人	586,617,064円
・普通退職等 12人	81,240,776円
〔退職一時金〕 7人	1,259,258円
〔人事給与システム運営費〕	3,084,163円 (その他特財 3,084,163円)
〔一般経費〕	23,009,083円 (その他特財 3,058,704円)

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	特定保健指導対象者数を平成29年度までに平成20年度比で25%以上削減	目標	平成20年度比20%以上減	実績	平成20年度比29%減 (24年度18%減)
説明	<p>職員の心と体の健康増進を図るため、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導、職員のメンタルヘルス対策として「こころの健康相談室」事業を実施しました。また、職員定期健康診断の受診を徹底するとともに、業務に応じて必要な特別健康診断を実施しました。</p> <p>近年、生活習慣病の有病者・予備群が増加していることから、メタボリックシンドローム対策に取り組み、健康に対する意識向上を図り、平成25年度は、職員の特定保健指導対象者数を平成20年度比29%削減しました。平成25年度151名(平成20年度206名)</p> <p>今後も健康に対する職員の意欲向上や心と体の健康保持・増進に努めます。</p>				

〔公務災害補償金〕	8,849,563 円	
・正職員 6 人	495,000 円	
・臨時職員 12 人	8,354,563 円	
〔職員健康管理費〕	9,597,108 円	(その他特財 243,000 円)
・定期健康診断(正職員) 300 人	1,222,410 円	
・定期健康診断(臨時職員) 318 人	1,535,310 円	
・三共済巡回ドック 317 人	2,108,050 円	
・社保生活習慣病予防健診 77 人	408,502 円	
・特別健康診断 延べ 681 人	4,225,323 円	
・破傷風等予防接種 延べ 181 人	97,513 円	
〔職員安全衛生管理費〕	1,620,571 円	
・産業医委託料	315,000 円	
・こころの健康相談室利用者 延べ 66 人	1,000,000 円	
・こころの健康における職場復帰支援 8 人	20,850 円	
・第一種衛生管理者資格取得費用 1 人	45,905 円	
・救急薬品等安全衛生経費	208,816 円	
・衛生週間記念講演会講師報償	30,000 円	
〔市職員共済会補助金〕	40,224,724 円	
・運営補助金(共済会会費と同額)	33,019,624 円	
・事業補助金(人間ドック助成 1,133 件)	7,205,100 円	
〔ライフプラン事業費〕	30,870 円	
・退職準備セミナー(対象者 82 人)	30,870 円	

目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,239,000 円	3,159,000 円	97.5%	0 円	80,000 円

〔退隠料、遺族扶助料〕	3,159,000 円
・退隠料 1 人	78,600 円
・遺族扶助料 3 人	3,080,400 円

目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
313,687,000 円	309,730,181 円	98.7%	0 円	3,956,819 円

(広報広聴課)

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある (最近 3 カ月間)	目標	90.5%以上	実績	89.4% (24 年度 87.7%)
	市ホームページへのアクセス件数 (年間)	目標	16,000,000 件 以上	実績	13,264,602 件 (24 年度 15,122,495 件)
	市のテレビ番組を見たことがある (最近 3 カ月間)	目標	34.5%以上	実績	29.6% (24 年度 31.2%)

説明	<p>市政にかかわるさまざまな情報を市民に伝えるため、広報よっかいちやポルトガル語広報紙の発行、ホームページ、ケーブルテレビや三重テレビによるテレビ番組、FMラジオ、報道機関への資料提供など、各種広報媒体の特性を生かして、きめ細かな情報の提供に努めました。</p> <p>また、AR(拡張現実)技術を導入し、スマートフォンと広報よっかいちを連動させて動画配信したり、スマートフォンを空中にかざすと市の公共施設情報が画面上に表示されたりする機能を新たに用いることで、より効果的に市内外に情報発信するように努めました。</p> <p>市ホームページへのアクセス件数は、平成24年度に比べて約186万件減少しましたが、これは、消防本部のホームページにおける手続きが変更され、アクセス件数が約270万件減少した影響であり、その特殊要因を除くと、約84万件増加しています。</p> <p>今後も、広報戦略会議において提起される提案・意見も踏まえながら、市政情報のより効果的な発信を目指していきます。</p>
----	--

[広報刊行物発行費]	62,043,865円	(県支出金 240,000円)	(その他特財 2,520,000円)
・「広報よっかいち」印刷製本費	53,688,925円		
毎月5日・20日に発行 発行部数: 135,232部(3月下旬号)			
・「広報よっかいち」制作業務委託 特集12回・準特集18回			
	5,150,250円		
・外国語広報作成業務委託	1,386,000円		
毎月5日に発行(7・8月号は合併号とし7月5日に発行) 発行部数: 2,200部			
・市内写真撮影業務委託	1,063,650円		
・広報原稿作成補助	755,040円		
[情報発信事業費]	20,705,031円	(その他特財 1,587,600円)	
・市政情報番組制作・放送業務委託	15,376,596円		
ケーブルテレビで市政情報提供番組を、年36本制作し1日3回放送するための経費			
・三重テレビ「旬感☆みえ～MY CITY MY TOWN～」制作・放送業務委託			
	2,100,000円		
・インターネットによる情報提供業務委託・使用料	1,540,875円		
ホームページの更新維持管理等			
・コミュニティFM情報番組制作・放送業務委託	1,687,560円		
FMラジオによる市政ニュースなどを制作・放送			
[AR(拡張現実)機能活用事業費]	3,675,000円		
・AR(拡張現実)機能活用業務委託	2,730,000円		
・AR(拡張現実)コンテンツ制作業務委託	945,000円		
[負担金]	116,900円		
・日本広報協会会費等			
[一般経費]	1,329,725円	(その他特財 29,870円)	

(広報広聴課)

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答率 インターネットアンケートモニター数	目標	50.0%以上 350人以上	実績	36.0% (24年度 40.7%) 327人 (24年度 346人)
説明	<p>平成25年8月、無作為抽出した市民5,000人を対象として、市の取り組みに対する満足度・期待を中心に市政アンケートを実施しました。より回答しやすいものとするため、設問数を削減し、設問内容もできる限り簡素化しましたが、回答率は36.0%と目標には届きませんでした。</p> <p>また、インターネットアンケート「市政ごいけんばん」では、「議会報告会」「子育て」「こにゅうどうくん」の3つのテーマでアンケートを実施し、市民の意見や考え方を迅速に把握することに努めました。</p>				

[広聴活動事業費]	1,601,038円
-----------	------------

(総務課)

〔マイクロフィルム化事業費〕

136,080 円

(市民生活課)

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	84.0%以上	実績	85.3% (24年度 83.7%)
説明	市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行いました。また、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。今後も引き続き、迅速な市政情報の提供に努めるとともに、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めます。				

〔自治会連絡事務費〕

61,933,996 円

〔連絡員経費〕

154,282,546 円 (県支出金 23,807,627 円)

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,893,000 円	8,472,163 円	85.6%	0 円	1,420,837 円

(財政経営課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	2,008 億円以下	実績	1,946 億円 (24年度 2,005 億円)
説明	<p>平成 25 年度当初予算編成において市債発行については、中期的な財政状況を見極めつつ、「償還額以上には借り入れない」方針のもと市債発行の抑制に努め、補正予算においても、全体の財政状況を把握する中で、臨時財政対策債などの発行を抑制するとともに、財政調整基金を積み立てるなど、財政の健全化や持続可能な財政基盤の確立に努めました。また、予算執行においては、「最小の経費で最大の事業効果」を目標に、補助金・負担金の見直しや経常経費の節減を徹底するなど、経費の節減に努めました。</p> <p>その結果、全会計の市債残高では、平成 25 年度決算では、1,946 億円まで減少し、また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）についても、各指標の比率は、いずれも基準以内で以前よりも改善しました。しかしながら、実質公債費比率や将来負担比率については、県・全国平均と比較すると依然高い状況にあることから、引き続き債務総額の削減に取り組む必要があります。</p> <p>今後につきましても、平成 26 年度から、行財政改革プラン 2014 において新たな財政運営の指針として、フロー指標とストック指標に着目した 4 つの目標を掲げて改革事項に取り組み、持続可能な財政運営を進めていきます。</p>				

〔財政管理経費〕

5,505,653 円

〔負担金〕

240,000 円

・地方債協会負担金等

目的	行財政改革プラン 2011 の実施により、効果的・効率的な行財政運営を図る				
指標	行財政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	62.0% (24年度 57.9%)

説明	<p>平成25年度においては、「四日市市行財政改革プラン2011（平成23～25年度）」の最終年度として改革事項の達成に向けた進捗管理を行うとともに、評価や次期プラン策定に向けて、未達成の改革事項について、状況変化等により方向性を見直す必要のあるものなどについて、調整、検討を行いました。</p> <p>また、次期プランの策定に当たっては、行財政改革プラン2011の取組実績の評価とともに、中期的な財政収支を見通したうえで、健全な財政運営及び持続可能な財政基盤の確立の2つの視点から、次期プランの「四日市市行財政改革プラン2014（平成26～28年度）」を策定したところであり、今後も「限りある資源を最大限に活用し、多様化する市民ニーズに対応するとともに、市民により良い行政サービスを適用し、持続可能な行財政運営を図る」ため、引き続き、より一層の「質」の面にも配慮しながら、4つの基本方針に基づく38項目の改革事項について進捗管理を行うとともに、事務事業等の改善・再編・統廃合等の実施や、サービスの提供主体のあり方や方法の創意工夫など、定性的な効果を上げる視点からの行財政改革を推進してまいります。</p>
----	---

〔行財政改革推進費〕

2,726,510円

目6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,305,000円	25,693,935円	97.7%	0円	611,065円

（会計管理室）

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う			
指標	実地検査実施所属数(延べ数)	目標	190所属以上	実績 171所属 (24年度 188所属)
説明	<p>会計事務が法令・規則等に基づき、公正で、正確、効率的に執行されるよう、会計実務担当者を対象とした出納会計事務研修や出納員を対象とした出納員会計事務研修を実施しました。</p> <p>また、出納員委任事務の適正執行の確認及び会計事務処理の指導・支援のため、各所属の実地検査等を継続して取り組むとともに、監査事務局と連携しての現金検査や当室管理職による所属長を対象とした実地検査にも取り組みました。</p> <p>さらに、総務部・財政経営部とともに「より適正な事務事業の推進のための所属長研修」を実施し、各所属における法令遵守や会計事務の基本的確認事項の周知・徹底を図り、厳正な事務処理がなされるよう取り組みました。</p> <p>公金の運用については、平成25年度は国債の利回り低下と銀行縁故債借入残高の減少を考慮し、当市資金管理運用方針の見直しを行い、安全性が高いと認められる金融機関には相殺枠を超えた定期預金等ができるように改めました。また、資金収支の動きに合わせた1か月未満の短期運用も行うなど、安全性と流動性を確保しながら、効率性を踏まえた運用に努めました。</p>			

〔会計管理経費〕

25,693,935円（その他特財 131,699円）

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
797,161,000円	734,671,171円	92.2%	0円	62,489,829円

●【明許繰越】

〔市有財産管理費〕

9,450,000円

- ・非常用電源等対策事業費

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	71,180千円以上	実績	81,749千円 (24年度 88,675千円)
説明	<p>・財産の有効活用について 普通財産のうち売払い可能な物件について、一般競争入札による売払いを実施しました。また、庁舎等の空きスペースを活用して新たな財源を確保するため、自動販売機やモニター広告の設置事業者を公募により選定しました。</p> <p>【普通財産の売払いに係る一般競争入札結果】 物件：「旧富田一色子ども広場」（富田一色町 雑種地 131.15㎡） 売払い価格：5,010,000円</p> <p>【自動販売機の設置に係る一般競争入札結果（全庁）】 自動販売機設置期間：H26/4/1～H31/3/31 入札台数：16台 落札台数：15台 落札額合計：18,412,400円 ※金額は5年分</p> <p>【モニター広告の設置に係る公募(プロポーザル)結果】 広告用モニター設置期間：H26/4/1～H31/3/31 提案価格（建物貸付料）：12,600,000円 ※金額は5年分</p> <p>・普通財産の適正管理について 境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適正な管理に努めました。</p> <p>・公共施設アセットマネジメントについて 平成25年12月に基本方針を策定し、公共施設の長寿命化や維持管理費の抑制等について定めるとともに、各施設の子防保全工事について推進計画に位置づけました。今後は、一般施設及び専門施設の実行計画を整備し、着実に事業を実施していきます。</p>				

- 〔委員報酬〕 39,500円
- ・市有林管理会委員 5人
- 〔市有財産管理費〕 289,501,028円
- ・市有林管理費 5,875,357円
- ・車両管理費 31,298,155円（その他特財 17,488円）

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 179件	3,267,390円	災害共済金収入
任意共済 375件 (対人無制限)	7,180,592円	自動車事故42件 6,079,647円

- ・非常用電源等対策事業費 20,922,300円
- ・普通財産管理費 11,224,066円
- ・公共施設ストックマネジメント事業費 220,099,750円（国庫支出金 103,635,000円）
- ・その他財産管理費 81,400円
- 〔登記事務費〕 1,782,376円
- 〔市庁舎等管理運営費〕 431,790,893円（その他特財 43,671,987円）
- ・市庁舎、北館、総合会館の
 施設総合管理委託料（設備、警備、清掃） 139,524,000円
- ・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 26,134,500円
- ・市庁舎、北館、総合会館の維持修繕 36,044,400円
- ・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 99,829,453円
- ・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 23,960,375円
- ・総合会館集会施設指定管理料 3,746,000円
- ・本町プラザ等維持管理業務委託料 18,060,000円
- ・本町プラザ清掃警備等業務委託料 27,609,000円
- ・本町プラザ駐車施設指定管理料 1,352,000円
- ・その他管理運営費 55,531,165円

<建物損害保険>

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済 357件	81,081,460,000円	11,677,949円	災害共済金収入 建物事故4件 4,302,999円

<総合会館8階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	512	517	311	340	435	136	2,251
利用者数(人)	4,832	7,847	7,508	14,773	7,252	2,156	44,368

その他経費

[一般経費]

2,107,374円

目8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,694,854,000円	1,682,270,932円	99.3%	0円	12,583,068円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画第1次推進計画の推進 推進計画の進行管理、評価 	目標	<ul style="list-style-type: none"> 計画の推進 政策評価検証 委員会2回以上開催 	実績	<ul style="list-style-type: none"> 推進（進捗管理・ローリングの実施、評価検証の実施等） 政策評価検証委員会2回開催（24年度2回）
説明	<p>平成23～25年度の3年間を計画期間とする第1次推進計画123事業について、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。また、第1次推進計画の成果を踏まえつつ、総合計画に位置付けた5つの基本目標のそれぞれの分野において、より一層力を入れて事業を推進すべく調整を図り、平成26～28年度の3年間を計画期間とする第2次推進計画を策定しました。</p> <p>また、第三者評価委員会として、学識経験者・市民代表の方々に構成される政策評価検証委員会を平成25年度は2回開催し、第1次推進計画の平成24年度事業実施分について外部の視点からの評価・検証を行いました。なお、新たな取り組みとして、委員が推進計画事業の担当課職員から直接事業についての聞き取りを行う事業ヒアリングを2回にわたって行いました。これにより、各委員が事業についてより深く理解したうえで評価・検証を行うことができました。</p>				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	11件以上	実績	12件 (24年度 11件)
説明	<p>平成24年度に設置しました「四日市市産業活性化戦略会議」を、平成25年度は専門分野ごとの分科会も含め計17回開催し、委員から、様々な観点から先導的な意見をいただきました。その結果として「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」を、平成26年3月に取りまとめたいただいたところであり、今後は、提言の実現に向け関係部局とともに取り組んでいきます。</p> <p>また、今年度においても職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。応募のあった13件について審査を行い、採用となった5件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。そのうち2件について平成26年度から予算を計上し、一部事業化に向けた取り組みを始めました。新たな観点からの施策構</p>				

	<p>築に非常に有効な手法であると同時に、若手職員の政策形成能力の向上にも寄与しており、今後も継続していきます。</p> <p>公共施設の有効活用については、本市での検討に生かすべく他市における先進的な有効活用事例について調査や視察を行いました。また、統合により遊休化した旧東橋北小学校について、利用計画を検討する目的で立ち上げられた地元の検討委員会に機会を捉えて参加し、地域の意向を直接把握するとともに、庁内横断的に情報共有や議論・検討を行いました。</p>
--	--

〔総合計画推進事業費〕	1,656,221円
〔政策評価検証事業費〕	249,444円
〔四日市市産業戦略構築事業費〕	10,179,408円
〔公共施設有効活用調査検討事業費〕	124,960円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	5団体以上	実績	5団体 (24年度 5団体)
説明	<p>全国的なネットワークとして、全国特例市市長会、中核市市長会に加入し、特例市相互の情報交換、中核市に関する情報を収集しました。</p> <p>菰野町、川越町、朝日町と設置している「四日市地区広域市町村圏協議会」においては、リニア中央新幹線開通に向けた名古屋駅や駅周辺のまちづくりに関する講演会を開催し、地域の活性化に資する政策課題の研究を行いました。また、地域課題について知事と市町長が意見交換を行うサミット会議における地域テーマの検討・協議も行いました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の10市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、行政課題の調査研究や情報交換を行いました。</p>				

〔四日市地区広域市町村圏協議会負担金〕	428,000円
〔全国特例市市長会負担金〕	50,000円
〔その他加入団体負担金〕	130,000円

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	12,188㎡以上	実績	591㎡ (24年度 15,844㎡)
説明	<p>平成20年度から30年度を計画期間とする第2次土地開発公社経営健全化計画について、平成25年度はこれまでの実績等を踏まえ計画の見直しを行いました。見直し内容としては、計画的な保有土地の処分に加えて、経営健全化期間終了後を見据えた保有土地の計画的な境界画定等の整理、新保々工業用地の活用方法の検討等を計画に位置付けたところです。土地の処分については、計画地以外の用地も含めて2件の処分にとどまりました。なお、処分には至らなかった用地については、引き続き、処分方法等について工夫を加えるなど、計画の推進に努めます。</p>				

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設（1次）事業費負担金〕	120,681,456円
〔桜運動広場管理運営費〕	4,900,000円（その他特財 4,900,000円）
〔地域活性化事業用地取得費〕	67,356,547円
〔経営健全化対策弁済金〕	1,423,102,862円
〔事務費等交付金〕	44,915,163円
〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕	3,095,694円（その他特財 3,095,694円）

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成25年度中を目途に移行時期を確定する	実績	平成25年度中には確定に至らなかった

説明	<p>中核市移行の課題となっている産業廃棄物不適正処理事案（大矢知・平津事案）については、延伸された産廃特措法による支援を受けて、三重県が対策工事に着手しており、その工事途中において本市が中核市に移行した場合の県の財政負担の担保や人的・技術的支援の具体的手法に関連して、県とともに総務省と協議を行いました。また、第30次地方制度調査会答申を受けて、中核市・特例市制度改正の動きがあったことから、情報収集に努め、地方自治法改正の動向について研究を行いました。</p>
----	--

〔中核市移行推進事業費〕

175,660 円

その他経費

〔一般経費〕

5,225,517 円

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
489,518,000 円	479,484,202 円	98.0%	0 円	10,033,798 円

(IT推進課)

目的	市民との接点システムの整備と安定稼働維持				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	15 時間以下	実績	23 時間 (24 年度 20 時間)
説明	<p>市民との接点となる施設予約システムについては、対象施設を追加し（2 か所）、地理情報（GIS）システムについては、リニューアルを実施するとともにサービスメニューの追加や画面の操作性を改善することによって、利便性の向上を図りました。</p> <p>総合行政ネットワークシステム（LGWAN）の運用においては、平成 26 年 3 月に機器更新を行い、安定稼働の維持に努めました。</p> <p>また、平成 26 年 4 月の Windows XP の更新サポート終了に伴い、関連システムが Windows 7 で稼働するよう改修を行いました。（Windows 7 稼働対応）</p> <p>指標であるシステムサービス停止時間については、障害に係る停止はありませんでしたが、施設予約システムの消費税対応等による停止が 20 時間、LGWAN の機器更新に伴う停止が 3 時間の計 23 時間となり、目標の 15 時間には及びませんでした。</p> <p>今後とも、システムの十分な整備を行い、障害や保守作業によるシステムサービスの停止時間の短縮に努め、安定稼働を維持できるよう取り組みます。</p>				

〔施設予約システムの運用〕

3,265,500 円

〔地理情報（GIS）システムの安定運用〕

10,857,000 円

・通常保守

7,182,000 円

・GIS システム Windows 7 稼働対応

3,675,000 円

〔情報提供システムの安定運用〕

5,076,540 円（その他特財 1,594,865 円）

・北勢 3 市町（四日市市、菰野町、朝日町）共同による情報提供システムの運用経費

〔総合行政ネットワークシステム（LGWAN）接続の安定運用〕 4,319,480 円

・北勢 8 市町（四日市市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）

共同による総合行政ネットワークの運用経費

〔公的個人認証システムの安定運用〕

274,428 円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	14 件以下	実績	14 件 (24 年度 14 件)

説明	<p>住民情報関連システム、住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムについて、Windows 7稼働対応を始めとする適切な保守管理を行い安定稼働に努めました。</p> <p>電算処理や帳票出力については、プログラム改修の対応範囲の問題等により、作業の中断、再処理の年間発生件数は14件となりました。</p> <p>今後も引き続き窓口支援システムの安定運用に努めます。</p>
----	---

〔住民情報関連システムの安定運用〕	155,003,407円	(その他特財 795,815円)
・基幹系システム保守・運用委託	78,732,141円	
・オペレーション・資源管理委託	26,122,953円	
・データ作成委託	39,648,313円	
・基幹システム Windows 7 稼働対応	10,500,000円	
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	9,673,568円	
・北勢9市町(四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費		
〔個別業務システムの安定運用〕	5,985,000円	

目的	行政内部情報システムの安定運用と利用促進				
指標	文書の電子化率	目標	48%以上	実績	46.27% (24年度 46.52%)
説明	<p>行政内部システム(財務会計、文書管理、庶務事務)とグループウェアシステム(メール、掲示板等)の運用支援及びWindows 7稼働対応等のシステム保守を行いました。</p> <p>文書の電子化については、IT推進員会議や文書取扱主任者会議等を通じて電子化の奨励を行ってきましたが、電子化率は前年度から0.25ポイント微減の46.27%となり、目標には達しませんでした。今後についても、PRや情報基盤の整備を図ることにより文書の電子化を推進します。</p>				

〔行政内部システムの安定運用と利用促進〕	35,848,113円	(その他特財 39,150円)
・行政内部システムの運用支援、システム保守を行うための委託経費等	27,353,613円	
・行政内部システム Windows 7 稼働対応	8,494,500円	
〔グループウェアの安定運用と利用促進〕	4,138,260円	
・グループウェアシステムの運用保守経費	1,656,270円	
・公用車管理システム運用保守経費	882,000円	
・各グループウェア Windows 7 稼働対応	1,599,990円	

目的	庁内情報基盤の整備・充実				
指標	パソコン1台当りの共有フォルダ使用容量	目標	1,900MB以上	実績	2,047.1MB (24年度 1,802.9MB)
説明	<p>行政事務を迅速かつ効率的に遂行するための基盤となるシステム及びサービスの安定運用を維持するために、ネットワークやパソコン等の情報インフラ整備・保守、セキュリティ確保、庁内の情報共有化に取り組みました。</p> <p>また、1台のサーバー上で複数の仮想的なサーバーを動作させる「サーバー仮想化」を推進し、機器の利用効率の向上、システム更新経費の圧縮、運用保守の適正化を図りました。</p> <p>指標のパソコン1台当りの共有フォルダ使用容量について、共有フォルダは、行政事務文書を職員間、所属間で情報共有するためのシステムであり、この使用容量が増加することはスムーズな情報共有、データの一元管理によるセキュリティ向上、文書の電子化推進など様々な効果が期待されます。</p> <p>平成25年度においては目標値を達成しましたが、引き続き庁内情報基盤の整備と情報共有の推進を図るよう努めます。</p>				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	36,297,650 円
〔行政事務用パソコンの配備・保守運用〕	83,307,653 円 (その他特財 752,259 円)
・行政事務用パソコン運用経費 (使用料、修繕費、消耗品費等)	64,625,318 円
・サポートデスク作業委託	18,682,335 円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕	14,534,918 円 (その他特財 8,919,421 円)
〔基幹系業務システム関連運用〕	74,121,084 円
〔情報系業務システム関連運用〕	34,922,911 円
〔その他経費〕	1,858,690 円

目 10 総合支所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,870,000 円	56,385,112 円	92.6%	0 円	4,484,888 円

目的	楠地区におけるまちづくりリーダーの養成を図り、市民と協働したまちづくりを推進する			
指標	楠地区 まちづくり 事業数	目標	23 事業以上	実績 23 事業 (24 年度 22 事業)
説明	<p>市民と協働して自主自立のまちづくりを進めるため、地域団体の活動に対する支援を行いました。</p> <p>地域活性化事業として、津波避難をテーマにした、まちづくり防災講演会を開催し、地域活動団体との連携強化を図りました。</p> <p>また、楠地区の連合自治会、まちづくり協議会、社会福祉協議会、人権教育推進協議会の団体の長と月 1 回の定期的な懇談会を開催し、地域課題等の共有を図りました。</p>			

〔地域審議会委員報酬〕	142,200 円
新市建設計画に基づく事業の進捗状況の審議	委員 10 人 2 回開催
〔地域活動支援事業費〕	20,000 円
まちづくり防災講演会	
〔楠総合支所管理運営費〕	14,224,583 円 (その他特財 526,607 円)
〔楠福祉会館管理運営費〕	10,767,678 円 (その他特財 208,828 円)
・楠町商工会への指定管理料等	利用者数 延べ 40,895 人
〔楠防災会館管理運営費〕	1,185,980 円
・楠町商工会への指定管理料等	利用者数 延べ 3,678 人
〔楠避難会館管理運営費〕	585,184 円 (その他特財 171,500 円)
	利用者数 延べ 3,314 人
〔楠ふれあいセンター管理運営費〕	16,274,150 円
・社会福祉法人「徳寿会」への指定管理料等	利用者数 延べ 56,935 人
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	9,419,352 円 (その他特財 9,419,352 円)
〔総合支所一般経費〕	3,765,985 円

目 11 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
185,328,000 円	179,194,776 円	96.7%	0 円	6,133,224 円

目的	地区市民センターの利便性を高める管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000人以上	実績	415,170人 (24年度 442,512人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、地区住民が利用しやすい施設の環境整備、維持管理に努めました。屋上防水工事や外壁塗替工事、老朽化した空調設備の更新など、施設の安全性を高めるための計画的な修繕のほか、2階トイレの改修工事など、利用者に使いやすい施設の改良工事を行いました。また、各地区市民センターに配備されている自動体外式除細動器（AED）の更新を行いました。地区市民センターの利用実績は、前年度を下回り目標には及びませんでした。地縁団体などの各種団体やサークルなどを中心に利用されており、今後も交流・情報交換の場の提供を行い、地域課題に応じた講座の充実を図るとともにセンターだより等で事業の周知に努めていきます。</p>				

[地区市民センター管理運営費] 147,576,156円（その他特財 15,157,128円）

[地区市民センター整備事業費] 30,448,950円

・下野、保々地区市民センター外壁塗替工事等

目 12 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,510,000円	58,485,752円	95.1%	0円	3,024,248円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	日本語教室・多文化共生推進事業参加者数	目標	12,500人以上	実績	14,725人 (24年度 12,352人)
説明	<p>外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応や、行政情報をポルトガル語で提供する生活オリエンテーションを市民課窓口前で行いました。また、外国人市民を雇用する法人において、外国人就労者に対する日本語や日本の文化・生活習慣習得のための研修を行うとともに、外国人の人材活用を考える企業向けセミナーを開催しました。</p> <p>指定管理施設である国際共生サロンにおいては、日本語教室を通じて外国人市民の自立支援を行ったほか、行政等への届出・手続き案内や日本人市民との交流事業を行いました。日本語教室については、利用者の学習ニーズに合わせた支援を行うとともに、時節に応じた日本文化や社会の理解が深まる内容として開催しました。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、多文化共生モデル地区担当コーディネーターを2名配置して外国人世帯への個別訪問を定期的実施し、面談による外国人市民の日本語レベルや就労状況等の把握のほか、ポルトガル語版広報やチラシの配布により地域活動への参加を促進するとともに、外国人世帯の自治会への加入を促しました。また、大人向けに夜間の日本語教室を開催するとともに、子ども向けには、教育委員会と共同で、「笹川子ども教室」事業を実施し、放課後、夏休みや冬休みに西笹川中学校区の小中学校と連携しながら、日本語の指導が必要な児童生徒等を対象とした学習活動を実施しました。さらに、外国人市民向けに生涯設計や税に関する生活講座、外国人中学生及びその保護者を対象に西笹川中学校と共同で性教育やキャリア教育に関する講座を開催しました。加えて、外国人市民向け防災セミナーを実施し、「共助」についての理解促進に努めたほか、外国人市民の地域リーダー的人材を育成するために「笹川地域づくりサポーター養成講座」を開催しました。</p> <p>外国人集住都市会議においては、防災、子どもの教育、地域コミュニティの構築について、関係省庁と意見交換を行うとともに、国に対して新在留管理制度の課題解決、日本語教育の充実、雇用の安定等の提言・要望を行いました。</p>				

〔国際共生サロン管理運営事業費〕	10,290,000 円	
（公財）四日市市文化まちづくり財団への指定管理料	利用者数 5,750 人	
〔多文化共生推進事業費〕	7,421,548 円	
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	1,816,500 円	
NPO 法人ハートピア三重へ運営委託	オリエンテーション参加者 937 人	業務案内 1,521 人
・その他共生推進事業	5,605,048 円	
〔モデル地区共生推進事業費〕	5,828,556 円	
・笹川子ども教室事業	2,331,000 円	
・外国人市民向け防災セミナー	999,982 円	
・その他共生推進事業	2,497,574 円	
〔四日市市国際化事業補助金〕	14,000,000 円	（その他特財 3,970,000 円）
〔外国人集住都市会議負担金〕	200,000 円	
〔国際化一般経費〕	303,940 円	

（秘書課〔旧文化国際課〕）

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	20 回以上	実績	18 回 (24 年度 18 回)
説明	<p>平成 25 年 10 月に姉妹都市ロングビーチ市と提携 50 周年を迎え、ロングビーチ市から代表団を受け入れ、記念事業への参加を通して市民との交流を行いました。また、11 月には本市から代表団をロングビーチ市へ派遣し、市長・市議会訪問のほか記念式典等への参加を通して友好交流を深めました。訪問の際には、新たに地域づくりや産業・観光などの幅広い分野で交流を図り、互いに協力し合っていくことを確認し、覚書を交わしました。</p> <p>ロングビーチ市との交換学生・教師（通称：トリオ）相互派遣事業については、昭和 38 年から続いており、平成 25 年度は本市が受入を行いました。</p> <p>天津市との交流では、9 月に天津市友好代表団の受入を行ったほか、3 月に四日市・天津経済交流センターが天津市内で開催した「第 1 回日本地方都市美食節 in 天津」において地場製品の展示販売等の事業が円滑に行われるよう、天津市人民政府との連絡調整等を行いました。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	20,441,708 円
・ロングビーチ市姉妹都市提携 50 周年記念事業	17,181,212 円（その他特財 4,035,936 円）
・ロングビーチ市との交換学生・教師相互派遣事業	1,501,714 円
・友好都市天津市との交流事業	871,814 円
・その他の交流事業	886,968 円

目 13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,518,000 円	249,199,281 円	99.5%	0 円	1,318,719 円

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習の場づくり（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	450,000 人以上	実績	447,795 人 (24 年度 430,997 人)
	施設利用者数	目標	320,000 人以上	実績	316,659 人 (24 年度 307,990 人)
	自主事業参加者数	目標	8,800 人以上	実績	7,750 人 (24 年度 8,753 人)

説明

平成 26 年度に開館 30 周年を迎えるあさけプラザは、生涯学習の場・機会を提供するため地域の文化団体等と協働し、自主事業の充実を図るとともに、安全・安心に利用できるような適切な施設や設備の管理運営に取り組んでいます。

平成 25 年度は、施設の老朽化対策として、ホールの舞台照明設備工事、屋上防水及び外壁改修工事等を行いました。利用率が比較的高くない 2 月から 3 月に実施し、利用者への影響をできるだけ小さくするよう努めたことで、前年度より来館者数は 16,798 人、施設利用者数は 8,669 人増加しました。

自主事業は、4 つの新企画事業を含め 11 分野 34 事業を実施しました。春の文化祭の日程が一部の文化団体の大会と重なったことなどが影響し、参加者数は前年より 1,003 人減少しました。

[あさけプラザ管理運営費（貸館事業）]	71,812,189 円（その他特財 16,539,215 円）
[あさけプラザ管理運営費（図書館事業）]	1,056,735 円
[公共施設ストックマネジメント事業費]	173,203,590 円（国庫支出金 74,208,000 円）
・ホールの舞台照明設備工事	76,362,090 円
・屋上防水工事及び外壁改修工事	96,841,500 円
[あさけプラザ図書資料整備費]	1,826,767 円
[あさけプラザ運営協議会負担金]	1,300,000 円

[利用状況]

○各施設の利用状況は次のとおりです

*有料施設（開館日数 301 日）

区分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	176	954	541	553	429	511	444	416
利用可能マ数A	785	902	902	899	898	899	900	899
利用マ数B	313	801	658	674	542	592	583	547
利用率(%) B/A	40	89	73	75	60	66	65	61
利用者数	29,235	35,020	11,608	16,839			14,755	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶室	学習室 (夜間の み有料)	集会室 (夜間のみ有料)		計
						第 1	第 2	
306	547	573	142	369	93	35	20	6,109
894	898	897	897	899	301	301	300	12,471
471	663	622	329	475	97	35	20	7,422
53	74	69	37	53	32	12	7	60
10,478	8,681	12,598	1,664	3,328	1,303	339	591	146,439

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
 ※集会室の午前午後は老人福祉施設として無料開放

*無料施設

・老人施設（開館日数 集会室 301 日、浴室 227 日）

・屋外ステージ

区分	集会室	浴室	計
利用者数	12,438	16,990	29,428

開催回数	利用者数
8	845

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	301	83	72	456
利用者数	18,798	4,144	3,549	26,491

・高齢者講座（健康体操）

開催回数	利用者数
12	269

・学習室

開館日数	利用者数
297	4,969

・運動広場

開催回数	利用者数
14	2,110

・図書館（開館日数 294 日）

利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
106,108	736	32,673	132,943	944	60,770

目 14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,513,000 円	8,831,082 円	92.8%	0 円	681,918 円

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	98.5% (24年度 98.9%)
説明	<p>消費生活に関する相談については、充実度（助言・自主交渉＋その他情報提供＋あっせん解決／相談件数）は昨年度と比較すると、0.4%低下しましたが、内容に応じて積極的に助言や情報提供・あっせん等を行うとともに、弁護士相談につなげるなど関係機関と連携を図って対応しました。今後とも、市民が安全・安心に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めていきます。</p> <p>また、市民が自立した消費者となるように、消費者講座(5回)・みんなの消費生活展の開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座・ワンポイント講座(29回)の開催などの啓発活動を行いました。</p> <p>適正な計量の確保のため、平成25年度は1,255台(北部・楠地区)の定期検査等を実施しました。</p>				

〔消費生活相談事業費〕 6,481,689 円（県支出金 2,495,836 円）

〔消費者団体事業費補助金〕 320,000 円

〔計量啓発事業費〕 2,001,393 円（その他特財 242,090 円）

〔負担金〕 28,000 円

- ・三重県計量協会負担金ほか

目 15 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
439,877,000 円	400,482,616 円	91.0%	20,400,000 円	18,994,384 円

●〔明許繰越〕

〔防災システム整備事業費〕 15,750,000 円（国庫支出金 15,613,500 円）

- ・防災情報通信設備整備事業

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指標	マニュアルに基づき、地区防災組織が実施する防災訓練の実施回数	目標	60回以上	実績	58回 (24年度60回)
説明	<p>東日本大震災の教訓や県の地震被害想定結果を踏まえた本市の防災・減災対策を推進するため、四日市市防災計画の修正を図り、パブリックコメントを実施しました。また、地域防災計画の実現に必要な下位計画の作成に着手しました。なお、県地震被害想定結果公表の時期が変更となったため、津波避難マップを年度内に作成できませんでした。</p> <p>自助・共助の取組促進としては、自主防災組織の設立(3組織)や地区防災組織(29組織)が実施する訓練やマニュアル見直し等の支援を行いました。また、防災大学を実施したほか、新たに防災・減災女性セミナーを開催し、人材のさらなる育成・発掘を図りました。なお、市民総ぐるみ防災訓練(8月25日 小山田地区)は、雨天の中、訓練全体の検証や自衛隊による架橋など新たな要素を取り入れて実施しました。</p> <p>施設等の整備としては、昨年度に引き続き、防災井戸(6カ所)及び避難誘導灯(86カ所)を設置したほか、新たに津波避難ビルに鍵ボックス(31カ所)を設置し、迅速な避難行動の円滑化や長期にわたる避難所生活の支援を図りました。</p> <p>災害情報の伝達手段としては、防災行政無線(固定系)のデジタル化を予定していましたが、当初想定の実施方式を変更したことから追加の実施設計に着手することとなりました。また、災害時要援護者の迅速な避難行動を支援することを目的とした緊急告知ラジオ(計15,000台)については、当初想定の出発局を変更し、災害時要援護者及び地域支援者への無償貸与を進めたところです。そのほか、エフエムよっかいちへの緊急割込み放送設備の整備を行いました。</p> <p>今後も、自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上に努めていきます。</p>				

[委員報酬]	31,600円	
・ 防災会議委員	15,800円	
・ 国民保護協議会委員	15,800円	
[防災対策事業費]	4,204,877円	
・ 防災啓発事業費	1,634,997円	
コミュニティFMによる防災啓発番組の制作・放送、防災マップ印刷		
・ 防災訓練事業費	2,569,880円	(その他特財 20,700円)
総合防災訓練の実施		
[防災システム事業費]	28,277,045円	
・ 防災機器維持管理経費	25,119,695円	
防災行政無線・モーターサイレン・テレメーター保守点検、総合防災システム保守点検		
・ 災害情報提供事業費	3,157,350円	
災害時緊急情報提供システム保守管理、防災気象情報提供		
[地震対策事業費]	19,817,742円	(県支出金 2,467,000円)
・ 防災倉庫整備事業費		
防災倉庫の備品購入・維持管理		
[地域防災力向上支援事業費]	31,235,042円	(その他特財 2,200,000円)
・ 自主防災組織活性化事業費	30,165,000円	
自主防災組織設置補助3団体、地区防災組織活動補助29団体、コミュニティ助成事業助成2団体		
・ 防災リーダー養成事業費	1,070,042円	
防災大学(修了49人)、防災・減災女性セミナー(修了19人)		
[防災システム整備事業費]	73,572,555円	(県支出金5,000,000円)
・ 防災システム整備事業費		
緊急告知ラジオ購入、防災行政無線整備事業(固定系)の実施設計		
[地域防災計画関係経費]	4,148,000円	
・ 地域防災計画等見直し事業費		
地域防災計画策定業務		

〔防災施設等整備事業費〕 30,723,283円 (県支出金 9,602,000円)

・避難施設等整備事業費

防災井戸の整備 6カ所、誘導灯設置 86カ所、鍵ボックス設置 31カ所

目的	住宅及び建築物の耐震化を促進する				
指標	一般住宅耐震化率	目標	87.2%以上	実績	87.2% (24年度 85.8%)
説明	地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、昭和56年以前に建築された一般木造住宅にかかる耐震診断(301件)や耐震補強計画策定(67件)、除却(164件)・リフォーム工事(74件)に対し、補助を行いました。また、災害時要援護者宅の家具固定(54件)を実施しました。 今後も、住宅の耐震化や家具固定による減災活動の促進を図っていきます				

〔一般住宅耐震化推進事業費〕 184,157,000円 (県支出金 129,968,000円)

・耐震化促進事業費

181,831,000円

・耐震化促進事業費(緊急危険家屋対策)

2,326,000円

危険家屋除却 6戸

その他経費

〔負担金〕 1,006,866円

・防災対策負担金

三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等

〔一般経費〕

7,558,606円 (その他特財 71,557円)

・危機管理一般経費

同報無線・テレメータ電気料金、衛星携帯電話使用料等

目 16 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
97,021,000円	83,874,317円	86.4%	0円	13,146,683円

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	「じんけんフェスタ 2013」の入場者数	目標	4,800人以上	実績	4,258人 (24年度 4,897人)
説明	人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権週間に併せ、12月8日に「じんけんフェスタ 2013」を四日市市文化会館にて開催しました。なお、前日にはプレイベントとして映画上映を行いました。 人権に関する市民団体に加え、市内企業との連携に努めながら事業を行うことで、参加者に対し、人権啓発を行うことができました。 今後も広く市民に対し、人権について考える機会として「じんけんフェスタ」を行っていきます。				

〔人権・同和施策経費〕 3,503,332円

・委員報酬(同和行政推進審議会)

237,000円

・人権・同和施策推進経費

325,572円

・四日市人権擁護委員協議会補助金

471,000円

・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金

325,000円

・一般経費

2,144,760円

〔人権啓発経費〕	10,963,553円	(県支出金 1,315,000円)
・市民人権活動支援事業費補助金	915,992円	
全国規模の人権研修会等への参加経費補助等		
・人権教育・啓発推進プログラム事業費	1,599,675円	
各人権課題別及び対象者別の学習教材の作成		
・人権フェスタ事業費	2,939,341円	
・人権相談体制強化事業費	390,000円	
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等		
・人権啓発リーダー養成事業費	1,613,686円	(県支出金 1,215,000円)
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催		
・人権センター一般事業費	1,555,883円	(県支出金 100,000円)
・人権センター一般経費	1,948,976円	

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	17,600人以上	実績	17,656人 (24年度 17,506人)
説明	地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等、地域の実情に応じた活動が行われ、地域の人権啓発活動を支援出来ました。				

〔人権・同和教育推進業務委託〕 8,768,000円
各地区人権・同和教育推進協議会等(全25団体)及び各ブロックにおける活動を委託

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	22,000人以上	実績	20,669人 (24年度 23,127人)
説明	隣保事業として人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の事業に取り組みました。平成25年度は一部施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。				

〔人権プラザ経費〕 28,559,877円
・人権プラザ就業支援事業費 2,077,331円
・人権プラザ一般事業費 9,410,509円
 人権のまちづくり事業費、各種教養講座等
・人権プラザ一般経費 17,072,037円
〔人権活動拠点施設経費〕 32,079,555円
・人権活動拠点整備事業費 32,079,555円
 人権プラザ赤堀及び赤堀児童集会所改修工事ほか

目 17 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,748,000円	10,357,028円	88.2%	0円	1,390,972円

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	女性人材リスト登録者数	目標	150人以上	実績	124人 (24年度 147人)

説明	<p>各種審議会等における女性委員の登用を促進するため、整備している人材リストについて、登録者に近況報告と登録更新の再確認を行ったところ、更新辞退者もあったため、登録者数が減少しました。また、登録者の意識向上を図るため、登録者向け研修会を実施し、57人の参加がありました。</p> <p>そのほか、企業を対象にワーク・ライフ・バランスセミナーとして、講演会及び研修会を開催し、ワーク・ライフ・バランス向上に向けた取り組みの促進を図りました。</p>
----	--

〔男女共同参画審議会委員報酬〕	300,200円
〔男女共同参画推進事業費〕	969,945円
〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕	474,794円
〔男女共同参画課一般経費〕	978,030円

目的	市民の男女共同参画意識を醸成するため、市民と協働し、男女共同参画センター事業を実施する				
指標	男女平等観を育てる講座等への参加人数	目標	670人以上	実績	1,084人 (24年度 662人)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設ける目的で「さんかくカレッジ」を11企画(31講座)開催し、このうち5企画(18講座)を市民グループによる企画・運営で実施しました。様々な視点での講座開催により、受講対象者を、子ども・男性・子育て中の女性など幅広く設定し、目標を上回る1,084人の参加がありました。</p> <p>また、「はもりあフェスタ」(参加者1,232人)として、市民グループの活動を知っていただく17のワークショップや活動展示、女性の起業支援を目的としたチャレンジショップ、講演会「防災とまちづくり、そして男女共同参画」等を開催し、男女共同参画について啓発することができました。</p> <p>地域づくりに女性の視点を取り入れることの必要性について、防災を切り口として、市民グループと協働のもと、4地区にて講演会、話し合いを実施し、232人の参加がありました。また、神前地区では地域での女性の活躍をどうしていくか話し合う懇談会を開催し、60人の参加がありました。</p> <p>平成19年度に県内の三重県及び鈴鹿市の男女共同参画センターとともに連携して始めた映画祭は、賛同する市町が増え合計21会場で開催されるなど、県内での連携が進みました。</p> <p>センターの夜間管理については、市民協働の促進を目的として、市民グループ(センター利用登録団体)に委託しました。</p>				

〔学習機会提供事業費〕	2,004,818円	〔県支出金 550,000円〕 〔その他特財 215,900円〕
〔情報収集提供事業費〕	791,213円	
〔センター管理運営費〕	1,769,432円	〔その他特財 117,727円〕

目的	女性がその人らしく生きることを支援するため、女性相談事業を実施する				
指標	相談員のスーパービジョン回数	目標	48回以上	実績	44回 (24年度 47回)
説明	<p>女性相談は、平成25年度は3,594件(内DV相談件数2,278件)、そのうち10件を一時保護し、3件の保護命令申し立ての支援を行いました。また、相談員の資質向上及びメンタルケアのため44回のスーパービジョン研修を実施したほか、教育委員会に働きかけを行い、DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合える対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、三重県男女共同参画センターや人権擁護委員と連携して、大学2校、高校3校、中学校3校、小学校7校、保育園・幼稚園20園に出前講座を実施しました。</p>				

〔女性相談事業費〕	2,188,596円(国庫支出金 1,995,000円)
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	880,000円

目 18 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
309,112,000 円	302,151,628 円	97.7%	0 円	6,960,372 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	310 件以上	実績	340 件 (平成 24 年度 306 件)
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、平成 25 年度も引き続き支援を行いつつ、各地域に出向き、自主事業について、現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施について地域と意見交換を行いました。</p> <p>一方、自治会の集会所は、自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成 25 年度においては、新築 1 件、増築 1 件および外壁塗装など 23 件の修繕に対し補助をしました。このうち緊急避難所に指定した集会所において防災上又は安全上必要な工事については補助額の上乗せを行い、災害時の安全性向上を図りました。</p>				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	80,469,390 円
〔集会所建設費補助金〕	28,797,000 円
・新築 1 件 増築 1 件 修繕 23 件	
〔コミュニティ助成事業費〕	3,500,000 円 (その他特財 3,500,000 円)
・一般コミュニティ助成事業	3,300,000 円 (その他特財 3,300,000 円)
・地域の芸術環境づくり助成事業	200,000 円 (その他特財 200,000 円)
〔地区市民センター住民運営推進事業費〕	65,753,338 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.53 世帯以下	実績	4.51 世帯 (24 年度 4.54 世帯)
説明	<p>防犯外灯新設維持については、自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が設置および管理する防犯外灯の新設・修繕に係る経費や電灯料に対して支援することを目的に、(公財)四日市市文化まちづくり財団が行う防犯外灯推進事業に補助することにより、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。特に、平成 23 年度からは、維持管理の費用や手間の軽減、環境負荷の低減を図るため、LED 化の補助率を引き上げることで、LED 化を促進しており、平成 25 年度は 2,769 灯が LED 防犯外灯に更新されました。</p>				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	123,631,900 円
・防犯外灯設置等補助 (3,474 灯分)	40,975,100 円
・防犯外灯電灯料補助 (28,750 灯分)	80,520,800 円
・管理事務費	2,136,000 円

目 19 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,171,000 円	41,936,898 円	77.4%	0 円	12,234,102 円

目的	公益的な活動を行うNPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	市民活動団体数	目標	219 団体以上	実績	202 団体 (24 年度 199 団体)
	なやプラザ利用人数		55,000 人以上		54,543 人 (24 年度 54,658 人)
説明	<p>個性あるまちづくり支援事業等により、市民活動団体への財政的支援を引き続き行うとともに、平成25年度においては、地域課題への効果的・効率的な対応を図るため、市民と行政が協力し合いながら協働で公共サービスを担う協働事業について市民からの提案のあった7事業について市からの委託事業としてパイロット的に実施しました。</p> <p>また、自治会などの地域団体と市民活動団体及び行政で構成するまちづくり協働委員会を開催し、市民協働の進め方について検討しました。</p> <p>まちづくり人材マッチング事業では、多様な技能を持つ人材と地域ニーズのマッチングを推進するため、地区市民センターで広報活動を行いました。その結果、マッチング件数は84件、人数は265人の成果を得ることができました。また、自治会の協力を得ながら、地域社会づくりマイスター養成講座を、平成25年10月から12月にかけて全7回開催しました。また、平成25年度は八郷地区で地域版のマイスター養成講座を新たに開催し、地域活動を担う人材の発掘・育成を行いました。</p> <p>市民活動団体の拠点である「なやプラザ」の指定管理方式での管理・運営を引き続き実施し、市民活動への支援を行うとともに、なやプラザ建物の屋上防水・外壁塗装工事を実施し、施設の維持を図りました。</p>				

[個性あるまちづくり支援事業費]	6,142,800 円
・個性あるまちづくり支援事業補助(15 団体)	5,004,000 円
・協働委託事業	1,098,800 円
・審査員報償費	40,000 円
[まちづくり人材育成支援事業費]	1,719,736 円
・まちづくり人材マッチング事業	1,500,000 円
・地域づくりマイスター養成事業	219,736 円
[市民活動推進事業費]	90,030 円
[市民活動センター運営費]	30,350,290 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	27 団体以上	実績	27 団体 (24 年度 27 団体)
説明	<p>市内の自主的な防犯活動の推進を図るため、防犯活動を行っている 28 団体に対し活動に必要な防犯道具などの購入にかかる支援を行うとともに、これから防犯活動を始めようとする団体に対して出前講座やパトロール指導を委託事業として実施し、啓発普及に努めました。</p> <p>自主防犯活動団体と 3 警察署及び市で構成する「四日市市地域防犯協議会」を隔月 1 回、年間 6 回継続的に開催し、防犯に関する関係機関との情報共有や、団体間のネットワークづくりに努めました。</p> <p>チャイルドビジョン（幼児視界体験メガネ）を用いて幼児期の視野が大人に比べて狭いことが体験・理解できることを子ども見守り活動を行っている団体に紹介するとともに、子どもの安全に関わる部署（道路管理課、保育幼稚園課、青少年育成室、指導課）との情報共有を図りました。</p> <p>「四日市市防犯カメラの設置及び運用に関する検討委員会」を設置し、地域団体等が犯罪の防止・抑止のため公共の場所に向けて設置するカメラの運用について、市民等のプライバシー保護の観点から、統一的な基準の方向性等を検討しました。</p>				

〔地域防犯活動推進事業費〕	2,859,518 円
・補助 (28 団体)	2,368,568 円
・啓発委託	490,950 円
〔安全なまちづくり推進事業費〕	774,524 円

目 20 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
358,537,000 円	354,753,842 円	98.9%	0 円	3,783,158 円

目的	芸術・文化活動の場を提供する			
指標	文化会館来館者数	目標	530,000 人以上	実績 465,311 人 (24 年度 480,866 人)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、平成 25 年 4 月 1 日に公益財団法人となった四日市市文化まちづくり財団が、指定管理者として平成 18 年度から通算 8 年目となる両施設の管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、市民の芸術・文化活動の場の提供や情報提供の充実を図りました。</p> <p>文化会館来館者数については、文化会館開館 30 周年を迎え様々な記念事業が行われた前年の平成 24 年度に比較し低くなっていますが、同記念事業で好評を博した「こどもフェスティバル」や「四日市 JAZZ フェスティバル」については、引き続き市民との協働により実施しました。特に四日市 JAZZ フェスティバルでは、中心市街地内の 15 か所を会場に、プロ・アマ交えた 86 組の音楽グループが演奏を繰り広げ、街を音楽で彩り、にぎわい創出に寄与することができました。</p> <p>また、施設の長寿命化を目的とする公共施設ストックマネジメント事業では、第 2 ホールの座席について、座面のこすれやきしみ音などの傷みに対応し更新を行い、併せてバリアフリー化のため、車いす席を設置しました。さらに、文化会館施設整備事業として、第 3 ホールの音響設備の改修工事など、利用者が安全で快適に利用できるよう施設改修を進めました。</p> <p>茶室泗翠庵については、茶道等日本古来の伝統文化に親しむ場を提供するため、四日市茶道教授連盟と連携して男性やシニア、子どもを対象とした茶道体験講座などの開催や、テーブルと椅子席で気軽にお茶を味わっていただける立礼席での呈茶を行ったほか、能や十二単をテーマにした講座などを開催しました。</p>			

〔施設管理運営費〕	238,858,852 円
・文化会館、茶室	222,642,000 円 (その他特財 2,011,168 円)
(公財)四日市市文化まちづくり財団への指定管理料	
・一般経費	16,216,852 円
〔公共施設ストックマネジメント事業費〕	56,181,990 円
・文化会館第 2 ホール客席工事、座席案内行灯面板、定員表示板の更新	
〔文化会館施設整備事業費〕	27,633,900 円 (国庫支出金 17,128,000 円)
・管理棟空調中央監視装置更新工事	2,152,500 円
・管理棟 3 階機械室直流電源整流器更新工事	16,054,500 円
・第 3 ホール音響設備改修工事	1,974,000 円
・第 2 ホール用映写設備ほか備品購入	7,452,900 円

○文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(日)A	利用日数(日)B	利用件数(件)	利用率 B/A(%)
第1ホール	297	226	183	76.1
第2ホール	285	217	179	76.1
第3ホール	299	258	331	86.3
第4ホール	316	305	516	96.5
第1展示室	315	227	104	72.1
第3展示室	315	252	105	80.0
第4展示室	315	226	95	71.7
第1会議室	302	196	241	64.9
第2会議室	302	290	496	96.0
第3会議室	302	295	483	97.7
和会議室	302	270	435	89.4
第1リハーサル室	316	305	477	96.5
第2リハーサル室	316	315	596	99.7
第1練習室	316	267	378	84.5
第2練習室	316	310	572	98.1
第3練習室	316	304	542	96.2

○茶室「泗翠庵」施設利用状況

区分	広間及び次の間	小間	計	貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数
開館日数(日) A	306	306	612	4,630人	7,323人	1,131人
利用日数(日) B	105	33	138			
利用件数(件)	160	40	200			
利用率(%) B/A	34.3	10.8	22.5			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する					
指標	審議会・庁内会議・市民 会議開催数 市民文化団体等の支援数	目標	6回以上 14件以上	実績	5回(24年度5回) 19件(24年度12件)	
説明	<p>文化振興に関する基本計画「四日市市文化振興ビジョン」に掲げた基本目標「住みたくなるまち・住み続けたくなるまちに(まちへの誇り・希望)」の実現に向け、学識経験者や文化団体の代表者などで構成する「文化振興審議会」を開催してビジョンの進捗確認を行うとともに、大所高所から意見をいただき文化行政の推進を図りました。また、庁内各課が行う文化施策や事業を「文化振興実施計画」としてまとめ、これをもとに、特に関係の深い10課長で構成する「文化行政総合企画調整会議」を開催して庁内の連携を図るとともに、市民の声を事業に反映するため、「文化振興に関する市民会議」を開催し、大学生や企業の方々、文化活動を行う市民など多様な立場での意見をいただきました。</p> <p>また、本市の文化力を全国に向けて発信する「第2回全国ファミリー音楽コンクール inよっかいち」については、全国から応募が寄せられましたが、第1回と比較し応募者数が伸び悩み、第3回に向けては、グループの最少の構成人数を3人から2人として応募条件を緩和するほか、賞の数を増やして応募していただきやすいよう見直しを図りました。</p>					

市美術展覧会については、運営の見直しを図り、第40回を迎える記念展として平成25年4月に、「公募展」（文化会館）と「回顧展」（市立博物館）を同時開催しました。公募展は文化会館展示棟改修工事後のこけら落としとして開催し、回顧展は、これまでの入賞者や審査員などの作品等を一堂に集めて展示しました。

市民文化祭については、市民が芸術・文化に親しむとともに、文化活動への積極的な参加を促し、市民文化・地域文化の発展と向上に資するため、年間を通じて文化会館などを中心に開催しました。また、その一環として、各地区連合自治会から推薦を受けた芸能団体が文化会館に一堂に会して演じ合う「第3回郷土が誇る芸能大会」を開催し、19地区から各団体が芸能を披露しました。

文化の駅推進事業については、中心市街地において、市民文化の発表・体験・交流の場を提供することでまちににぎわいを創出するメインステーション、同ステーション活用、サテライトステーションの各事業を支援しました。また、文化振興基金を活用した市民による文化事業への支援では、全市的事业3件、地区対象事業13件、また、民間の優れた文化施設を利用した事業の3件（計19件）に支援を行いました。

〔文化振興審議会委員報酬〕（委員9人）	134,300円	
〔文化振興審議会事業費〕	57,885円	
〔文化の駅推進事業費〕	7,927,000円	
〔文化振興事業支援補助金〕	1,377,550円	（その他特財 1,313,000円）
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕	600,000円	（その他特財 600,000円）
〔市民文化祭等開催費〕	6,339,755円	（その他特財 6,339,755円）
〔市美術展覧会開催費〕	4,978,137円	（その他特財 4,978,137円）
〔文化功労者表彰経費〕	244,712円	
〔文化団体運営費補助金〕	1,498,000円	
〔四日市音楽コンクール開催事業費〕	6,500,000円	（その他特財 6,500,000円）
〔文化振興一般経費〕	2,421,761円	

目 21 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,150,000円	15,618,327円	96.7%	0円	531,673円

（市民生活課）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	28,628回 (24年度 29,568回)
説明	23地区市民センターにおいて、地域団体の協力を得たり、全地区に配置された地域マネージャーが積極的に関わりながら、それぞれの地域に応じた生涯学習事業を展開しました。多くの地区で、子育て支援事業として、子育ての悩みや不安を語り合う情報交換の場を提供したり、小学生を対象とした夏休みこども教室を開催しました。男女共同参画事業に取り組み、男性の料理教室のほか、男女共同参画の視点からの災害対応についての講演会を開催しました。また、地域課題である高齢化社会に対応するため、介護予防教室や認知症予防教室などの健康講座を開催しました。年間利用回数は目標を下回りましたが、今後も地域団体の開催事業とのバランスを考慮した事業を開催し、利用促進に努めます。				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕 4,776,257円

地区市民センター事業活動状況

○講座実施状況

	学級・講座	回数	延べ人数
対象別	青少年	125	3,482
	女性	24	297
	成人	101	1,910
	高齢者	39	2,455
	リーダー	10	176
	全住民	187	5,707
	その他	22	457
内容別	家庭教育・子育て	135	3,762
	人権・同和	10	394
	福祉	64	3,754
	趣味・生活技術	154	2,504
	文化活動	42	1,311
	スポーツ・レクリエーション	22	602
	男女共同参画	36	919
	その他	45	1,238

○施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	17,193	180,723
社会教育関係団体活動	3,953	75,768
その他団体活動	4,924	91,410
センター事業	721	18,364
公用	1,837	47,511
合計	28,628	413,776

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	4,500件以上	実績	4,369件 (24年度 4,409件)
説明	<p>なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」として、自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、平成25年度の年間利用人数は50,264人、利用件数は4,369件でした。</p> <p>なやプラザは、3つのNPO法人からなる共同体（四日市市なやプラザ運営委員会）で指定管理者となり管理運営をされており、パソコン講座など指定管理者による市民向け講座の企画運営を実施するとともに、なやプラザ交流会などを開催して地域との交流を図りました。</p>				

〔なや学習センター管理運営費〕 6,109,000円

・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）

四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理料

（文化振興課〔旧文化国際課〕）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	370人	実績	354人 (24年度 386人)
説明	<p>市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、四日市の再発見や人権、経済、災害から学ぶなどをテーマに、市民団体の企画運営4コースと大学機関の企画運営2コース（計6コース）の講座を開設しました。受講者数は354人となり、定員（370人）に対する充足率も、95.6%となりました。</p> <p>また、高齢者が生きがいをもち、地域社会をはじめとした社会参加への意欲を高めるための学習機会として引き続き熟年クラスを開講しました。2年目の専攻課程では修了後も地域で積極的に活動できるよう、ボランティア活動や市民活動に関する講座のさらなる充実を図りました。</p> <p>その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、延べ579件の実績となりました。リクエストが多かったのは、高齢者向けの健康づくり講座や防災、ごみ減量、福祉施策などの講座でした。</p>				

〔市民大学一般クラス経費〕 1,964,149円（その他特財 753,000円）

〔市民大学熟年クラス経費〕 2,317,728円（その他特財 1,278,000円）

○ 市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数	受講者数
市民団体	A 「郷土文学探訪ゼミナール【明治期】 ～江戸期からの交通の要衝地、四日市を描いた作家たち～」	6(回)	90(人)
	B 「四日市市民が担う人権のまちづくり」	5	20
	C 「地域カレッジ2013」	7	25
	D 「癒し」 ころとからだのケア	4	58
四日市大学	E 「音」で紡ぐ世界の文化・芸術 ～音の情景を訪ねて～	4	84
三重大学 四日市フロント	F 「21世紀ゼミナール」 ～デフレ脱却の道筋をたどる～	5	77
合 計		31	354

○市民大学（熟年クラス）実施状況

課 程	講座内容	回数	入学者数	修了者数
教 養	郷土、健康、人権、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23(回)	79(人)	77(人)
専 攻	生き方、健康、人権、文学、ボランティア・市民活動等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	65	64
合 計		46	144	141

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	200,000 回以上	実績	37,884 回 (24 年度 199,804 回)
説明	<p>市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー版で年3回発行するとともに、まなぼうや記者の養成講座を開催し、新たに4人が加わり、まなぼうや記者は17人となりました。</p> <p>また、インターネット上で提供している「まなぼうや通信」や「いきいき出前講座」をはじめ、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報については、検索システムを構築し直すとともに、より大きな容量のサーバーへの移設を図るなどメンテナンスに時間を要したため、閲覧や情報の更新ができない期間がありアクセス数が減少しましたが、大きな文字で表示し、より簡潔に学習情報を検索できるように更新しました。</p>				

〔生涯学習情報提供事業費〕

451,193 円

目 22 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,178,595,000 円	2,151,029,577 円	98.7%	0 円	27,565,423 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕

94,000 円 (国庫支出金 94,000 円)

(市民生活課)

〔防犯協会補助金〕

3,767,000 円

〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕

523,000 円

〔負担金〕

769,518 円

(市民税課)

[償還金]

・市税過納返還金 232,017,364円 (県支出金 26,217,256円)

(財政経営課)

[積立金]

1,810,872,204円 (県支出金 20,358,000円
市債 313,500,000円
その他特財 9,666,204円)

財政調整基金 971,006,341円 (H25 末残高 10,103,347,735円)

都市基盤・公共施設等整備基金 488,077,173円 (H25 末残高 1,816,221,916円)

減債基金 20,464,486円 (H25 末残高 317,924,339円)

まちづくり事業基金 331,324,204円 (H25 末残高 2,722,283,316円)

項2 徴税费

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
858,226,000円	847,087,566円	98.7%	0円	11,138,434円

目1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
540,737,000円	540,458,911円	99.9%	0円	278,089円

[一般職給] 68人 461,267,113円 (県支出金 348,322,190円
その他特財 12,272,288円)

[再任用職給] 11人 39,561,887円

[嘱託職給] 9人 35,213,637円

その他経費

[委員報酬] 180,400円

・固定資産評価審査委員会委員 3人

[負担金] 1,671,283円

・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金等

目2 賦課徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
317,489,000円	306,628,655円	96.6%	0円	10,860,345円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する
----	------------------------

指標	課税誤り率	目標	個人市民税 0.015%以下 軽自動車税 0.004%以下 法人市民税 0% 事業所税 0%	実績	個人市民税 0.011% 軽自動車税 0.005% 法人市民税 0% 事業所税 0%
説明	<p>賦課事務の大部分を電算化していることから、電算処理の結果について課税資料と全件チェックを実施することに重点を置き、課税誤りのない正確な課税に努めました。その結果、軽自動車税については、同一世帯の同姓同名を取り違えて登録するなど5件の入力誤りが発生したため目標を達成できなかったものの、他の税目については、目標を達成することができました。さらに、より正確な課税に努めるため、複数職員によるチェックの徹底を図るとともに、課税誤りを未然に防ぐため、警告チェックの種類を増やすなどのシステム改修を行いました。</p> <p>このほか、個人市民税については、未申告者調査や給与支払報告書未提出事業者への提出指導、不実申告の内容調査による是正等に取り組みました。法人市民税、事業所税については、課税資料の調査や現地調査により、申告法人の指導、新規法人の把握に努めました。</p> <p>今後もさらにチェックを慎重に行い、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕	47,306,628 円	〔 県支出金 39,670,667 円 その他特財 1,658,750 円 〕
〔事業所税賦課経費〕	512,482 円	
〔申告・納税電子化経費〕	17,547,919 円	(県支出金 17,547,919 円)
〔市税還付加算金〕	7,235,300 円	

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる 税額更正件数	目標	土地 70 件以下 家屋 140 件以下	実績	土地 66 件 家屋 148 件 (24 年度 土地 80 件 家屋 143 件)
説明	<p>固定資産税の公平かつ適正な課税のため、実地調査と併行して、地番家屋図・航空写真を活用することで、課税客体の的確な把握に努めた結果、土地の税額更正件数は減少し、目標を達成することができました。家屋については、上記調査等に加えて、国・県・市等の用地担当部署や上下水道関係部署等に対して家屋の取り壊し等の情報提供を求め、努力しましたが、税更正件数は148件となり、目標を達成することができませんでした。</p> <p>償却資産については、広報・啓発活動による申告の働きかけに努めるとともに、税務署等の協力を得て、未申告者に対する実地調査を行い、適正申告の指導強化を行いました。</p> <p>また、土地については平成27年度より市街化区域全域にて導入予定の市街地宅評価法への移行準備として、個々の資料収集に努め、画地条件調査用データの作成、路線付設に向けた検討・現地調査等を進めました。</p> <p>今後も、課税客体の的確な把握により公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕	167,658,882 円
-------------	---------------

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	85.91%以上	実績	86.19% (24 年度 85.91%)

説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、口座振替による納付を推進していくため、ダイレクトメールや広報などで口座振替の利用の呼びかけを行うとともに、コンビニ納税により納税者の利便性の向上を図りました。</p> <p>納期内納付率につきましては、前年度より 0.28 ポイント向上し目標を達成することができました。</p> <p>今後も、さらなる自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努め、納期内納付率の向上を目指します。</p>
----	---

〔自主納税推進経費〕

14,148,020 円（県支出金 14,148,020 円）

○ 口座振替及び納期内納付の状況

	23年度	24年度	25年度
賦課件数（期別）	772,227 件	773,879 件	776,161 件
口座振替件数（期別）	342,852 件	347,847 件	350,926 件
口座振替利用率	44.40%	44.95%	45.21%
納期内納付件数（期別）	662,775 件	664,876 件	668,996 件
納期内納付率	85.83%	85.91%	86.19%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.79%以上 滞納繰越 30.03%以上	実績	現年課税 98.84% 滞納繰越 29.13% (24年度現年 98.79%) (24年度滞納 29.02%)
説明	<p>市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行う中で、納付困難な場合には早めの納付相談への案内を行い、新規滞納の抑制を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納を目指した納付交渉を行う一方、納付交渉に応じない者に対しては、財産調査を行い、差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制による夜間相談窓口の開設、夜間催告や休日催告の強化、月 1 回の日曜相談窓口の開設など、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。</p> <p>市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を 0.05 ポイント上回りましたが、滞納繰越分は前年度収納率の実績を上回ったものの目標を 0.90 ポイント下回りました。合計収納率は前年度より、0.04 ポイント上回る 96.41%となり、年度末収入未済額は、前年度と比べ 8,894 万円削減できました。</p> <p>税外収納事務につきましては、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料の担当課では徴収困難な事案を引き受け、市税徴収におけるノウハウを生かし、滞納整理を進めました。その結果、平成 25 年度分の収納率は前年度より 5.12 ポイント上回り 26.13%となりました。</p> <p>引き続き効率的な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。</p>				

〔累積滞納者対策事業費〕 5,177,155 円（県支出金 5,177,155 円）

〔税外債権滞納整理事業費〕 4,705,831 円

〔負担金〕

・ 三重地方税管理回収機構負担金 12,118,000 円（県支出金 12,118,000 円）

○ 市税収納率の状況

		23年度	24年度	25年度
市 税	現年課税分	98.77%	98.79%	98.84%

収納率	滞納繰越分	30.03%	29.02%	29.13%
	合計収納率	96.31%	96.37%	96.41%
年度末収入未済額		2,244,265,546円	2,205,534,864円	2,116,587,560円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	506件	12件	68件	39件	625件
移管金額	387,484,391円	2,430,767円	10,627,058円	18,059,647円	418,601,863円
収納額	99,443,427円	1,050,953円	5,227,473円	3,650,300円	109,372,153円
税外債権 収納率	25.66%	43.24%	49.19%	20.21%	26.13%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
321,790,000円	316,927,025円	98.5%	0円	4,862,975円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
321,790,000円	316,927,025円	98.5%	0円	4,862,975円

〔一般職給〕	21人	161,617,232円	〔国庫支出金 1,541,000円 その他特財 38,085,050円〕
〔再任用職給〕	5人	17,007,272円	
〔嘱託職給〕	1人	4,063,144円	

目的	市民の個人情報が入りかつ安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	証明書発行に要する時間	目標	9分以内	実績	8分 (24年度 9分)
説明	<p>住民票や戸籍謄本等の不正請求の抑止、不正取得の早期発見及び個人の権利侵害防止を目的として、平成26年2月から本人通知制度を実施するとともに、住民基本台帳法改正に伴い窓口での案内文書の多言語化を図るなど、きめ細やかな対応の実現に向けた取り組みを行いました。</p> <p>また、市民窓口サービスセンターにおいても、市民の利便性向上を図るべく新たな記載ローカウターの設置を行い、バリアフリー化に取り組みました。</p> <p>証明発行時間については、目標の9分を上回る8分を達成することができましたが、今後も窓口サービスの充実に向け個人情報の適切な管理に努めるとともに、さらなる事務の改善に努めていきます。</p>				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	101,072,054円	〔その他特財〕	635,870円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	4,361,117円		

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に	翌年度繰越額	不用額
------	------	-------	--------	-----

		対する割合		
97,388,000円	94,783,739円	97.3%	0円	2,604,261円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,545,000円	28,003,956円	98.1%	0円	541,044円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12回以上	実績	11回 (24年度 19回)
説明	平成25年度は任期満了による参議院議員通常選挙が行われたことなどから、選挙執行に係る議案の審査及び選挙啓発の考え方などの検討を行いました。なお、議案の審査を一括して行うよう努めた結果、開催回数は目標を下回ることとなりました。 また、全国市区選挙管理委員会連合会等の総会等に参加し、選挙管理委員会委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕 4人 1,113,600円
 〔選挙管理委員会運営費〕 1,229,488円
 〔在外選挙人登録費〕 26,868円 (県支出金 26,868円)
 ・在外選挙人名簿登載者 平成26年3月3日現在 197人

その他経費

〔一般職給〕 3人 25,525,000円
 〔負担金〕 109,000円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
953,000円	933,768円	98.0%	0円	19,232円

目的	選挙人に対して選挙に関して啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24地区合計)	目標	148回以上	実績	153回 (24年度 148回)
説明	明るい選挙推進協議会では各地区で選挙人に対する啓発を行うとともに地区会議を開催し、啓発のあり方について協議を行いました。 また、若年層の投票率向上に向けて、選挙啓発学生会「ツナガリ」とともに、若者の考え方を取り入れた啓発及びイベントを通じて選挙に関心を持っていただけるような取り組みを実施しました。				

〔常時選挙啓発事業費〕 933,768円
 ・各地区での啓発 24地区合計 153回実施 啓発用品 4品目 合計641,214円

目3 参議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
67,890,000円	65,846,015円	97.0%	0円	2,043,985円

目的	参議院議員通常選挙を適正に執行する				
指標	投票環境の向上に努めた投票所数	目標	5 投票所以上	実績	6 投票所
説明	平成 25 年 7 月 21 日執行の参議院議員通常選挙を執行するにあたり、受付事務の迅速化やスロープの設置等を行い、投票環境を向上させて選挙人の利便性を高めることに努めました。				

[非常勤職員報酬]	4,574,700 円	}	(県支出金 65,846,015 円)
[参議院議員選挙事務費]	37,868,315 円		
その他経費 [職員手当等]	23,403,000 円		

項 5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,904,000 円	29,394,097 円	89.3%	0 円	3,509,903 円

目 1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,337,000 円	16,922,097 円	97.6%	0 円	414,903 円

[一般職給]	2 人	15,994,709 円
[統計調査事務費]		927,388 円

目 2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,567,000 円	12,472,000 円	80.1%	0 円	3,095,000 円

総務省、経済産業省、文部科学省、農林水産省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・ 学校基本調査	42,000 円	(県支出金 42,000 円)
・ 経済センサス調査区設定	31,000 円	(県支出金 31,000 円)
・ 経済センサス-基礎調査準備事務	4,000 円	(県支出金 4,000 円)
・ 商業統計調査準備事務	3,000 円	(県支出金 3,000 円)
・ 住宅・土地統計調査	9,679,000 円	(県支出金 9,679,000 円)
・ 漁業センサス	458,000 円	(県支出金 458,000 円)
・ 農林業センサス	6,000 円	(県支出金 6,000 円)
・ 工業統計調査	1,818,000 円	(県支出金 1,818,000 円)
・ 三重県人口推計調査	431,000 円	(県支出金 431,000 円)

項 6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
88,593,000 円	88,111,435 円	99.5%	0 円	481,565 円

目 1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
88,593,000円	88,111,435円	99.5%	0円	481,565円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているのか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。															
指標	定期監査等実施所属数	目標	88所属以上	実績	86所属 (24年度 80所属)											
説明	<p>平成25年度に実施した定期監査等について、監査結果報告を市議会及び市長等に提出し、公表しました。また、監査結果に基づく指摘及び意見事項について、措置を講じることを求めました。</p> <p>定期監査等において、是正を指摘した所属数は、監査対象77所属のうち68所属でした。対象所属に対する割合は88.3%で前年度とほぼ同じ割合でした(0.1ポイント減)。定期監査等の結果は、部長会議での報告や庁内電子掲示板への掲載をするなどして、全庁的に課題の共有を図り、監査対象以外の部局に対しても注意喚起を行っています。</p> <p>・定期監査等の結果</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指摘事項 (件)</th> <th colspan="3">意見 (件)</th> </tr> <tr> <th>改善</th> <th>要望</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>209</td> <td>274</td> <td>114</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、定期監査以外のその他の監査では、行政監査として、行政財産の目的外使用許可について監査を実施するなどしました。</p> <p>決算審査等については、平成24年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算審査、財政健全化及び経営健全化審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知に努めました。</p>					指摘事項 (件)	意見 (件)			改善	要望	計	209	274	114	388
指摘事項 (件)	意見 (件)															
	改善	要望	計													
209	274	114	388													

〔監査委員報酬〕	3人	3,618,881円
〔特別職給〕	1人	11,743,204円
〔一般職給〕	7人	71,243,163円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		117,300円
〔一般経費〕		1,388,887円

○監査委員による監査の実施状況

・定期監査等	77所属
・出資団体監査	2団体2所属
・財政援助団体監査	2団体2所属
・随時監査(工事監査)	2工事2所属
・公の施設の指定管理者監査	2団体2所属
・行政監査	1テーマ
・例月現金出納検査	10会計1財産区3公営企業会計
・決算審査	10会計1財産区3公営企業会計
・基金運用状況審査	1基金
・財政健全化審査、経営健全化審査	2件
・住民監査請求による監査	1件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,155,489,000 円	34,610,804,003 円	98.5%	281,519,000 円	263,165,997 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,683,641,000 円	10,355,988,400 円	96.9%	166,000,000 円	161,652,600 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,759,142,000 円	5,529,415,265 円	96.0%	166,000,000 円	63,726,735 円

[一般職給]	50 人	411,481,712 円	(国庫支出金 51,850,517 円 県支出金 557,000 円 その他特財 12,560 円)
[再任用職給]	2 人	6,875,488 円	
[嘱託職給]	2 人	8,319,000 円	
			(国庫支出金 2,548,672 円 県支出金 1,274,310 円 その他特財 1,786,575 円)

(介護・高齢福祉課)

● [明許繰越]

[民間社会福祉施設等整備助成事業費]	33,750,000 円
・特別養護老人ホーム建設費補助金	
特別養護老人ホーム かすみの里	

(障害福祉課)

● [明許繰越]

[民間社会福祉施設等整備助成事業費]	20,850,000 円
・生活介護事業所施設建設費補助金	
生活介護事業所 かすみの里	

(健康福祉課)

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員児童委員一人当たりの活動割合（年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数）	目標	43.0%以上	実績	43.0% (24 年度 42.5%)
説明	市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域福祉の推進を図りました。 市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進を支援しました。 民生委員・児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、活動、研修を支援しました。 また、第 3 次四日市市地域福祉計画（平成 26～30 年度）を、地域福祉課題の解決に向け、検討委員会及びワーキンググループによる検討を行い、策定しました。				

今後も、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等と連携を図りながら、地域の福祉力の向上に努めます。
このほかにも、各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。

〔地域福祉計画推進事業費〕	805,550 円
〔社会福祉協議会補助金〕	144,594,587 円
・社会福祉協議会運営費	124,113,145 円
・市民啓発事業	1,518,000 円
・ふれあいのまちづくり事業	12,659,713 円
・ボランティアのまちづくり事業	1,329,000 円
・社会福祉団体補助金交付事業	4,974,729 円
〔権利擁護事業費補助金〕	2,089,108 円
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	346,271 円 (その他特財 346,271 円)
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	26,647,960 円
活動者数	584 人
〔シルバー人材センター補助金〕	16,700,000 円
〔保護司会補助金〕	1,590,000 円
活動者数	112 人
〔更生保護女性の会補助金〕	108,000 円
活動者数	1,274 人
〔遺族対策費補助金〕	1,561,000 円
会員数	1,550 人
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000 円
会員数	68 人
〔地域支え合い体制づくり事業補助金〕	2,496,000 円 (県支出金 2,496,000 円)
補助対象	2 事業 (2 団体)

その他経費

〔社会福祉一般事業費 (健康福祉課)〕	9,396,429 円 (県支出金 83,000 円)
〔保健福祉総合システム運営費 (健康福祉課)〕	16,600,758 円
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	4,368,493 円 (その他特財 4,368,493 円)
民間社会福祉事業	
(昭和 51 年 4 月設置 平成 25 年度末現在高)	429,205,501 円
〔一般経費 (健康福祉課)〕	3,341,189 円
	〔国庫支出金 12,050 円 その他特財 362,984 円〕

(こども保健福祉課)

目的	各種医療費の給付助成				
指標	受給者数	目標	40,100 人 以上	実績	39,987 人 (24 年度 40,534 人)
説明	子ども医療費助成については、少子化の影響もあり受給者数が減少したものの、一人親家庭等医療費助成とともに、疾病の早期発見と早期療養を促進し、保護者の経済的負担の軽減を行いました。また、不妊治療費助成については、助成人数が平成 24 年度の延べ 373 人から平成 25 年度は延べ 407 人と 34 人の増加となり、支援の拡大を図ることができました。				

(受給者数は年度末)

〔子ども医療費助成事業〕	689,946,937 円 (県支出金 344,299,629 円)
受給者数	33,387 人
〔子ども医療費助成事業事務費〕	9,298,253 円
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	123,193,787 円 (県支出金 61,573,938 円)
受給者数	6,193 人
〔不妊治療費助成事業〕	32,130,300 円
受給者数	延べ 407 人

(障害福祉課)

[障害者医療費助成事業] 755,600,884 円 (県支出金 344,319,891 円)
 受給者数 7,670 人 (受給者数は年度末) (その他特財 387,193 円)
 [福祉医療証明書料経費] 109,595,200 円 (県支出金 53,215,100 円)

[特別障害者手当等の支給] 111,649,680 円
 ・特別障害者手当等運営対策経費 238,860 円
 ・特別障害者手当等扶助費 111,410,820 円 (国庫支出金 83,479,335 円)
 受給者数 454 人 (受給者数は年度末) (その他特財 86,260 円)

[重度障害者手当の支給] 78,830,000 円 (その他特財 96,000 円)
 ・重度障害者手当
 受給者数 3,241 人 (受給者数は年度末)

[在日外国人福祉給付金の支給] 720,000 円
 ・在日外国人福祉給付金
 受給者数 12 人 (受給者数は年度末)

[子ども医療費助成事業事務費 (障害福祉課)] 3,101,820 円
 [社会福祉一般事業費 (障害福祉課)] 11,613,184 円
 [一般経費 (障害福祉課)] 152,290 円

[民間社会福祉施設等整備助成事業費] 30,041,688 円
 ・知的障害者授産施設建設費補助金 2,055,710 円

施設名	実施額	備考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち 25 年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

・知的障害者更生施設建設費補助金 6,112,894 円

施設名	実施額	備考
サクラノ園	975,947	債務負担行為限度額のうち 25 年度分
清和苑	2,750,000	〃
垂坂山ブルーミングハウス	2,386,947	〃

・知的障害者デイサービス施設建設費補助金 983,400 円

施設名	実施額	備考
清和デイサービスセンター	983,400	債務負担行為限度額のうち 25 年度分

・身体障害者療護施設建設費補助金 1,421,684 円

施設名	実施額	備考
エビノ園 (大規模改修)	1,421,684	債務負担行為限度額のうち 25 年度分

・知的障害児施設建設費補助金 19,468,000 円

施設名	実施額	備考
聖母の家	19,468,000	債務負担行為限度額のうち 25 年度分

〔社会福祉協議会事業費補助金〕	5,721,000円	
・視覚障害者福祉センター事業費補助金	2,000,000円	〔国庫支出金 801,165円 県支出金 400,583円〕
・視覚障害者福祉センター事業費補助金(工事)	3,721,000円	
〔成年後見制度利用支援事業〕	277,610円	
・成年後見制度利用支援事業費		〔国庫支出金 112,054円 県支出金 56,001円〕

(介護・高齢福祉課)

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕	158,692,471円
・特別養護老人ホーム建設費補助金	46,584,157円 (国庫支出金 22,256,000円)

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホーム英水苑	4,145,157	債務負担行為限度額のうち25年度分
特別養護老人ホームよっかいち諧朋苑	4,814,000	〃
特別養護老人ホームヴィラ四日市(増築)	1,768,000	〃
特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	〃
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃
特別養護老人ホーム日永英水苑	22,256,000	平成25年度一括補助

・軽費老人ホーム建設費補助金	7,599,052円
----------------	------------

施設名	実施額	備考
ケアハウス常磐	3,564,052	債務負担行為限度額のうち25年度分
グリーンライフ英水苑	4,035,000	〃

・老人デイサービス施設建設費補助金	9,354,000円
-------------------	------------

施設名	実施額	備考
四郷デイサービスセンター	1,091,000	債務負担行為限度額のうち25年度分
YMCAデイサービスセンター	1,276,000	〃
みなとデイサービスセンター	1,148,000	〃
富田浜デイサービスセンター	969,000	〃
川島デイサービスセンター	951,000	〃
うねめの里デイサービスセンター	972,000	〃
くぬぎの木デイサービスセンター	979,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃
しおはまデイサービスセンター	943,000	〃

・老人保健施設建設費補助金	2,355,262円
---------------	------------

施設名	実施額	備考
老人保健施設ちゅうぶ	1,315,789	債務負担行為限度額のうち25年度分
富田浜老人保健施設	1,039,473	〃

- ・訪問看護ステーション整備費補助金 2,000,000 円

施設名	実施額	備考
リウオーク新正訪問看護リハビリテーション	2,000,000	平成 25 年度一括補助

- ・施設開設準備経費補助金 10,800,000 円 (県支出金 10,800,000 円)

施設名	実施額	備考
グループホーム渚園四日市	5,400,000	平成 25 年度一括補助
グループホーム織りがみ	5,400,000	〃

- ・認知症高齢者グループホーム建設費補助金 60,000,000 円 (県支出金 60,000,000 円)

施設名	実施額	備考
グループホーム渚園四日市	30,000,000	平成 25 年度一括補助
グループホーム織りがみ	30,000,000	〃

- ・複合型サービス事業所建設費補助金 20,000,000 円 (県支出金 20,000,000 円)

施設名	実施額	備考
富洲原複合型サービスセンター (小規模多機能型居宅介護・訪問看護)	20,000,000	平成 25 年度一括補助

その他経費

- ・一般経費 100,905 円

(保護課)

〔法外扶助費〕	116 件	419,250 円	
・中 1 夏服購入費	37 件	377,000 円	
・行旅人措置費用	79 件	42,250 円	
〔国民生活基礎調査等事業費〕		398,805 円	(県支出金 398,697 円)

(保険年金課)

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕	2,661,912,000 円	(県支出金 296,838,648 円)
------------------	-----------------	----------------------

(こども保健福祉課)

〔社会福祉一般事業費〕	4,704,773 円	
〔保健福祉総合システム運営費〕	3,671,000 円	
〔社会福祉振興費〕	24,136,988 円	
・ひとり親家庭福祉協力員活動助成費	184,000 円	
・母子家庭自立支援給付金事業費	23,952,988 円	(国庫支出金 20,814,000 円)

(保育幼稚園課)

〔一般経費〕	981,895 円	(県支出金 321,000 円)
・一般経費 (旅費等)		

(こども未来課)

〔社会福祉事業振興基金 (障害児福祉事業) 積立金〕	500,000 円	(その他特財 500,000 円)
(平成 6 年 10 月設置 平成 25 年度末現在高)	6,076,637 円	

目 2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,344,816,000 円	4,262,643,482 円	98.1%	0 円	82,172,518 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援事業庁内実習数	目標	36 人以上 (延べ日数 360 日、1 人当たり実習期間 10 日)	実績	12 人 (延べ日数 350 日、1 人当たり実習期間約 29 日) (24 年度 18 人 延べ日数 346 日、1 人当たり実習期間約 19 日)
説明	<p>障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。</p> <p>当事業は社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。なお、訓練者の障害程度の幅が広く、個別性も強いいため、大勢の障害者を一緒に場所で同時に支援することが困難なことや訓練の効果を高めるためにも、1 人あたりの訓練期間を当初 10 日に設定していましたが、自信をつけた訓練者がくりかえし訓練を受けたりしたことから、人数的には目標の 36 人／年には及びませんでした。しかし、市職員の障害についての理解が広がり、障害者のための業務の抽出に協力的になってきたこと、訓練者が自信を持ち継続して訓練に通うことで、就労継続支援 B 型事業所や就労継続支援 A 型事業所等への通所へつながるなど、効果が出てきています。</p>				

[あさけワークス管理運営費]	45,800,000 円	(その他特財 136,640 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20 人、通所者数 12 人		
[共栄作業所管理運営費]	61,300,000 円	
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37 人、通所者数 32 人		
[就労移行支援事業費]	75,068,727 円	(国庫支出金 37,513,582 円 県支出金 18,787,962 円)
就労移行事業所 10 ヶ所、利用者数 64 人		
[就労継続支援事業費]	680,082,898 円	(国庫支出金 338,553,566 円 県支出金 171,508,608 円 その他特財 65,368,138 円)
就労継続事業所 66 ヶ所、利用者数 606 人		
[障害福祉サービス事業所等通所費]	9,352,662 円	
通所費 (公共交通機関等) 利用者数 245 人		
[福祉の店事業費補助金]	4,355,000 円	(国庫支出金 1,744,538 円 県支出金 872,269 円)
延べ開店日数 563 日、売上点数 10,792 点 売上金額 3,822,850 円		
[はり・きゅう・マッサージ給付事業費]	5,950,778 円	
1 枚あたり 1,000 円補助、利用枚数 5,770 枚		
[障害者就労支援事業費]	6,190,500 円	
実習者数 12 人		

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	620人以上	実績	628人 (24年度593人)
説明	<p>生活介護事業所では、障害者の日中活動の場として、入浴、排せつ、食事の介護等の支援や創作的活動、生産活動の機会の提供を行いました。また、障害者が身近な施設でサービスが受けられるよう、介護保険指定事業所を障害者総合支援法の基準該当生活介護サービスの事業所として指定を行うなど、社会参加の場の整備充実に努めました。その結果、施設数の増加とともに居宅介護（ホームヘルプ）サービスから通所サービスへと切り替える人が増加し、目標の620人/年を若干上回りました。</p> <p>障害者福祉センターにおいては、重度障害者の社会参加を促進するために理学療法、言語療法の機能訓練や創作的活動をはじめ、障害理解のための出前講座や啓発事業を実施しました。</p>				

[生活介護事業費] 1,522,429,556円 (国庫支出金 757,205,944円
県支出金 378,602,972円)
生活介護事業所71カ所・利用者数584人
基準該当生活介護事業所22カ所、利用者数44人

[障害者福祉センター管理運営費] 36,700,000円 (国庫支出金 8,502,544円
県支出金 4,251,219円
その他特財 229,750円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託
デイサービス延べ利用回数 1,397回

[身体障害者スポーツ振興事業費補助金] 80,000円 (国庫支出金 32,047円
県支出金 16,023円)
スポーツ・レクリエーション大会

[障害者体育センター管理運営費] 4,350,000円 (その他特財 40,563円)
特定非営利活動法人「障害者福祉チャレンジド・ネット」へ指定管理者委託
開館日数293日、延べ利用者数5,613人

[ふれあい農園運営費] 1,316,172円 (国庫支出金 485,205円
県支出金 242,576円)
収穫祭 参加336人

[障害者福祉推進事業費] 2,872,931円 (国庫支出金 172,250円
県支出金 86,125円)
・障害者大会事業費補助 参加650人 430,000円
・三重県身体障害者大会事業費補助 247,931円
・みみの日記念手話劇コンクール事業費補助 200,000円
・第3次四日市市障害者計画策定業務委託 1,995,000円

[移動支援事業費] 18,634,376円 (国庫支出金 7,575,147円
県支出金 3,787,547円)
・移動支援事業
利用者数139人、延べ利用時間7,644時間

[手話通訳者派遣事業費] 2,763,867円 (国庫支出金 1,123,552円
県支出金 561,750円)
依頼件数697件 延べ派遣人数578人

[要約筆記奉仕員派遣事業費] 1,050,108円 (国庫支出金 426,884円
県支出金 213,416円)
依頼件数189件 延べ派遣人数283人

[自動車改造給付費] 946,200円 (国庫支出金 384,644円
県支出金 192,296円)
1件当たり100,000円限度 11件分

〔自動車運転免許取得費給付費〕	400,000 円	〔 国庫支出金 162,606 円 県支出金 81,276 円 〕
1 件当たり 100,000 円限度 4 件分		
〔タクシー料金助成事業扶助費〕	37,553,865 円	
初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付		
利用枚数 59,871 枚		
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕	21,279,985 円	
助成件数 延べ 9,634 件		
〔失語症会話パートナー派遣事業費〕	2,791,004 円	〔 国庫支出金 1,134,584 円 県支出金 567,266 円 〕

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの利用人数	目標	400 人以上	実績	297 人 (24 年度 305 人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、日中一時支援事業、一時的に施設に入所する短期入所事業など福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。</p> <p>居宅介護等の給付支給人数は、前年と比べほぼ横ばいで目標には及びませんでした。生活介護や就労支援系の通所サービスの利用が増加していることが要因と考えられます。今後は、通所系サービス利用増への移行を目指します。在宅福祉サービスについては、保護者（介護者）亡き後の生活の場として希望の多いグループホームの量的拡大や、障害特性に応じた支援が適切に実施できるようサービス支援者への専門研修の実施など、内容の充実を図ります。</p>				

〔居宅介護等事業費〕	243,801,480 円	〔 国庫支出金 121,900,505 円 県支出金 60,950,252 円 その他特財 470 円 〕
延べ派遣時間数 68,499 時間、利用者数 297 人		
〔短期入所事業費〕	68,001,180 円	〔 国庫支出金 33,999,975 円 県支出金 16,999,987 円 その他特財 1,230 円 〕
延べ利用日数 6,954 日、利用者数 194 人		
〔相談支援事業費〕	39,817,685 円	〔 国庫支出金 14,723,580 円 県支出金 7,361,764 円 〕
相談件数 延べ 17,904 件		
〔相談員委託事業費〕	532,560 円	
相談員 21 人		
〔日中一時支援事業費〕	22,695,342 円	〔 国庫支出金 9,225,989 円 県支出金 4,612,968 円 〕
利用者数 230 人、延べ利用者数 1,548 人		
〔訪問入浴サービス事業費〕	6,911,250 円	〔 国庫支出金 2,809,524 円 県支出金 1,404,736 円 〕
利用者数 10 人、延べ利用回数 558 回		
〔補装具費〕	55,745,382 円	〔 国庫支出金 27,872,691 円 県支出金 13,936,345 円 〕
交付・修理件数 510 件		
車いす、補聴器、義肢、装具等		
〔日常生活用具等給付事業費〕	56,585,094 円	〔 国庫支出金 23,002,669 円 県支出金 11,501,308 円 〕
給付件数 2,962 件		
ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等		

〔小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費〕 給付件数 1件 痰吸引器	27,400円	(国庫支出金 13,000円)
〔点字・声の広報発行事業費〕 点字版、録音版 月2回発行	699,200円	(国庫支出金 284,235円) (県支出金 142,091円)
〔訪問給食サービス事業費〕 利用者数7人、延べ3,011食	451,650円	(国庫支出金 183,602円) (県支出金 91,775円)
〔福祉電話貸与事業費〕13台	247,592円	
〔障害者ホームヘルパー等養成事業費〕	413,899円	

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム・ケアホーム 利用者数	目標	200人以上	実績	184人 (24年度169人)
説明	「施設から地域へ」を実現するため、グループホーム・ケアホームは、障害特性に応じて、地域で自立し安定した生活を営むことができる場です。利用者数の実績は前年度から増加しましたが、目標には及びませんでした。要因としては、障害者総合支援法の改正により、平成25年度から体験入所が可能となったため、入所決定まで日数を要することになったことが考えられます。今後も、事業所に働きかけ、グループホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活介護事業費〕 ケアホーム 30事業所 利用者数181人	273,752,466円	(国庫支出金 136,876,233円) (県支出金 68,438,116円)
〔共同生活援助事業費〕 グループホーム 3事業所 利用者数3人	1,536,329円	(国庫支出金 768,164円) (県支出金 384,082円)
〔自立支援医療費〕 利用者数 238人(心臓15人、腎臓165人、その他58人)	352,092,920円	(国庫支出金 175,979,097円) (県支出金 87,989,548円)
〔自立訓練事業費〕 機能訓練、生活訓練 利用者数34人	40,843,542円	(国庫支出金 20,421,771円) (県支出金 10,210,885円)
〔地域活動支援センター事業費〕 利用者数1名	1,416,390円	
〔施設入所支援事業費〕	340,663,933円	(国庫支出金 170,158,268円) (県支出金 85,339,681円)
〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕	61,496,906円	(国庫支出金 30,748,453円) (県支出金 15,374,226円)

○ 施設の利用状況
〈施設入所支援〉

施設名	24年度末 入所者数 (人)	25年度末 入所者数 (人)	給付費(円)
三重県身体障害者総合福祉センター	7	10	8,787,237
三雲カトリックの家	6	6	9,160,060

れんげの里	3	3	5,536,130
城山れんげの里	2	2	4,558,244
まもり苑	2	2	3,772,013
彦根学園	1	1	1,140,211
向陽園	1	1	1,574,430
八野ワークセンター	3	3	4,660,909
三重県いなば園すぎのき寮	3	4	7,060,369
〃 かのき寮	4	4	7,686,875
〃 もみのき寮	4	4	7,850,029
〃 くすのき寮	2	2	1,766,416
エビノ園	25	26	30,441,449
ケアホーム熊南	1	1	1,369,000
ルーベンハイム志摩	1	1	1,349,550
鈴鹿和順学園	6	6	11,169,200
和順寮	11	11	21,036,771
長谷山寮	9	9	9,610,540
吉野学園	1	1	1,632,220
風の丘	1	1	1,834,800
桃朋園	5	5	6,409,800
聖母の家	29	30	35,950,730
緑の丘	2	2	2,520,587
名張育成園成美	2	2	3,091,108
名張育成園成峯	5	6	8,138,429
菰野聖十字の家	11	13	16,037,830
春日苑	1	1	1,465,999
自立生活訓練センター	1	1	837,348
檜の里	9	9	16,299,360
くわのみ	4	4	7,409,430
津長谷山学園	3	3	3,608,484
三重済美学院	1	1	705,610
しらさぎ園	3	3	5,629,001
垂坂山ブルーミングハウス	14	13	19,522,529
小山田苑	18	20	20,757,531
清和苑	25	25	50,221,012
聖母の家(障害児入所)	1	0	62,692
計	227	236	340,663,933

〔療養介護事業費〕

48,793,262 円

〔国庫支出金 24,396,631 円
県支出金 12,198,315 円〕

〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕
国立病院機構鈴鹿病院 利用者数 14 人

12,588,655 円

〔国庫支出金 6,290,289 円
県支出金 3,145,144 円〕

その他経費

〔障害者介護給付審査会費〕	6,768,485 円	〔国庫支出金 2,751,490 円 県支出金 1,375,718 円〕
〔地域移行支援サービス事業費〕 利用者数 6 人	908,209 円	〔国庫支出金 454,105 円 県支出金 227,053 円〕
〔地域定着支援サービス事業費〕 利用者数 2 人	399,029 円	〔国庫支出金 199,515 円 県支出金 99,758 円〕
〔計画相談支援事業費〕 利用者数 40 人	2,052,022 円	〔国庫支出金 1,026,011 円 県支出金 513,006 円〕
〔給付費支払事務委託料〕	4,331,670 円	
〔高額障害福祉サービス等給付費〕 利用者数 14 人	56,154 円	〔国庫支出金 28,077 円 県支出金 14,039 円〕
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	127,877 円	
〔障害者福祉施設整備事業費〕	6,411,300 円	
〔重度障害者自立生活体験支援費支給事業費〕	22,710 円	
〔一般経費〕	11,040,995 円	〔国庫支出金 12,019 円 県支出金 5,983 円 その他特財 797,375 円〕
〔一般経費・システム運営経費〕	13,160,868 円	(国庫支出金 1,715,000 円)

(こども保健福祉課)

〔介護給付費〕	46,938,095 円	〔国庫支出金 25,444,604 円 県支出金 12,722,302 円〕
・放課後等デイサービス事業費		
放課後等デイサービス事業所 15 ヲ所	利用者数 137 人	
基準該当放課後等デイサービス事業所 12 ヲ所	利用者数 63 人	
〔高額障害児通所給付費〕	43,322 円	〔国庫支出金 21,661 円 県支出金 10,830 円〕

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
516,739,000 円	503,614,065 円	97.5%	0 円	13,124,935 円

目的	相談支援体制の整備				
指標	在宅介護支援センター相談件数	目標	40,000 件以上	実績	46,645 件 (24 年度 38,388 件)
説明	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けるためには、医療・介護・予防・生活支援・住まいなど各分野のサービス基盤を整備するとともに、必要な時に相談に応じ、適切なサービスにつなげられる支援体制の整備が必要になります。</p> <p>そのため、四日市市では、身近な地域で気軽に相談に応じられるよう市内 26 ヲ所に在宅介護支援センターを設置するとともに、専門機関である 3 ヲ所の地域包括支援センターがそれをバックアップする相談支援体制を整備しています。</p> <p>高齢化の進行とともに、医療対応が必要な高齢者が増加する中、平成 25 年度には 5 ヲ所の在宅介護支援センターに看護職を増員配置し、身近な地域で医療的な相談にも対応できる体制をつくるなど、その充実を図りました。</p>				

〔老人福祉一般事業費〕	38,856,139 円
・老人ホーム入所判定委員会経費（6 回開催）	75,000 円
・敬老行事費（地区敬老行事）	36,180,397 円
・敬老訪問事業費（最高齢者・100 歳）	100,742 円
・敬老金の支給（100 歳） 50 人	2,500,000 円
〔ねたきり等老人対策事業費〕	151,541,100 円
・日常生活用具給付等事業費 192 件	262,100 円
・在宅介護支援センター事業費 26 カ所	151,279,000 円
〔生きがい対策事業費〕	20,626,250 円
・老人クラブ補助金（210 クラブ 17,595 人）	12,059,250 円（県支出金 6,757,000 円）
・ふれあいいきいきサロン推進事業費	8,567,000 円
〔緊急雇用創出事業費〕	4,372,195 円（県支出金 4,077,291 円）
・地域相談体制強化事業費 4 カ所	

目的	高齢者の地域での見守り・支援体制の充実				
指標	認知症サポーター数	目標	13,500 人以上	実績	14,058 人 (24 年度 12,362 人)
説明	<p>高齢化が進行する中、認知症高齢者が増加しているほか、虐待の事例も後を絶たないなど支援が必要な高齢者が多数存在しており、そうした方を地域で見守り、支援していくことが必要となっています。</p> <p>認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせるようになるには、周りの人の理解や見守りが不可欠であることから、「認知症サポーター」養成講座を重点的に実施しました。これまで地域での実施が主でしたが、まだまだ数の少ない若い層のサポーターを増やすため、銀行やショッピングセンターなどの従業員を対象に職域でも講座を実施し、平成 25 年度は、目標を上回る 1,696 人のサポーターを養成することができました。</p> <p>また、虐待の問題では、介護サービス事業者や民生委員児童委員などの地域関係者、警察、法律関係者などで構成する「高齢者見守りネットワーク会議」を活用し、虐待の防止や早期発見・対応に努めました。</p>				

〔高齢者虐待防止事業費〕	152,536 円
〔認知症地域支援体制推進事業費〕	3,086,647 円（県支出金 587,000 円）
〔老人福祉施設事務費事業費〕	284,408,224 円（その他特財 58,316,886 円）

○老人福祉施設への措置状況

施設名	前年度末 入所者数 (人)	入所措置 (人)	退所措置 (人)	本年度末 入所者数 (人)	措置費 (円)
寿楽陽光苑	70	28	9	89	135,794,714
みずほ寮	5	0	0	5	9,239,986
翠明院	36	9	6	39	83,966,251
梨の木園	4	1	1	4	9,569,264
桑名市清風園	2	0	1	1	2,696,289
南山	1	0	0	1	1,998,034
ききょう荘	1	0	0	1	2,213,930
刈谷市	1	0	1	0	2,085,500
小山田	5	5	5	5	3,479,035
英水苑	0	2	0	2	1,488,534
南部陽光苑	2	3	4	1	1,080,891
陽光苑	1	3	1	3	938,657
かんざき	0	1	0	1	418,279

アリビオ	1	0	1	0	325,175
風の路	1	0	0	1	1,033,643
第二小山田	1	2	1	2	714,680
恒風寮	1	0	1	0	1,164,664
あすらや荘	1	0	1	0	2,546,930
サテライト みなと	1	0	1	0	317,182
ヴィラ四日市	1	2	3	0	67,286
楽々館ショート	0	1	1	0	473,012
ユートピア ショート	1	0	1	0	16,813
かすみの里	0	2	0	2	1,552,553
天カ須賀	0	1	1	0	162,501
計	136	60	39	157	263,343,803

その他経費

・一般経費

570,974 円

目 4 国民年金費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,442,000 円	3,321,035 円	61.0%	0 円	2,120,965 円

第 1 号被保険者にかかる各種届出の受理等を法定受託事務として実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 3,317,035 円 （国庫支出金 3,317,035 円）

資格関係届出書受付 6,947 件

免除申請・学生納付特例受付 9,448 件

年金裁定請求等の受付 3,153 件

○ 国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第 2 号被保険者を除く。）

区 分	第 1 号被保険者	第 3 号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数(人)	37,966	28,335	474	66,775

※「第 1 号被保険者」とは、日本国内に住所のある 20 歳以上 60 歳未満で第 2 号又は第 3 号被保険者以外の人

「第 2 号被保険者」とは、厚生年金保険又は共済組合等の加入者

「第 3 号被保険者」とは、第 2 号被保険者の被扶養配偶者で 20 歳以上 60 歳未満の人

「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

目 5 老人福祉センター費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,000,000 円	56,994,553 円	100.0%	0 円	5,447 円

目的	介護予防活動の支援				
指標	老人福祉センター 健康相談者数	目標	22,000人以上	実績	20,826人 (24年度22,156人)
説明	<p>高齢者の健康で生きがいのある生活を支援するため、2カ所の老人福祉センターでは、健康相談や入浴、趣味の講座やイベントなどの事業を行っています。施設の管理・運営は、指定管理者（中央老人福祉センター：市社会福祉協議会、西老人福祉センター：社会福祉法人風薫会）に委託しています。</p> <p>施設における健康相談者数は目標を下回りましたが、それぞれの施設が工夫をして運営を行い、利用者サービスの向上に努めました。</p>				

〔老人福祉センター管理運営費〕

56,994,553円

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均 利用者数(人)
中央老人福祉センター	299	44,129	148
西老人福祉センター	296	41,802	141
計	—	85,931	—

目6 老人保健医療費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
502,000円	0円	0.0%	0円	502,000円

老人保健制度は、後期高齢者医療制度への移行により平成19年度に廃止となりましたが、時効中断にかかる医療費請求があった場合、負担金精算として支出を行うものです。

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,732,478,000円	13,554,789,637円	98.7%	115,519,000円	62,169,363円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,357,512,000円	10,334,171,071円	99.8%	1,800,000円	21,540,929円

〔一般職給〕	300人	2,099,162,461円	(国庫支出金 12,497,389円 県支出金 7,420,000円 その他特財 468,244,745円)
〔再任用職給〕	7人	24,944,000円	
〔嘱託職給〕	33人	123,302,000円	

(こども未来課)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ90,000人以上	実績	延べ88,850人 (24年度 88,725人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、16カ所の子育て支援センター（単独型2・保育園併設型12・医療機関併設型2）において、子育て相談や情報提供を行うとともに、遊びの場や保護者同士の交流の場を提供することで、子育て中の家庭の支援を行いました。</p> <p>また、「父親の子育てマイスター養成講座」を引き続き開催し、講座修了者を「父親の子育てマイスター」として認定するとともに、子育て支援センター等において、子育てマイスターによる子育て相談（よかパパ相談）を実施し、子育て中の家庭の支援に努めました。</p>				

[子育て支援センター管理運営費]	4,958,806円	
・子育て支援センター管理運営費	3,936,029円	(その他特財 6,600円)
・子育て支援センター事業費	1,022,777円	
[父親の子育てマイスター事業費]	1,356,089円	
[子ども・子育て支援事業計画推進事業費]	3,132,769円	
[ファミリー・サポート・センター事業費]	11,181,515円	(県支出金 5,080,000円 その他特財 14,681円)
[病児保育室管理運営費]	16,790,434円	(県支出金 9,743,000円 その他特財 2,491,000円)
医療法人里仁会へ指定管理者委託		

○年間実績

開設日数	延べ利用者数	1日あたり利用者数
286日	1,650人	6人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所利用児童数(月平均)	目標	1,250人以上	実績	1,382人 (24年度 1,249人)
説明	<p>保護者の就労等により放課後等に留守家庭となる児童の生活の場として運営委員会が設置・運営する学童保育所に対し、その経費の一部補助等の支援を行うとともに、学童保育所の常勤指導員確保支援補助や就学援助家庭等に対する利用支援補助を行いました。</p> <p>平成25年度においては、これまで未設置であった三重北小学校区に学童保育所が開設され、これにより、市内の学童保育所は40か所となりました。</p>				

[青少年健全育成事業費]	222,531,798円	(県支出金 127,344,000円 その他特財 1,173,652円)
・学童保育事業費		

その他経費

[児童福祉一般事業費]	7,446,024円
・一般経費	2,372,519円
・青少年問題協議会委員報酬	142,200円
・臨時職員賃金	4,931,305円
[診療所運営費]	55,800円

(保育幼稚園課)

〔児童福祉一般事業費〕	724,577,890 円		
・臨時職員賃金	709,822,861 円	〔 県支出金 8,593,000 円 その他特財 2,618,125 円 〕	
・臨時職員賃金（保育園事務支援）	7,634,420 円		
・一般経費	7,120,609 円	（県支出金	2,100 円）
〔子育て支援推進事業費〕	1,080,000 円		
・子育て支援事業補助金			

(こども保健福祉課)

目的	子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止				
指標	児童虐待として対応した 実件数	目標	370 件以上	実績	494 件 (24 年度 363 件)
説明	<p>保健・医療・福祉・教育・警察・地域等の関係機関と「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を開催するなど、情報交換を含めた連携を図りながら、虐待防止に取り組みました。その結果、関係機関及び市民への啓発が進み、虐待もしくはその恐れのある家庭に対応した件数が目標を上回りました。</p> <p>未然防止を図るため、平成 25 年度から子育てに不安を抱える親への支援として「子育て中の親支援プログラム」を実施しました。</p> <p>さらに、地域で実施する「地域子育てネット 0～6 会議」活動での情報交換や子育て情報についての紹介冊子の配布など、市民への啓発活動も含めた地域の子どもの見守りに努めました。</p>				

〔児童福祉一般事業費〕	1,910,054 円		
・家庭児童相談経費	252,000 円		
・児童虐待防止対策事業費	1,658,054 円	（県支出金	829,000 円）
〔母子福祉センター管理運営費〕	4,300,000 円		
市社会福祉協議会へ指定管理者委託			
○年間実績			
延べ利用者数	1,524 人		
相談件数	275 件		

目的	発達支援の必要な児童の相談や指導				
指標	相談件数	目標	1,000 件以上	実績	1,070 件 (24 年度 929 件)
説明	<p>ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話相談、来所相談、ドクターや臨床心理士による発達相談を行いました。</p> <p>また、保健師や保育園、幼稚園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談や U-8 事業の推進に努めました。</p>				

〔児童福祉一般事業費〕	6,507,080 円		
・児童発達相談経費	1,620,252 円		
・プロジェクト U-8 事業費	1,787,948 円		
・園巡回発達相談事業費	1,939,000 円		
・臨時職員賃金	1,159,880 円		
〔おもちゃ図書館管理運営費〕	1,278,000 円	（その他特財	41,986 円）
〔心身障害児訓練事業費〕	204,000 円		
・障害児機能強化事業費補助金			
〔障害児通所支援事業費〕	103,389,978 円	〔 国庫支出金 51,704,235 円 県支出金 25,852,118 円 〕	
・児童発達支援事業費			

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	障害児の療育等の充実				
指標	障害児・保護者訓練指導事業実施者数	目標	延べ4,500人以上	実績	延べ5,009人 (24年度延べ4,547人)
説明	あけぼの学園及び三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)において、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理判定員が、18歳未満の障害のある児童に対して日常生活に必要な訓練指導等を行い、身体運動面、言語機能面などの発達を促すとともに、その保護者に対し、家庭における訓練技術を習得する機会を提供しました。				

[心身障害児訓練事業費] 841,133円 (その他特財 841,133円)
 ・障害児・保護者訓練指導事業
 ○登録者数 1,012人

(保育幼稚園課)

目的	私立幼稚園の教育環境の維持向上				
指標	公私立園保育料保護者負担格差	目標	公私立園保育料保護者負担格差の縮減	実績	107,771円 (24年度 111,930円)
説明	私立幼稚園(市内14幼稚園)の運営事業費等を補助し、教育環境の維持向上の支援に努めました。また、私立幼稚園に在園する園児の保護者負担の軽減を図るため、就園奨励費に加えて、第3子以降の園児に対する補助等を実施し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を縮減しました。				

[私立幼稚園振興助成費] 307,188,880円
 ・私立幼稚園運営費補助金 16,344,280円
 ・私立幼稚園教員研修費補助金 1,970,000円
 ・私立幼稚園保育料補助金 25,628,800円
 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 263,245,800円 (国庫支出金 55,322,000円)

【幼稚園就園奨励費補助金の対象になる世帯と補助額】

小学校1～3年生の兄・姉を持たない園児の世帯 補助対象者 1,555人

平成25年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第1子 229,200円	1人	1人
	第2子 268,000円	0人	
	第3子 308,000円	0人	
非課税世帯	第1子 199,200円	62人	68人
	第2子 253,000円	6人	
	第3子 308,000円	0人	
所得割非課税世帯	第1子 199,200円	25人	25人
	第2子 253,000円	0人	
	第3子 308,000円	0人	
所得割課税の額が77,100円以下の世帯	第1子 115,200円	156人	181人
	第2子 211,000円	25人	
	第3子 308,000円	0人	
所得割課税の額が211,200円以下の世帯	第1子 62,200円	1,137人	1,278人
	第2子 185,000円	141人	
	第3子 308,000円	0人	
上記以外の世帯	第3子 308,000円	2人	2人

小学校1～3年生の兄・姉を持つ園児の世帯 補助対象者 646人

平成25年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第2子 249,000円	0人	0人
	第3子 308,000円	0人	
非課税世帯	第2子 226,000円	34人	42人
	第3子 308,000円	8人	
所得割非課税世帯	第2子 226,000円	12人	12人
	第3子 308,000円	0人	
所得割課税の額が 77,100円以下の世帯	第2子 163,000円	65人	79人
	第3子 308,000円	14人	
所得割課税の額が 211,200円以下の世帯	第2子 114,000円	465人	513人
	第3子 308,000円	48人	

- ・所得割課税の額が211,200円を超える世帯
第3子(年間補助限度額 308,000円) 補助対象者 89人
- ・小学校4～6年生の兄・姉を持つ園児の世帯
第3子(年間補助限度額 308,000円) 補助対象者 85人

(障害福祉課)

〔重度障害児手当の支給〕 7,994,000円 (その他特財 3,000円)
受給者数 343人 (受給者数は年度末)

(こども保健福祉課)

目的	各種手当の支給				
指標	受給者数	目標	29,350人以上	実績	29,304人 (24年度29,704人)
説明	児童の健全育成や児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童手当、児童扶養手当を支給することにより経済的な支援を行いました。児童手当は、少子化の影響もあり対象児童数が平成24年度44,607人から平成25年度は43,877人となり730人の減となりましたが、児童扶養手当については、ひとり親家庭の増加などにより受給者数は平成24年度対比19人の増となりました。				

(受給者数は年度末)

〔児童手当〕	5,576,410,000円	〔国庫支出金 3,960,862,509円〕 〔県支出金 841,656,332円〕
受給者数 26,598人	対象児童数 43,877人	
〔児童扶養手当〕	1,069,253,320円	(国庫支出金 354,644,410円)
受給者数 2,706人	対象児童数 4,031人	
〔給付事務費〕	14,375,040円	

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
315,043,000円	308,826,093円	98.0%	0円	6,216,907円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数（保育園入所待ちの解消） （各年10月1日現在）	目標	10人以内	実績	51人 （24年度46人）
説明	<p>新たに私立保育園が1園開所したことにより、保育を希望する保護者が安心して子どもを保育園に預けられるよう入所定員枠の拡大に努めました。しかしながら、その定員枠以上に低年齢児を中心に保育を希望する方が増えたため、待機児童が発生しました。</p> <p>一方、公立保育園の整備については、園舎の整備・改修及び維持管理を行い、保育環境の向上に努めました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕	13,430,860円		
・嘱託医師 25人	6,971,420円		
・嘱託歯科医師 25人	6,459,440円		
〔保育所一般事業費〕	2,871,276円	（その他特財	1,336,500円）
〔親と子どもの豊かな育ち事業費〕	214,389円		
〔保育所整備事業費〕	21,109,468円		
・保育所整備事業費	17,314,080円		
・保育所備品整備費	3,795,388円		
〔保育所管理運営費〕	269,991,000円		
・保育所管理運営費	267,594,655円	〔 県支出金 196,000円 その他特財 153,604,999円 〕	
・保育所地域交流事業費	2,396,345円		
〔負担金〕	1,209,100円	（その他特財	557,760円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

○公立保育園入所状況

（単位：人）

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率（%）
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	120	1,246	321	237	688	103.8	86.5
富洲原	120	1,146	483	205	458	95.5	79.6
塩浜西	60	651	183	152	316	54.3	90.4
四郷	120	1,400	285	400	715	116.7	97.2
羽津	120	1,506	374	294	838	125.5	104.6
あがた	90	935	210	212	513	77.9	86.6
大矢知	110	1,357	382	287	688	113.1	102.8
中央	120	1,330	405	303	622	110.8	92.4
ときわ	160	2,092	577	431	1,084	174.3	109.0
富田	90	1,140	404	192	544	95.0	105.6
海蔵	120	1,526	512	298	716	127.2	106.0
下野	60	538	250	83	205	44.8	74.7
内部	130	1,517	447	208	862	126.4	97.2
磯津	40	403	115	84	204	33.6	84.0
坂部	70	976	231	209	536	81.3	116.2
保々	100	1,144	394	242	508	95.3	95.3
笹川	100	1,042	320	298	424	86.8	86.8
神前	80	961	330	216	415	80.1	100.1
日永中央	110	1,338	514	179	645	111.5	101.4
笹川西	100	896	366	199	331	74.7	74.7
桜台	90	898	285	204	409	74.8	83.1
下野中央	70	806	233	182	391	67.2	96.0

八郷西	60	518	243	99	176	43.2	71.9
くす南	90	1,265	378	216	671	105.4	117.1
くす北	60	486	313	173	0	40.5	67.5
市内 公立計	2,390	27,117	8,555	5,603	12,959	2,259.8	94.6
広域 6市3町	11園	151	67	22	62	12.6	—
公立計	—	27,268	8,622	5,625	13,021	2,272.3	—

(参考) 公私立保育園総合計 (単位: 人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
24年度	57,810	19,523	12,268	26,019	4,818
25年度	58,580	20,765	12,172	25,643	4,882

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,024,687,000円	2,879,582,951円	95.2%	113,719,000円	31,385,049円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数 (延べ)	目標	87園以上	実績	85園 (24年度 81園)
説明	私立保育園において、適正な運営ができるよう指導及び助言を行うとともに、私立保育園での保育内容の充実のために、各種の補助施策を実施しました。 なお、目標の実施園数には達しなかったものの、4月に私立保育園が1園開所したことにより、乳児保育、延長保育、特定保育、一時保育をそれぞれ拡充しました。				

[保育所事務費事業費]	2,490,954,022円		
・児童一般分	2,268,340,470円	(国庫支出金 655,799,800円 県支出金 327,899,900円 その他特財 582,551,886円)	
・民間施設加算	172,170,552円		(県支出金 10,170,000円)
・保育士等処遇改善臨時特例事業分	50,443,000円		(県支出金 50,443,000円)

○私立保育園入所状況 (単位: 人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数	児童入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	90	1,238	440	229	569	103.2	114.6
厚生会	60	765	307	157	301	63.8	106.3
浜田	90	867	251	240	376	72.3	80.3
ローズ	100	1,378	497	344	537	114.8	114.8
海山道	120	1,428	554	391	483	119.0	99.2
塩浜	60	618	268	130	220	51.5	85.8
愛華	90	1,279	487	240	552	106.6	118.4
三重愛育	150	1,946	567	456	923	162.2	108.1

みのり	90	1,207	481	234	492	100.6	111.8
かわしま	100	1,377	451	262	664	114.8	114.8
大谷台	110	1,264	401	240	623	105.3	95.8
フジ	110	1,234	475	279	480	102.8	93.5
いずみ	100	1,291	459	268	564	107.6	107.6
あがたが丘	90	970	325	262	383	80.8	89.8
ひよこ	90	1,174	504	228	442	97.8	108.7
陽光台	75	1,067	323	240	504	88.9	118.6
たいすい	120	1,691	674	359	658	140.9	117.4
こっこ	90	1,196	482	242	472	99.7	110.7
西浦	60	644	644	0	0	53.7	89.4
河原田	90	1,253	472	240	541	104.4	116.0
水沢	60	862	268	168	426	71.8	119.7
たいすい中央	90	1,070	475	252	343	89.2	99.1
高花平	60	802	258	148	396	66.8	111.4
三重	60	790	293	204	293	65.8	109.7
日の本	90	938	560	161	217	78.2	86.9
どんぐり	90	1,062	584	207	271	88.5	98.3
市内民間計	2,335	29,411	11,500	6,181	11,730	2,450.9	105.0
くまだ	—	304	76	48	180	25.3	—
岸田	—	912	236	192	484	76.0	—
広域 11市3町	33園	685	331	126	228	57.1	—
市外民間計	—	1,901	643	366	892	158.4	—
民間計	—	31,312	12,143	6,547	12,622	2,609.3	—

〔民間保育所振興費〕	287,773,549円		
・民間保育所運営費補助金	42,959,500円		
・民間保育所園児健康診断料等補助金	12,237,230円		
・障害児保育事業費補助金	1,156,260円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	22,136,175円		
・延長保育事業費補助金	142,183,389円	(県支出金	86,071,000円)
私立保育園実施園 23園			
・一時保育事業費補助金	15,441,437円	(県支出金	6,440,000円)
私立保育園実施園 12園			
・民間保育所特定保育事業費	27,784,803円	(県支出金	6,297,000円)
私立保育園実施園 10園		その他特財	8,192,500円)
・休日保育事業費補助金	10,687,262円	(県支出金	2,327,000円)
私立保育園実施園 2園		その他特財	785,500円)
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000円	(県支出金	1,434,000円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	4,386,443円		
・認可外保育受入支援事業費補助金	6,088,700円	(県支出金	1,642,000円)
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	270,350円	(県支出金	180,000円)
〔民間保育所整備事業費〕	946,000円		
・民間保育所(補助) ガラス飛散防止事業費補助金 実施園10園			

(こども未来課)

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕 42,450,000円 (県支出金 19,400,000円)

(こども保健福祉課)

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	130世帯以下	実績	104世帯 (24年度116世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、母子の自立に向けて支援に努めました。 また、母子家庭や寡婦への支援については、母子自立支援員などによる相談や、就労に必要な環境づくりにより、安定した生活を確保できるよう努めました。				

〔母子生活支援施設事務費事業費〕	27,808,410円	〔国庫支出金 13,264,072円 県支出金 6,632,036円〕
・菜の花苑他 8施設 延べ104世帯利用		
〔第二種助産施設事務費事業費〕	4,518,858円	〔国庫支出金 2,771,565円 県支出金 1,385,782円〕
・県立総合医療センター 12人		
〔民間児童養護施設等支援事業費〕	24,243,412円	
・エスペランス四日市 (定員 児童養護施設55人、乳児院25人)		
・運営協議会開催回数 3回		
〔子育て支援ショートステイ事業費〕	888,700円	〔県支出金 370,000円 その他特財 35,750円〕
・エスペランス四日市 22人 ・菜の花苑 5人		

目4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,822,000円	7,381,627円	94.4%	0円	440,373円

(こども未来課)

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館利用者数	目標	延べ46,000人以上	実績	延べ50,382人 (24年度45,881人)
説明	「あそび」を通して、児童の自主性、社会性、創造性などを育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。 また、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する移動児童館の実施や、児童館まつりの開催など地域住民との交流にも努めました。				

〔施設管理運営費〕	6,355,734円	(その他特財 21,500円)
〔自主事業費〕	1,025,893円	

○児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	251	19,384	77
橋北児童館	251	9,316	37
塩浜児童館	251	5,683	23
こどもの家	251	15,999	64
計	—	50,382	—

○移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数 (箇所)	参加者数(人)	1回平均 参加者数(人)
28	14	5,681	203

目5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,075,000円	18,022,451円	89.8%	0円	2,052,549円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達に遅れのある乳幼児の早期療育				
指標	1年間で伸びた平均発達月数	目標	10月以上	実績	10.2月 (24年度9.1月)
説明	就学前の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対して、保育園・幼稚園生活の前段階の早期療育(保育)を行いました。基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいとして、児童が少しでも自立できるよう取り組み、保護者に対しても相談・援助に努めた結果、発達検査での評価において、運動力を見る「姿勢・運動」、注意力・理解力を見る「認知・適応」、言語力やコミュニケーション力を見る「言語・社会」の3領域で、在園児童の平均発達月数が10.2月となり目標を達成しました。				

[非常勤職員報酬] 648,000円
 ・嘱託医師 3人
 [児童発達支援センター管理運営費] 17,374,451円 (その他特財 17,374,451円)

○入園状況(週5日通園) (単位:人)

性別	平成25年度 未入園児数	年齢別内訳				
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
男	42	2	15	24	1	0
女	12	1	2	7	0	2
計	54	3	17	31	1	2

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,339,000円	6,805,444円	92.7%	0円	533,556円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への療育及び支援				
指標	児童発達支援事業延べ利 用者数(人数)	目標	3,500人以上	実績	3,724人 (24年度3,355人)
説明	ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした療育を行いました。週1回の親子通園により、基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てるとともに、保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どもとのかかわり方を学んでもらうなど、相談・援助に努めました。また、療育を必要とする生徒が放課後を自由に楽しく過ごすことが出来る放課後等デイサービス事業を、平成25年7月より実施しました。さらに、児童が保育所等における集団生活に適應することができるよう保育所等訪問支援事業を平成25年6月より実施しました。				

[非常勤職員報酬] 216,000 円
 ・嘱託医師 1 人
 [児童地域支援事業管理運営費] 6,589,444 円 (その他特財 6,589,444 円)

○入園状況 (週 1 日通園) (単位: 人)

性別	平成 25 年度 末在園児数	年 齢 別 内 訳					
		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
男	113	7	13	55	34	4	0
女	23	1	5	8	8	0	1
計	136	8	18	63	42	4	1

○放課後等デイサービス事業 (単位: 人)

性別	平成 25 年度 末登録人数	学 年 別 内 訳											
		小学 1 年	小学 2 年	小学 3 年	小学 4 年	小学 5 年	小学 6 年	中学 1 年	中学 2 年	中学 3 年	高校 1 年	高校 2 年	高校 3 年
男	18	3	3	4	1	1	0	2	0	1	3	0	0
女	8	1	3	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0
計	26	4	6	4	3	1	1	2	1	1	3	0	0

○保育所等訪問支援事業 (単位: 人)

支援実施人数	訓 練 別 内 訳			
	作業	理学	言語	心理
16	2	6	0	8

項 3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,548,380,000 円	6,510,400,560 円	99.4%	0 円	37,979,440 円

目 1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
229,380,000 円	228,024,674 円	99.4%	0 円	1,355,326 円

[一般職給] 33 人 200,582,000 円
 [非常勤職員報酬] 1,665,600 円
 ・嘱託医師 1 人
 [セーフティネット支援対策等事業] 10,528,798 円
 ・臨時職員 2 人 3,341,022 円
 ・生活保護システム改修業務委託料 3,909,990 円
 [生活保護受給者就労支援事業] 3,163,972 円 (県支出金 3,163,000 円)
 ・臨時職員 2 人
 [その他経費] 12,084,304 円 (県支出金 11,000 円)
 ・診療報酬・介護報酬等事務手数料 4,482,576 円

[国庫支出金 7,187,798 円
 県支出金 3,341,000 円]

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,319,000,000円	6,282,375,886円	99.4%	0円	36,624,114円
目的	適正な保護を実施できる			
指標	生活保護相談件数	目標	1,750件以上	実績
				1,502件 (24年度1,872件)
説明	<p>生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、平成25年度は生活問題を抱える市民から1,502件の相談を受け、生活状況を的確に把握した結果、409件に生活保護を開始しました。経済状況の回復が反映されて、相談件数、保護開始件数とも前年度を大幅に下回っています。一方で、平成25年度の生活保護状況は、保護率12.7%（平成24年度12.7%）、保護人数3,996人（平成24年度4,006人）と、高い状況が継続しております。</p> <p>このような状況の中、訪問調査等により生活状況を的確な把握を行うとともに、必要な保護受給者に対して就労支援を行い、生活保護からの自立を促すなど、適正な保護の実施に努めました。</p> <p>平成21年10月より始まっている住宅手当緊急特別措置事業については、経済状況の回復を受け利用延べ人数202人（平成24年度474人）と、大幅な減少となりました。このほか平成20年度から引き続き、中国残留邦人支援給付を1世帯、1人に実施しました。</p>			

[扶助費] 延べ 127,055人 6,282,375,886円 (国庫支出金 4,738,543,500円 県支出金 192,702,712円)

○生活保護費支給内訳

区分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支出額(円)	割合(%)
生活扶助	42,185	3,515	2,047,240,995	32.64
住宅扶助	39,217	3,268	831,688,966	13.26
教育扶助	3,959	330	41,396,815	0.66
介護扶助	5,612	468	127,709,701	2.03
医療扶助	34,148	2,846	3,107,426,188	49.54
出産扶助	7	—	1,115,161	0.02
生業扶助	1,088	91	20,103,614	0.32
葬祭扶助	20	—	4,381,850	0.07
施設事務費	613	51	91,755,172	1.46
合計	126,849	—	6,272,818,462	100.00

○その他扶助費内訳

区分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支出額(円)	割合(%)
中国残留邦人支援給付費	4	—	1,074,854	—
住宅手当緊急特別措置事業費	202	17	8,482,570	—

項4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,100,000円	735,406円	35.0%	0円	1,364,594円

目 1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,996,000 円	735,406 円	36.8%	0 円	1,260,594 円

[災害への支援]

- ・災害見舞金等 全焼等火災被害 6 件、うち死亡 1 件（1 名）、半焼 1 件
630,000 円（その他特財 630,000 円）
- ・災害救助基金積立金 105,406 円（その他特財 105,406 円）
（昭和 39 年 4 月設置 平成 25 年度末現在高 108,074,160 円）
※決算年度末現在高に一般会計出納整理期間中における取崩し 80 千円を含む

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
104,000 円	0 円	0.0%	0 円	104,000 円

項 5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,512,286,000 円	1,512,286,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,512,286,000 円	1,512,286,000 円	100.0%	0 円	0 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について 1,512,286,000 円の繰出しを行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 1,020,259,098 円
 - ・職員給与費等繰出金 244,176,233 円
 - ・出産育児一時金等繰出金 85,219,282 円
 - ・財政安定化支援事業繰出金 97,464,000 円
 - ・その他一般会計繰出金 65,167,387 円
- （国庫支出金 91,841,307 円
県支出金 673,353,016 円）

項 6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,676,604,000 円	2,676,604,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,676,604,000 円	2,676,604,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険給付費及び事務費について、介護保険特別会計へ繰出しを行いました。

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,124,065,089 円	9,718,076,551 円	96.0%	31,102,460 円	374,886,078 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,838,266,248 円	3,662,387,096 円	95.4%	0 円	175,879,152 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
628,592,000 円	614,361,044 円	97.7%	0 円	14,230,956 円

[一般職給]	57 人	440,491,000 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>7,313,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,504,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>689,000 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	7,313,000 円	県支出金	2,504,000 円	その他特財	689,000 円
国庫支出金	7,313,000 円								
県支出金	2,504,000 円								
その他特財	689,000 円								
[再任用職給]	6 人	21,994,526 円							
[嘱託職給]	5 人	16,536,304 円							

(健康福祉課)

目的	地域医療の推進に向けて関係機関の役割分担と連携体制の構築				
指標	安心の地域医療に関する 研修・講演会の開催回数	目標	17 回以上	実績	18 回 (24 年度 17 回)
説明	<p>急速な少子、高齢化が進展する中、生活者の視点に立ち、生活を支え、生活の中での最期をあたり前に迎えられるような医療の確立と充実を図り、市民が希望する場所で療養や看取りが選択できるよう環境整備の推進が必要です。</p> <p>平成 24 年度に引き続き在宅医療を推進していくうえで重要な役割を果たす訪問看護ステーションへの支援として、潜在看護師の発掘、訪問看護師の養成、そして育成に努めました。また、市民への「在宅医療」「かかりつけ医」等の周知・啓発のための講演会の開催並びに、市民団体による在宅医療に関する講演会の関係経費等の一部を補助する在宅医療市民啓発補助事業などの取り組みを行い、より身近な問題として考えてもらえる機会の提供に努めました。</p> <p>さらに、平成 25 年度は、在宅医が患者に入院が必要と判断したときに、受け入れを行う在宅医療の後方支援体制整備のための在宅医療支援病床確保事業や、病院スタッフが在宅医療への理解を深めるための病院看護師を対象とした訪問看護ステーションへの派遣研修事業を実施しました。</p>				

[地域医療推進事業費] 6,079,441 円 (その他特財 209,800 円)

- ・潜在看護師発掘事業 (2 回開催) 参加者数 合計 3 人
- ・訪問看護師養成事業 全日程受講生 6 人 選択科目受講生 11 人
- ・在宅医療啓発活動補助事業 申請 12 団体 講演会への参加者 合計 964 人
- ・市民向け地域医療講演会 (1 回開催) 講演会への参加者 合計 120 人
- ・訪問看護師のスキルアップのための研修会 (6 回コース) 参加者数延べ 154 名
- ・福祉職向け緩和ケア・ターミナルケア研修会 参加者数 41 人
- ・訪問看護ステーションへの病院看護師派遣研修 参加者 14 名
- ・在宅医療支援病床確保事業 7 協力医療機関において 6 件 (66 日間) の受け入れ

〔初期救急医療体制事業運営費〕	1,399,440 円
〔地域医療対策事業費〕	16,468,000 円
・ 四日市医師会連携推進事業費	11,434,000 円
・ 四日市歯科医師会連携推進事業費	4,311,000 円
・ 四日市薬剤師会連携推進事業費	723,000 円

〔応急診療所管理運営費〕 32,223,463 円 (その他特財 32,223,463 円)

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	22,557,466 円
医薬材料費	薬品、注射器等	3,691,154 円
その他経費	光熱水費、通信費等	5,974,843 円
合 計		32,223,463 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数(人) ()は診療日数
平成 25 年度	1,343	2,065	406	3,814	53.7 (71 日)
平成 24 年度	1,306	1,869	369	3,544	49.9 (71 日)

〔歯科医療センター管理運営費〕 35,186,600 円 (その他特財 2,333,842 円)
 ・ 歯科医療センター指定管理委託料 29,000,000 円
 ・ 歯科医療センター外壁修繕工事 5,533,500 円

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療			※障害者診療日に応急患者の受入人数(日数)
	診療実日数(日)	受診者数(人)	1日平均(人)	診療実日数(日)	受診者数(人) 延数 新患再掲	一日平均(人)	
25年度	4	55	13.8	90	1,205 437	13.4	6 (5)
24年度	4	66	16.5	90	1,164 376	12.9	4 (4)

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

〔委員報酬〕	263,000 円
・ 地域保健運営協議会委員	6 人 47,400 円
・ 応急診療所運営委員会委員	9 人 138,400 円
・ 歯科医療センター運営委員会委員	5 人 77,200 円

その他経費

(健康福祉課)

〔一般経費〕 4,588,761 円 (県支出金 925,000 円)

(生活環境課)

〔公衆浴場助成費補助金〕 924,000 円

(こども保健福祉課)

[養育医療給付事業費] 20,945,428 円 [国庫支出金 6,864,557 円
 平成 25 年度未熟児養育医療申請件数 57 件 県支出金 2,883,888 円
 その他特財 2,927,539 円]

[自立支援医療費(育成医療)] 17,041,597 円 [国庫支出金 8,398,500 円
 平成 25 年度育成医療申請件数 124 件 県支出金 4,199,250 円]

その他経費

[一般経費] 219,484 円

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
760,544,000 円	731,928,449 円	96.2%	0 円	28,615,551 円

(こども保健福祉課)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 2,834 人)	目標	97.5%以上 (2,763 人以上)	実績	98.9% (2,802 人) (24 年度 96.5%)
説明	1 歳 6 か月児健康診査は、出生後に初めて受ける集団健診であることから、幼児の発育、発 達や育児状況の確認を行い、問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の 案内を送るとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況の把握に努めました。				

[妊産婦乳幼児健康診査事業費] 307,001,145 円 [国庫支出金 870,000 円
 県支出金 934,010 円
 その他特財 169,382 円]

事業区分		25 年度			24 年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	1～5 回目	13,403	2,793	96.0	13,896	2,933	94.8
	6～14 回	19,693	2,793	78.3	20,122	2,933	76.2
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4 か月	2,635	2,759	95.5	2,735	2,816	97.1
	10 か月	2,564	2,830	90.6	2,567	2,803	91.6
1 歳 6 か月児健康診査(集団) 実施回数 66 回		2,802	2,834	98.9	2,797	2,898	96.5
		うち日曜健診利用者 169 人		うち日曜健診利用者 187 人			
3 歳児健康診査(集団) 実施回数 42 回		2,639	2,799	94.3	2,669	2,779	96.0
		うち日曜健診利用者 249 人		うち日曜健診利用者 246 人			
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計 24 回(※)		185			186		
心理発達相談	相談者数(人)	387			406		
合 計	(人)	44,308			45,378		

※事後継続指導：健康診査等で幼児の発達、保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

[妊産婦乳幼児保健指導事業費] 1,670,919 円 [県支出金 31,000 円
 その他特財 18,000 円]

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,896 件(平成 24 年度 3,070 件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	25年度(人)	24年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊娠中	16	434	448
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	30	720	681
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1	33	22
計		47	1,187	1,151

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数			25年度(人)	24年度(人)
母子健康手帳発行時妊婦相談			781	778
育児相談	総合会館	22回	1,703	1,845
	子育て支援事業での相談	73回	529	863
電話相談			10,932	12,317
	うち乳幼児		10,655	11,890
来所相談			672	699
合 計			14,617	16,502

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		25年度(人)	24年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)	12回	80	65
幼児歯磨き教室(歯ハハの教室)	48回	1,468	1,428
合 計	60回	1,548	1,493

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児		乳児	幼児	その他
						(未熟児)			
					25年度	24年度			
	25年度	5,693	97	1,404	188	(165)	3,425	573	6
	24年度	6,170	97	1,308	141	(176)	3,785	826	13

*訪問指導はこんにちは赤ちゃん訪問事業、希望者及び各健診、相談等でフォローの必要な児への保健師、助産師による指導。(未熟児については、新生児及び乳児からの再掲)

[こんにちは赤ちゃん訪問事業費] 9,048,767円 (県支出金 4,525,000円)
(訪問件数は再掲)

	訪問実件数	訪問員内訳	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
25年度	2,622	635	1,987
24年度	2,740	656	2,084

その他経費

[一般経費] 1,781,007円

(健康づくり課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	子宮頸がん検診・乳がん検診受診率 【対象者】 子宮頸がん (20 歳以上の女性) 64,492 人 乳がん (40 歳以上の女性) 50,236 人	目標	子宮頸がん検診 37.8%以上 乳がん検診 27.3%以上	実績	子宮頸がん検診 36.0% (24 年度 35.7%) 乳がん検診 25.5% (24 年度 25.5%)
説明	<p>他のがんに比べ若い世代の死亡率が高い子宮頸がん、乳がんに対して、特定の年齢に達した人に、無料クーポン券の配布を継続することで検診の受診勧奨に努めました。また、昨年度から 40・45 歳の対象者に実施している「無料クーポン券未利用者の再受診勧奨とがん検診に対する意識調査」について、平成 25 年度は 30・35 歳の対象者を加え、若い世代の未受診理由の把握に努めました。未受診の理由として、職場で受診している、忙しくて時間がない、健康なので必要ない、がんが見つかるのが怖いなどが主なものでした。</p> <p>子宮頸がん検診・乳がん検診とも、目標の受診率を達成することはできませんでしたが、子宮頸がん検診の受診率は、前年度より増加しました。</p> <p>今後も、引き続き、事業所への啓発や民間団体との協働など、幅広い世代へのがん検診の受診啓発を実施するとともに、検診日程の延長や土日検診の増設など、受診しやすい環境づくりに努めます。</p>				

〔健康手帳交付事業費〕 278,528 円 (県支出金 150,000 円)

〔検診事業費〕 343,644,015 円 (国庫支出金 828,000 円
県支出金 5,458,000 円
その他特財 82,997,900 円)

〔がん検診推進事業費〕 59,714,011 円 (国庫支出金 22,944,000 円)

区分	受診者数 (人)					
	実施年度	地区巡回	医療機関	合計	対象者数	受診率 (%)
健康増進法健康診査 (40 歳以上)	25 年度	—	550	550	2,666	20.6
	24 年度	—	531	531	2,516	21.1
胃がん検診 (40 歳以上)	25 年度	3,339	11,935 (バリウム 3,447 カメラ 8,488)	15,274	78,620	19.4
	24 年度	3,185	11,157 (バリウム 3,606 カメラ 7,551)	14,342	78,620	18.2
子宮頸がん検診 (20 歳以上)	25 年度	3,752 (クーポン 225)	11,864 (クーポン 3,068 ★妊婦健診 1,941)	15,616	64,492	☆36.0
	24 年度	3,596 (クーポン 212)	11,735 (クーポン 3,104 ★妊婦健診 2,077)	15,331	64,492	☆35.7

肺がん検診 (40歳以上)	X線	25年度	6,559	—	6,559	78,620	8.3
		24年度	6,316	—	6,316	78,620	8.0
	うち 喀痰	25年度	38	—	38		
		24年度	51	—	51		
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)	25年度	6,027 (クーポン 687)	2,451 (クーポン 2,451)	8,478	50,236	☆25.5	
	24年度	5,637 (クーポン 654)	2,443 (クーポン 2,443)	8,080	50,236	☆25.5	
大腸がん検診 (40歳以上)	25年度	4,575 (クーポン 529)	13,790 (クーポン 2,630)	18,365	78,620	23.4	
	24年度	4,302 (クーポン 485)	12,846 (クーポン 2,648)	17,148	78,620	21.8	
肝炎検査 (緊急肝炎ウイルス 検査事業)	25年度	—	178	178			
	24年度	—	165	165			
歯周病検診 (40歳、50歳、 60歳、70歳)	25年度	—	934	934	17,346	5.4	
	24年度	—	923	923	17,125	5.4	

(カッコ内は内数)

★ 妊婦一般健康診査の検査項目として実施した、子宮頸がん検診の受診者数を含む

☆ 乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法

= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) ÷ 「当該年度対象者数」 × 100

成人保健 (20歳以上)	相談事業と利用件数 (件)	
	25年度	24年度
健康相談 (あさけプラザ)	3,067	1,910
来所相談	296	355
電話による健康相談	68	339
健康教育と併設	37	22
訪問指導	108	130
合計	3,576	2,756

[負担金]

・三重県市町保健師協議会

75,325 円

[一般経費]

740,080 円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める場所や機会を提供する				
指標	健康ボランティア活動数	目標	41,000人以上	実績	43,455人 (24年度 40,179人)
説明	市民が自主的に健康づくりに取り組めるよう、身近な地域で活躍する健康ボランティアや自主グループの育成に努めました。 また、健康ボランティアによる集会所や公園での健康教室の開催に加え、地域での健康づくりの実践活動を拡充するため、自治会や老人会など地域の団体へ働きかけ、健康ボランティアと協働で、情報交換や健康教室を開催し、活動数は増加しました。				

〔健康ボランティア養成事業費〕	1,845,210円	〔 県支出金 29,000円 その他特財 438,800円 〕
〔健康づくり市民協働事業費〕	3,830,581円	
〔働く世代の健康づくり支援事業費〕	1,444,820円	
〔栄養関係啓発事業費〕	214,778円	
〔食生活改善市民協働事業費〕	639,263円	(その他特財 26,400円)

	25年度		24年度	
	回数	人数	回数	人数
地区からの要望 依頼	27	1,307	42	2,206
出前講座	245	4,921	202	4,295
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	95	6,969	91	6,499
本気でシェイプアップ講座	8	287	8	297
いきいき栄養教室	5	40	5	44
*健康づくりよっかいち	9	475	9	418
合 計	389	13,999	357	13,759

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

	25年度		24年度	
	回数	人数	回数	人数
ステキ健康サポーター養成講座	5	155	5	183
○食生活改善推進員養成事業	5	183	5	191
○ヘルスリーダー養成講座	5	134	5	110
合 計	15	472	15	484

○ の事業の諸経費は、一次予防事業費で負担

ボランティア団体名	登録者数		市民参加者数	
	25年度	24年度	25年度	24年度
ステキ健康サポーター	142	130	26,515	23,956
食生活改善推進員	278	275	8,310	5,876
ヘルスリーダー	129	146	8,630	10,347
合 計	549	551	43,455	40,179

	25年度	24年度
	取り組んだ地区数	2
健康づくりの協議を行った団体数	7	7

	25年度		24年度	
	回数	人数	回数	人数
*食と運動の輪☆すこやか倶楽部	24	561	—	—
よっかいち・はつらつ健康塾!	216	4,219	—	—
地域でお達者クラブ	145	3,170	185	3,045
合 計	385	7,950	185	3,045

*の事業は健康ボランティアとの協働事業
当教室の諸経費は、一次予防事業費で負担

その他の事業実施回数と参加者数 (回・人)				
	25年度		24年度	
	*みんなで食べて元気アップ	5	121	—
保健事業指導者支援事業	2	129	2	101
合 計	7	250	2	101

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
198,992,000	187,213,656	94.1%	0円	11,778,344円

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康増進センター利用者数	目標	121,000人以上	実績	107,633人 (24年度 118,562人)
説明	利用者の健康状況を把握し、その状態にあった運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るため、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導を実施しました。 施設の整備においては、大規模空間の吊天井崩落対策として、プール天井の崩落対策工事を行い、施設の安全対策を講じました。 なお、崩落対策工事実施のため、プールは一時使用休止となったことから、利用客数は昨年度に比べて減少となりました。				

〔健康増進事業費〕 42,822,739円 (その他特財 27,065,910円)

〔施設管理運営費〕 144,390,917円 (その他特財 3,855,793円)

(施設利用状況)

区分 (個人使用)	利用者数(人)
プール	42,763
トレーニングジム	17,352
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	8,056
グラウンドゴルフ場	4,081
計	72,252

区分 (専用使用)	利用者数(人)
第2プール	4,777
グラウンドゴルフ場	1,545
軽運動室	9,879
計	16,201

区 分	利用者数(人)
会議室等	12,906

区 分	利用者数(人)
健康度測定	56
総合体力測定	666
運動実践指導	3,197
計	3,919

区 分	利用者数(人)
各種健康づくり講座	446

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
784,617,000円	760,819,257円	97.0%	0円	23,797,743円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻しん・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者 2,766人)	目標	95%以上 (2,628人以上)	実績	94.6% (2,617人) (24年度 95.1% 2,840人)
説明	麻しん・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻しん・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。接種率は目標値の95%を下回る結果でしたが、年間4回の未接種者への個人通知をはじめ、保育園、幼稚園等と連携し、周知に努めました。				

[予防接種事業費] 335,491,765円

区 分		三種混合 (ジフテリア・破傷風・百日せき)					二種混合 (ジフテリア 破傷風)
		1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1期 追加	計	
25 年度	新規対象者数(人)	2,765	2,765	2,765	2,771	—	3,121
	接種者数(人)	88	154	225	2,518	2,985	2,331
	接種率(%)	3.2	5.6	8.1	90.9	—	74.7
24 年度	新規対象者数(人)	2,771	2,771	2,771	2,824	—	3,166
	接種者数(人)	1,843	2,112	2,453	2,944	9,352	2,413
	接種率(%)	66.5	76.2	88.5	104.2	—	76.2

区 分		不活化ポリオ (平成24年9月より開始)				
		1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1期 追加	計
25 年度	新規対象者数(人)	2,765	2,765	2,765	2,771	—
	接種者数(人)	292	532	696	1,572	3,092
	接種率(%)	10.6	19.2	25.2	56.7	—
24 年度	新規対象者数(人)	/	/	/	/	/
	接種者数(人)	2,498	2,775	2,532	29	7,834
	接種率(%)	—	—	—	—	—

区 分		四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ) (平成24年10月より開始)				
		1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1期 追加	計
25 年度	新規対象者数(人)	2,765	2,765	2,765	2,771	—
	接種者数(人)	2,623	2,591	2,574	345	8,133
	接種率(%)	94.9	93.7	93.1	12.5	—
24 年度	新規対象者数(人)	1,699	1,699	1,699	/	—
	接種者数(人)	962	726	432	/	2,120
	接種率(%)	56.6	42.7	25.4	/	—

区 分	麻しん・風しん混合			日本脳炎					BCG	
	1期	2期	計	1期 1回目	1期 2回目	1期 追加	2期	計		
25 年度	新規対象者数(人)	2,756	2,766	—	2,753	2,753	2,753	2,956	/	2,746
	接種者数(人)	2,717	2,617	5,334	2,790	2,763	2,856	1,087	9,496	2,474
	接種率(%)	98.6	94.6	—	/	/	/	/	/	90.1
24 年度	新規対象者数(人)	2,735	2,985	—	/	/	/	/	/	2,702
	接種者数(人)	2,742	2,840	5,582	3,603	3,205	3,479	937	11,224	2,676
	接種率(%)	100.3	95.1	—	—	—	—	—	—	99.0

*対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

*平成23年5月20日から国の指導により、日本脳炎ワクチン1期接種の積極的勧奨が順次再開。平成7年6月1日～平成19年4月1日生まれの者は特例対象者として、6か月以上20歳未満の間、定期予防接種可能となった。また、平成25年度より、満18歳になる人へ第2期の積極的勧奨を開始した。

*日本脳炎予防接種の接種率は、接種対象年齢が広いため算出不可。

*平成24年8月31日で生ポリオワクチン接種終了。平成24年9月1日より不活化ポリオワクチンが定期接種化、同年10月1日より、四種混合ワクチンが定期接種化。

[子宮頸がん等ワクチン接種事業費] 261,304,304円 (その他特財 514,625円)

区分		ヒブ	小児用 肺炎球菌	子宮頸がん 予防
25 年度	新規対象者数(人)	2,765	2,765	1,531
	接種者数(人)	2,793	2,775	449
	延接種数(件)	11,483	11,087	983
24 年度	新規対象者数(人)	2,771	2,771	1,522
	接種者数(人)	2,530	2,520	1,696
	延接種数(件)	6,627	6,487	5,331

*ヒブ・小児用肺炎球菌の接種率は、対象年齢により接種回数異なるため接種率の算出不可

*子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日付で、積極的勧奨中止

(健康づくり課)

[インフルエンザ事業費] 145,232,185円 (その他特財 40,223,700円)

[高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費] 10,938,375円 (その他特財 3,304,000円)

[成人風しんワクチン等接種公費助成事業費] 7,852,628円 (県支出金 3,072,000円)

高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	23年度	24年度	25年度
接種者数(人)	7,599	2,678	3,426
合計(人)	13,703		

高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度
接種者数(人)	92	85	35,119	37,343	35,211	37,428
対象者数(人)	191	157	69,265	72,141	69,456	72,298
接種率 (%)	48.2	54.1	50.7	51.8	50.7	51.8

成人風しんワクチン等予防接種 (25 年度)

	接種者数(人)
妊娠を予定又は希望している女性	1,163
妊婦の夫	64
妊婦の同居家族	4
合 計	1,231

目 5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
685,000 円	581,798 円	84.9%	0 円	103,202 円

[感染症予防対策事業費] 581,798 円

目 6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
556,844,998 円	525,925,320 円	94.4%	0 円	30,919,678 円

(環境保全課)

● [明許繰越]

[(仮称) 四日市公害と環境未来館整備事業費] 31,156,998 円

(環境保全課)

目的	低炭素社会の実現				
指標	家庭用新エネルギー導入等促進事業への応募者数	目標	500 件以上	実績	415 件 (24 年度 445 件)
	中小企業新エネルギー導入等促進事業への応募者数		65 件以上		98 件 (24 年度 60 件)
説明	低炭素社会の実現に向け温室効果ガス排出量の削減につながる事業を実施しました。 家庭用の太陽光発電システム、燃料電池システム、風力発電システムの導入については、415 件の応募に対し 371 件に補助しました。 H23 実績 235 件、H24 実績 395 件、H25 実績 371 件 市内の中小企業が行う新エネルギー設備の導入及び省エネルギー設備への更新については、98 件の応募に対し 34 件に補助しました。 H23 実績 30 件、H24 実績 38 件、H25 実績 34 件				

[地球温暖化対策事業費] 90,324,000 円

- ・新エネルギー導入等促進事業費 11,130,000 円
- ・中小企業新エネルギー導入等促進事業費 79,194,000 円

年度	補助件数	補助ワット数
21年度	64件 (うち中小企業 4件)	274.5kw (うち中小企業 29.9kw)
22年度	家庭用 118件 中小企業 11件	家庭用 440.0kw 中小企業 152.0kw
23年度	家庭用 235件 中小企業 30件	家庭用 925.1kw 中小企業 318.1kw
24年度	家庭用 395件 中小企業 38件	家庭用 1,781.1kw 中小企業 593.5kw
25年度	家庭用 371件 中小企業 34件	家庭用 1,854.3kw 中小企業 462.2kw

※補助ワット数は、太陽光発電の出力を示す

目的	自然共生社会の実現				
指標	四日市市環境シンポジウムに参加した自然環境団体数	目標	15団体以上	実績	16団体 (24年度 14団体)
	市が行う自然環境イベントに参加した市民の数		2,200人以上		2,614人 (24年度 2,025人)
説明	<p>自然と共生する社会に対する理解を高めるため、環境学習センターでは、自然観察会(年10回、812名)、身近な自然調べ(年10回、455名)などの自然環境イベントを実施し、自然とふれ合う機会を創出しました。</p> <p>吉崎海岸除草・清掃事業では、市民との協働により、自然海岸の保全に取り組むことができました。(年14回、1,347名)</p> <p>地球温暖化や国際環境協力、生物多様性、ごみ問題などの環境問題について、広く市民にアピールし理解を深めるとともに、環境に関する取り組みの連携・拡大を図る環境シンポジウムを開催し、自然環境団体(16団体)の参加を得ました。</p> <p>四日市市環境シンポジウム 平成25年9月29日(日) 四日市市文化会館 (展示棟第1、第3展示室及び第3ホール) 参加者数 763名</p>				

[環境保全関係事業費]	6,286,761円
・吉崎海岸保全事業費	999,075円(県支出金 217,000円)
[環境教育推進事業費]	41,472,140円
・環境学習センター事業費	19,410,482円
[緊急雇用創出事業費]	20,144,888円
・環境シンポジウム等運営業務委託	3,449,888円(県支出金 3,440,958円)

目的	健康で安全な生活環境の確保				
指標	基準地点における環境基準達成率(大気・水質)	目標	94.7%以上	実績	94.7% (24年度 84.2%)
説明	<p>環境監視に関しては、大気について市内10カ所の常時監視測定局で、二酸化硫黄、二酸化窒素などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質について市内3ヶ所、ダイオキシン類について市内2ヶ所で測定を実施しました。水質について環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。大気に関しては、光化学オキシダントやPM2.5を除き環境基準が達成されました。また、水質に関しては、一部の類型を除き環境基準が達成されました。</p> <p>また、発生源を監視するため、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、工場等への立入調査を計画的に実施しました。</p> <p>今後も引続き計画的な立入り調査を行い、法令等に違反している事業所には改善指導を行うなど、大気水質に係る汚濁負荷の削減に努め、全地点での環境基準達成を目指します。</p>				

[大気汚染対策事業費]	50,093,722 円	
・ 第二名神環境測定事業費	3,177,496 円	
・ 大気汚染監視測定事業費	31,579,926 円	
・ 大気汚染監視機器整備費	15,336,300 円	(国庫支出金 7,432,000 円)
		(県支出金 6,627,543 円)
[騒音、振動対策事業費]	1,344,140 円	
[水質汚濁対策事業費]	5,047,751 円	
・ 水質汚濁監視測定事業費	3,013,451 円	
・ 悪臭監視測定事業費	2,034,300 円	

目的	環境共創社会の実現				
指標	市が行う環境イベントの開催数	目標	85 回以上	実績	83 回 (24 年度 84 回)
	かんきょう四日市の閲覧者数		250,000 件以上		228,286 件 (24 年度 228,260 件)
説明	<p>環境学習センターは、指定管理者制度を活用し、エコ工作や出前事業など様々な環境に関するイベントを通じて、市民の環境に対する意識の向上等を図ってきました。また、四日市公害資料室での解説や語り部講座を通じた四日市公害に関する学習や啓発も行いました。</p> <p>また、「(仮称) 四日市公害と環境未来館」は、平成 27 年 3 月の開館に向けて、市立博物館と一体的に展示造作及び施設改修工事などの実施設計を行いました。</p> <p>環境アセスメントをテーマに天津セミナーを天津市環境保護局と共同で開催し、天津市で現地研修を、本市で天津市環境保護局職員等を対象にした国内受入研修を実施しました。</p> <p>地球温暖化や国際環境協力、生物多様性、ごみ問題などの環境問題について、広く市民にアピールし理解を深めるとともに、環境に関する取り組みの連携・拡大を図る環境シンポジウムを開催しました。</p> <p>四日市市環境シンポジウム(再掲) 平成 25 年 9 月 29 日(日) 四日市市文化会館 (展示棟第 1、第 3 展示室及び第 3 ホール) 参加者数 763 名</p>				

[環境教育推進事業費]	41,472,140 円
・ 環境学習センター事業費(再掲)	19,410,482 円
・ 次世代環境人材育成事業費	3,482,000 円 (その他特財 1,400,000 円)
・ (仮称) 四日市公害と環境未来館整備事業費	18,579,658 円 (県支出金 8,666,000 円)
	(その他特財 50,000 円)
[国際環境協力推進事業費]	8,380,000 円
・ 天津セミナー(現地研修・国内受入研修)	
[緊急雇用創出事業費](再掲)	20,144,888 円
・ 環境シンポジウム等運営業務委託	3,449,888 円 (県支出金 3,440,958 円)

その他経費

[委員報酬]	347,000 円
・ 環境保全審議会委員 15 人	
[環境衛生対策関係事業費]	5,960 円
[環境計画推進事業費]	788,088 円 (その他特財 12,000 円)
[国際環境技術移転センターあり方検討事業費]	191,985 円

(上下水道局)

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽設置補助基数	目標	298 基以上	実績	318 基 (24 年度 350 基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して、目標を上回る 318 基分の補助金を交付しました。なお、25 年度は新築に伴う補助については県負担分が半額となる一方、転換補助については新たに加算補助が新設されました。				
	[合併処理浄化槽設置費補助金]		123,765,000 円		[国庫支出金 38,635,000 円 県支出金 31,950,000 円]

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および 7 年区域	新築補助	253 基	84,375,000 円
	転換補助	65 基	39,390,000 円
計		318 基	123,765,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持管理費補助基数	目標	2,180 基以上	実績	2,631 基
説明	合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人を対象に、補助金を交付する制度を平成 25 年度に新設しました。その結果、目標件数 2,180 基を約 20% 上回る 2,631 基となりました。				
	[合併浄化槽水質浄化促進事業費]		34,608,000 円		
	[既存集落環境整備事業費]		12,378,450 円		[国庫支出金 2,000,000 円 市債 9,400,000 円]
	[コミュニティ・プラント管理運営費]		45,973,643 円		(その他特財 45,973,643 円)

その他経費

[三重県浄化槽推進協議会負担金]	30,000 円
[生活排水対策一般経費]	15,595,940 円
[生活排水対策事業負担金]	37,990,854 円

目 7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
696,007,000 円	635,642,897 円	91.3%	0 円	60,364,103 円

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害健康被害補償給付等に対する異議申し立て件数	目標	0 件	実績	2 件 (24 年度 2 件)
説明	公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。 また、転地療養、日帰りリハビリなどの福祉事業、アレルギー症状が懸念される幼児を対象とした健康診査事業やぜん息をもつ小学校 1 年生から 6 年生とその保護者を対象としたチャレンジ・デイキャンプ事業などの予防事業を実施しました。				
	[委員報酬]		2,931,800 円		[国庫支出金 1,380,300 円 その他特財 171,200 円]

・公害健康被害認定審査会委員 12 人

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	626,012,495 円	
・公害健康被害補償給付費	575,050,611 円	(その他特財 575,050,611 円)
・特別救済補償給付費	34,763,690 円	(その他特財 34,763,690 円)
・弔慰金	270,000 円	
・一般経費	15,928,194 円	
		〔国庫支出金 7,352,800 円〕
		〔その他特財 1,223,087 円〕

○公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
24年度末被認定者数	422
25年度中の転入者数	0
25年度中に認定消滅した患者数	11
25年度末被認定者数	411

○年齢階層別被認定者数

0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～64歳	65歳～
0	2	84	103	11	211

○障害の程度別被認定者数

特級	1級	2級	3級	等級外
0	0	21	358	32

【福祉事業及び予防事業】

〔公害保健福祉事業費〕	1,732,436 円	(その他特財 1,299,000 円)
〔みたき保養所管理運営事業費〕	57,000 円	(その他特財 82 円)
〔公害健康被害予防事業費〕	1,540,813 円	(その他特財 1,539,000 円)
〔環境保健健康診査事業費〕	1,406,966 円	(その他特財 1,406,000 円)
〔環境保健調査事業費〕	1,759,393 円	(国庫支出金 1,759,393 円)

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰りリハビリ	療養指導 (うち家庭訪問)	指定施設利用 健康回復(水泳)
参加者数	7人	40人	延べ339人 (延べ280人)	54人
実施場所 回数等	湯の山希望荘 3泊4日	鈴鹿青少年センター等 4回	家庭訪問 延べ78日	三重北勢健康増進センター 通年

○環境保健健康診査事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	67人
実施場所 回数等	保健所 6回

その他経費

〔四日市医師会公害対策事業費〕	178,200 円	
〔負担金〕	23,794 円	(国庫支出金 9,000 円)
・大気汚染公害認定研究会	18,000 円	
・三重県市町保健師協議会	5,794 円	

目8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
211,984,250 円	205,914,675 円	97.1%	0 円	6,069,575 円

(生活環境課)

●【明許繰越】

〔火葬場墓地管理運営費〕 3,756,550 円

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	80%以上	実績	79% (24年度65%)
説明	利用者アンケートの結果では、施設面の経年劣化等を指摘する意見がありわずかに目標を達成することはできませんでしたが、今年度も係員の対応については高い評価を得ることができました。 人生終焉の場に相応しい施設となるよう、今後もより良い管理運営と併せて適切な施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕 176,945,101 円 (その他特財 92,208,128 円)
〔墓地管理運営費〕 25,213,024 円 (その他特財 25,213,024 円)

北大谷斎場の利用状況 (単位：件)

区分	火葬(うち市外)	葬祭場利用
平成24年度	2,943(182)	679
平成25年度	3,007(222)	720

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,288,889,841 円	4,138,767,822 円	96.5%	31,102,460 円	119,019,559 円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,410,495,000 円	1,398,290,359 円	99.1%	0 円	12,204,641 円

〔一般職給〕 102 人 886,913,045 円 (その他特財 10,823,855 円)
〔再任用職給〕 14 人 53,839,331 円
〔嘱託職給〕 2 人 9,380,000 円

その他経費

(生活環境課)

〔委員報酬〕 145,500 円
・ごみ減量等推進審議会委員 11 人
〔朝明広域衛生組合負担金〕 324,994,000 円
〔負担金〕 200,000 円
・全国都市清掃会議 190,000 円

・三重県市町村清掃協議会 10,000 円
 [一般経費] 118,459,492 円

(新ごみ処理施設整備課)

[廃棄物処理施設整備基金積立金] 1,437,826 円 (その他特財 1,437,826 円)
 [一般経費] 2,921,165 円

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
744,865,000 円	732,304,528 円	98.3%	0 円	12,560,472 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ総処理量	目標	87,550 t 未満	実績	86,968 t (24 年度 87,374t)
説明	<p>北部清掃工場や南部埋立処分場で処理を行った市内で発生したごみ(資源化物を除く)の総処理量を指標としています。</p> <p>総ごみ発生量 109,013 t - (再生資源化量 19,021 t + 市外ごみ量 3,024 t) = 86,968 t 総ごみ発生量が減少したことに伴い、平成 25 年度は前年度と比較して 406 t の減少となり、目標を達成することができました。</p> <p>総ごみ発生量については、平成 15 年度をピークとして減少傾向にあります。近年、本市も含めて全国的に底打ちの傾向が見られます。</p> <p>ごみの減量については、各地域や小学校等での説明会において、3R(排出抑制、再利用、再生利用)の啓発を行い、引き続きごみの総処理量の抑制に努めます。</p>				

[ごみ処理施設管理運営費] 49,134,353 円 (その他特財 3,680,340 円)
 南北清掃事業所及び委託により収集 もやすごみ 46,106 t もやさないごみ 12,193 t
 [ごみ処理一般管理経費] 179,274,542 円
 [ごみ収集車両管理費] 21,557,226 円
 [ごみ収集車両整備費] 20,233,410 円 (国庫支出金 19,215,000 円)
 [粗大ごみ戸別収集事業費] 20,350,591 円 (その他特財 6,804,000 円)
 家具等の大型粗大ごみの個別有料収集 8,328 個 (1 個当たりの経費 2,444 円)
 粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて 47 個の増となりました。
 [生ごみ処理機購入費補助金] 837,400 円
 生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助 56 基分

ごみ処理実績

(単位: t)

区 分	焼却処理		最終処分		計
		うち市外分	埋立処分	民間処理	
平成 24 年度	80,164	3,038	10,248	5,295	95,707
平成 25 年度	80,059	3,024	9,933	5,182	95,174

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
平成 24 年度	4,543	8,281
平成 25 年度	4,578	8,328

生ごみ処理機購入費補助

区分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
平成 24 年度	69	1,018,700
平成 25 年度	56	837,400

目的	資源化率を引き上げる				
指標	リサイクル率	目標	28.8%以上	実績	27.7% (24年度 28.7%)
説明	<p>総ごみ発生量のうち資源化量の割合であるリサイクル率を指標とし、前年度を上回るリサイクル率を目標としています。</p> <p>昨年度に引き続き、もやさないごみの資源化（固形燃料化）を行いました。古紙類の民間回収ステーションの増加等により、紙類の回収量が減少したこと等から、平成 25 年度のリサイクル率は昨年度に比べて 1 ポイント減少しました。</p> <p>もやすごみの組成分析の結果では、資源物とすべき紙類の混入が未だみられることから、今後も継続して分別意識の向上に努め、リサイクル率の向上に努めます。</p>				

- [資源物処理事業費] 381,686,482 円 (その他特財 42,645,967 円)
 - 資源物の定期収集 8,399 t (1 t 当たりの経費 43,319 円)
 - ペットボトルの定期収集 435 t (1 t 当たりの経費 91,386 円)
- [不用乾電池処理委託事業費] 10,830,716 円
 - ・乾電池・水銀体温計の収集 (年 1 回) 及び各地区市民センター等での拠点回収 94t (1 t 当たりの経費 125,101 円)
- [不用乾電池広域回収処理連絡会負担金] 188,240 円
- [集団回収活動奨励費] 17,956,584 円
 - ・住民団体 (279 団体) が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対する助成活動実績 延べ 1,533 回 回収量 4,489 t
- [エコステーション設置促進事業費] 1,648,384 円
 - ・市内小売店舗の施設 2 カ所で資源物の拠点回収 資源化 412 t

資源化実績 (単位: t)

区分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
平成 24 年度	355	1,408	1,858	4,204	1,484	9,309
平成 25 年度	296	1,215	1,768	3,774	1,355	8,408

その他資源化実績 (単位: t)

区分	乾電池・水銀体温計	ペットボトル	廃プラスチック	廃畳
平成 24 年度	95	430	5,295	91
平成 25 年度	94	435	5,182	0

焼却灰	その他	計
10,953	11	16,875
10,694	1	16,406

集団回収活動奨励費

区分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙類	布類	計	
平成 24 年度	4,579	75	4,654	18,615,072
平成 25 年度	4,414	75	4,489	17,956,584

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
平成 24 年度	401	20	15	6	442	1,766,916
平成 25 年度	372	19	15	6	412	1,648,384

目的	法令に基づく指導の徹底				
指標	不法投棄発見数	目標	1,600 件 以下	実績	1,796 件 (24 年度 2,400 件)
説明	不法投棄対策として、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールを行うとともに監視カメラ 21 台で監視しました。 市民通報やパトロールによって発見された不法投棄 1,796 件(約 57 t)のうち、ほとんどが日常生活から発生した家庭系ごみでした。これらの不法投棄物について調査・回収し、投棄者へ指導を行うとともに、悪質なものについては警察と連携して対応しました。				

〔都市美化事業費〕 3,569,610 円

〔廃棄物対策事業費〕 25,036,990 円 (その他特財 613,000 円)

目 3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
284,460,000 円	270,874,699 円	95.2%	0 円	13,585,301 円

〔し尿処理施設管理運営費〕 31,813,524 円 (その他特財 14,669,615 円)

〔し尿収集運搬事業費〕 221,140,465 円 (その他特財 90,637,922 円)

〔し尿陸上衛生処理事業費〕 17,920,710 円

(単位 : kl)

区 分	朝明衛生センター			日永浄化 センター	計
	し尿	浄化槽 汚泥	コミュニ ティ・ プラ ント 汚泥	し 尿	
平成 24 年度	6,877	57,644	300	10,084	74,905
平成 25 年度	6,310	54,558	267	9,553	70,688

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,415,188,694 円	1,337,358,495 円	94.5%	26,669,260 円	51,160,939 円

(新ごみ処理施設整備課)

●〔明許繰越〕

〔ごみ処理施設環境整備事業費〕 18,575,444 円 (その他特財 1,079,592 円)

目的	安全で適正な工場の運営を図る				
指標	処理コストの削減	目標	13,000 円/ t 以下	実績	12,191 円/t (24 年度 13,904 円/t)
説明	<p>北部清掃工場の処理量は 80,059 t と昨年度に比べて 105 t の減少となるとともに、修繕費や焼却灰の処理費が昨年度を下回ったことから、処理コストは、1,713 円削減することができました。</p> <p>運営にあたっては、施設では効率的且つ安定的な処理に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。</p> <p>新総合ごみ処理施設整備事業については、造成工事が完了し、施設建設工事に着手しました。また、ごみ処理施設環境整備事業については、用地の調査・設計、測量等を行いました。</p>				

(生活環境課)

[清掃工場管理運営費]	664,088,644 円	(その他特財 558,513,913 円)
[汚染負荷量賦課金]	2,691,600 円	

(新ごみ処理施設整備課)

[新総合ごみ処理施設整備事業費]	593,614,520 円	(国庫支出金 469,489,000 円 市債 33,700,000 円 その他特財 87,719,700 円)
[ごみ処理施設環境整備事業費]	58,388,287 円	

目 5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
433,881,147 円	399,939,741 円	92.2%	4,433,200 円	29,508,206 円

(生活環境課)

● **[明許繰越]**

[埋立処分場整備事業費]	18,307,710 円	
・埋立処分場整備事業費	4,935,000 円	
・埋立処分場環境整備事業費	13,372,710 円	(県支出金 9,869,000 円)

目的	最終処分量の削減・処分場の延命化を図る				
指標	最終埋立処分量	目標	18,000 m ³ 以下	実績	16,699 m ³ (24 年度 18,736 m ³)
説明	<p>もやさないごみの発生量は、昨年度に比べて 126 t 増加して 15,115 t となりましたが、もやすごみに含まれる廃プラスチック類の資源化や布団及び樹木等の破碎処理を行った結果、埋立容積は昨年度に比べて 2,037 m³減少することができ、目標を達成することができました。</p>				

[埋立処分場管理運営費]	142,469,984 円	(その他特財 39,857,409 円)
[埋立処分場整備事業費]	42,868,142 円	
・埋立処分場整備事業費	12,507,540 円	(国庫支出金 8,542,000 円)
・埋立処分場環境整備事業費	30,360,602 円	(国庫支出金 11,070,300 円 県支出金 11,070,150 円)
[埋立処分場延命化事業費]	196,293,905 円	

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
833,707,000円	813,716,296円	97.6%	0円	19,990,704円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
428,619,000円	424,936,000円	99.1%	0円	3,683,000円

〔一般職給〕 42人 368,403,000円 (県支出金 16,829,000円
 〔再任用職給〕 2人 7,888,929円 (その他特財 24,113,000円)

(保健予防課)

〔負担金〕 20,203,062円
 ・病院群輪番制病院運営費補助金 18,060,000円 (その他特財 5,207,057円)
 ・救急医療情報システム運営費 2,143,062円

〔保健所管理運営費〕 12,457,000円
 (うち三重県四日市庁舎使用料 7,332,950円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	175.20㎡ (北館)	7,255,769円
		698.32㎡ (南館)	
		48.42㎡ (犬舎)	
土地	公用車駐車場	37.5㎡	77,181円

〔衛生統計費〕 1,091,969円 (県支出金 1,091,969円)
 ・国民生活基礎調査等

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13件以上 診療所 82件以上	実績	病院 13件 診療所 82件 (24年度 病院13件、診療所82件)
説明	指標は医療機関において適正な管理運営状況を確認する定期立入検査件数としました。医療法に基づく医療施設の適切な管理運営を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高く、平成25年度は目標どおり実施することができました。また、適正化向上のため、検査項目の重点チェック項目の見直しを行いました。				

〔医療法等施行事務費〕 1,060,623円 (その他特財 552,500円)

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数 (件)	実施数 (件)	施設数 (件)	実施数 (件)
13	13	411	82

※診療所は休止施設を除く411施設 (H25.4.1現在) について5年で一巡するように定期実施しています。

○医療施設立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	不備件数（件）	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	0	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	1	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	0	1

※不備のあった事項については、改善指導を行いました。

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医務施設数（件）

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
25 年度	13	268	153	42	3	252	731
24 年度	13	267	152	43	4	245	724

○確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	9	0	0	0	28
医科診療所	19	8	11	8	0
歯科診療所	13	0	3	3	0
歯科技工所	1		1	2	
助 産 所	0	0	0	1	0
施 術 所	16		21	13	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	58	8	36	27	28

目的	献血の推進				
指標	啓発活動回数	目標	3回以上	実績	3回 (24年度 3回)
説明	指標は広く市民に周知することが普及につながるため、街頭での啓発活動としました。市内の協力団体、協力事業所、協力学校（高校生ボランティア）等の協力を得て、近鉄四日市駅周辺やショッピングセンターにて啓発活動を行うなど献血及び骨髄ドナー登録を推進しました。				

○啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日（25年7月26日近鉄四日市駅周辺）	61	76
四日市市献血推進の日（26年1月24日近鉄四日市駅周辺）	58	57
クリスマス献血キャンペーン（25年12月23日日永カヨー）	36	44

その他経費

(保健予防課)

〔委員報酬〕 930,600円

・感染症診査協議会委員 4人

〔一般経費〕 4,822,680円

〔救急医療対策協議会事務局〕 282,771円（その他特財 62,063円）

(衛生指導課)

〔一般経費〕 1,473,913円（その他特財 18,500円）

(食品衛生検査所)

〔一般経費〕 1,808,807円

(健康づくり課)

〔食環境整備事業費〕 4,512,646円（その他特財 52,000円）

○給食施設巡回指導

	対象施設数（件）	指導実施数（件）
25年度	186	64
24年度	179	75

○給食施設研修会

	開催回数（回）	参加者数（人）
25年度	2	56
24年度	2	63

○栄養表示基準等に関する相談件数（件）

	件数
25年度	12
24年度	13

目2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,654,000円	16,214,335円	71.6%	0円	6,439,665円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防研修・健康教育参加者数	目標	1,500人以上	実績	2,262人/58回 (24年度 1,226人/46回)
説明	<p>指標は、啓発により感染症予防に関する健康教育の参加意識が高まり、その受講により感染症予防ができるようになることから、感染症予防研修・健康教育参加者数としました。</p> <p>感染症対策では、腸管出血性大腸菌感染症、感染性胃腸炎、インフルエンザの流行期には、健康講座に出向き予防啓発を行いました。また、集団発生の高リスクの高齢者施設職員、調理関係者を対象に、介護・高齢福祉課及び衛生指導課と共同し、研修会、会議等を利用し予防対策のミニ講座を行ったことで目標を達成することができました。今後も、集団発生の高リスクの施設への予防指導、流行状況に応じた注意喚起等啓発活動を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティFMラジオ等を活用し実施します。</p> <p>HIV検査普及週間・世界エイズデーにおける夜間検査の増設、啓発を実施しました。今後も、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティFMラジオ等や、学生との協働による世界エイズデーの啓発活動など工夫を行い効果的な啓発活動に取り組みます。</p> <p>結核患者については、年間54名の患者発生があり、その内60歳以上が約7割を占めました。(潜在性結核10名を除く。)結核対策として、医療費公費負担のほか、治療完了をめざした患者支援(直接服薬確認療法(DOTS))、接触者健診の適切な実施に重点をおき、早期発見及び感染拡大の防止を図りました。</p>				

[結核対策事業費]	7,653,132円
・結核医療費	6,335,265円(国庫支出金 6,335,265円)
・結核対策事業費	1,317,867円(国庫支出金 721,280円)

○結核登録者数 (人)

	平成25年	平成24年
年末現在登録者数	155	122
うち新規登録者	54	56

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	平成25年度	平成24年度
訪問相談	245	160
電話相談	695	627
来所相談	125	91

[新型インフルエンザ対策事業費]	567,252円
[感染症対策事業費]	2,031,271円
・防疫対策事業費	1,655,256円(国庫支出金 345,218円)
・エイズ等対策事業費	376,015円(国庫支出金 34,000円)

○一類・二類・三類感染症発生状況(二類：結核以外) (件)

区分	病名	平成25年度	平成24年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	11	16
	細菌性赤痢	0	1

※一類・二類(結核以外)感染症の発生なし

○感染症予防研修会・健康教育等

	平成25年度	平成24年度
回数(回)	58	46
延人員(人)	2,262	1,226

○エイズ検査・相談 (件)

	平成 25 年度	平成 24 年度
検査件数	438	389
相談件数	151	129

○H I V啓発活動

- ・ エイズ検査普及週間 (6/1~6/7) に合わせた啓発活動を実施
ポスター配布、夜間検査の増設実施、広報紙掲載、ホームページ掲載
- ・ エイズデー (12/1) に合わせた啓発活動を実施
ポスター配布と掲示、ホームページ掲載、ケーブルテレビ、FM よっかいち放送
夜間検査の増設実施
「人権フェスタ 2013」でのパネル展示
県立総合医療センター (拠点病院) でのパネル展示、啓発チラシ配布
四日市ふれあいモールで街頭啓発実施、市内大学生の協力による啓発グッズの配布
- ・ 企業への啓発リーフレット配布

[感染症発生動向調査事業費] 1,481,310 円 (国庫支出金 1,002,810 円)

○四類・五類感染症発生状況 (件)

	病 名	平成 25 年度	平成 24 年度
四類感染症	E 型肝炎	1	—
	つつが虫病	2	—
	デング熱	1	1
	レジオネラ症	4	1
五類感染症	アメーバ赤痢	—	1
	急性脳炎	—	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	—
	後天性免疫不全症候群	6	6
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2	—
	侵襲性肺炎球菌感染症	9	—
	先天性風しん症候群	1	—
	梅毒	5	4
	破傷風	1	—
風しん	25	13	

[難病対策事業費] 85,977 円

○難病対策事業

区分	平成 25 年度	平成 24 年度
訪問相談 (件)	4	9
来所相談 (件)	26	28
電話相談 (件)	81	52
ケア会議	12 回開催中 12 回参加	12 回開催中 12 回参加
難病研修会	1 回開催 95 人参加	1 回開催 91 人参加
災害時訓練	1 回開催 41 人参加	1 回開催 41 人参加

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施(100%) (24 年度 実施)

説明	<p>感染の疑いのある人の微生物保有検査又は感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めました。また、感染をより早く発見することにより、早期治療および二次感染防止に努めました。</p> <p>これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度管理が重要です。このため、HIV等の検査においては検査毎にコントロール検体の測定を行い、検査精度の確保に努めました。</p>
----	---

〔感染症対策事業費〕	4,395,393円		
・防疫対策事業費	2,149,337円	(国庫支出金)	904,545円
・エイズ等対策事業費	2,246,056円	(国庫支出金)	1,123,000円

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査

月	検査実施数	項 目	検体種別	
		腸管出血性大腸菌	便	菌株
7	12	12	12	0
8	34	34	32	2
計	46	46	44	2

○感染症血清学的検査

月	検体数	検査実施数	内 訳				
			HIV	HBs	HCV	STS	TP
4	26	130	26	26	26	26	26
5	33	162	33	33	32	32	32
6	33	163	33	33	33	32	32
7	36	180	36	36	36	36	36
8	27	135	27	27	27	27	27
9	31	155	31	31	31	31	31
10	35	172	35	34	33	35	35
11	49	239	49	47	49	47	47
12	70	343	70	68	69	68	68
1	36	175	35	36	36	34	34
2	37	179	37	36	36	35	35
3	26	129	26	25	26	26	26
合計	439	2162	438	432	434	429	429

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗体検査

HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査

STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)

HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査

TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目 3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,425,000 円	3,217,830 円	94.0%	0 円	207,170 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援			
指標	こころの相談件数	目標	2,000 件以上	実績
				2,072 件 (24 年度 1,893 件)
説明	<p>指標は、こころの相談により医療受診につながったり、治療中断せずに受診継続したりして安定した療養が図れるようになることから、こころの相談件数としました。実績 2,072 件は、目標 2,000 件を上回ることができました。</p> <p>精神保健福祉士の相談回数を月 2 回から週 4 回に増やし、医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実を図り、広報や関係機関へのチラシ配布等によりこころの相談事業について継続的に周知を図りました。また、こころの病気に対する偏見等の解消のため、こころの健康講座の開催や、広報、パンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。</p> <p>自殺予防対策や若年者への早期支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化を図りました。</p> <p>今後、更に、こころの相談件数の増加に対応できるよう医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実を図っていきます。</p>			

〔精神保健対策事業費〕	3,217,830 円		
・こころの健康づくり支援事業費	2,950,738 円	(県支出金	1,000,000 円)
・精神保健措置事業費	267,092 円		

○精神保健福祉相談 (件)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度
精神科医師による相談 (来所)		65	46
精神保健福祉士による相談 (来所)		46	23
保健師等による相談 (来所・電話)	面接	377	363
	電話	1,348	1,251
家庭訪問相談	医師と保健師同行	2	5
	精神保健福祉士と保健師同行	5	33
	保健師等	229	172
計		2,072	1,893

○普及啓発

講座名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康講座	1	44
こころの健康講座継続研修	1	11
こころの健康づくり講演会	1	500
地区出前講座・地区依頼健康教育	14	728

○自殺予防対策

自殺対策連絡会議・研修 (各種相談機関窓口が参加)	参加者	41 人
メンタルパートナー養成研修	9 回	参加者 1,076 人
相談窓口一覧のパンフレット配布		
自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発		

○組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア支援

地域家族会支援

若年者早期支援事業 生徒への出前授業 市内小中学校 4校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1級	2級	3級	合計
171	1,101	416	1,688

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 5,119件

○精神障害者保護状況

(件)

	申請・通報件数						通報等による調査結果		指定医診察結果		措置非該当後の結果	
	計	法23条	法24条	法26条の2	法26条の3	法27条第2項	診察必要	診察不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
平成25年度	48	1	47				47	1	23	24	8	16
平成24年度	45	2	43				45	0	27	18	9	9

○四日市市保健所精神措置等連携会議（医療機関、警察署）1回開催 6人参加

目4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,631,000円	329,629,653円	97.9%	0円	7,001,347円

(衛生指導課)

目的	食品衛生についてモラルが向上し、ルールが守られている				
指標	食品検査における適合率	目標	100%	実績	100% (24年度 100%)
説明	<p>食の安全と安心を確保するために、計画に基づき、食品関係事業者に対して監視指導を行い、事業者の衛生管理を向上することに努めました。また、市内において生産、製造、加工及び販売される食品等の収去等検査を行い、食品衛生法に定める規格基準に基づき指導を行うことで不良・違反食品を排除し、食中毒、食品事故の未然防止を行いました。また、規格基準がない食品に対しても、四日市市食品の衛生管理指標・目標値をもとに指導を行い、営業者の自主衛生管理の強化を図りました。</p> <p>収去検査数は332検体で、うち6検体において、四日市市食品の衛生管理指標不適合がありました。製造業者に直接改善指導を実施し、指導後の適合確認等により、すべての施設において改善を確認し再発防止に努めました。</p>				

[食の安全安心対策事業費]

10,411,854円

・食品衛生監視指導事業費

5,594,334円

(その他特財 5,594,334円)

・食品検査事業費

4,817,520円

(その他特財 4,817,520円)

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	平成 25 年度監視 頻度達成率 (%) ※ (Z)	平成 24 年度監視 頻度達成率 (%) ※
A	2 回以上/1 年	129	258	100.0	112.2
B	1 回以上/1 年	158	184	116.5	105.5
C	1 回以上/3 年	4,527	1,126	74.6	84.7
D	-	1,761	1,173	-	-

食中毒の発生リスクと提供食数に応じA～Dランクに分類

(例 Aランク 1回300食以上、1日750食以上を提供する飲食店営業施設等)

※監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

A : $z = y / 2x \times 100$

B : $z = y / x \times 100$

C : $z = 3 y / x \times 100$

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)
乳以外の食品等	330	330	100.0
乳	2	2	100.0
拭取り検査	-	17	-
同 (簡易キット)	-	316	-

○食品等の苦情相談・調査件数 (件)

	有症苦情 ・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	42	77	21	140
市外からの調査依頼	12	8	2	22
市外への調査依頼	6	7	0	13
合計	60	92	23	175

○平成 25 年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数 (人)	原因食品	原因物質
平成 25 年 5 月	飲食店	15	不明	サポウイルス
平成 25 年 11 月	飲食店	32	不明	ノロウイルス

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 5 回以上 内部精度管理 2 回以上	実績	外部精度管理 5 回 (24 年度 5 回) 内部精度管理 2 回 (24 年度 2 回)

説明	<p>食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の苦情発生時には、原因究明のための迅速な検査を実施し、感染の拡大防止に努めました。</p> <p>また、外部組織を利用した外部精度管理を実施し結果を全国規模で集計し、検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるか調べ、検査精度の向上に努めました。</p>
----	---

[食の安全安心対策事業費] 7,210,063 円
・食品検査事業費

○食品衛生関連検査

規格基準検査(生食用魚介類、魚肉練り製品、生食用かき、食肉製品、冷凍食品)

衛生管理指標検査(豆腐、生菓子(洋菓子・和菓子)、調理ご飯、漬物、めん類(生めん・ゆでめん)、惣菜)

検体種別	検体数	検査項目数	内訳									
			一般細菌数	大腸菌群	大腸菌	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	ビブリオ	最確数 (ゼブリオ)	大腸菌 最確数	芽胞菌	
生食用魚介類	7	21	7		7					7		
生食用かき	3	9	3							3	3	
魚肉練り製品	10	10		10								
食肉製品	10	27		2	8	7	7					3
冷凍食品	10	20	10	6	4							
豆腐	10	20	10		10							
生洋菓子	20	80	20	20		20	20					
生和菓子	30	92	30	30		30	2					
調理ご飯	30	120	30		30	30	30					
漬物	20	40			20			20				
生めん	7	21	7		7	7						
ゆでめん	13	39	13	13		13						
惣菜	42	168	42		42	42	42					
学校給食	48	192	48		48	48	48					
計	260	859	220	81	176	197	149	20	10	3	3	

○食中毒及び有症苦情の微生物検査

月	日	検出菌またはウイルス他	検査実施数	内 訳			
				食品	便	吐物	拭き取り
5	7	サポウイルス	19		1		
	8	サポウイルス・ノロウイルス GⅡ	94		5		
	9	陰性	18		1		
	11	サポウイルス	38		2		
	12	陰性	1		1		
	14	サポウイルス	4		4		
	15	陰性	2		2		
	20	陰性	21		1		
6	28	サルモネラ・エンテリティディス	1		1		
	29	陰性	1		1		
7	1	腸管出血性大腸菌 0157, 0121	209		5		7
	2	腸管出血性大腸菌 0121	18		1		
	6	腸管出血性大腸菌 0121	17		1		
	8	陰性	6		6		
	9	陰性	1		1		
	12	陰性	3		3		
	13	陰性	1		1		
	22	陰性	6		6		
8	2	陰性	1		1		
	6	陰性	10				10
	27	陰性	36		2		
	29	カンピロバクター・ジェジュニ	198		11		
	30	陰性	90		5		
9	1	陰性	18		1		
11	22	ノロウイルス GⅡ	18	1		1	
	24	陰性	4		4		
	25	ノロウイルス GⅡ	20		4		
	26	ノロウイルス GⅡ	7		7		
	27	ノロウイルス GⅡ	11		11		
	28	陰性	1		1		
12	8	陰性	18		1		
1	20	陰性	4		4		
	21	ノロウイルス GⅡ	54		3		
	22	ノロウイルス GⅠGⅡ	36		19		
	23	ノロウイルス GⅡ	11		11		
	24	ノロウイルス GⅡ	25		8		
	31	ノロウイルス GⅡ	18		1		

3	6	ノロウイルスGⅡ	54		3		
	20	ノロウイルスGⅡ	1		1		
	23	ノロウイルスGⅡ	18		1		
合計			1113	1	142	1	17

○毒物迅速検査

月	日	材料	検査項目数	内 訳				
				ヒ素化合物	シアン化合物	亜硝酸塩	硝酸塩	コリンエステラーゼ阻害剤
1	9	冷凍グラタン	1					1
合 計			1					1

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 12 回以上	実績	15 回実施
説明	<p>と畜場法第 14 条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、保留とし病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>牛海綿状脳症(BSE)検査については、平成 25 年 7 月 1 日から全頭検査を見直し、検査対象月齢を 48 か月超としました。</p> <p>検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会は、年 12 回以上の実施を目標としました。平成 25 年度は 15 回実施し、目標は達成されました。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個体別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。また、衛生担当者会議や公社職員、関係者への衛生講習会等を開催し、衛生的な食肉を供給するため、枝肉の汚染防止、衛生対策に努めました。</p> <p>食品衛生検査所(食肉検査部門)の建屋新設については、検査員の安全を確保し、正確な検査が実施可能な施設を新設することができました。また、民間委託業者ならびに関係各部局と連携し、工期どおりに事業を進めることができました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕	14,073,866 円	〔 国庫支出金 1,144,000 円 その他特財 12,929,866 円 〕
・食肉衛生検査事業費		
〔保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）〕	297,933,870 円	〔 国庫支出金 4,491,000 円 市債 235,900,000 円 〕
・食品衛生検査所新築工事	240,875,250 円	
・食品衛生検査所移転業務委託	2,919,000 円	

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。（頭）

牛	5,348 (※とく 8 頭含む)
豚	89,005

※とく・・・1歳未満の牛のこと

○食鳥検査（立入検査）

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	6
監視件数	12
収去検査件数	7

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の取り拭き取り検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌（O157）	107
サルモネラ	201
一般生菌数	317
大腸菌群数	317
合計	942

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	421
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	25
農薬	5
合計	505

目5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,378,000円	39,718,478円	93.7%	0円	2,659,522円

(衛生指導課)

目的	薬や違法性薬物等による健康被害を未然に防止する				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の開催数	目標	21回以上	実績	26回 (24年度19回)
説明	<p>「薬事法」や「毒物及び劇物取締法」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し、監視指導を行い、医薬品の安全性、適正な流通の確保並びに毒物及び劇物による健康被害や事故の発生防止に努めました。</p> <p>また、近年、危険ドラッグの乱用が大きな社会問題となっていることから、薬物乱用防止に向けた広報やイベント等を通じ、知識の普及啓発を行い、市民一人ひとりが薬物に対する正しい知識を身につけ、薬物乱用を許さない社会環境づくりを目指し活動を行いました。</p> <p>具体的には、次の事業を実施しました。</p> <p>(1) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の販売において、その品質、有効性、安全性を確保するために薬局・医薬品販売事業者に対する監視指導を行いました。</p> <p>(2) 毒物劇物に起因する健康被害や事故等を発生防止するために、毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し監視指導を行いました。</p> <p>(3) 市民一人ひとりに薬物に対する知識を深めていただくことで、違法性のある薬物の乱用を許さないまちづくりを目指し、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働したキャンペーン等を通じて、広く市民に啓発を行いました。</p>				

[薬事関係対策事業費]

4,243,070円

・薬物撲滅運動推進事業費	153,259 円	
・薬事審査指導事業費	3,944,677 円	(その他特財 1,207,600 円)
・医薬品等安全対策事業費	134,484 円	
・毒物劇物指導監査事業費	10,650 円	(その他特財 10,650 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種		事項	許可・届出数	監視数	監視率 (%)
医薬品	薬局		154	93	60.4
	製造業	薬局	14	6	42.9
	製造販売業	薬局	14	6	42.9
	店舗販売業		42	19	45.2
	業務上取り扱う施設		—	31	—
医薬部外品	販売業		—	119	—
	業務上取り扱う施設		—	32	—
化粧品	販売業		—	75	—
	業務上取り扱う施設		—	20	—
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	117	52	44.4
		管理医療機器	773	147	—
		一般医療機器	—	150	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	63	27	42.9
		管理医療機器	37	38	—
		一般医療機器	—	40	—
業務上取り扱い施設		—	33	—	
毒物劇物	一般販売業		193	88	45.6
	農業用品目販売業		37	16	43.2
	特定品目販売業		5	3	60.0
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	14	7	50.0
	非届出業務上取扱者		—	51	—
麻薬	小売業		—	62	—
	病院		—	15	—
	一般診療所		—	0	—
	家畜診療所		—	1	—
大麻研究者			—	—	—
覚せい剤	施用機関		—	2	—
	原料取扱者		—	109	—
総 数			1,465	1,243	

* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数） 3件

目的	人と動物との共生環境づくり				
指標	市民や関係団体との協働による動物愛護啓発活動の開催数	目標	2回以上	実績	2回(24年度1回)
説明	<p>動物愛護啓発活動には、市民や関係団体との事業展開が不可欠と考えられることから、関係団体等と協働で事業を行いました。平成25年度は、ふれあい牧場で動物取扱業者と協働で、「秋のふれあい牧場まつり」(2日間で1800人来場)に出展し、譲渡制度の周知や所有者明示の啓発を実施しました。また、三重県、獣医師会等と開催した「動物愛護デーINもくもくファーム」(約2000人来場)に職員や本市動物愛護推進員も参加し、広く動物愛護の啓発を行いました。</p> <p>今後も人と動物の共生できる社会の実現や適正飼養の推進をしていくために、保健所のみでなく市民や関係団体との協働により効果的な取り組みを進めていきます。</p>				

〔狂犬病予防費〕	7,342,903 円	(その他特財 7,312,447 円)
〔動物愛護管理費〕	83,350 円	
〔小動物管理費〕	25,094,554 円	(その他特財 699,000 円)
〔犬猫避妊等手術費補助金〕	2,819,000 円	(その他特財 2,819,000 円)

【犬猫の抑留・収容数等】

項目		平成 25 年度	平成 24 年度		
犬	抑留・収容数		98	121	
	内 訳	捕獲・抑留	53	63	
		引取り	飼い犬	16	17
			飼い主不明	28	39
		負傷等収容		1	2
	返還数		76	72	
	内 訳	捕獲・抑留	48	40	
		引取り	27	30	
		負傷等収容	1	2	
	譲渡数		2	5	
	内 訳	捕獲・抑留	1	3	
		引取り	1	2	
		負傷等収容	0	0	
	処分数		20	44	
	内 訳	捕獲・抑留	4	20	
引取り		16	24		
負傷等収容		0	0		
猫	抑留・収容数		326	337	
	内 訳	引取り	飼い猫	62	60
			飼い主不明	225	239
		負傷等収容		39	38
	返還数		3	3	
	内 訳	引取り	2	2	
		負傷等収容	1	1	
	譲渡数		1	12	
	内 訳	引取り	1	12	
		負傷等収容	0	0	
	処分数		322	322	
内 訳	引取り	284	285		
	負傷等収容	38	37		
相談 等受 付数	モラル相談		138	283	
	苦情相談		326	334	
	その他相談・問い合わせ		2,664	3,139	
	相談・問い合わせ総数		3,128	3,756	

目的	生活衛生についてのモラルの向上とルールの徹底を図る				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	247 回以上	実績	242 件 (24 年度 245 件)
説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主衛生管理を促進しました。また、理・美容業者 5 組合に対して衛生消毒講習会を実施し、衛生管理に関する知識の向上を推進しました。				

〔環境衛生対策事業費〕 135,601 円 (その他特財 135,601 円)

○生活衛生施設監視状況 (件)

業種	施設数	監視件数	監視率 (%)	監視目標 (%)
理容所	283	82	29.0	20
美容所	572	98	17.1	20
クリーニング所	工場 59 取次店 296	工場 13 取次店 0	22.0 (工場対象)	20 (工場対象)
興行場	8	3	37.5	20
旅館業	75	26	34.7	20
公衆浴場	35	20	57.1	50
合計	1,328	242		

項 4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,163,202,000 円	1,103,205,337 円	94.8%	0 円	59,996,663 円

目 1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,163,202,000 円	1,103,205,337 円	94.8%	0 円	59,996,663 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金運用益について積立を行いました。

〔負担金〕	406,973,468 円		
・企業債利息	54,723,967 円		
・長期追加費用	106,184,126 円		
・救急医療経費	110,000,000 円		
・特殊診療部門運営費	26,574,000 円		
・院内保育所運営経費	80,926,813 円		
・医師等研究研修経費	23,860,562 円		
・会計制度改正対応経費	4,704,000 円		
〔補助金〕	168,992,827 円		
・基礎年金拠出金公的負担分			
〔出資金〕	527,130,830 円		
・企業債償還金	284,128,330 円		
・施設整備費	243,002,500 円	(その他特財	118,000,000 円)
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	108,212 円	(その他特財	108,212 円)
(平成 25 年度末現在高)	15,938,807 円		

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,371,000円	49,782,210円	93.3%	0円	3,588,790円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,371,000円	49,782,210円	93.3%	0円	3,588,790円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,371,000円	49,782,210円	93.3%	0円	3,588,790円

〔嘱託職給〕	1人	3,089,369円	
・就労コーディネーター			
〔施設管理運営費〕		42,381,394円	(その他特財 292,800円)
・四日市市勤労者	・市民交流センター指定管理委託	38,900,000円	
・四日市市勤労者	・市民交流センター修繕料等	3,481,394円	
〔就労対策事業費〕		2,282,907円	
・四日市市求職者資格取得助成金		877,800円	
	フォークリフト32件、ホームヘルパー14件		
・四日市市若年者就労支援事業費補助金		1,200,000円	
・その他		205,107円	
〔雇用安定関係事業費〕		134,540円	
〔労政振興費補助金〕		1,894,000円	
・連合三重三泗地域協議会		970,000円	
・三泗地区労働者福祉協議会		350,000円	
・勤労者地域づくり等参画支援事業実行委員会		574,000円	

勤労者・市民交流センターの利用状況

【平成25年度】

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
1,969	45,849	1,870	40,108	1,748	10,233

【平成24年度】

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
1,988	45,298	1,813	36,535	1,435	8,537

款 6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,537,009,187円	1,467,602,450円	95.5%	45,632,450円	23,774,287円

項 1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
404,878,000円	392,811,903円	97.0%	0円	12,066,097円

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,643,000円	23,200,205円	98.1%	0円	442,795円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3,428ha以上	実績	3,428ha (24年度 3,430ha)
説明	耕作されている面積は、農地転用などにより減少することとなりましたが、認定農業者等への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は696ha(対前年39ha増)となりました。引き続き、担い手農家への農地の集積・集約化を推進していくとともに、農地バンク制度や優良農地復元化事業なども活用しながら、耕作放棄地の未然防止・解消に努めていきます。				

〔農用地集積等対策事業費〕 1,220,387円 (その他特財 24,000円)
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあっせんを実施しました。
 〔農地制度実施円滑化事業費〕 761,000円 (県支出金 761,000円)

その他経費

〔委員報酬〕
 農業委員会委員 12,848,400円
 〔農業者年金関係事業費〕 494,000円 (その他特財 494,000円)
 「農業委員会だより」や農協広報紙に記事を掲載し、農業者年金制度への加入促進に努めました。
 〔負担金〕
 三重県農業会議 891,000円
 〔緊急雇用創出事業費〕
 ・耕作放棄地全体調査事業費 3,443,760円 (県支出金 3,443,760円)
 耕作放棄地調査を実施し、データ整理を行いました。
 〔一般経費〕 3,541,658円 (県支出金 80,000円)
 (その他特財 155,500円)

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
209,295,000円	209,198,806円	100.0%	0円	96,194円

〔一般職給〕 22人 192,136,412円 (県支出金 5,149,000円)
 (その他特財 46,871,004円)
 〔再任用職給〕 4人 15,211,658円

その他経費

〔生産調整推進対策事業費〕 1,295,240円
 〔負担金〕
 三重県森林協会 40,000円
 〔一般経費〕 515,496円 (その他特財 23,175円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
142,446,000円	132,505,894円	93.0%	0円	9,940,106円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	219経営体以上	実績	216経営体 (24年度 214経営体)
説明	<p>認定農業者数については、新規認定が6件あり、全体数として2経営体の増加となりました。また、法人経営体も昨年度から2件増加して合計23経営体となり、経営の法人化が徐々に進んでいます。</p> <p>25年度は、新規就農者3人、企業の農業参入も新たに2件あり、いずれも新しい農業の担い手として期待されています。</p>				

- [農のプロフェッショナルづくり事業費] 1,543,000円
認定農業者等が行う自家農産物の付加価値を高める取り組みや農家組織が行う直販・加工など6次産業化に要する経費等に対して助成しました。
- [新しい農の担い手づくり事業費] 540,000円
新規就農者の施設や機械整備に要する初期投資費用に対して助成しました。
- [新規就農技術支援事業費] 444,523円 (その他特財 393,000円)
- [経営体育成支援事業費] 15,754,000円 (県支出金 15,754,000円)
- [青年就農給付金事業費] 8,250,000円 (県支出金 8,250,000円)
- [農業経営近代化資金利子補給金] 3,226,625円
農協等金融機関を通じ、前期89件、後期87件の資金融通に対して利子補給を実施しました。
- [農業経営基盤強化資金利子補給金] 789,349円 (県支出金 359,116円)
三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、23件の資金融通に対して利子補給を実施しました。
- [農業後継者対策事業費] 751,000円
 - ・農業版就農支援事業費 600,000円 (県支出金 300,000円)
 - ・農業青少年クラブ活動育成事業費補助金 72,000円
 - ・農業研修費補助金 79,000円
 三重県農業大学校での研修費補助を行いました。

目的	経営所得安定対策の円滑な運用				
指標	経営所得安定対策への加入割合	目標	58%以上	実績	51% (24年度 58%)
説明	<p>経営所得安定対策では、米の生産調整に加え、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、所得の安定化を図るとともに、国内生産力を確保することを目的としています。制度の周知と戦略作物の作付けを奨励し、加入者の確保に努めました。</p>				

- [戸別所得補償制度推進事業費] 4,673,244円 (県支出金 4,673,244円)
- [生産調整推進事業費] 6,784,821円

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稲・麦・大豆作付面積	目標	2,400ha以上	実績	2,389ha (24年度 2,345ha)

説明	<p>米の生産調整に連動し水田での麦・大豆の本格生産を促すため、集落ぐるみで取り組む集団転作を支援するとともに、水田経営所得安定対策に対応し、認定農業者、集落営農組織へ麦、大豆の生産を集約し、作付面積を確保することができました。</p> <p>また、全国・関西・伊勢茶の各種品評会では、本市特産品である「かぶせ茶の部」で、多くの生産者の方が入賞し、伊勢茶振興大会で本市が産地賞を獲得しました。</p> <p>サル、イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物等の被害は拡大傾向にあり、被害防止に向け、猟友会、地元農業者等の協力のもと捕獲や追い払い活動の実施、生産者組織等が設置する電気柵等の資材購入を支援しました。</p>				
----	---	--	--	--	--

- [集団転作推進事業費] 7,998,900円
集落ぐるみで集団転作に取り組む22営農組織に対して助成しました。(実施面積:339ha)
- [環境保全型農業直接支払事業費] 1,204,000円 (県支出金 602,000円)
環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者7人に対し助成しました。

- [農産物の生産及び流通対策事業費] 955,150円
近鉄四日市駅西展示ほ場の管理を若手茶生産農家で組織する輝緑会へ委託等を実施しました。
- [茶業振興対策事業費] 185,000円
四日市茶業連合会が実施する、伊勢茶PR事業等へ助成しました。
- [伊勢茶出品対策事業費] 459,000円
四日市茶業連合会が実施する、関西茶品評会出品対策事業へ助成しました。
- [農産物価格安定対策事業資金貸付金] 6,180,000円 (その他特財 6,180,000円)
- [施設園芸作物振興対策事業費] 90,000円
- [有害鳥獣対策事業費]
・有害鳥獣異常発生対策事業費 15,216,235円
サル等の追い払いや駆除の実施、電気柵等の防除施設の材料購入(11件)に対し助成しました。
(駆除実績:サル36頭、イノシシ56頭、シカ20頭ほか)
- [緊急雇用創出事業費]
・有害鳥獣異常発生対策事業費 2,205,000円 (県支出金 2,205,000円)
発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置情報と追い払い活動の連携を図りました。

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 地元食材利用割合	目標	40.0% 以上	実績	42.2% (24年度 37.8%)
説明	24年度からJA職員に「給食等産地地消コーディネーター」を委嘱しており、出荷・調達の調整や情報の収集など、給食の献立に応じて生産者を仲介することにより、学校給食における地元食材利用割合は、食材数ベースで42.2%となり、昨年度に比べ2品目、4.4ポイント増やすことができました。 また、産地地消バスツアーを実施したほか、農業体験・食育活動に対する助成などにより、農家と市民の交流を図りました。				

- [学校給食等産地地消推進事業費] 237,410円
学校給食への地元食材の利用を進めるため、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。
- [産地地消ふるさとの食推進事業費] 706,462円 (その他特財 57,000円)
産地を巡るバスツアーの実施や、農家や住民が実施する食育体験の経費に対して助成しました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	670ha以上	実績	696ha (24年度 657ha)
説明	農地の利用権設定延べ面積は、696ha(対前年39ha増)となり、年々、農業の担い手への農地集積が進んでいます。また、遊休農地の優良農地への復元対策により、約1.6haの農地が復元されました。 今後は、農業委員会が実施した耕作放棄地調査や、新たに始まる「農地中間管理事業」や「農地バンク制度」をもとに、農業委員会やJAと連携しながら、農地の保全及び有効活用を図っていきます。				

- [農地の守り手づくり事業費] 870,000円
・優良農地復元化事業費 789,000円
事業を活用して、15,884㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。
- ・農地集積協力金 21,000円 (県支出金 21,000円)
- ・全国都市農業振興協議会負担金 50,000円
- ・四日市市農業再生協議会負担金 10,000円
- [四日市農業振興地域整備計画策定事業費] 327,574円 (その他特財 6,400円)

その他経費

- [市民菜園管理運営費] 1,645,382円 (その他特財 1,645,382円)
市が開設する市民菜園15園(542区画)の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。
- [北勢地方卸売市場関係事業費] 477,219円 (その他特財 477,219円)
- [負担金]
三泗鈴亀農業共済事務組合 50,992,000円

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,494,000円	27,906,998円	94.6%	0円	1,587,002円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規農業者数	目標	5人以上	実績	3人 (24年度 3人)
説明	新規就農者の内訳は、新たに農業を始める2人と、後継者1人となった。ビギナー研修受講者は3人で、うち2人は26年度中の営農開始に向けて準備を進めています。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数及び園芸相談件数、市民菜園利用数	目標	1,400件以上	実績	1,285件 (24年度 1,395件)
説明	情報提供件数は減少したものの、園芸教室体験型コースである「果樹のススメ」、「初歩の野菜道場」が好評で、33人が受講しました。今後とも市民の要望が多い体験型の教室を増やしていきます。				

○情報提供件数の内訳

区分	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
平成25年度 (24年度)	受講者387人 (560人)	377件 (345件)	521件 (490件)	1,285件 (1,395件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	70,000株以上	実績	46,361株 (24年度 63,935株)
説明	農家からの種苗提供希望数を取りまとめ目標数値を設定していますが、市場動向等による種苗要望数の減少により目標値を下回りました。				
	[バイオ技術活用促進事業費]	2,077,311円		(その他特財 2,077,311円)	

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	55,000人以上	実績	64,901人 (24年度 54,716人)
説明	農家の情報交換・収集の場として、また市民が園芸や畜産と直にふれあうことにより農畜産業への理解を深めるため、引き続き施設を開放していきます。ふれあい牧場については、指定管理者の努力もあり、大きく来場者が増加しました。				
	[農業センター管理運営経費]	16,019,687円		(その他特財 961,945円)	
	[茶業振興センター管理運営経費]	4,590,000円			
	[ふれあい牧場管理運営経費]	5,200,000円		(その他特財 19,245円)	

その他経費

[全国市立農場協議会負担金] 20,000円

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
441,769,000円	441,766,765円	100.0%	0円	2,235円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,481,000円	16,481,000円	100.0%	0円	0円

[一般職給] 2人 16,481,000円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,992,000円	52,989,765円	100.0%	0円	2,235円

目的	畜産振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	10,229頭 (24年度 10,478頭)
説明	市域で生産される畜産物を消費者に宣伝普及させるため、生産者団体のイベントへの参加や、消費拡大に向けた取組等への助成を行いました。また、乳牛育成事業を助成し、乳牛の安定供給体制を維持しました。 畜舎の環境対策や防疫対策の取組を助成し、畜産環境の改善を図りました。				

[畜産振興事業費]	52,540,000円			
・銘柄豚普及活性化事業費	1,040,000円			
銘柄豚「三重クリーンポーク」、「さくらポーク」などの普及・消費拡大事業へ助成しました。				
・乳牛育成事業費	1,500,000円			
・肉牛肥育預託事業等貸付金	50,000,000円			
[環境保全対策事業費]				
家畜防疫環境保全対策事業費	360,000円		(その他特財	54,456円)

その他経費

[一般経費]	89,765円		(その他特財	89,765円)
--------	---------	--	--------	----------

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
372,296,000円	372,296,000円	100.0%	0円	0円

[食肉センター食肉市場特別会計繰出金] 372,296,000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
667,495,187円	612,452,290円	91.8%	45,632,450円	9,410,447円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
212,678,000円	212,549,803円	99.9%	0円	128,197円

[一般職給] 5人	37,430,326円			
[再任用職給] 1人	4,162,667円			
[農業集落排水事業特別会計繰出金]	170,839,000円			

その他経費

[一般経費]	117,810円		(その他特財	15,000円)
--------	----------	--	--------	----------

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
442,383,187円	389,787,803円	88.1%	45,632,450円	6,962,934円

● [明許繰越]	56,863,137円			
[かんがい排水事業費]	17,693,000円		(県支出金	9,227,600円)
			(市債	4,400,000円)

楠町小倉地区の樋管整備工事を実施しました。また、本郷地区、小倉地区の設計及び、小倉地区の樋管調査業務を実施しました。なお、年度内に完了しなかったため、15,742,000円が繰越となりました。

〔市単土地改良事業費〕 9,668,087円 (その他特財 460,000円)

川島町で農業用取水施設の改修を行いました。

〔農業体質強化基盤整備促進事業費〕 24,272,050円 (国庫支出金 12,136,025円)
(その他特財 1,858,000円)

平尾町、生桑町、野田二丁目で農業用取水施設の改修を行いました。

〔農業水利施設保全合理化事業費〕 5,000,000円 (県支出金 2,500,000円)
(その他特財 500,000円)

下海老町農業用取水ポンプの改修を行いました。

その他経費

〔その他事務費〕 230,000円 (県支出金 115,000円)

●〔事故繰越〕 2,753,100円

〔かんがい排水事業費〕 2,753,100円 (県支出金 1,651,860円)

楠町北一色地区の樋管整備工事を実施しました。

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	57.6%以上	実績	57.4% (24年度 57.4%)
説明	生産性の向上を目指し、また効率的な土地利用を推進し農業経営の担い手を確保するため、井堰や取水ポンプ等の取水施設の整備を行いました。				

〔かんがい排水事業費〕 18,512,000円 (市債 17,300,000円)

楠町北一色地区、小倉地区、本郷地区の樋管整備工事を実施しました。また、本郷地区の樋管調査業務を実施しました。なお、年度内に完了しなかったため、16,701,000円が繰越となりました。

〔市単土地改良事業費〕 43,239,363円 (県支出金 1,558,000円)
(その他特財 3,129,135円)

取水堰・ポンプ施設等の修繕を48カ所で行いました。なお、年度内に完了しなかったため、2,430,750円が繰越となりました。

〔農村公園維持管理事業費〕 741,835円

山之一色農村公園1カ所で修繕を行ったほか、地元で施工する修繕等の材料を2カ所に支給しました。

〔農道等維持修繕費〕 616,814円

地元で施工する修繕等の材料を11カ所に支給しました。

〔土地改良事業元利補給金〕 92,311,504円

〔三重用水関連事業〕 134,230,738円

・三重用水事業償還金 97,332,738円 (その他特財 3,571,609円)

・三重用水土地改良区負担金 36,898,000円

〔事業費負担金〕 5,604,410円

・土地改良施設維持管理適正化事業費負担金 1,170,000円

・農地・水・環境保全向上対策事業費 4,434,410円 (その他特財 998,814円)

〔団体負担金〕 219,000円

・三重県土地改良事業団体連合会 176,000円

・三重県農道管理協議会 43,000円

〔農業基盤整備促進事業費〕 31,241,300円 (国庫支出金 11,620,650円)

(その他特財 2,250,000円)

高角町、東坂部町、生桑町で農業用取水施設の改修を行いました。なお、国の経済対策による追加の補正予算もあり、年度内に完了しなかったため、10,758,700円が繰越となりました。

その他経費

〔公共基準点管理費〕 1,918,350円 (その他特財 44,400円)

〔その他事務費・一般経費〕 1,536,252円

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,434,000円	10,114,684円	81.3%	0円	2,319,316円

〔井堰、樋門維持管理費〕 381,200円

〔排水施設等管理運営費〕	1,077,300円	(その他特財 107,730円)
〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕	3,964,230円	
〔南・北排水機場維持管理事業費〕	4,691,954円	

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,867,000円	20,571,492円	90.0%	0円	2,295,508円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,669,000円	15,667,502円	100.0%	0円	1,498円

〔一般職給〕 2人 15,667,502円 (その他特財 3,110,750円)

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,372,000円	1,305,440円	95.1%	0円	66,560円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量 (海面漁業、海面養殖業) 生産額	目標	6,500 t 以上 500百万円以上	実績	3,799 t (24年度 4,527 t) 255百万円 (24年度 300百万円)
説明	貧酸素水塊の出現や気象状況の変化等により、漁獲量、生産額の変動が大きくなっています。こうした中、ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流事業を実施し、漁場環境の改善及び水産資源の保護、育成に取り組みました。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取組を行っていきます。				

〔豊かな海づくり推進事業費〕
・沿岸漁業振興事業費 1,200,000円
漁協が実施する種苗放流事業へ助成しました。
〔負担金〕
三重県水産物消費拡大促進協議会 80,000円

その他経費

〔一般経費〕 25,440円 (その他特財 25,440円)

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,213,000円	3,030,582円	58.1%	0円	2,182,418円

〔漁港管理経費 (磯津・楠漁港)〕 2,935,682円
・漁港施設管理費 761,040円 (その他特財 761,040円)
・市単漁港維持管理費 1,660,050円
・漁港一般管理費 514,592円 (その他特財 514,592円)
〔負担金〕
三重県漁港漁場協会 94,900円

目4 漁港建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
613,000円	567,968円	92.7%	0円	45,032円

〔その他事務費〕 567,968円

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,525,990,000 円	3,377,071,845 円	95.8%	0 円	148,918,155 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,525,990,000 円	3,377,071,845 円	95.8%	0 円	148,918,155 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,133,000 円	177,130,777 円	100.0%	0 円	2,223 円

〔一般職給〕 21人 175,412,955 円 (その他特財 19,609,743 円)

その他経費

〔中部20都市産業振興協議会事業費〕 38,700 円
 〔一般経費〕 1,675,077 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,132,265,000 円	2,990,626,329 円	95.5%	0 円	141,638,671 円

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定件数	目標	12 件以上	実績	8 件 (24 年度 9 件)
説明	企業誘致に取り組んできた結果、臨海部では、工業薬剤メーカーにおいて生産および研究開発の拠点となる新工場建設が決定しました。また、内陸部では、最先端半導体メモリの生産能力増強を目的とした最新の製造棟（第2期分）の建設が開始されました。 併せて、「企業立地奨励金制度」の活用による企業の設備投資の促進にも取り組み、平成 25 年度中に竣工した合計 8 件の設備投資について、奨励措置対象事業として指定しました。企業の設備投資スケジュールが延期となった案件もあり、目標件数には達しませんでした。今後も設備投資の促進を働きかけ翌年度以降の指定に向けて取り組みを行います。				

〔工業振興事業費〕 403,679,455 円

- ・企業立地奨励金交付事業費 47 件（内新規交付 10 件） 398,057,000 円
- ・産業高度化推進調査費 1,295,970 円
- ・企業誘致活動事業費 257,240 円
- ・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費 4,069,245 円（その他特財 4,069,245 円）

〔負担金〕 2,726,000 円

- ・日本貿易振興機構 2,000,000 円
- ・四日市港振興会 500,000 円
- ・一般財団法人日本立地センター 126,000 円
- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	2 件 (24 年度 0 件)
説明	高機能・高付加価値型産業の集積を目指し取り組んでいる「民間研究所立地奨励金制度」において 2 件の投資計画が提出され、今後支援を行う計画として認定を行いました。一方で、2 件の研究開発設備の投資事業と 1 件の研究者の集積事業に対して奨励金の交付を行いました。 また、三重大学四日市フロントの取り組みに対しても支援を行い、本市における産学官連携の推進を行いました。				

〔工業振興事業費〕	40,407,000 円
・民間研究所立地奨励金等交付事業費	37,107,000 円
・産学連携事業推進費	3,300,000 円

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業創出 事業補助件数	目標	5 件以上	実績	6 件 (24 年度 5 件)
説明	新技術・新製品の開発や研究など、新たな事業展開を目指す中小企業を支援するため、「新規産業創出事業補助金」で 6 件を採択し、企業の新規事業への取り組みを支援しました。 また、理科系大学生や工業高校生等を対象として、オンリーワンの技術・製品を持つ中小企業への企業訪問を行う「企業人材確保支援事業」を実施したほか、研究開発に取り組む大学等研究機関と企業のマッチングを支援する事業に取り組みました。 さらに、海外での販路開拓に取り組む中小企業を支援する制度では、7 件の海外見本市等出展事業に補助金の交付を行いました。				

〔工業振興事業費〕	16,150,151 円
・中小企業新規産業創出事業費	8,661,268 円
新規産業創出事業費補助金 6 件	8,566,000 円
新規産業創出研究会運営費	95,268 円
・中小企業ものづくり活力創造事業費	4,563,708 円
企業人材確保支援事業	819,604 円
研究開発マッチングセミナー支援補助金	52,135 円
ビジネスインキュベータ運営費補助金 (じばさん三重内 インキュベートルーム 7 室中 4 室入居)	3,691,969 円
・産業展出版促進事業費	2,925,175 円
リーディング産業展出版補助金	1,525,000 円 (その他特財 1,225,000 円)
中小業製造見本市出展補助金	69,300 円
地場産業見本市出展補助金	1,330,875 円

〔中小企業振興事業費〕	9,571,000 円
・中小企業等振興事業費補助金 (四日市商工会議所・楠町商工会)	7,000,000 円
・中小企業海外販路開拓支援事業補助金	2,571,000 円

〔地場産業振興事業費〕	45,237,519 円
・三重北勢地域地場産業振興センター運営費補助金	37,000,000 円
・萬古焼の里推進事業費	2,454,000 円
ばんこの里会館振興費補助金	
・萬古焼振興事業費	2,791,019 円
四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金	650,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
四日市萬古まつり等支援事業費補助金	1,685,000 円
萬古焼振興経費	268,319 円
・地場産業普及啓発事業費	2,992,500 円
地場産品広報活動事業	997,500 円
伝統産業普及啓発事業	1,995,000 円

〔負担金〕	174,000 円
・やきもの産地交流・連携推進協議会	100,000 円
・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・公益財団法人三重県産業支援センター	24,000 円

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	協議会等開催回数	目標	9 回以上	実績	7 回 (24 年度 9 回)
説明	臨海部コンビナート地域の競争力強化を目的として平成 23 年度に設置した「四日市市臨海部工業地帯競争力強化検討会」において、操業環境や産業基盤に関する課題や対応策についての検討結果をまとめました。また、既存の異なる 2 社による連携事業としては、高付加価値製品の増産、重油の白油化、ボイラー燃料転換による製造コストの大幅削減が図られる事業が継続して行われ、平成 23・24 年度に続いて支援を行いました。				

〔工業振興事業費〕	10,000,000 円
・臨海部企業共同施策支援事業補助金	

〔負担金〕	600,000 円
・四日市臨海部産業活性化促進協議会	

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	人材育成講座受講者数	目標	130 人以上	実績	127 人 (24 年度 115 人)
説明	(公財) 三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、コーディネーターの派遣による中小企業の課題解決への支援を行いました。また、従来からの製造や開発といったそれぞれの場面での中核人材を対象とした諸講座に加え、新たにより基礎的な知識の習得を目指す講座を開設するなど、産学官連携による技術者育成事業に取り組みました。その他、本市の代表的な地場産業である萬古焼の担い手を育てる「やきものたまご創生事業」等の支援を行い、地場産業の振興を図りました。				

〔工業振興事業費〕	9,866,698 円
・ものづくりエキスパート育成事業費	

〔地場産業振興事業費〕	3,494,250 円
・萬古焼振興事業費	1,397,500 円
やきものたまご創生事業費補助金	400,000 円
子供陶芸コンクール事業費	997,500 円
・地場産業普及啓発事業費	2,096,750 円
伝統産業技術後継者育成事業費補助金	800,000 円
地場産業体験学習事業費	1,296,750 円

〔負担金〕	250,000 円
・三重県ジュニアロボコン実行委員会	

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の空店舗率	目標	10%以下	実績	12.1% (24 年度 13.8%)
説明	商店街の空店舗対策として、従前に引き続き補助金による新規出店促進に努めるとともに、四日市商工会議所等と連携し四日市志創業応援隊を活用した創業支援を行いました。さらに、本市の融資制度である四日市市独立開業資金について、より創業者にとって活用し易い制度へと見直しすべく信用保証協会と具体化に向けた協議を進めました。また、商店街等によるにぎわい創出に向けた様々なイベントの実施についても、市の制度のみならず国の補正予算を有効活用し各種事業に取り組みました。今後も引き続き、実業系高校と商店街のコラボレーションイベントの拡大に努めるなど、さらなるイベント内容の拡大・充実に向け努力し、商店街の新たな魅力やにぎわいの創出に努めます。				

〔商業振興事業費〕	4,797,000 円
・商店街空店舗活用支援事業費補助金	13 件

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 57,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 54,062 人 (24 年度 51,897 人) 休日 57,441 人 (24 年度 48,210 人)
説明	<p>中心市街地の交流人口の増加を図るため、歩行者天国事業を実施したほか、冬場のイルミネーション事業の拡充を行うとともに、国の補正予算を活用した防犯カメラの設置や、アーケード街の LED 化・点灯時間延長など、安全・安心な商店街づくりに努めました。また、中心市街地の拠点施設であるすわ公園交流館等においては、多くの市民が参画した「こども四日市 2013」を開催したほか、「スワビ・アミューズ交流館 Live」など商店街イベントと連携した企画など、街のにぎわいの創出に貢献するイベントを実施しました。</p> <p>このようなソフト事業を中心に取り組んできた結果、近鉄四日市駅周辺の歩行者流量(休日)については、駅西の大型商業施設が撤退し大幅に通行量が減少した平成 15 年度(約 39,000 人)を底に徐々に増加し、平成 25 年度は約 57,000 人に増加しています。</p>				

〔商業振興事業費〕		76,327,520 円
・商店街活性化イベント事業費補助金	7 件	6,403,000 円
・商店街魅力アップ事業補助金	8 件	1,398,000 円
・商業動向調査費		1,834,320 円
・すわ公園交流館管理運営費		14,400,000 円
・すわ公園交流館周辺イルミネーション事業費		980,700 円 (その他特財 980,700 円)
・近鉄四日市駅西開発整備事業費		45,731,000 円
・中心市街地活性化促進事業費		5,580,500 円 (その他特財 5,580,500 円)

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	1,880 社以上	実績	1,920 社 (24 年度 1,864 社)
説明	<p>就労困難者や障害者の受け皿となる企業を開拓するため、平成 25 年度からは就労コーディネートによる企業訪問を強化し、132 社を訪問しました。その中では、障害者トライアル奨励金や雇用奨励金など市や関係機関の助成制度の周知・啓発を行いながら、採用意向等の把握に努めました。特に障害者雇用については、四日市公共職業安定所とともに、市長や商工農水部の幹部職員が主要企業を訪問するなど、障害者の雇用機会の拡大に取り組みました。一方、平成 24 年度に引き続き、地域経済の活性化を図ることを目的に、住宅リフォーム補助事業を実施しましたが、平成 25 年度は 223 件に対し補助を行い、工事費ベースで約 3 億 3 千万円、補助金の支出額に対し約 8.3 倍の経済効果が得られました。</p> <p>引き続き、関係機関との連携を一層強化しながら、就労支援及び地域経済の活性化に向けて取り組みを進めていきます。</p>				

〔雇用対策事業費〕		6,061,612 円
・障害者雇用奨励補助金		1,210,000 円
障害者雇用奨励金	7 件	
障害者トライアル奨励金	1 件	
・雇用実態調査事業費		744,840 円
・就労促進事業費		3,285,000 円
雇用促進交付金 (知的障害者)	3 件	
雇用促進交付金 (インターンシップ)	226 件	
・職業訓練事業費補助金		568,000 円
・雇用対策一般経費		253,772 円

その他経費

〔工業振興事業費〕		1,803,181 円
・工業振興一般経費		

〔商業振興事業費〕		9,728,910 円
・定期市活性化促進事業費		1,704,000 円
・商業団体振興事業費補助金		4,513,000 円
四日市商店連合会事業費補助金		140,000 円
商店街街路灯 LED 化促進事業費補助金	6 件	4,373,000 円
・商店街街路灯電灯料補助金		3,511,910 円

〔中小企業振興事業費〕	41,183,219 円	
・産業功労者表彰経費	231,565 円	
・住宅リフォーム補助事業費	39,142,000 円	
・商工振興一般経費	1,809,654 円	
〔中小企業関係資金融資預託金〕	2,275,500,000 円	(その他特財 2,275,500,000 円)
・中小企業振興資金	2,242,000,000 円	
・環境改善設備資金	8,500,000 円	
・独立開業資金	25,000,000 円	
〔中小企業関係資金利子補給金〕	346,153 円	
・環境改善設備資金利子補給金		
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	21,141,175 円	
・中小企業振興資金保証料補給金	20,869,069 円	
・独立開業資金保証料補給金	272,106 円	
〔中小企業関係資金損失補償金〕	2,063,819 円	
〔負担金〕	6,000 円	
・三重県職業能力開発協会		
〔緊急雇用創出事業費〕	9,511,667 円	(県支出金 9,511,667 円)
・四日市萬古焼技術者等育成雇用促進事業費		

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
216,592,000 円	209,314,739 円	96.6%	0 円	7,277,261 円

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光集客数	目標	615,000 人以上	実績	636,744 人 (24 年度 601,399 人)
説明	<p>大四日市まつり、四日市花火大会について、より実態に合った形での来場者数を推計するため、平成 24 年度より、これまでの来場者の状況を前年度と主観的に比較して推計する方法から、基準地点を定めて、実数を把握し、会場面積に応じて換算する方法へと、来場者数の推計の方法を見直したため、平成 24 年度に大幅な変更となりましたが、その実績をもとに、平成 25 年度改めて目標を設定、実績として目標を上回る事ができました。</p> <p>イベントへの来場者数を除いて平成 24 年度と比較をすると、300,973 人（平成 24 年度）から 309,093 人（平成 25 年度）と 2.7%の増となっており、特に、ふれあい牧場、伊坂ダムサイクルパーク、四日市スポーツランドへの来場者が伸びています。</p> <p>今後も、本市の観光資源を活用し、観光客の増に繋がる施策についても取り組んでまいります。また、事業の実施、情報発信、誘客促進に際しては、四日市観光協会、四日市商工会議所など、観光関連団体をはじめ、新たな組織、団体とも、観光の視点をもって様々な取り組みに協力いただけるよう、連携し、効果的に実行してまいります。</p>				

〔観光対策事業費〕	147,439,776 円	
・宮妻峡周辺環境整備事業費	1,764,905 円	(県支出金 149,000 円) (その他特財 140,000 円)
・大四日市まつり事業費補助金	24,000,000 円	(その他特財 24,000,000 円)
・四日市花火大会事業費補助金	20,000,000 円	(その他特財 20,000,000 円)
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	16,366,900 円	(その他特財 14,500,000 円)
・なんでも四日の市事業費	1,200,000 円	

・レジャー施設事業費	56,619,587円	
┌ レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000円	
└ 伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	14,064,187円	(その他特財 5,407,812円)
└ 一般経費	1,255,400円	
・桜スポーツランド施設整備事業費	14,618,950円	
・四日市観光協会事業費	9,577,721円	(その他特財 2,022,971円)
・さくらまつり等事業費補助金 8件	2,100,000円	
・観光対策一般経費	1,191,713円	

〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕	5,190,417円	
・指定管理委託料	4,000,000円	
・一般経費	1,190,417円	(その他特財 40,000円)

〔観光施設整備事業費〕	38,432,051円	
・公有財産購入費 (伊坂ダムサイクルパーク休憩施設)	26,669,006円	(国庫支出金 26,414,840円)
・伊坂ダムサイクルパーク駐車場整備工事	11,763,045円	(国庫支出金 10,989,790円)

〔負担金〕	3,379,000円	
・三重県観光連盟	1,790,000円	
・東海自然歩道連絡協議会	10,000円	
・鈴鹿国定公園協会	29,000円	
・北伊勢広域観光推進協議会	350,000円	
・三重の観光営業拠点運営協議会	1,200,000円	

観光集客数 (平成25年1月～12月)

(単位：人)

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	199,900	四日市花火大会	37,751
宮妻峡ヒュッテ	1,065	四日市スポーツランド	81,632
四日市港	36,686	萬古まつり	90,000
伊坂ダムサイクルパーク	38,952	楠歴史民俗資料館	7,956
博物館	84,419		
ふれあい牧場	58,383	計	636,744

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	観光戦略プロジェクト実行数	目標	2件以上	実績	5件 (24年度 2件)
説明	<p>四日市観光戦略43に掲載された各プロジェクトの実施に取り組みました。</p> <p>前年度に引き続き、秋の萬古まつりで土鍋グランプリを開催するとともに、近鉄四日市駅構内の観光案内所(四十三茶屋)を運営しました。さらに、四十三茶屋と連携した、ナンバー43プロジェクトで四十三提灯を配布し地元食材を使用したネットワークプロジェクトを行いました。さらにその店舗でご当地ドリンク(かぶせ茶ハイ)の企画・販売しました。</p> <p>三重北勢地域の市町が参加した「北伊勢広域観光推進協議会」において、「花と食の回廊スタンプラリー」のパンフレットを作成、それぞれの市町で開催されたイベントに相互に参加しました。</p>				

〔観光対策事業費〕 9,497,080円

・観光対策推進事業費

観光戦略プロジェクト	7,699,520 円
東海道PR	2,341,596 円
四十三茶屋（おもてなし事業補助金）	4,371,174 円
四日市観光大使関係費	1,580,660 円
全国夜景サミット関係費	216,900 円

目的	余暇以外の観光客の集客				
指標	コンベンション開催件数（補助分）	目標	20 件以上	実績	12 件 (24 年度 14 件)
説明	各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度の利用は、昨年度よりも 2 件減り、12 件でした。コンベンションの誘致については、平成 24 年度に、四日市観光協会、四日市商工会議所とともに、「四日市観光・コンベンション協議会」を組織し、専属の職員を 1 名配置することで、より積極的に、コンベンション開催についての情報収集と開催の可能性のある団体への営業活動を行うことができる体制を作りましたが、今後は助成制度の一層の周知とも併せて、本市のコンベンション機能の向上に努めます。				

[コンベンション機能推進事業費]	5,376,415 円
・コンベンション機能推進事業費補助金	1,720,375 円
・四日市観光・コンベンション協議会負担金	3,635,000 円
・中部コンベンション連絡協議会参加費等	21,040 円

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,370,399,634 円	17,333,098,937 円	94.4%	837,778,029 円	199,522,668 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
830,563,000 円	827,753,034 円	99.7%	0 円	2,809,966 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
830,563,000 円	827,753,034 円	99.7%	0 円	2,809,966 円

〔一般職給〕 79 人 639,315,475 円 (県支出金 1,616,560 円)
(その他特財 17,808,177 円)

〔再任用職給〕 3 人 10,493,525 円

〔嘱託職給〕 1 人 3,882,000 円

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な住環境とする				
指標	完了検査合格率 (検査済証発行件数/ 完了検査申請件数)	目標	100%	実績	99.9% (1,742 件/1,744 件)
説明	建築物の安全性確保及び違反建築物防止の観点から、完了検査未受検物件について工事監理者等へ連絡を行い、まずは完了検査申請書の提出を促すように努めた。そのうえで、検査において適合しなかった物件に対し是正指導し、手直し(改善)報告を求めました。また、完了検査申請率と共に合格率の向上に向けて、指定確認検査機関にも協力要請を行いました。				

〔建築指導事務費 (建築行政共用データベースシステム)〕

1,581,300 円(その他特財 1,581,300 円)

〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕

94,800 円(その他特財 94,800 円)

・ 建築審査会委員 5 人

・ 旅館建築審査会委員 4 人

〔構造計算適合性判定業務委託費〕 3 件

2,233,000 円(その他特財 2,233,000 円)

完了検査合格率の推移

区分	23 年度	24 年度	25 年度
合格率	99.7%	99.7%	99.9%

その他経費

〔建築指導事務費 (安全防災関連経費)〕

245,979 円 (その他特財 245,979 円)

〔建築指導事務費〕

4,700,683 円 (その他特財 4,700,683 円)

〔指定道路台帳整備事業費〕

1,780,800 円 (その他特財 1,780,800 円)

〔全国建築審査会協議会等負担金〕

148,000 円 (その他特財 148,000 円)

(道路整備課)

〔土木積算システム業務費〕

1,959,400 円

(市街地整備・公園課)

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備延長	目標	67.0 km以上	実績	66.8 km (24年度 64.0 km)
説明	狭あい道路対策として道路拡幅用地の寄付を受け道路整備を進めています。 平成25年度の整備延長は2.79 kmで平成5年度からの累計整備延長は66.8 kmになり概ね 目標を達成しました。				

〔狭あい道路対策費〕

142,643,424 円 (国庫支出金 60,908,425 円)

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 付		舗装等の整備	
	24年度	25年度	24年度	25年度
件数 (件)	172 件	223 件	132 件	131 件
延長 (m)	3,776 m	4,666 m	3,037 m	2,789 m
面積 (㎡)	3,121 ㎡	3,825 ㎡	2,714 ㎡	2,524 ㎡

助成金の交付	件 数	
	24年度	25年度
測量分筆登記	182 件	198 件
支障物件除去	99 件	110 件

(用地課)

〔未登記道路調査事業費〕

15,551,677 円

〔法定外公共物等特定事業費〕

224,259 円

(営繕工務課)

目的	市民に安全で使いよい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね1年 間における不具合発生 件数	目標	0 件	実績	0 件/74 件 (24年度 0 件/86 件)
説明	食品衛生検査所新築工事、三重小学校大規模改修工事、市庁舎外壁改修工事など、各部署 から依頼された工事の設計、監督を行いました。 これらの業務を行うに際し、安全で使いよい施設を提供するため、ユニバーサルデザイン に配慮した設計や、コスト縮減、環境負荷の低減に努めました。また四日市市建築施設保全 ガイドブックのフォローアップ説明会を行い施設管理者に施設の保全に対する意識の向上を 図りました。平成24年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は0件で した。				

〔営繕事務費〕

2,898,712 円

○営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	四日市市デジタル防災行政無線（固定系）整備工事設計業務委託	1 件
総務部関係施設	人権プラザ赤堀及び赤堀児童集会所改修工事 寺方児童集会所改修工事 人権プラザ天白外壁補修工事	5 件
財政経営部関係施設	市庁舎外壁改修工事 市庁舎エレベーター更新工事 本町プラザ津波対策工事	8 件

市民文化部関係施設	あさけプラザ屋上防水及び外壁改修工事 文化会館第2ホール客席更新及び車椅子席設置工事 なやプラザ屋上防水改修ほか工事 楠公民館大集会室空調設備改修工事 三重地区市民センターホール棟屋上防水改修ほか工事	21件
健康福祉部関係施設	食品衛生検査所新築工事 三重北勢健康増進センタープール天井崩落対策工事 四日市歯科医療センター外壁補修工事	8件
こども未来部関係施設	ときわ保育園床改修工事 川島幼稚園公共下水道接続工事 富洲原幼稚園ガス管更新工事	4件
商工農水部関係施設	食肉センター・食肉市場1号冷蔵庫枝肉搬送レール更新工事 四日市競輪場管理棟冷却及び膨張タンク更新工事 勤労者・市民交流センター北館排煙設備設置工事	12件
都市整備部関係施設	曙町市営住宅建替工事 あさけが丘市営住宅外壁改修ほか工事 坂部が丘市営住宅外壁改修ほか工事 三重団地市営住宅住戸改善ほか工事 茂福市営住宅水道直圧化工事	25件
教育委員会関係施設	三重小学校大規模改修工事 浜田小学校給食室改修工事 笹川中学校武道場新築工事 塩浜中学校避難施設整備工事 震ヶ浦プール改修工事	46件
消防関係施設	八郷分団車庫改修工事 朝日川越分署屋上防水ほか工事 富田分団車庫改修工事	6件
合計		136件 (内業務委託26件)

項2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,553,419,893円	2,234,532,841円	87.5%	314,389,595円	4,497,457円

目1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,397,000円	195,007,620円	99.3%	0円	1,389,380円

〔一般職給〕	13人	104,907,348円
〔再任用職給〕	4人	11,310,503円
〔嘱託職給〕	1人	3,835,280円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	[新名神高速道路] ○四日市 JCT～菰野 IC 工事の継続 (四日市 JCT～四日市北 JCT 間は 東海環状自動車道と重複) ○菰野 IC～亀山西 JCT 用地買収・工事の継続 [北勢バイパス] ○国道 477 号バイパス以北 用地買収・工事の継続 ○国道 477 号バイパス以南 現地測量・設計協議
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパスなど広域幹線道路の整備促進のため、事業主体と一体となり地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。				

その他経費

[広域幹線道路関連公共施設等整備事業補助金]	15,991,500 円 (その他特財	15,991,500 円)
[負担金]	938,000 円	
・広域幹線道路関連同盟会等	474,000 円	
・三重県社会基盤整備協会等	464,000 円	
[広域基幹道路整備基金積立金]	811,685 円 (その他特財	811,685 円)

(道路管理課)

[道路台帳整備事業費]	15,360,450 円
・楠地区 道路台帳再編成	
・旧四日市市 道路台帳修正	
・認定路線網図データ修正	

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数	目標	35 日以内	実績	35 日 (24 年度 35 日)
説明	市が管理する官地(道路・河川・水路・公園)と、それに接する民地との境界線について、現地で立会いを行い確認しました。当市が実施する公共事業(泊小古曾線など)と東海農政局の所管地調査のため、広範囲な境界立会いが下半期に集中し事務量は増加しましたが、一年間を通して境界査定システムの運用や立会記録作成の外部業務委託により事務処理の効率化を図り、境界査定処理日数の目標を達成しました。				

[境界査定業務費]	12,985,035 円
-----------	--------------

その他経費

[代替地等売却事業費]	1,262,620 円
[負担金]	172,024 円
・公共工事設計積算システム等	

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
542,196,000 円	529,799,686 円	97.7%	12,000,000 円	396,314 円

[一般職給] 13 人 101,041,066 円
 [嘱託職給] 3 人 8,368,942 円

(道路整備課)

●【明許繰越】 16,000,000 円
 [道路維持修繕費] 16,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小山八王子線 (幸ヶ谷橋) (八王子町地内)	工事費 仮橋設置工 1 式	16,000,000		
・市管理道路 (大字東阿倉川)	工事費 ブロック積工 A= 37 m ²			

(道路整備課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	2 件以下	実績	2 件 (24 年度 19 件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、計画的な道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見と早期補修に努めました。 (緊急対応箇所実績 2,220 件)				

[道路雪氷対策費] 10,066,350 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪材購入 1 式	10,066,350		

[道路維持修繕費] 298,030,548 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・あがたが丘線 (あがたが丘一丁目 外 2 町地内)	工事費 再舗装工 A=7,550 m ² L=1,196 m	298,030,548	その他特財	929,250
外 2 3 2 線 (市内一円)	工事費 仮橋撤去工 1 式 舗装工 A= 19,672 m ² 側溝工 L= 794.6 m ブロック積工 A= 119 m ² 委託料 除草業務 A=184,499 m ²			

	路面清掃業務 L= 192km 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務 A= 56,370 m ² 使用料 土地使用料 1 式 用地費 A=5.81 m ² 賠償費 道路事故賠償金 2 件 (一部平成 25 年度 明許繰越)			
・その他 (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 321 件 舗装修繕工 80 件 委託料 側溝清掃業務 24 件			

[一般経費 (道路照明灯電気料金外)]	96,292,780 円
・電気料金	70,074,436 円
・臨時職員賃金	9,818,180 円
・自動車使用料	4,580,100 円
・その他 (燃料費・委託料等)	11,820,064 円

目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,505,164,893 円	1,293,051,380 円	85.9%	209,879,595 円	2,233,918 円

[一般職給] 4 人 26,523,868 円

(道路整備課)

● [明許繰越] 252,906,893 円

[社会資本整備総合交付金事業 (道路)] 38,710,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町 2 号線 (東坂部町及び 山之色町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 調査業務 1 式	15,130,300	国庫支出金 市 債	21,290,500 17,400,000
・泊小古曾線 (日永西五丁目 外 2 町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 調査業務 1 式	23,579,700		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業（舗装）〕 10,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山之色50号線 (山之色町地内)	工事費 L=120 m W= 7.5 m 再舗装工 A= 840 m ²	9,508,600	国庫支出金 市 債	5,500,000 4,500,000
・あさけが丘中央 通り線 (あさけが丘一丁目 外3町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	491,400		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業（舗装効果促進）〕 819,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・阿倉川西富田線 外6線 (市内一円)	委託料 路面性状調査 L=12,700 m	819,000	国庫支出金	450,450

〔地方特定道路整備事業費（道路）〕 64,913,350 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下海老寺方線 外1線 (寺方町地内)	工事費 L=853 m W= 9.75 m 側溝工 L= 1,460 m 舗装工 A= 8,360 m ² 路床安定処理工 A= 4,300 m ² (西坂部高角線) L=288 m W= 4.6 m 舗装工 A=1,290 m ²	64,913,350	市 債	58,500,000

〔道路改良単独事業費（幹線道路整備）〕 82,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・諏訪栄町9号線 ふれあいモール (諏訪栄町地内)	工事費 ブロック舗装 A=410 m ² デッキ舗装 A=218 m ² 照明灯工 10基 フライト工 72個	82,000,000		

〔道路改良単独事業費〕 43,832,043 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知26号線 (大矢知町地内)	工事費 L=61 m W= 4.6 m 舗装工 A= 155 m ² 水路工 L= 58 m	43,832,043		
外6線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=1,630 m ² 排水工 L= 284 m			

	擁壁工 L= 32 m 委託料 測量業務 2 路線 設計業務 2 路線 公共嘱託登記業務 1 路線 用地費 A=538.96 m ²			
--	---	--	--	--

〔人に優しい道路整備事業費〕

12,632,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (羽津町及び 城山町地内)	工事費 舗装工 A=580 m ² 排水工 L=486 m	12,632,500		

(道路整備課)

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	5,166 m 以上	実績	5,124 m (24 年度 4,316 m)
説明	<p>快適な市民生活や経済活動を支えるため、市内幹線道路ネットワークの整備に取り組んでいます。平成 25 年度は小杉新町 2 号線の函渠製作や下野保々線の用地取得を行うとともに、泊小古曾線において、権利関係者の理解が得られた建物の補償額を算定するための調査を一部実施しました。また、引き続き曾井尾平線や下海老寺方線等の整備を推進しました。さらに公共交通の乗り継ぎ環境の整備として、近鉄四日市駅に案内板を設置するとともに、JR 四日市駅の周辺に設置する案内板を製作しました。</p> <p>なお、下海老寺方線においては計画区間の 9 割が供用を開始し、ほぼ目標を達成することができましたが、曾井尾平線では地盤改良など工事費の増により、目標を達成できませんでした。</p>				

〔社会資本整備総合交付金事業（道路）〕

88,653,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町 2 号線 (東坂部町及び 山之色町地内)	工事費 函渠製作工 29 組 委託料 測量業務 1 式 (一部平成 25 年度 明許繰越)	56,140,000	国庫支出金 市 債	48,759,150 35,300,000
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	委託料 測量業務 1 式 建物調査業務 1 式	2,900,000		
・下野保々線 (萱生町及び 中村町地内)	工事費 橋梁下部工 1 基 用地費 A=948.58 m ² (一部平成 25 年度 明許繰越)	28,313,000		
・近鉄四日市駅周辺 公共サイン (諏訪栄町地内)	工事費 案内板設置 1 基	1,300,000		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業（道路）〕

10,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曾井尾平線 (曾井町地内)	工事費 L=110 m W= 6.8 m 舗装工 A= 570 m ² 側溝工 L= 188 m 委託料 調査業務 1 式	10,000,000	国庫支出金 市 債	5,500,000 4,000,000

〔防災・安全社会資本整備交付金事業（舗装）〕

22,906,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山之一色49号線 (山之一色町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	491,400	国庫支出金	12,598,300
・あさけが丘中央 通り線 (あさけが丘一丁目 及びあさけが丘 二丁目地内)	工事費 L=177 m W= 7.5 m 再舗装工 A=1,180 m ²	10,672,200		
・下野保々線 (市場町地内)	委託料 (三岐鉄道工事委託) L= 35 m W= 5.4 m 再舗装工 A= 186 m ²	2,860,000		
・阿倉川西富田線 (大字茂福地内)	工事費 L= 68 m W= 8.4 m 再舗装工 A= 580 m ²	7,989,900		
・子酉八王子線 外3線 (市内一円)	委託料 路面性状調査 L=12,200 m	892,500		

〔社会資本整備総合交付金事業費（港湾関連）〕

6,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・JR四日市駅周辺 公共サイン (本町地内)	委託料 設計業務 1 式 案内板製作 4 基	6,000,000	国庫支出金	3,000,000

〔石油交付金事業費〕

39,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・子酉八王子線 (大字日永 外3町地内)	工事費 L=330 m W=11.9 m 再舗装工 A=3,971 m ²	33,000,000	県支出金	39,000,000
・末広新正線 (末広町地内)	工事費 L=139 m W=12.0 m 再舗装工 A=1,130 m ²	6,000,000		

〔道路改良単独事業費（幹線道路整備）〕

47,435,362 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 諏訪栄町9号線 ふれあいモール (諏訪栄町地内)	工事費 ブロック舗装 A=410 m ² デッキ舗装 A=218 m ² 照明灯工 10 基 フットライト工 72 個 植栽工 8 本 委託料 案内板設置業務 1 式	29,293,670		
・ 諏訪栄町栄線 (諏訪栄町地内)	工事費 ブロック舗装 A=243 m ² デッキ舗装 A= 78 m ² 照明灯工 4 基 補償費 物件移転補償 2 件 (一部平成 25 年度 明許線越)	16,283,192		
・ 西町線 (諏訪栄町地内)	工事費 ブロック舗装 A= 55 m ²	1,858,500		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	整備延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	16,400 m 以上	実績	14,837 m (24 年度 12,614 m)
説明	<p>生活に身近な道路整備事業においては、和無田 9 号線や阿瀬知川右岸線等で側溝整備や路肩の整備、道路再舗装を行うなど、地域が自ら事業箇所を選択し、道路が良くなっていると実感できる道づくりに取り組んでいます。また、産業支援道路整備事業や生活拠点道路再生事業においては、国道 1 号と 2 3 号を結ぶ午起末永線など劣化の著しい道路の再舗装のほか、三重団地 1 号線など団地内幹線道路について排水性舗装を行うなど、路面の損傷のみでなく騒音や振動など生活環境の改善に努めました。加えて、道路改良事業や人に優しい道路整備事業においては、西山山田線の道路拡幅に合わせた歩道整備や富田金場線（羽津工区）等で蓋かけ側溝や路肩の整備により、歩行者や自転車が安全に移動しやすい道路空間整備に取り組みました。</p> <p>なお、再舗装工事については、実交通に応じた舗装構成への見直しや耐久性の高い舗装材料への転換を図るなど工事費の増により、目標を達成できませんでした。</p>				

〔生活に身近な道路整備事業費〕

492,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔舗装新設〕 ・ 北山 2 1 号線 (北山町及び朝明町) 外 3 線 (市内一円)	工事費 舗装新設工 A= 1,695 m ² L= 539.6 m	8,085,000		
〔再舗装〕 ・ 阿瀬知川右岸線 外 2 1 線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=10,503 m ² L= 2,315 m	51,261,000		

[道路施設工事] ・和無田9号線 外101線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 3,558 m 土留工 L= 309 m 転落防止柵工 L= 79 m ブロック積工 A= 55 m ²	240,501,450		
[その他] (市内一円)	工事費 道路施設工 196 件 舗装工 165 件 安全施設工 201 件 委託料 鉄道立会業務 1 路線 工作物調査業務 1 路線 公共嘱託登記業務 5 路線 路面表示等 35 件 合併工事に伴う上下水道局への負担金 3 路線 補償費 工作物移転補償 1 件	192,152,550		

[産業支援道路整備事業費]

40,041,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・午起末永線 外3線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A= 3,100 m ² L= 305 m 委託料 測量業務 3 路線 設計業務 3 路線 鉄道立会業務 1 路線	40,041,000		

[生活拠点道路再生事業]

23,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重団地1号線 外2線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A= 3,570 m ² L= 505 m 委託料 測量業務 1 路線 設計業務 1 路線	23,000,000		

〔道路改良単独事業費〕

185,523,293 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西山山田線 (山田町地内)	工事費 L=220 m W=9.25 m 車道舗装工 A=1,480 m ² 歩道舗装工 A= 300 m ² 排水工 L= 441 m 擁壁工 L= 169 m 委託料 公共嘱託登記業務 1 式 用地費 A=407.98 m ²	185,523,293	国庫支出金 県支出金 その他特財	12,786,900 18,929,850 14,154,735
外 2 6 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=3,685 m ² 排水工 L= 564 m 擁壁工 L= 15 m 委託料 測量業務 4 路線 設計業務 4 路線 調査業務 10 路線 交通量調査業務 12 路線 公共嘱託登記業務 5 路線 用地費 A=33.09 m ² その他 土地使用料 1 式 (一部平成 25 年度 明許繰越)			

〔人に優しい道路整備事業費〕

49,281,050 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (羽津町及び 八田二丁目地内)	工事費 L=414 m W= 5.7 m 舗装工 A=1,470 m ² 排水工 L= 682 m	49,281,050		
外 3 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 810 m ² 排水工 L= 253 m			

(市街地整備・公園課)

〔地区計画道路整備事業費〕

4,169,470 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
小林地区	工事費 道路整備工事 L=64.1 m W=6 m 側溝工 L=57.1 m 舗装工 A=320 m ² 委託料 公共嘱託登記 1 式	4,169,470		

目4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,000,000 円	6,536,250 円	93.4%	0 円	463,750 円

(道路整備課)

[橋梁修繕工事費] 6,536,250 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・午起末永線 (京町歩道橋) (京町及び 川原町地内)	工事費 歩道橋再塗装工 A= 315 m ²	6,536,250		

目5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
302,662,000 円	210,137,905 円	69.4%	92,510,000 円	14,095 円

(道路整備課)

●【明許繰越】 133,627,000 円

[社会資本整備総合交付金事業費 (橋梁)] 59,627,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新朝日橋 (朝日町及び 昌栄町地内)	工事費 橋台補修・補強工 1 式 薬液注入工 94 本 舗装等復旧工 1 式	36,547,000	国庫支出金 市 債	32,794,850 24,100,000
・塩浜跨線橋 (塩浜本町 1 丁目 外 3 町地内)	委託料 設計業務 1 式	23,080,000		

[防災・安全社会資本整備交付金事業費 (橋梁)] 65,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	工事費 橋脚補強工 2 箇所 落橋防止工 2 箇所	44,737,500	国庫支出金 市 債	35,750,000 29,200,000
・新朝日橋 (朝日町及び 昌栄町地内)	工事費 橋台補修・補強工 1 式 薬液注入工 94 本 舗装等復旧工 1 式	10,400,000		
・塩浜跨線橋 (塩浜本町 2 丁目 地内)	工事費 断面修復工 (P3) 1 式	262,500		
・桜台 1 号橋 (智積町及び	委託料 (東名阪道跨道橋 工事委託)	9,600,000		

桜台一丁目地内)	橋梁補修 グROUT注入 V=0.19 m ³ ひび割れ補修 1式			
----------	--	--	--	--

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費(橋梁長寿命化関係)〕 9,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 修繕計画策定 1式	9,000,000	国庫支出金	4,950,000

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	40橋以上	実績	40橋 (24年度 40橋)
説明	<p>東海、東南海、南海地震などの大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え、緊急輸送道路や鉄道を跨ぐなど重要な橋梁の耐震化を順次実施しています。</p> <p>平成25年度は、小生跨線橋の橋脚補強及び落橋防止の工事に着手するとともに、塩浜跨線橋及び三郎橋跨線橋の耐震化・修繕設計が完了し、塩浜跨線橋では一部修繕の工事に着手しました。また、橋梁の長寿命化対策として橋梁点検を実施するとともに、これまでの点検結果から橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。</p> <p>新朝日橋及び桜台1号橋において、損傷を確認した部分の修繕を完了しました。</p> <p>なお、小生跨線橋の耐震化整備においては、軌道敷きに近接するため、鉄道事業者の認める元請現場監督者を有する業者を対象に指名競争入札を行ったが、いずれの業者も監理技術者が配置できず不調となったことで事業の着手が遅れたことにより、目標を達成できませんでした。</p>				

〔防災・安全社会資本整備交付金(橋梁長寿命化関係)〕 31,490,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	委託料 照査設計 1式	400,000	国庫支出金 市債	17,319,500 9,100,000
・塩浜跨線橋 (塩浜本町2丁目 地内)	工事費 断面修復工(P4) 1式	400,000		
・三郎橋跨線橋 (三滝台1丁目及び 小生町地内)	委託料 設計業務 1式 鉄道立会業務 1式	21,690,000		
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 橋梁定期点検 126橋	9,000,000		

〔橋梁整備単独事業費〕 44,885,905円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 橋梁点検 191橋	12,606,300	その他特財	129,150
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 修繕計画策定 1式	8,427,900		

・新大正橋 (楠町本郷及び 南川地内)	委託料 修正設計業務 1 式	3,780,000		
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	工事費 橋脚補強工 1 式	2,185,800		
外 5 橋 (市内一円)	工事費 橋台補修・補強工 1 橋 橋脚補強工 1 橋 委託料 設計業務 1 橋 橋脚補強修正設計 1 橋 橋梁補修業務 1 橋	17,885,905		

項 3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
419,185,000 円	372,579,506 円	88.9%	46,464,800 円	140,694 円

目 1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,717,000 円	79,622,403 円	99.9%	0 円	94,597 円

〔一般職給〕 4 人 35,076,707 円
〔嘱託職給〕 2 人 5,914,293 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する 講座・啓発活動等の 実施回数	目標	270 回以上	実績	289 回 (24 年度 284 回)
説明	四日市市交通安全協議会を母体として、各警察署や各交通安全協会、自治会、PTA、老人会等の各種団体と連携して、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。特に、交通安全教育指導員による交通安全教室に重点をおき、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、老人会等において、218 回の教室を実施しました。教室では、腹話術やパネルを用いた楽しくわかりやすい講義や自転車シミュレーターを用いた実践的な乗り方の指導、幼児視界体験メガネ（チャイルドビジョン）を用いた体験を伴う保護者等への指導、自動車学校での高齢者のステップアップ研修などを行いました。また、早朝街頭指導や各種イベントへの参加等の啓発活動を行いました。				

〔交通安全啓発推進費〕 473,550 円

<参 考> 交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数

区 分	22 年実績	23 年実績	24 年実績	25 年実績
回 数	278 回	278 回	284 回	289 回

その他経費

〔放置自転車対策事業費〕 30,037,853 円 (その他特財 1,360,516 円)
撤去台数 2,545 台
〔交通安全教育事業補助金〕 4,800,000 円
〔四日市市交通安全協議会補助金〕 3,300,000 円
〔負担金〕 20,000 円
三四地区交通安全対策協議会

平成20年9月30日に終了しました「四日市市交通災害共済事業」の残余金及び、平成20年7月1日に条例が廃止された「三重県交通災害共済事業」の旧楠町分の残余金については、「市民の交通安全の確保に関する事業に活用することを要望する」との検討委員会の提言を受け、交通安全教育、啓発活動の経費に充当しました。

交通災害共済事業残余金	平成24年度までの 支出済額	平成25年度 支出済額	平成26年度以降の 支出予定額
四日市市 108,710,532円 旧楠町分 17,479,000円	49,000,000円	11,100,000円	66,089,532円
合計 126,189,532円	49,000,000円	11,100,000円	66,089,532円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
339,468,000円	292,957,103円	86.3%	46,464,800円	46,097円

〔一般職給〕 1人 7,765,679円

(道路整備課)

●【明許繰越】 149,196,000円

〔社会資本整備総合交付金事業費（交安）〕 39,706,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目地内)	工事費 L=109 m W=9.25 m 側溝工 L=141.4 m 車道舗装工 A=703 m ² 歩道舗装工 A=120 m ² 委託料 測量業務 1式 調査業務 1式 用地費 A=379.60 m ² 補償費 物件移転補償 2件	39,706,000	国庫支出金 市債	21,838,300 16,100,000

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）〕 55,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 (中部地内)	工事費 L=54.3 m W=9.0 m 歩道舗装工 A=251 m ² 車道舗装工 A= 84 m ² 照明灯工 2基	8,020,950	国庫支出金 市債	30,250,000 24,700,000
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目地内)	工事費 L=109 m W=9.25 m 側溝工 L=141.4 m 車道舗装工 A=703 m ² 歩道舗装工 A=120 m ² 用地費 A=58.60 m ² 補償費 物件移転補償 5件	46,979,050		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業（通学路交通安全対策）〕

30,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西阿倉川万古線 (大字東阿倉川及び 大字西阿倉川地内)	工事費 L=500 m 防護柵工 L= 359 m	3,682,350	国庫支出金 市 債	16,500,000 13,500,000
・川島90号線 (川島町地内)	工事費 L=147 m 樹脂系すべり止め 舗装工 A= 75 m ²	1,312,500		
・西町北浜線 (中町地内)	工事費 L= 47 m 樹脂系すべり止め 舗装工 A= 63 m ²	769,600		
・日永八郷線 (山之一色町地内)	工事費 L=129 m 防護柵工 L= 97 m 舗装工 A= 175 m ²	4,880,400		
・下之宮西富田線 (下之宮町及び 富田町地内)	工事費 L=560 m 樹脂系すべり止め 舗装工 A= 533 m ²	5,329,250		
・松本13号線 (松本五丁目地内)	工事費 L=201 m 側溝工 L= 267 m 舗装工 A= 713 m ²	10,389,700		
・京町1号線 (浜一色町地内)	工事費 L= 74 m 側溝蓋工 L=41 m 視線誘導標設置工 15箇所	2,089,500		
・富田金場線 (南富田町地内)	工事費 L=210 m 樹脂系すべり止め 舗装工 A= 240 m ²	1,546,700		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業（その他通学路交通安全対策）〕

20,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (南富田町地内)	工事費 L=210 m 樹脂系すべり止め 舗装工 A= 240 m ²	1,593,600	国庫支出金 市 債	11,000,000 9,000,000
・赤堀日永線 (日永二丁目及び 日永三丁目地内)	工事費 L=490 m 樹脂系すべり止め 舗装工 A= 805 m ²	9,128,600		
・常磐赤堀2号線 (ときわ五丁目地内)	工事費 L=105 m 防護柵工 L= 105 m 舗装工 A= 68 m ²	1,118,250		

・山分広永線 (山分町地内)	工事費 L=124 m 側溝工 L= 227 m 舗装工 A= 430 m ²	8, 159, 550		
-------------------	---	-------------	--	--

〔自転車道整備事業費〕 4, 490, 000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永八郷線及び 大鐘 19 号線 (中村町ほか 4 町地内)	工事費 L=1, 629 m 区画線工 L=1, 550 m 標識設置 4 基	4, 490, 000		

(道路整備課)

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備			
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	7, 165 m以上	実績
				9, 890 m (24 年度 4, 275 m)
説明	<p>市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を 135 件、区画線の修復を 37 件、照明灯の修繕を 164 件実施するなど、誰もが安全に移動できるよう交通安全施設の維持管理に努めました。</p> <p>高齢者や障害者にも配慮したユニバーサルデザインを取り入れた道路空間整備として、引き続き金場新正線の整備と、霞ヶ浦羽津山線の歩道拡幅の整備を進めました。また、協議が難航していた霞ヶ浦駅南側の踏切拡幅について、概ね合意が得られ、平成 26 年度に着手する目途がつかしました。</p> <p>自転車道整備においては、日永八郷線及び大鐘 19 号線（暁学園前駅～伊坂ダム西口）と西日野 35 号線（常磐中学校・常磐西小学校付近）を整備しました。</p> <p>通学路交通安全対策の交付金を活用することで、通学路の蓋かけ側溝や擁壁による路肩の拡幅整備やカラー化により、歩行者や自転車が安心して通行できる道路空間の整備を大きく進捗させ、目標を上回ることができました。</p>			

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）〕 5, 625, 000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 (八幡町地内)	工事費 L=148.2 m W=3~9 m 歩道舗装工 A=521 m ² (一部平成 25 年度 明許線越)	5, 625, 000	国庫支出金 市 債	3, 093, 750 2, 200, 000

〔防災・安全社会資本整備交付金事業（通学路交通安全対策）〕 37, 910, 200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (茂福町地内)	工事費 L=236 m 樹脂系すべり止め 舗装工 A= 379 m ² (一部平成 25 年度 明許線越)	4, 600, 000	国庫支出金 市 債	20, 850, 610 15, 300, 000

・赤堀日永線 (日永二丁目及び 日永三丁目地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	488,200		
・山分広永線 (広永町地内)	工事費 L=146 m 側溝工 L= 231 m 舗装工 A= 390 m ²	8,565,900		
・水沢茶屋本町線 (水沢町地内)	工事費 L= 92 m 側溝工 L= 62 m 舗装工 A= 197 m ² 擁壁工 L= 77 m	11,462,800		
・大治田25号線 (大治田三丁目地内)	工事費 L= 76 m 舗装工 A= 152 m ² 擁壁工 L= 76 m	9,999,200		
・ときわ四郷線 (西日野町地内)	工事費 L=148 m 側溝工 L= 93 m 側溝蓋工 L= 131 m 舗装工 A= 175 m ²	2,794,100		

〔自転車道整備事業費〕

5,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西日野35号線 (大字松本及び 西日野町地内)	工事費 L=499.1 m 樹脂系すべり止め 舗装工 A=280 m ² 標識設置 4基 委託料 交通量調査 1式 標識製作 4基	5,000,000		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

86,637,893円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・路面表示 (ゾーン30) (東富田町 及び川原町地内)	工事費 路面表示 1式	86,637,893	その他特財	1,471,264
外20線 (市内一円)	委託料 交通量調査業務 6路線 調査業務 2路線 測量業務 10路線 設計業務 8路線 登記業務 7路線 境界杭設置 3路線 信号通信線移設 1路線			

・その他 (市内一円)	工事費			
	カーブミラー 135 件 防護柵工 69 件 (L=1479.7 m)			
	委託料			
	照明灯修繕 164 件 区画線修繕 37 件			

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
874,089,842 円	724,931,815 円	82.9%	145,519,432 円	3,638,595 円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
184,162,000 円	182,785,383 円	99.3%	0 円	1,376,617 円

〔一般職給〕 10 人 79,657,955 円 (県支出金 13,620 円)

●【明許繰越】

7,517,500 円

〔震災対策農業水利施設整備事業費〕

3,517,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ため池一斉点検 (伊坂町外 1 6 町地内)	委託料 ため池点検業務 41 箇所	3,517,500	国庫支出金	3,517,500

〔河川等維持修繕費〕

4,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢町排水路 (水沢町地内)	工事費 床固め工 L=5.9m	4,000,000		

(河川排水課)

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (河川維持管理実施延長/河川全延長)	目標	29.9% 以上	実績	31.0% (24 年度 32.7%)
説明	河川・排水路・調整池等の機能維持を図るため、除草・清掃・補修等の維持管理を行うとともに、童子池外 1 箇所においては、老朽化した農業用ため池の修繕工事を、野田川外 1 箇所においては、浚渫工事を実施しました。 また、総合治水対策の一環として各家庭においても雨水の流出抑制を図るため、雨水貯留タンク設置にかかる補助制度を行いました。				

〔樋門等管理費〕 2,017,417 円 (国庫支出金 627,660 円)
(県支出金 642,470 円)

国、県より受託した樋門等 10 箇所、市管理樋門等 4 箇所の管理業務

〔調整池管理費〕 10,974,600 円

市内 70 箇所の雨水調整池の維持管理の実施

〔溜池維持修繕費〕 8,491,350 円

農業用ため池の維持修繕

〔河川等維持修繕費〕 68,281,537 円

河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕

市管理河川

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	91	118,953m
うち準用河川	23	50,893m

〔雨水流出抑制施設設置補助金事業費〕 2,433,000 円

補助件数：122件

〔負担金〕 514,780 円

県営事業負担金 129,780 円

三重県社会基盤整備協会等 385,000 円

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
689,927,842 円	542,146,432 円	78.6%	145,519,432 円	2,261,978 円

〔一般職給〕 2人 17,194,278 円

●〔明許繰越〕 325,259,892 円

〔準用河川改修事業費〕 197,070,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (羽津中三丁目 外2町地内)	工事費 護岸工 L=33.4m	147,270,000	国庫支出金	65,690,000
	委託料 用地測量 1式		市 債	125,900,000
・朝明新川 (萱生町地内)	負担金 近鉄名古屋線橋梁部護岸 等土木工事 1式	49,800,000		
	工事費 護岸工 L=25.0m			
	取水堰工 1箇所			

〔楠地区親水空間整備事業費〕 14,239,050 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・楠町川北地区水路 (楠町北一色外1町地内)	工事費 スライドゲート設置工 8箇所	14,239,050	市 債	13,500,000

〔治水度ジャンプアップ事業費〕 20,150,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・朝明新川 (北山町外2町地内)	工事費 転倒堰設置工 2箇所	20,150,000	市 債	19,200,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

8,450,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 護岸工 L=25.3m 補償費 1件	8,450,000	市 債	8,100,000

〔平津川河川改良事業費〕

30,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・平津川 (平津町地内)	工事費 ホックスカルバート工 L=34.2m 補償費 2件	30,000,000	市 債	28,500,000

〔河川単独事業費〕

55,350,842 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (北山町外4町地内)	工事費 朝明新川河川改良工事 (底張工) 補償費 1件	50,194,842	市 債	47,700,000
・排水路改良事業 (西山町外1町地内)	工事費 西山町排水路改良工事 外1件	5,156,000	市 債	4,900,000

(河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川整備率 (準用河川の整備率)	目標	58.4%以上	実績	58.4% (24年度 58.2%)
説明	<p>準用河川改修事業では、米洗川・朝明新川の継続的な改修を行うとともに、源の堀川において護岸整備に向けた用地調査及び詳細設計を行いました。</p> <p>また、浸水被害の低減を図るため、三鈴川・平津川をはじめ、市内各所において河川等の改良工事を行い、治水安全度の向上に努めました。</p>				

〔準用河川改修事業費〕

53,553,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (大字羽津 外2町地内)	工事費 橋梁工 1橋 (一部平成25年度明許繰越) 用地費 A=58.5㎡ (一部平成25年度明許繰越) 補償費 2件 (一部平成25年度明許繰越)	40,293,000	国庫支出金 市 債	17,822,200 33,900,000
・朝明新川 (萱生町地内)	工事費 護岸工 L=44.0m (一部平成25年度明許繰越)	12,120,000		
・源の堀川 (小杉町地内)	委託料 詳細設計 1式 用地調査 1式	1,140,000		

〔治水度ジャンプアップ事業費〕

1,396,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・丸溜 (西大鐘町地内)	委託料 測量業務 1 式 (一部平成 25 年度明許繰越)	1,396,500	市 債	1,300,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

20,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 護岸工 L=22.0m 補償費 1 件	20,000,000	市 債	19,000,000

〔平津川河川改良事業費〕

18,400,716 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・平津川 (平津町地内)	工事費 ボックスバート工 L=34.2m 委託料 修正設計 1 式 補償費 2 件	18,400,716	国庫支出金 市 債	1,000,000 17,400,000

〔河川単独事業費〕

101,531,068 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	工事費 川戸川河川改良工事 外 5 件 (一部平成 25 年度明許繰越) 委託料 1 式 (一部平成 25 年度明許繰越) 補償費 1 式 (一部平成 25 年度明許繰越)	58,802,393	国庫支出金 市 債	500,000 55,800,000
・排水路改良事業 (市内一円)	工事費 水沢町排水路改良工事 外 11 件 委託料 1 式 (一部平成 25 年度明許繰越) 補償費 1 式	42,728,675	市 債	40,500,000

項 5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,515,385,000 円	1,515,322,015 円	100.0%	0 円	62,985 円

目 1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,515,385,000 円	1,515,322,015 円	100.0%	0 円	62,985 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における総取扱貨物量 (1~12月)	目標	61,100 千トン以上	実績	60,689 千トン (平成 24 年 62,471 千トン)
	四日市港で行われる諸活動への参加者数		98,000 人以上		92,811 人 (平成 24 年度 93,064 人)
説明	<p>背後圏産業の発展に向けた取り組みとして、臨港道路霞 4 号幹線や新名神高速道路、東海環状自動車道、国道 1 号北勢バイパスの整備促進などについて、国に対し様々な機会を捉えて要望活動を行いました。また、安全・安心な港湾整備に向け、災害時に緊急物資輸送に利用される耐震強化岸壁や、市民の生命・財産を守る海岸保全施設等の整備の促進を図りました。さらに、四日市港の更なる利用促進のため、四日市港管理組合が中心となって取り組んでいる、官民で組織された四日市港利用促進協議会の集荷促進活動や、コンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動に本市も連携して取り組みました。こうした活動や取り組みもあり、特に平成 25 年の四日市港の外貿コンテナ貨物取扱量については、対前年比で 6.0%増と順調に推移し、4 年連続で過去最高を記録しました。</p> <p>市民に親しまれる港づくりについては、四日市港の歴史的景観や文化遺産等を生かした取り組みを推進するため、多様な主体と連携し、稲葉翁記念公園周辺において、まちあるきイベント「秋のみなとフェスタ」を開催しました。また、市中心部から四日市港へのアプローチの改善を図るべく、JR 四日市駅から千歳運河に至る散策路標識の計画的な整備に向け、関係部局との検討・調整を行いました。</p>				

〔一般職給〕	1 人	8,946,395 円
〔港湾事務費〕		239,620 円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,505,696,000 円
〔三重県港湾海岸協会負担金〕		328,000 円
〔港湾都市協議会負担金〕		112,000 円

項 6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,015,480,899 円	3,516,904,569 円	87.6%	331,404,202 円	167,172,128 円

目 1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,186,448,000 円	1,160,976,683 円	97.9%	5,000,000 円	20,471,317 円

〔一般職給〕	17 人	157,972,263 円	〔 県支出金 191,800 円 その他特財 61,000 円 〕
〔嘱託職給〕	1 人	3,220,126 円	

(都市計画課)

● **〔明許繰越〕**

〔都市鉄道維持・活性化事業費〕	28,263,201 円
平成 24 年度四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金	

(都市計画課)

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり3 条例による適 正な土地利用 の誘導を行う	目標	制度運用の基本となる 関連計画の整備・見直 し	実績	長期未整備都市計画公 園等の見直しガイドラ イン案の策定
	市街化区域内 人口		272,700人以上		272,264人 (24年度 272,531人)
説明	<p>計画的な土地利用を進めるため、北勢バイパスの主要な交差点及びインターチェンジ付近の土地利用のあり方について検討を行うとともに、平成23年度に改定した「四日市広域緑の基本計画」を踏まえ、長期未整備となっている都市計画公園等の見直しガイドライン案及び公園等の検証シート（カルテ）を策定しました。</p> <p>地域住民による地区まちづくり構想の策定を進めていますが、これを基に、地域の土地利用や整備の計画である都市計画マスタープラン地域・地区別構想について2地区で作成を進めました。また、地区計画ガイドライン追加項目として、駅周辺における地区計画について検討を行いました。</p> <p>市街化区域内人口が目標値を下回った理由としては、市域全体の人口が減少していることが影響していると考えられます。</p>				

[都市計画マスタープラン策定事業費]	1,493,100円
地域・地区別構想案策定業務委託 他	
[都市計画策定費]	6,583,500円
長期未整備都市計画公園・緑地の見直し検討業務委託	
北勢バイパスの主要な交差点等の土地利用調査業務委託 他	
[都市計画情報提供事業費]	995,400円
四日市都市計画図（閲覧図）作成業務委託	
[委員報酬]	339,700円
・都市計画審議会委員15人	
[負担金]	870,000円
・都市計画協会	200,000円
・三重県社会基盤整備協会等	670,000円

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から 公共交通利用への 転換	目標	都市総合交通戦略で 示す数値目標に向け た進行管理	実績	都市総合交通戦略で示す事 業の推進を図った。
	バス・ 鉄道利用者数		前年度以上		30,785千人 (24年度 30,412千人)
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化を図るため、平成23年10月に策定の「四日市市都市総合交通戦略」で示す施策の進捗に向けて以下の取組みを行いました。</p> <p>レンタサイクル事業では、平成24年度から日曜・祝日も含め年間を通して実施した結果、1日当たりの利用数は平成24年度38.2台に対し、45.0台と増加しました。</p> <p>JR四日市駅のバリアフリー化については、JR東海が行う実施設計に対し、国、県とともに協調補助を行い、平成26年度の工事着手に向けて引き続きJR東海や三重県と協議・調整を図りました。</p> <p>JR関西本線浜田踏切については、踏切の安全対策に向けて関係者（JR東海、JR貨物等）と協議を進めるとともに、平成26年度の工事着手に向けて詳細設計を実施しました。</p> <p>近鉄内部・八王子線については、近鉄と協議を進め、公有民営方式に転換し鉄道として存続させることで合意しました。</p> <p>また、三岐鉄道三岐線の安全性の強化を図るため、事業者が行う国の補助制度に基づく施設更新等のための事業に国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。</p>				

公共交通空白地域における交通手段を確保するため、自主運行バス3路線の運行とNPOバスへの支援を継続して実施しました。
本市のバス路線の課題の1つでもある市内西部地域におけるコミュニティバスの導入については、地域住民と議論を重ねたものの、地域の意思統一を図ることができなかつたため、社会実験を実施することができませんでした。

〔JR 四日市駅周辺活性化事業費〕	6,132,620 円
諏訪新道線測量及び設計業務委託	
JR 四日市駅バリアフリー化設備整備補助金	
〔総合交通戦略推進事業費〕	3,536,972 円
近鉄内部・八王子線費用便益分析業務委託	
近鉄内部・八王子線将来収支予測資料作成業務委託 他	
〔気軽に自転車を活用できる空間整備事業費〕	9,320,350 円（その他特財 2,036,340 円）
レンタサイクル運営費	
〔バス利用環境改善整備事業費〕	45,193,050 円（県支出金 1,618,000 円）
自主運行バス運行委託	
磯津高花平線、神前高角線、山城富洲原線（年間利用者数 延べ69,952 人）	
〔コミュニティバス支援事業費〕	3,600,000 円
生活バスよっかいちへの補助金（年間利用者数 延べ18,873 人）	
〔負担金〕	187,900 円
・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会	46,900 円
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等	141,000 円
〔都市鉄道維持・活性化事業費〕	15,000,000 円
四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	
〔内部・八王子線再生事業費〕	2,048,608 円
地域公共交通総合連携計画策定及び第三種鉄道事業者認定申請書作成業務委託 他	
〔内部・八王子線存続に係る新会社設立出資金〕	12,500,000 円
〔内部・八王子線基金積立金〕	800,000,000 円（その他特財 800,000,000 円）

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数（累計）	目標	11地区以上	実績	11地区 （24年度 9地区）
説明	<p>地区まちづくり構想については、新たに八郷・内部の2地区から構想の提案を受け、策定地区の累計は11地区となりました。また、地域・地区別構想策定済みの地区においては、その進捗についての支援を図りました。</p> <p>地区まちづくり構想の策定に向けては、24年度に引き続き川島・水沢・桜の3地区で策定支援を行いました。</p> <p>このほか、数地区において地区まちづくり構想策定委員会の発足準備を行いました。</p>				

〔まちづくり活動支援事業費〕 2,293,896 円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数（累計）	目標	8カ所以上	実績	8カ所 （24年度 7カ所）
説明	<p>市民緑地については、既設の7カ所（県地区「グリーンパーク岡山」、桜地区「初瀬ビオトープの谷」、河原田地区「かわらだ竹林公園」、内部地区「貝家町ビオトープ」、四郷地区「八王子秋の小径」、下野地区「下野憩いとふれあい市民緑地」、内部地区「采女城跡市民緑地」）に加え、三重地区「市民緑地みえ北めぐみの森」が、地元企業の協力も得ながら整備が行われ、新たに開設されました。また、既設の市民緑地においても、地域住民の安全な憩いの場となるよう、柵や散策路の整備や看板設置などを進めました。</p>				

〔里山保全事業費〕 3,565,050 円

(開発審査課)

〔委員報酬〕	76,800円（その他特財	76,800円）
・開発審査会委員 4人		
〔開発技術研修等負担金〕	150,000円（その他特財	150,000円）

開発許可申請の推移

区 分	23年度	24年度	25年度
審査件数	167件	186件	206件
審査面積	19.5ha	25.6ha	22.2ha

〔開発審査事務費〕	1,660,341円（その他特財	1,660,341円）
-----------	------------------	-------------

(道路管理課)

〔ふれあいモール維持管理費〕	5,506,655円（その他特財	2,200,159円）
清掃・維持管理業務を委託		
〔近鉄高架下土地管理費〕	27,909,761円（その他特財	6,747,058円）
〔屋外広告物簡易除却事務費〕	3,249,534円（県支出金	581,150円）
除却数 520枚		
ボランティア団体（12団体 87人）への道具の支給等		
〔駐車場維持管理費〕	1,608,705円	
市営中央駐車場・本町駐車場定期点検業務委託		
中央駐車場宿直室エアコン更新工事		
近鉄四日市駅南自転車等駐車場改修工事		

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
558,734,000円	558,734,000円	100.0%	0円	0円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。（都市計画税充当額 104,646,000円）

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,095,000,824円	913,186,166円	83.4%	167,788,293円	14,026,365円

〔一般職給〕	2人	14,021,541円
--------	----	-------------

(都市計画課)

〔近鉄四日市駅等耐震化促進事業費〕	81,582,464円
-------------------	-------------

(道路整備課)

●〔明許繰越〕	4,392,086円
---------	------------

〔街路単独事業費〕	4,392,086円
-----------	------------

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目地内)	委託料 測量業務 1式 用地費 A=36.65㎡	4,392,086	

外2線 (市内一円)	工事費 歩道舗装工 A=240 m ² 委託料 除草業務 1式			
---------------	---	--	--	--

(道路整備課)

[街路単独事業費]

7,402,464 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西浦安島2号線 (安島一丁目地内)	工事費 歩道舗装工 A=240 m ² 縁石工 L=105 m	7,402,464	国庫支出金	6,287,325

[公社健全化事業費]

43,669,644 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田本町線	用地費 公共用地特会への支出	9,208,953		
・高浜陶栄線	用地費 公共用地特会への支出	34,460,691		

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】

237,950,738 円

[連続立体交差事業負担金]

237,950,738 円 (市債 231,600,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

(市街地整備・公園課)

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗率 (事業費ベース)	目標	80.6%以上	実績	80.0% (24年度 70.8%)
説明	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業に係る地元調整などの事業支援に努め、25年度は高架本体工事を進めました。国庫補助事業費の決定額が計画を下回ったため年度目標には及ばなかったものの、工事は平成26年度以降実施予定の高架切替に向けて順調に進んでいます。				

[連続立体交差事業負担金]

98,776,707 円 (市債 93,800,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金 (一部平成25年度明許繰越)

[公社健全化事業費]

425,325,162 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
J R 四日市貨物駅 移転用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	425,325,162	都市計画税	32,680,000

目4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
398,610,000 円	392,882,267 円	98.6%	0 円	5,727,733 円

[一般職給]

2 人

14,843,610 円

[再任用職給]

1 人

4,271,556 円

(都市計画課)

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	88 団体以上	実績	85 団体 (24 年度 86 団体)
説明	<p>緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体に補助金を交付し、市民との協働によって都市緑化の推進を図りました。新規に6団体の活動に対して支援を行いました。高齡化等により前年度交付団体のうち7団体が廃止されたことにより、目標は達成できませんでした。</p> <p>また、都市緑化の促進とともに緊急避難時の安全性をより高めるため、既存のブロック塀を生垣に転換する生垣設置助成金制度については、6件の助成を行いました。</p> <p>(平成 25 年度末基金残高 144,933,925 円)</p>				

[花と緑いっぱい事業費] 8,902,146 円 (その他特財 8,717,596 円)

[緑化基金積立金] 3,011,009 円 (その他特財 3,011,009 円)

(市街地整備・公園課)

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	公園愛護団体数	目標	243 団体以上	実績	243 団体 (24 年度 242 団体)
説明	<p>公園愛護団体への支援を行うとともに新たな愛護会活動の人材発掘に取り組み、平成 25 年度の愛護会結成数は1団体増加し243団体となりました。また、都市公園、緑地内の自然の丘陵地の保全に取り組んでいる市民ボランティア団体の活動に対する支援を行いました。さらに、中央緑地において、市民ボランティアを公募し管理する「ふれあい花壇」を新設しました。</p>				

[公園愛護会育成費] 1,614,320 円 (その他特財 1,600,000 円)

公園愛護団体への清掃用具等の貸与

[市民に親しまれる公園ボランティア支援事業] 3,990,697 円

活動フィールド基盤整備 (3箇所) 等

[市民ふれあい花壇事業] 414,706 円

花壇整備 (2箇所) 等

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	苦情件数	目標	公園 280 件・ 街路樹 35 件 以下	実績	公園 292 件・街路樹 38 件 (24 年度 公園 300 件・ 街路樹 40 件)
説明	<p>引き続き公園樹木や街路樹の維持管理の適正化や遊具の安全確保に努めた結果、公園や街路樹に係る苦情件数は年々減少傾向にあるものの、依然年間 300 件以上の苦情が寄せられています。管理箇所数は増加傾向にあり、全ての公園について状況を把握することに努めているものの十分に行き届かないのが現状であり、苦情件数がなかなか減少しない要因にもなっています。</p>				

[公園施設管理費] 313,133,105 円 (その他特財 9,220,835 円)

公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理

[公園施設安全対策費] 5,533,500 円

公園遊具の保守点検等

[公園施設維持補修費] 36,441,565 円

公園緑地の状況

() 内は 24 年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (㎡)	備 考
住区 基幹公園	街 区 公 園	404 (389)	542,689.88 (530,877.13)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	

都市基幹公園	運動公園	2	45,317.00	
	総合公園	4	844,613.00	
大規模公園	広域公園	1	318,494.36	県営公園（四日市市にかかる面積）
緑地	緩衝緑地	7	692,523.00	
	都市緑地	45	511,236.69	
合計		473	3,134,104.93	
		(458)	(3,122,292.18)	

その他経費

〔公園緑地協会負担金〕

100,000 円

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
776,688,075 円	491,125,453 円	63.2%	158,615,909 円	126,946,713 円

〔一般職給〕

2 人

15,869,000 円

（市街地整備・公園課）

●〔明許繰越〕

63,470,075 円

〔公園緑地整備補助事業費〕

63,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園整備事業 (西日野町外地内)	工事費 園路舗装工 L=233m 四阿設置工 3基	27,600,000	国庫支出金	13,800,000
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (大字羽津外地内)	工事費 張芝工 A=1,000 m ² 四阿設置工 1基 公園灯設置工 4基	35,400,000	国庫支出金 市債	17,700,000 16,000,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

470,075 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金	470,075		

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の 供用面積	目標	314.00ha 以上	実績	313.41ha (24年度 312.23ha)
説明	<p>国庫補助事業として、南部丘陵公園北ゾーンにおける園路の整備とともに、4箇所の四阿（あずまや）を新設しました。垂坂公園・羽津山緑地においては、未供用部分の広場造成とともに休憩施設、照明施設の設置を行いました。また、24年度から取り組んでいる公園施設長寿命化計画の策定を完了しました。</p> <p>市単独事業としては、泊山公園忠霊塔周辺の環境整備等により利用者の利便性向上を図りました。</p> <p>公園・緑地の供用面積は、開発による街区公園の帰属により1.18ha増加しましたが、垂坂公園・羽津山緑地における一部事業の繰越により整備予定箇所の供用ができず、313.41haとわずかに目標値には達しませんでした。</p>				

〔公園緑地整備補助事業費〕

6,986,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園整備事業 (大字日永地内)	工事費 四阿設置工 1基	5,000,000	国庫支出金 都市計画税	2,500,000 1,860,648
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (大字羽津地内)	委託費 用地測量 1式 (一部平成25年度明許繰越)	1,986,000	国庫支出金 市債	993,000 800,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

308,509,954 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の公園緑地	工事費 泊山公園トイレ整備工事 他 13件 委託費・調査設計 1式	24,065,890	国庫支出金 都市計画税	15,146,000 8,919,890
・大気汚染対策緑地 償還金	羽津山緑地 (公園緑地譲受費) 楠中央緑地 (公園緑地譲受費)	208,389,660 47,667,692	都市計画税	146,385,000
・北勢中央公園建設 負担金	県公共事業費負担金 (一部平成25年度明許繰越)	28,386,712	市債 都市計画税	25,500,000 2,148,462

〔公園緑地活性化推進事業費〕

6,858,900 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・地域活性化促進公園 リフレッシュ事業	工事費 南坂部1号公園 他2箇所	858,900		
・介護予防遊具設置	工事費 桜台中央公園、松原公園、 楠中央緑地	6,000,000	国庫支出金	5,648,000

〔公社健全化事業費〕

79,067,259 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・安島児童公園用地取得事業	公共用地特会への支出	79,067,259	都市計画税	45,202,000

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,910,000,000 円	6,910,000,000 円	100%	0 円	0 円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,910,000,000 円	6,910,000,000 円	100%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 1,729,880,222 円)

[負担金]

・下水道雨水処理費 4,736,128,000円

[補助金]

・下水道汚水処理費(基準内) 2,173,872,000円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,252,276,000円	1,231,075,157円	98.3%	0円	21,200,843円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
586,976,000円	572,282,000円	97.5%	0円	14,694,000円

[一般職給] 10人 82,939,795円 (その他特財 82,939,795円)
 [嘱託職給] 2人 6,475,056円 (その他特財 6,475,056円)

(市営住宅課)

●【明許繰越】 144,000,000円
 [市営住宅整備事業費] 144,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修工事 (高花平外3団地)	設計業務委託	4,462,500	国庫支出金	72,000,000
	改修工事	139,537,500		

(都市計画課)

[特定優良賃貸住宅供給促進事業費] 396,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・家賃対策事業 (バレーザ末永外1棟)	対象戸数 6戸	396,000	国庫支出金	186,000
			県支出金	93,000

[住宅施策推進事業費] 576,600円

四日市子育て世帯の住み替え支援家賃補助金、四日市市住生活基本計画冊子印刷等

(市営住宅課)

目的	市営住宅のバリアフリー化				
指標	高齢者・障害者対応 住宅供給戸数(累計)	目標	365戸以上	実績	365戸 (24年度 305戸)
説明	既存住宅を改善することにより、新たに三重団地で高齢者対応住宅4戸、坂部が丘団地で障害者対応住宅1戸を供給しました。また、曙町市営住宅の建替えにより、高齢者対応住宅53戸、障害者対応住宅2戸を供給しました。				

[高齢者・障害者向け住宅改良事業費] 20,045,150円 (国庫支出金 831,000円)
 (その他特財 19,214,150円)

・三重団地及び坂部が丘 高齢者向け4戸 障害者向け1戸

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	95.00%以上	実績	94.54% (24年度 94.12%)
説明	家賃滞納整理については、入居者が住宅困窮者であるという実情を考慮し、収入などの個々の状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、収納向上を図るため夜間の電話による催告や休日訪宅等を実施してその徴収に努めました。また、誠意のない滞納者については、法的措置も視野に入れながら厳しい滞納交渉を行ってきた中で、支払督促を16件、明渡し訴訟を3件行いました。				

〔市営住宅維持補修費〕

191,893,989 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理 建具修繕等	92,039,891	その他特財	191,893,989
・空家修繕	入居募集用修理 107戸	84,770,517		
・その他	保守点検委託、保険料等	15,083,581		

〔市営住宅整備事業費〕

109,119,524 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水道直圧化工事 (茂福団地)	高架水槽方式から直圧給水方式 への変更	26,636,400	国庫支出金 その他特財	16,195,000 92,924,524
・改修工事 (三重・坂部が丘団地)	単身者向け住宅、火災住宅等改 修	21,043,660		
・屋上防水工事 (前田町団地)	棟屋上防水塗装 1棟	4,147,500		
・ガス管改修工事 (三重・茂福団地)	老朽化に伴うガス管改修等	11,533,200		
・物置屋根改修工事 (三重団地)	老朽化に伴う屋根改修	14,584,500		
・給水分担金 (茂福団地)	水道直圧化工事に伴う給水分担 金	10,815,000		
・その他	赤堀町市営住宅除却等	20,359,264		

その他経費

〔委員報酬〕 126,400 円 (その他特財 126,400 円)

・市営住宅入居者選考委員会委員 4人

〔負担金〕日本住宅協会 41,350 円 (その他特財 41,350 円)

〔管理人報償金〕 43人 3,597,720 円 (その他特財 3,597,720 円)

目2 住宅建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
665,300,000 円	658,793,157 円	99.0%	0 円	6,506,843 円

(市営住宅課)

〔曙町市営住宅建設事業費〕

658,793,157 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曙町市営住宅建替工事	建築・設備工事	528,883,805	国庫支出金	246,427,000
	監理業務委託	9,849,000	市 債	313,100,000
	設計・測量業務委託	17,577,000	その他特財	99,266,157
	解体工事	85,880,550		
	その他	16,602,802		

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,308,464,000円	3,288,411,084円	99.4%	0円	20,052,916円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,308,464,000円	3,288,411,084円	99.4%	0円	20,052,916円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,014,055,000円	3,004,475,198円	99.7%	0円	9,579,802円

[一般職給]	291人	2,345,816,258円	(その他特財	54,124,795円)
[朝日・川越二町事務受託一般職給]	25人	220,513,600円	(その他特財	220,513,600円)
[再任用職給]	5人	17,158,358円		
[嘱託職給]	7人	21,817,906円	(その他特財	2,949,043円)
[退職手当]	定年退職4人	104,215,859円	(その他特財	5,334,303円)

目的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指標	出動指令から消防車が放水開始するまでの時間 (8分を超えると隣接建物への延焼危険が増加する)	目標	8分以内	実績	8分21秒
説明	<p>平成25年の出動指令から放水開始までの平均時間は、前年に比べ1秒短い8分21秒となりました。この時間を分析すると、出動指令から現場到着までの時間は、平成24年が7分6秒に対し、平成25年は7分14秒と8秒遅れになりましたが、消防車が現場に到着してから放水開始までの時間は、平成24年は1分16秒に対し、平成25年は1分7秒と9秒短縮しました。</p> <p>今後も現場到着時間の短縮に向け、引き続き道路状況等の把握に努めるとともに、新たな拠点として新消防分署の整備に取り組んでいきます。</p> <p>また、消防隊のレベルアップを図るため、消防大学校などの専門機関に職員を派遣するとともに、現場指揮者の能力向上を目指した研修会や訓練等を実施することにより、消防隊の活動能力の向上に努めました。</p>				

○消防車両の出動指令から放水開始までの時間

暦年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
実績	8分17秒	8分17秒	7分51秒	8分22秒	8分21秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る救急体制とする				
指 標	出動指令から救急車が現場到着するまでの時間 (5分を超えると救命率が低下する)	目 標	5分以内	実 績	5分52秒
説 明	<p>平成25年の救急出動件数は14,442件で、前年に比べ354件の増加となり、過去最多の出動件数となりました。</p> <p>出動指令から救急車が現場到着するまでの平均時間は、前年に比べ3秒遅れの5分52秒となりました。この要因は、出動件数の増加によるものと考えられますが、今後も高齢化の進展により、救急需用の増加が見込まれます。このことから、引き続き、現場到着時間の短縮に向け、道路状況等の把握や新たな拠点としての新消防分署の整備に取り組んでいきます。</p> <p>また、市立四日市病院に設置した救急ワークステーションでは、医師及び看護師の指導のもと、傷病者に対する初期の治療だけでなく、その後の経過を含めた総合的な研修を行うことにより、救急隊員の処置技術の向上を図るとともに、病院スタッフとの連携を強化し、高度な救急サービスの提供による救命率の向上を目指しています。</p>				

○救急車の出動指令から現場到着までの時間

暦 年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
実 績	5分42秒	5分45秒	5分42秒	5分49秒	5分52秒

[職員資格研修費]	17,652,000円	(その他特財	510,917円)
[消防庁舎等施設管理費]	73,990,474円	(その他特財	2,818,576円)
[消防車両管理費]	24,781,796円		
[防火水槽等管理費]	577,609円		
[消防関係事業活動費]	7,331,732円	(県支出金	3,119,550円)
[救急関係事業活動費]	9,166,193円		
[上水道消火栓新設補修費]	17,370,164円		
[朝日・川越二町事務受託管理費]	17,573,295円	(その他特財	17,573,295円)
[貸与被服費]	10,868,611円		

目 的	火災等を予防する				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均 (3.6) を下回る	実 績	2.8
説 明	<p>平成25年の火災は94件で前年と比較して42件の減少となり、出火率は目標を達成することが出来ました。これは火災原因の放火(放火の疑いを含む)件数が11件となり、昨年の34件から大きく減少したためです。</p> <p>火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火思想の普及啓発のため、火災予防運動等を実施したほか、立入検査・訓練指導さらには広報紙の発刊や講演会を実施しました。</p> <p>特に、立入検査については、火災危険の高いホテルや病院などの防火対象物や屋外タンク貯蔵所などの危険物施設を中心に実施しました。</p> <p>また、住宅用火災警報器の適正な維持管理や放火防止対策等の住宅防火についても、出前講座やイベントなどで広報を実施し、防火意識の啓発に努めました。</p>				

○人口1万人当たりの出火件数

暦 年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
出火率	3.5	3.6	3.7	4.0	2.8

[火災予防運動活動費]	1,194,236円		
[防火協会補助金]	90,000円		
[危険物保安技術審査委託費]	29,546,500円	(その他特財	29,546,500円)

その他経費

[福利厚生費]	3,466,296円		
[出初式関係経費]	830,894円	(その他特財)	830,894円)
[消防音楽隊活動費]	1,213,914円		
[消防救急無線デジタル化整備事業費]	18,452,668円	(その他特財)	12,385,324円)
[負担金]	44,423,600円	(その他特財)	10,498,927円)
・消防通信指令システム共同運用事業負担金	34,200,000円		
・三重県防災航空隊負担金	8,788,000円		
・防災行政無線運営協議会負担金	687,000円		
・全国消防長会負担金等	748,600円		
[一般経費]	16,423,235円	(その他特財)	8,714,888円)

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
139,808,000円	129,818,688円	92.9%	0円	9,989,312円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：名)

種別	実施機関	平成23年度	平成24年度	平成25年度
初任科	消防本部・各消防署	20	30	34
幹部科		26	24	52
機関員科		90	56	60
応急手当指導員(新規)		59	27	41
普通科、指導員科、幹部科	三重県消防学校	3	3	3
消防団一日教育		—	59	34

[一般管理費]	64,306,650円	(その他特財)	1,000,000円)
[非常勤職員報酬]	16,912,170円		
[団員等研修費]	1,080,135円	(その他特財)	105,700円)
[分団消防施設管理費]	2,317,214円	(その他特財)	32,352円)
[分団消防車両管理費]	4,122,927円		
[団消防操法大会関係経費]	426,050円		
[消防団運営交付金]	5,900,000円		
[団員等公務災害補償費]	1,811,300円	(その他特財)	1,811,300円)
[団員退職報償金]	10,607,258円	(その他特財)	9,514,000円)
[団員等福利厚生費]	991,725円		
[貸与被服費]	5,701,828円		
[四日市市老朽化施設整備事業補助金]	845,250円		
[負担金]	14,796,181円		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,159,181円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	637,000円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
153,400,000円	153,034,652円	99.8%	0円	365,348円

目的	消防車両・装備の近代化を図る				
指標	消防車両の増強・更新数	目標	5台	実績	5台
説明	<p>消防車両については、石油コンビナート火災対応の消防車として中消防署に配備している泡原液搬送車を更新しました。</p> <p>併せて、西南出張所の消防ポンプ自動車、北西出張所の高規格救急自動車並びに消防分団車2台の計5台を更新しました。</p> <p>また、消防資機材については、消防用ホース及び救助用マット型空気ジャッキ並びに水難救助用資機材等を購入し、装備の充実を図りました。</p>				

〔消防車両購入費〕	96,932,900円	(国庫支出金 28,112,900円) (県支出金 42,976,957円)
・ 泡原液搬送車(中消防署)	29,219,100円	
・ 消防ポンプ自動車【水槽付】(西南出張所)	21,988,900円	
・ 高規格救急自動車(北西出張所)	20,727,760円	
・ 消防分団車2台(富田、八郷分団)	24,997,140円	
〔消防活動用機器整備費〕	9,992,010円	(県支出金 5,580,450円)
・ 救助用マット型空気ジャッキ	3,432,450円	
・ 消防用ホース(76本)	3,072,300円	
・ 水難救助用資機材	1,279,950円	
・ その他備品(エンジンカッター・削岩機など)	2,207,310円	
〔分団等整備事業費〕	20,412,147円	
・ 八郷分団車庫改修工事	16,461,900円	
・ 富田分団車庫改修工事	3,419,850円	
・ 羽津分団車庫地質調査	530,397円	
〔救急ワークステーション整備事業費〕	3,492,195円	

目 的	大規模な災害に適切に対応する				
指 標	耐震性貯水槽整備数	目 標	2基	実 績	2基 (24年度 2基)
説 明	震災時の消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の整備計画に基づき、耐震性貯水槽2基（大宮町、下さざらい町）を設置するとともに、次年度以降の貯水槽設置予定地の地質調査を実施しました。				
〔耐震性貯水槽整備事業費〕	22,205,400円 (国庫支出金 21,672,000円)				

目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,201,000円	1,082,546円	90.1%	0円	118,454円

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防訓練の実施回数	目 標	2回以上	実 績	3回 (平成24年度 2回)
説 明	<p>本市においては、地震や津波に加え風水害による被害も懸念されることから、小山田地区で行われた市民総ぐるみ総合防災訓練市街地訓練や四日市市防災大学において水防訓練を行い、参加者に土のうの作り方等について指導を行いました。また、市職員についても風水害時には出動する機会があることから、水防訓練を実施し、水防活動における基本事項等の指導を行いました。</p> <p>水防倉庫については、市民が水防倉庫内の資機材内容を把握した上で災害時に迅速な水防活動を行えるよう、地区の自主防災組織等に点検を委託し、適正な管理に努めました。</p> <p>そのほか、各地区内の防災訓練の際に土のうの作成方法を学んでもらうため、要望があった地域(17箇所)に対して川砂を搬入しました。</p>				

〔水防事業費〕	1,082,546円
・ 水防設備整備事業費	549,198円
水防倉庫資機材整備	
・ 水防活動事業費	533,348円
土のう用砂	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,462,299,486円	9,018,606,208円	95.3%	281,930,350円	161,762,928円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,233,356,000円	2,182,164,236円	97.7%	0円	51,191,764円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,285,000円	2,558,745円	77.9%	0円	726,255円

(教育総務課)

目的	教育委員会議・教育懇談会の円滑な運営				
指標	教育懇談会開催回数	目標	9回以上	実績	7回 (24年度 8回)
	そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数		3回/9回以上		3回/7回 (24年度 1回/8回)
説明	教育委員会に属する事務を適正に管理・執行し、教育振興を図るため、教育委員会議を15回開催し、重点施策及び条例や規則の改正の審議等を行いました。加えて、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めるため、現場視察を交えた教育懇談会を7回開催し、大谷台小学校にて問題解決能力の向上に向けた授業の見学や教職員との意見交換を行ったほか、橋北小学校にて統合後の学校の様子を保護者や地域住民等と懇談するなど、関係者との議論を交えて教育現場の実態把握を行い、意思疎通を図りながら本市教育施策の充実に努めました。				

〔委員報酬〕 1,984,000円

・教育委員 委員長 1人 委員 3人

その他経費

〔負担金〕 498,770円

・三重県市町教育委員会連絡協議会 385,770円

・三重県都市教育長会 55,000円

・全国都市教育長会等 58,000円

〔一般経費〕 75,975円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,151,582,000円	1,145,373,787円	99.5%	0円	6,208,213円

〔一般職給〕 81人 778,679,193円

〔再任用職給〕 1人 3,220,177円

〔嘱託職給〕 14人 48,214,010円

(教育総務課)

〔退職手当〕 131,180,539円

・定年退職 3人 75,935,526円

・勸奨退職 3人 53,323,430円

・普通退職 3人 1,921,583円

[退職一時金] 3人	2,829,774円
[公務災害補償費]	45,000円
[事務局管理運営費]	2,401,219円
・職員健康管理費	1,730,119円
・通学区域審議会委員報償金	71,100円
・教育問題法律相談事業	600,000円

その他経費

[事務局管理運営費]	73,770,498円	(その他特財 2,497,813円)
・一般経費(産休・育休・病気休職代替臨時職員賃金等)		

(保育幼稚園課)

[事務局管理運営費]	4,389,067円
・一般経費(用務員共済費等)	4,145,887円
・職員健康管理費(用務員等)	243,180円

(教育施設課)

[学校施設整備基金積立金]	100,644,310円	(その他特財 644,310円)
(H25年度末残高1,284,809,960円)		

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
845,759,000円	807,274,524円	95.4%	0円	38,484,476円

(教育総務課)

[小学校統合関連事業費]	1,388,211円	
[学校規模等適正化事業費]	957,600円	
[学校評価等推進事業費]	197,862円	
[学校プール運営委託費]	2,740,520円	
[奨学資金]	525,000円	
[私立学校等振興助成費]	10,649,400円	
・私立学校等運営費補助金		
[小菅科学教育振興基金積立金]	24,248円	(その他特財 24,248円)
(H25年度末残高29,772,807円)		

(指導課)

目的	小中学校教育の充実				
指標	生徒指導要録の各教科5段階 評定中3以上の割合	目標	平均85%以上	実績	平均81.7% (24年度 平均83.3%)
説明	<p>学びの一体化推進事業では、6中学校区を推進協力校区に指定し、その校区の授業改善、小学校高学年における一部教科担任制、小中学校教員の相互乗り入れ授業等による交流指導の支援及び取組の情報発信を行いました。これに関わって、小学校5年及び中学校2年の学力の定着状況を把握するために、学力到達度検査(CRT)を実施しました。各校において、この結果及び小学校6年及び中学校3年実施の全国学力・学習状況調査の結果を分析し、各中学校区で各校の「強み」と「弱み」を共有し、小中学校が連携した指導に役立てています。</p> <p>学校づくりビジョン推進事業では、各小中学校が策定した「学校づくりビジョン」に基づく教育活動を支援しました。学校英語教育充実事業では、英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣し、英語科教員及び学級担任とのチーム・ティーチングによる効果的な英語活動・英語教育を推進しています。学校図書館いきいき推進事業では、業務委託による図書館司書を市内全小中学校61校に週1回以上のペースで派遣し、図書館環境整備にとどめず、特に授業支援を組み込んだ読書活動を推進しています。外国人幼児児童生徒教育事業では、外国人児童生徒の学習支援に加えて、高校への進学ガイダンスに日本語指導員を派遣しています。</p>				

[児童生徒指導事業費]	3,139,748円		
・魅力ある学校づくり調査研究事業費	614,000円	(県支出金	614,000円)
・外国人児童生徒の学習支援事業費	800,000円	(県支出金	800,000円)
・文化部活動奨励費補助金	1,245,748円		
第68回東海吹奏楽コンクール内部中 他3件			
・道徳教育総合支援事業費	480,000円	(県支出金	455,000円)
[保・幼・小・中一貫教育推進事業費]	21,795,097円		
・学びの一体化推進事業費(学びの一体化推進協力校区経費、基礎学力到達度検査診断料等)			
[学校づくりビジョン推進事業費]	20,763,454円		
全市立小中学校61校 1校当たり136,150円～549,265円			
[学校英語教育充実事業費]	74,675,308円	(その他特財	6,868,874円)
米国ロングビーチ市などからの英語指導員11人、業者派遣による英語指導員7人			
[多文化共生教育推進事業費]	56,736,753円	(県支出金	4,278,000円)
・外国人幼児児童生徒教育事業費(適応指導員報償費、初期適応指導教室「いずみ」指導員賃金等)			
[学校図書館いきいき推進事業費]	38,255,102円		
全市立小中学校61校に司書を派遣 1校当たり週1回以上 1回6時間 年平均48.8回			
[自然教室事業費]	16,821,735円		
小学校5年生(1泊2日)3,025人 中学校1年生(2泊3日)2,909人			

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールカウンセラー (市単)の配置校	目標	小学校19校以上	実績	小学校29校 (24年度 小学校18校)
説明	<p>児童生徒の問題行動等については、次のことに課題があります。</p> <p>① 不登校児童生徒が依然として多い状況がある。</p> <p>② ささいな理由から発生する児童生徒間の暴力行為が増加傾向にある。</p> <p>③ 多動傾向、学習障害、発達障害傾向等の特別な支援の必要な児童生徒への対応が増加している。</p> <p>このような問題は、複数の要因が複雑に絡み合って発生しています。そのため、教職員のきめ細かい教育相談及び指導に加え、臨床心理士等による専門的な立場からの指導や相談・カウンセリングの充実が極めて重要かつ喫緊の課題となっています。</p> <p>このような状況の中、平成25年度は、全小中学校にスクールカウンセラー(臨床心理士)を配置することにより、個に応じた課題への専門的なカウンセリングを充実させたほか、緊急時には、ハートサポーター(臨床心理士等)を学校や家庭に派遣し、教育相談体制の充実を図りました。</p> <p>また、Q-U調査(※)やいじめ調査等を実施し、いじめ被害や不登校傾向にある児童生徒の早期発見、早期対応につなげました。さらに、教員の教育相談力の向上を図ることにより、児童生徒や保護者等からの相談に対して、解決に向けた適切な対応ができるように努めました。</p> <p>今後も学校内だけで解決できない事案もあることから、家庭や生活環境などにも視野を広げ、北勢児童相談所などの各種関係機関との連携の強化を図っていきます。</p> <p>※「Q-U調査」……児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査</p>				

[途切れない指導・支援事業費]	32,359,424円
・生徒指導・教育相談事業費	
スクールカウンセラー	小学校29校に配置 1校年間192時間
ハートサポーター 30人	要請により幼稚園・小中学校へ派遣 延べ97回 緊急支援派遣 延べ144回
Q-U調査	小学校4年～中学校3年を対象に年2回実施

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	コミュニティスクールの配置校	目標	小中学校14校以上	実績	小中学校14校 (24年度 11校)
説明	<p>平成18年度から四日市版コミュニティスクール指定校の拡大を図り、学校・家庭・地域と協働した開かれた学校づくりを推進しています。</p> <p>指定校においては、豊富な知識・技術・経験を持つ保護者・地域住民・事業者が授業等に参加することを通して教育内容を充実させたり、基本的な生活習慣を確立させるために家庭との連携を強めたりするなど、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる取組を進めています。</p> <p>また、学校と地域の委員で構成される運営協議会において、各校の学校づくりビジョンの実現に向けた主体的な検討を行うとともに、それぞれのもつ教育的役割と責任を認識し、協働して学校運営や教育活動の充実に取り組むことで「地域とともにつくる学校」の推進を図っています。この取組により、地域のまちづくりや地域の方の生きがいがいづくりにもつながってきています。</p>				

[開かれた学校づくり推進事業費] 1,654,009円
 ・四日市版コミュニティスクール推進事業費

その他経費

[教育振興一般経費] 3,607,181円

(保育幼稚園課)

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均96.5%以上	実績	平均97.9% (24年度 平均96.5%)
説明	<p>幼稚園教諭としての専門性や実践的指導力を養うため、県教育委員会主催の研修会に参加するなど資質向上に努めました。また、地域で安心して子育てができるように、公立幼稚園において子育て支援の場（あそび会）を設け、保護者からの子育て相談を行うなど、就学前の子どもと保護者に対する支援に努めました。</p>				

[教職員研修費] 96,800円
 ・幼稚園教諭研修旅費等
 [子育て支援推進事業費] 3,518,958円
 ・園づくり支援事業費
 [負担金] 69,000円
 ・三重県特別支援教育研究会等

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	95% (24年度 95%)
説明	<p>きめ細かい指導による基礎学力の定着を目指して、30人以下で授業が行われるように非常勤講師を配置しています。また、従来の中学校1年生に加えて、平成25年度からは全ての小学校で、1年生の30人以下学級編制を実施できるよう、市費での常勤講師を配置しました。その結果、個々の児童生徒に目が行き届くなど、学習環境の改善が図られ、学習成果の向上が見られました。また、非常勤講師や若手教員を中心に、教育アドバイザーを派遣し、指導力向上に着実な成果が表れています。</p>				

[少人数学級拡充事業費] 76,616,648円
 [学校教育アシスト事業費] 138,361,749円

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	122人以上	実績	132人 (24年度 134人)
説明	<p>特別支援学級に在籍する児童生徒が学校生活をする上で、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する場合において、特別支援学級介助員を配置し、特別支援教育の充実を図りました。また、通常の学級に在籍し、学習障害(LD)、注意欠如／多動性障害(ADHD)、自閉症スペクトラム障害(※)などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。今後も教育的ニーズに応じた支援体制の構築をめざします。</p> <p>※「自閉症スペクトラム障害」…自閉症、アスペルガー症候群、そのほかの広汎性発達障害を含む総称。</p>				

〔特別支援教育介助員費〕	116,926,858円
〔特別支援教育支援員費〕	9,011,481円
〔特別支援教育推進事業費〕	2,263,537円

その他経費

〔学校教育IT推進事業費〕	31,606,225円
〔学校図書館システム事業費〕	280,840円
〔保健給食費〕	5,446,777円
・保健給食研修費	188,609円
・保健給食一般経費	1,252,680円
・環境衛生検査室管理費	369,184円
・四日市学校保健会補助金	414,000円
・四日市学校保健大会開催費	104,357円
・学校給食管理運営費	3,117,947円
〔負担金〕	695,100円
三重県特別支援教育研究会等	

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	40人以上	実績	39人 (24年度 39人)
説明	<p>人権教育リーダー育成研修会を39名の教職員が受講し「学校人権教育推進人材バンク」へ登録しました。また、「学校人権教育推進人材バンク」登録者(199名)が、校内研修会や中学校ブロック子ども人権フォーラムなど様々な研修の場で講師やファシリテーターとして実践できるよう人権教育リーダーフォローアップ研修を実施しました。</p> <p>人権教育推進校園指定事業では、2年間の指定期間を終えた4校の研究成果(人権教育カリキュラム、学習プログラム)を冊子「学校人権教育のてびき(第56集)」にまとめて配布し、先進的な人権教育の取組の啓発に努めました。</p>				

〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕	2,093,752円
・学校人権教育リーダー育成事業費	413,290円
学校人権教育リーダー育成研修会	312,220円
30小中学校の人権教育担当教員各1名及び希望者に3回連続講座を実施	
学校教職員人権研修会	101,070円
人権教育推進委員研修会、小中学校・幼稚園人権教育実践研修会、新採教職員人権教育研修会等を実施	
・学校人権教育推進事業費	1,680,462円
人権教育推進校園指定事業	369,022円
2幼稚園・3小学校・2中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施	
中学校ブロック人権文化創造事業	1,311,440円
「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施	
〔子ども支援ネットワーク構築事業費〕	750,000円 (県支出金 750,000円)
西笹川中学校区において子ども支援ネットワーク委員会を組織し、笹川子ども教室の支援及び人権講演会を実施	

目的	地域の児童・生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	25回以上	実績	27回 (24年度24回)
説明	<p>人権尊重の精神と実践力の育成、地域の子どもの交流促進や相互理解を図るため、子ども人権文化創造事業を4地域（保々・神前・常磐・日永）に委託し、地域の指導者の参加を得ながら、人権学習・仲間づくり活動・子どもの居場所づくりを実施しました。子どもたちは、各地域で開催される文化祭やフェスティバルなどの場において、日頃の学習成果を発表し、地域の人との交流を深めるとともに、地域への愛着や関心を高めることができました。</p> <p>自己実現支援事業は、地域の高校生や大学生、教員OB等の支援により、子どもの基礎学力の定着と学習習慣の確立に向けた学習会として定着を図ることができました。</p>				

〔子ども人権文化創造事業費〕	4,037,540円
・子ども人権文化創造事業委託費	3,597,800円
地域人権教育推進	2,764,874円
人権学習会・クラブ活動等実施（4地域平均）	134回、指導者延べ人数 1,964人
キッズ・スクール	439,824円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地域平均）	10回、指導者延べ人数 165人
子ども人権活動地域支援	393,102円
児童集会所開放実施（4地域平均）	153回、支援者（ボランティア）延べ人数 535人
・学習機材・資料充実費等	439,740円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）	
〔自己実現支援事業費（子どもの学び支援分）〕	1,729,600円
実施回数（4地域平均）	55回、指導者延べ人数 620人

その他経費

〔人権教育学習機会提供・充実事業費〕	1,331,283円
・研修派遣、ポスター・カレンダー、作文集	
〔人権教育・学習環境整備事業費〕	398,160円
・人権学習教材他	
〔自主人権活動支援・充実事業費〕	1,200,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	
〔一般経費〕	409,786円

（教育支援課）

〔四日市子ども科学セミナー事業費〕	2,505,529円
セミナー開催講師報償費、会場使用料等	
〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕	1,207,296円
大学連携による校内研修	幼稚園13回、小学校41回、中学校7回
企業等連携による授業	小学校14回、中学校7回

その他経費

〔負担金〕	2,328,000円
・三泗教育発表振興会	

（健康福祉課）

〔四日市看護医療大学奨学資金〕	116,071,600円
-----------------	--------------

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
232,730,000円	226,957,180円	97.5%	0円	5,772,820円

(教育支援課)

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	保護者・学校・園や関係機関等との間で相談支援ファイルを活用した回数（年間一人あたり）	目標	2.5以上	実績	3.3 (24年度 2.3)
説明	<p>平成25年度は、「相談支援ファイル」の作成数が、小中学校で合わせて1,032冊となりました。「相談支援ファイル」のより積極的な活用を促進するため、校・園内コーディネーター担当者研修会等で、記入方法や具体的な活用方法等の研修を行いました。また、啓発リーフレット「早期からの途切れのない支援のために」の内容を見直し、高等学校へも支援の流れが継続するよう、修正を加えました。</p> <p>今後は、発達段階や障害の状況等に応じた相談窓口及び支援の概要をまとめた「ガイドブック」を作成し、早期からの途切れのない支援の充実に努めます。</p>				

〔途切れのない指導・支援事業費〕	11,929,000円	
・委員報酬（就学支援委員会）	229,500円	
・特別支援教育・相談事業費	5,492,168円	
・適応指導教室事業費	5,755,013円	（その他特財 986,000円）
・不登校児童生徒支援ボランティア事業費	452,319円	

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,417回	2,230人	863回

○適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 54人			
	復 帰		継 続	その他
194日	進級	進学・就職	21人	2人
	6人	25人		

○ふれあいフレンド家庭派遣状況

派遣件数	派遣回数	学校復帰	転 校
1件	26回	0人	1人

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	120人	91回
体験活動支援	34人	22回

(教育支援課)

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教師力向上サポートブックの活用による研修の取組評価	目標	3.2以上	実績	3.1 (24年度 3.1)
説明	<p>本市の教育課題に即した特色ある研修事業として、基本研修、専門研修（ライフステージ別研修・教科等に関する研修・領域等に関する研修・重点教育課題研修）、特別研修（アカデミック研修・夏季教育セミナー）等に分類した計187講座203日の研修（参加者数7,345人）を実施し、教職員の資質向上を図りました。</p> <p>また、「教師力向上研修」を活用し、受講者の個人年間取組計画に基づいた研修の受講が定着しました。今後も、若手教員研修やミドルリーダー研修等ライフステージに応じた研修や、多様なニーズや課題解決に向けた研修事業の推進に努めます。</p>				

〔教育支援事業費〕	2,288,600円	
・教職員研修費	2,009,682円	（その他特財 355,000円）
・三泗乳幼児教育研修事業費	278,918円	（その他特財 68,000円）

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	ICTを活用して教科指導ができる教職員の割合	目標	96%以上	実績	96% (24年度 96%)
説明	デジタル教材を整備したことにより、ICTを活用した授業が日常的に行われるようになりました。また、平成25年度は、小学校学習用コンピュータをタブレット端末として持ち出して使用できるものに更新しました。更新した機器の操作や活用方法について、ICTコーディネーター等の研修会や学校への出前研修会（計25校）を実施し、教職員のICT活用指導力の向上を図りました。今後はさらに、児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成に向け、教員の指導力向上のための研修会の充実に努めます。				

〔教育情報通信システム運営費〕	201,635,948円
・教育情報通信システム運営費	190,990,544円（その他特財 28,446,602円）
・学校図書館ネットワーク事業費	10,645,404円

その他経費

〔教育支援事業費〕	825,077円
・教育課題研究・調査費	345,178円
・重点課題研究推進校事業費	479,899円
〔視聴覚センター事業費〕	3,634,000円（その他特財 1,364,820円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
〔負担金〕	950,000円
・三泗教育研修運営委員会	935,000円
・三重県内教育研究所連絡協議会等	15,000円
〔一般経費〕	5,694,555円
・教育センター関係	2,767,734円
・視聴覚センター関係	2,926,821円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,833,081,800円	2,558,472,011円	90.3%	246,700,000円	27,909,789円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,720,144,000円	1,695,058,782円	98.5%	0円	25,085,218円

〔一般職給〕	41人	282,361,083円
〔嘱託職給〕	37人	116,436,432円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕	93,372,739円
・一般管理運営費（事務補助及び給食調理員賃金等）	

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校保健委員会の充実度 (評価段階「3」以上)	目標	60%以上	実績	46.1% (24年度 -)
説明	<p>学校の保健活動の充実と推進を組織的に図り、児童がより一層心身共に健康で安全な生活を送ることができるよう、各学校で学校保健委員会を開催しました。平成24年度の四日市市教育施策評価委員の評価を受けて、指標を平成25年度から変更し、学校における学校保健委員会の充実度を、活動効果や回数など4項目で評価した上で、その段階が「3」以上である学校の割合を用いることとしました。今後も、家庭・地域との連携を更に深めるとともに、その適切な時期、形態、規模や効果的な内容の工夫を行い、学校保健委員会のより一層の充実を図っていきます。</p>				

[非常勤職員報酬]	45,390,560円	
・校医 47人	23,159,720円	
・歯科医 47人	17,912,640円	
・薬剤師 39人	4,318,200円	
[学校保健衛生管理費]	36,227,804円	
・児童健康診断費		
[学校管理備品整備費]	6,417,768円	
・一般保健室備品		
[学校保健衛生管理費]	15,316,781円	(その他特財 9,395,597円)
・一般管理運営費 (保健用消耗品、災害共済給付金等)		

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の 使用割合 (品目)	目標	40.0%以上	実績	42.2% (24年度37.8%)
説明	<p>安全で安心できる給食を実施するため、給食で使用される食材について、できるかぎり地場産物を使用できるように、商工農水部と連携して事業を進めました。地場産物を使用するだけでなく、併せて関連教科等において教材として活用することにより地域の文化や伝統等への理解を深めるなど、教育の一環としての学校給食の充実に努めます。</p>				

[学校給食管理運営費]	402,566,181円	
・学校給食業務運営費	19,680,188円	
・なかよし給食事業費 (塩浜・三浜、三重北・八郷西、高花平・小山田)	8,108,369円	
・給食調理業務委託費 (中部西、大谷台、富田、八郷、羽津北、内部、常磐、川島、内部東、海蔵、日永、桜、常磐西)	317,984,798円	(その他特財 45,485,334円)
・給食従事者健康診断費	1,046,550円	
・一般管理運営費 (消耗品、ガス等)	55,746,276円	
[学校管理備品整備費]	22,241,871円	
・一般給食備品 (給食室備品)		

その他経費

[学校管理運営費]	334,900,996円	(その他特財 507,759円)
・一般管理運営費 光熱水費等		
[学校管理備品整備費]	12,462,983円	
・一般備品整備費 (印刷機、キャビネット等管理備品費)		
[学校保健衛生管理費]	4,533,076円	
・教職員健康診断費		
[負担金]	20,331,336円	
・学校災害賠償補償保険料等	1,606,859円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	16,072,245円	(その他特財 8,571,750円)
・三重県学校保健会	294,032円	
・全国連合小学校長会等	2,358,200円	

(教育施設課)

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	80%以上	実績	68% (24年度 74%)
説明	施設の保守点検、清掃管理等を定期的に行うとともに、施設の補修については、施設補修費の増額を行い、学校からの要望も踏まえ、体育館床塗装改修工事等、計画的に補修工事を施工し、施設の適切な維持管理の充実に努めました。				

[学校管理運営費]	265,619,393円
・施設維持管理費	89,212,293円
・施設補修費	158,824,849円
補修工事数 計386件	
・PFI学校施設管理費	17,582,251円
富田小学校	
[通学路交通安全施設整備事業費]	18,682,413円
(カーブミラー14箇所、転落防止柵9箇所、路面標示216箇所等の整備)	

その他経費

[学校管理運営費]	18,197,366円	(その他特財 976,644円)
・一般管理運営費(土地使用料)		

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,200,000円	151,720,666円	98.4%	0円	2,479,334円

(学校教育課)

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	60万冊以上	実績	661,319冊 (24年度 656,290冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう学校図書館蔵書の整備を図りました。平成25年度末現在で、学校図書館標準の蔵書整備率(※)は、110.5%(前年度比1.6%増)となりました。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

[学校図書館図書整備事業費]	8,877,701円	(その他特財 2,150,000円)
----------------	------------	--------------------

●【明許繰越】

[教材・教具整備費]	19,493,775円	(国庫支出金 9,747,000円)
------------	-------------	--------------------

その他経費

[教材・教具整備費]	1,788,045円	(国庫支出金 894,000円)
[要保護準要保護児童就学援助費]	112,348,508円	(国庫支出金 618,315円)
[特別支援教育就学奨励費]	9,212,637円	(国庫支出金 2,908,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
958,737,800円	711,692,563円	74.2%	246,700,000円	345,237円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	24%以上	実績	24% (24年度 12%)
説明	【大規模改修】 三重小学校、日永小学校及び橋北小学校の施設の長寿命化と教育環境の改善を図るための改修工事を行ないました。橋北小学校については、平成26年度も引き続き改修工事を行ないます。また平成26年度に改修工事を行なう予定である羽津小学校、小山田小学校について設計業務を完了させました。				

● **【明許繰越】**

[大規模改修事業費]	395,825,400円	(国庫支出金106,254,000円) (市 債274,600,000円)
・三重小学校大規模改修工事	188,435,100円	
・日永小学校大規模改修工事	85,382,850円	
・橋北小学校大規模改修工事	105,331,800円	
・橋北小学校屋上防水改修工事	16,020,900円	
・日永小学校大規模改修工事に伴うガス配管工事	188,685円	
・橋北小学校大規模改修工事に伴うガス配管工事	430,815円	
・三重小学校倉庫設置工事	35,250円	
[大規模改修事業費]	10,151,850円	(国庫支出金 6,890,100円)
・羽津小学校大規模改修工事設計業務委託	6,890,100円	
・小山田小学校大規模改修工事設計業務委託	2,709,000円	
・三重小学校倉庫設置工事	552,750円	

目的	安全安心の施設整備				
指標	給食室・バリアフリー化 小規模施設耐震補強整備率	目標	100%	実績	100% (24年度 77%)
説明	【給食室改修】 安全安心な学校給食を目標とし、衛生管理強化を図るため、浜田小学校、楠小学校及び橋北小学校において給食室改修工事を行ないました。 【避難施設整備】 避難所としての機能の充実を図る必要がある小学校について、屋外階段、屋上手摺や自家発電設備の整備を平成24年度より順次行なっています。平成25年度は前年度より整備を行なっている楠小学校、塩浜小学校、富洲原小学校に加え、新たに中央小学校、旧東橋北小学校、富田小学校、浜田小学校、三浜小学校の避難施設を整備しました。また中部西小学校、橋北小学校、日永小学校及び常磐小学校の設計業務を行ないました。				

[給食室改修事業費]	102,051,570円	(国庫支出金 24,800,000円) (市 債 65,800,000円)
・楠小学校給食室改修工事	45,770,550円	
・浜田小学校給食室改修工事	25,604,250円	
・橋北小学校給食室改修工事	29,366,400円	
・その他給食室改修関連工事	1,280,370円	
・給食室改修工事にかかる手数料	30,000円	
[避難施設整備事業費]	153,478,600円	(国庫支出金 58,557,000円) (市 債 75,500,000円)
・避難施設整備工事設計業務委託 (中部西小学校、橋北小学校、日永小学校、常磐小学校、富田小学校)	6,525,750円	
・楠小学校避難施設整備工事	11,063,350円	
・塩浜小学校避難施設整備工事	26,932,200円	
・富洲原小学校避難施設整備工事	27,224,250円	
・中央小学校避難施設整備工事	14,402,850円	
・旧東橋北小学校避難施設整備工事	21,613,200円	
・三浜小学校避難施設整備工事	13,170,150円	
・浜田小学校避難施設整備工事	16,470,300円	
・富田小学校避難施設整備工事	13,689,900円	
・その他避難施設整備工事	2,386,650円	

〔その他施設整備費〕	2,194,500円
・桜小学校公共下水道接続工事設計業務委託	399,000円
・四郷小学校公共下水道接続工事設計業務委託	451,500円
・三重北小学校擁壁補修工事	1,344,000円

その他経費

〔PFI学校施設整備費〕	39,309,516円
富田小学校	
〔事業事務費〕	8,681,127円
・一般職給 1人	6,282,841円
・その他事務費	2,398,286円

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,598,431,436円	1,557,701,189円	97.5%	0円	40,730,247円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
887,092,000円	856,888,721円	96.6%	0円	30,203,279円

〔嘱託職給〕 19人 67,123,320円

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕 7,550,396円
 ・一般管理運営費（事務補助及び用務員賃金等）

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校保健委員会の充実度 (評価段階「3」以上)	目標	60%以上	実績	50.0% (24年度 -)
説明	学校の保健活動の充実と推進を組織的に図り、生徒がより一層心身共に健康で安全な生活を送ることができるよう、各学校で学校保健委員会を開催しました。平成24年度の四日市市教育施策評価委員の評価を受けて、指標を平成25年度から変更し、学校における学校保健委員会の充実度を、活動効果や回数など4項目で評価した上で、その段階が「3」以上である学校の割合を用いることとしました。今後も、家庭・地域との連携を更に深めるとともに、その適切な時期、形態、規模や効果的な内容の工夫を行い、学校保健委員会のより一層の充実を図っていきます。				

〔非常勤職員報酬〕	23,316,000円
・校医 24人	11,818,200円
・歯科医 24人	9,141,600円
・薬剤師 22人	2,356,200円
〔学校保健衛生管理費〕	14,457,943円
・生徒健康診断費	
〔学校管理備品整備費〕	3,547,556円
・一般保健室備品	
〔学校保健衛生管理費〕	19,349,721円（その他特財 17,176,680円）
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	

その他経費

〔学校管理運営費〕	201,032,671円（その他特財 681,533円）
・一般管理運営費	
光熱水費等	

[学校管理備品整備費]	17,316,283円
・一般備品（印刷機、コピー機等管理備品費）	
[学校保健衛生管理費]	2,875,111円
・教職員健康診断費	
[中学校給食事業費]	230,557,083円（県支出金 4,000,000円）
[負担金]	10,077,301円
・学校災害賠償補償保険料等	814,846円
・日本スポーツ振興センター共済掛金	8,158,095円（その他特財 4,222,350円）
・三重県学校保健会	149,940円
・全日本中学校長会等	954,420円

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	60%以上	実績	52% (24年度 50%)
説明	施設の保守点検、清掃管理等を定期的に行うとともに、施設の補修については、施設補修費の増額を行い、学校からの要望も踏まえ、体育館床塗装改修工事等、計画的に補修工事を施工し、施設の適切な維持管理の充実を図りました。また、全ての普通教室に窓ガラス飛散防止対策を実施しました。				

[学校管理運営費]	203,710,341円
・施設維持管理費	44,902,800円
・施設補修費	111,960,142円
補修工事数 計255件	
・PFI学校施設管理費	46,847,399円
南中学校、橋北中学校、港中学校	
[学校防災機能強化事業費]	48,703,620円（県支出金 24,065,000円）
・窓ガラス飛散防止事業費（南中学校を除く中学校21校）	

その他経費

[学校管理運営費]	7,271,375円（その他特財 248,857円）
一般管理運営費（土地使用料）	

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
104,000,000円	101,079,577円	97.2%	0円	2,920,423円

(学校教育課)

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	8万冊以上	実績	70,990冊 (24年度 66,059冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう学校図書館蔵書の整備を図りました。平成25年度末現在で、学校図書館標準の蔵書整備率（※）は、93.7%（前年度比4.8%増）となりました。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

[学校図書館図書整備事業費]	7,928,224円
----------------	------------

● **【明許繰越】**

[教材・教具整備費]	10,996,426円（国庫支出金 5,498,000円）
------------	-------------------------------

その他経費

〔教材・教具整備費〕	1,696,983円	(国庫支出金 848,000円)
〔要保護準要保護生徒就学援助費〕	77,263,087円	(国庫支出金 1,325,985円)
〔特別支援教育就学奨励費〕	3,194,857円	(国庫支出金 940,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
607,339,436円	599,732,891円	98.7%	0円	7,606,545円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	11%以上	実績	11% (24年度 4%)
説明	<p>【校舎改築】ベランダ型校舎である富田中学校の環境改善を図るため、改築工事に着手しました。また、笹川中学校改築工事の設計業務を行ないました。</p> <p>【避難施設整備】避難所としての機能の充実を図る必要がある中学校について、屋外階段、屋上手摺や自家発電設備の整備を平成24年度より順次行なっています。平成25年度は前年度より整備を行なっている楠中学校、塩浜中学校、富洲原中学校に加え、新たに橋北中学校、港中学校の避難施設を整備しました。また中部中学校の設計業務を行ないました。</p> <p>【武道場整備】武道の必修化に伴い、武道場が未整備であった笹川中学校において、武道場新築工事を行ないました。</p>				

●【明許繰越】

〔(仮称)大矢知中学校新設事業費〕	27,392,000円	
・用地造成設計業務委託	22,532,500円	
・土地調査及び登記業務委託	4,798,600円	
・予定地伐採竹林切り揃え集積業務委託	60,900円	
〔富田中学校改築事業費〕	277,957,750円	(国庫支出金 26,799,000円) (市 債 204,700,000円)
・監理業務委託	15,500,000円	
・改築工事(建築工事)	235,457,750円	
・改築工事(建築電気設備)	14,400,000円	
・改築工事(建築機械設備)	12,600,000円	
〔笹川中学校改築事業費〕	23,614,550円	
・設計業務委託	20,390,000円	
・地質調査業務委託	3,224,550円	
〔武道場整備事業費〕	60,168,600円	(国庫支出金 20,877,000円) (市 債 20,700,000円)
・笹川中学校武道場新築工事	55,968,600円	
・笹川中学校武道場新築工事(建築電気設備)	4,200,000円	
〔避難施設整備事業費〕	111,672,495円	(国庫支出金 46,132,000円) (市 債 53,900,000円)
・避難施設整備工事設計業務委託 (中部中学校、橋北中学校、港中学校)	1,580,250円	
・楠中学校避難施設整備工事	12,243,700円	
・塩浜中学校避難施設整備工事	26,727,700円	
・富洲原中学校避難施設整備工事	24,968,200円	
・橋北中学校避難施設整備工事	18,018,000円	
・港中学校避難施設整備工事	27,864,900円	
・その他避難施設整備工事	269,745円	
〔その他施設整備費〕	5,380,200円	
・橋北中学校プール水槽改修工事	5,185,950円	
・橋北中学校プール目隠しシート取替工事	194,250円	

その他経費

[PFI 学校施設整備費]	82,763,833円
南中学校、橋北中学校、港中学校	
[事業事務費]	10,783,463円
・一般職給 1人	10,015,749円
・その他事務費	767,714円

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
782,046,000円	771,303,693円	98.6%	0円	10,742,307円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
782,046,000円	771,303,693円	98.6%	0円	10,742,307円

[一般職給]	77人	517,440,872円
[再任用職給]	1人	3,674,987円
[嘱託職給]	14人	42,612,211円

(教育総務課)

[園管理運営費]	101,048,100円 (その他特財 51,229,598円)
・一般管理運営費 (事務補助及び用務員賃金等)	

(保育幼稚園課)

[園管理運営費]	84,015,933円
・一般管理運営費 (用務員賃金)	27,921,272円 (その他特財 27,921,272円)
・一般管理運営費 (消耗品費等)	31,635,755円 (国庫支出金 217,000円 その他特財 24,580,493円)
・施設維持管理費	8,255,125円
・施設補修費	16,203,781円
[非常勤職員報酬]	12,209,170円
・園医 22人	5,537,290円
・歯科医 22人	5,291,880円
・薬剤師 23人	1,380,000円
[園保健衛生管理費]	1,842,147円
・一般管理運営費 (保健用消耗品費等)	1,373,154円 (その他特財 1,142,588円)
・園児健康診断費	468,993円
[園管理備品整備費]	5,592,013円 (その他特財 4,374,749円)
・一般備品整備費	
[施設整備事業費]	2,163,000円
・川島幼稚園公共下水道接続工事	
[負担金]	705,260円
・学校災害賠償補償保険料	112,240円
・日本スポーツ振興センター共済掛金	326,565円 (その他特財 243,980円)
・全国国公立幼稚園長会等	248,010円
・三重県学校保健会	18,445円

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,339,806,750円	1,278,572,966円	95.4%	35,230,350円	26,003,434円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
610,453,750円	564,190,406円	92.4%	35,230,350円	11,032,994円

〔一般職給〕 30人 282,168,155円 (県支出金 536,000円)
 〔再任用職給〕 4人 14,404,951円
 〔嘱託職給〕 11人 39,209,084円 (その他特財 4,789,960円)

(社会教育課)

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	会議の延べ出席者数	目標	80人以上	実績	103人 (24年度 77人)
	「本のあるまち」の店舗数		29店以上		29店 (24年度 29店)
説明	<p>社会教育委員に対して、三重県等で行う研修会や、伊勢市・志摩市で開催された全国社会教育研究大会三重大会への参加の支援を行いました。また、全国大会の開催には実行委員会が組織され、会議などに出席しました。</p> <p>社会教育委員会会議を開催し、「四日市市の公民館活動の現況について」を議題として市民生活課からの報告をもとに助言と指導を受け、社会教育行政の推進に努めました。</p> <p>「四日市市子どもの読書活動推進計画」に基づき、関係各課による庁内推進会議・市民を中心とした委員による推進会議を実施し、推進計画の改訂作業を行いました。</p>				

〔委員報酬〕 63,200円
 ・社会教育委員 11人 (年1回開催)
 〔社会教育指導者研修費〕 270,630円
 ・社会教育委員等の研修
 〔子どもの読書活動推進事業費〕 90,480円
 ・子どもの読書活動推進計画推進会議委員 11人 (年2回開催)

その他経費

〔各種団体活動費〕 700,000円
 ・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金 200,000円
 ・日本PTA全国研究大会みえ大会開催補助金 500,000円
 〔負担金〕三重県社会教育委員連絡協議会 60,000円
 〔一般経費〕 63,315円

目的	国・県・市指定文化財を保存・活用する				
指標	指定文化財の指定件数 (累計)	目標	138件以上	実績	138件 (24年度 137件)
	<p>県の選択保存文化財の選択を1件受け、目標を達成することができました。なお、国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」が、「山・鉾・屋台行事」の1つとして、ユネスコの無形文化遺産の登録を目指し、文化庁からユネスコに推薦されました。また、市指定有形文化財「顕正寺山門」の保存修理工事、市指定無形民俗文化財の「御館獅子舞」及び「南楠鯨船行事」の用具の復元新調や修理に対して補助を行い文化財の保存を図るとともに、文化財説明板1箇所の新設と4箇所の更新を行い、文化財のPRに努めました。国指定天然記念物御池沼沢植物群落については、環境改善のための樹木伐採・伐根と植生調査、水路改修等を行いました。</p>				

〔委員報酬〕 142,200円
 文化財保護審議会委員 14人 (年2回開催)

〔文化財維持管理事業費〕	5,544,297円		
・文化財維持管理事業費 指定文化財の管理	800,548円	(その他特財)	288,644円)
・旧四郷出張所維持管理事業費 管理運営、草刈、法面改良工事測量	3,157,860円		
・天然記念物維持管理事業費 御池沼沢、アイナシ・イヌナシ自生地の草刈等	1,287,569円		
・文化財調査事業費 専門委員による調査	298,320円		
〔天然記念物保存事業費〕 御池沼沢の環境改善	4,966,116円	(県支出金)	2,394,000円)
〔文化財保存対策事業費〕	8,101,204円		
・指定文化財保存事業費補助金 「顕正寺山門」復元修理等	5,308,000円	(その他特財)	5,308,000円)
・ふるさとの道維持管理事業費 「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理、下水接続工事	2,793,204円		
〔負担金〕	40,000円		
・全国史跡整備市町村協議会			

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	埋蔵文化財の利活用回数 (出前講座・出土遺物貸出 など)	目標	43回以上	実績	47回 (24年度 42回)
説明	<p>埋蔵文化財の利活用及び普及啓発活動として、市役所1階ロビーでの発掘出土品の展示や、江田川遺跡及び久留倍官衙遺跡の発掘調査現地説明会、北山A遺跡の発掘調査報告会、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座等を行い、前年度以上に利活用することができました。</p> <p>久留倍遺跡保存活用事業では、「久留倍官衙遺跡整備検討委員会」の開催、エントランス地区及び史跡地地区の造成工事、復元建物（八脚門）に係る発掘調査及び基本設計作成等を行いました。広報活動については、市民の関心を高め理解を深めるため、『整備ニュースNo.1』を作成し、市内小中学校をはじめ、全国の関係機関等へ配付した他、久留倍官衙遺跡に関する出前講座や出土品の展示を行いました。</p> <p>また、埋蔵文化財の発掘調査は、北勢バイパス建設に係る江田川遺跡など4件を行いました。</p>				

●【明許繰越】

〔久留倍遺跡保存活用事業費〕 調整池設置工事	74,963,600円	(国庫支出金)	40,859,500円)
〔久留倍遺跡保存活用事業費〕 エントランス地区・史跡地地区の造成工事、 復元建物の基本設計等	55,717,859円	(国庫支出金)	10,345,500円) (県支出金 18,809,000円)
〔埋蔵文化財発掘調査受託事業費〕 北勢バイパス発掘調査費	65,349,379円	(その他特財)	65,349,379円)
〔埋蔵文化財保護事業費〕	12,335,936円	(県支出金)	2,138,000円) (その他特財 37,772円)
・埋蔵文化財保護事業費 貝野遺跡発掘調査、北山A遺跡発掘調査、出土遺物の復元・整理、文化財整理作業所管理	7,537,436円		
・遺跡情報システム改造事業費	4,798,500円		

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,831,000円	104,507,929円	96.0%	0円	4,323,071円

(こども未来課)

目的	地域全体で子どもの生活リズムの向上をめざす				
指標	家庭教育や生活リズムに関する出前講座開催数	目標	30回以上	実績	27回 (24年度 25回)
説明	出前講座を通じて、地域ぐるみでの子どもの生活リズム向上に取り組むとともに、生活リズムモデル地区を3地区指定し、各地区の特色を生かした取り組みを行いました。また、23の公立幼稚園の生活リズム向上推進委員会において、幼稚園や家庭を中心とした実践活動を行いました。さらに、公立小学校の児童を対象として生活改善実践テキストを活用した啓発に取り組むとともに、生活リズム向上を目的とした絵画や標語の募集及び、啓発カレンダー等の作成による啓発活動を行いました。				

[家庭教育振興事業費]

- ・子どもの生活リズム向上事業費 1,736,400円

目的	青少年育成団体との連携促進				
指標	家庭の日啓発事業参加人数	目標	300人以上	実績	259人 (24年度 300人)
説明	家族相互の絆を深め、健康で明るい家庭を築いていくため、毎月第3日曜日を「家庭の日」とし、その定着を図る市民運動としての啓発活動を青少年健全育成団体と共同で行いました。さらに、市民意識の向上を図るため、「家庭の日」講演会の開催や市内中学生による「中学生のメッセージ発表」を行いました。				

[家庭教育振興事業費]

- ・親と子どもの豊かな育ち事業費 1,735,579円
生活リズム・非行防止教室等の実施 (37校園)
有害情報対策研修会の実施 (年1回開催：参加者数198人)
四日市市PTA連絡協議会 (85単位) 及び私立幼稚園・小中学校 (15校園) へ家庭教育講座を委託 (113回開催：参加者数延べ9,783人)
- ・「家庭の日」啓発事業費 379,195円 (その他特財 379,195円)
家庭の日啓発講演会の開催、市広報等を活用した啓発活動の実施

[青少年健全育成事業費]

- ・子ども広場整備事業費補助金 3,339,765円
新設1ヶ所、増設3ヶ所、補修9ヶ所 (25年度末設置箇所195ヶ所)

[青少年育成研修費]

- ・青年リーダー研修費 381,570円 (その他特財 111,526円)
ジュニアリーダー等養成講習会の開催 (開催回数7回：参加者数30人)

[補助金]

- ・四日市子ども会育成者連絡協議会 2,100,000円
- ・四日市市青少年育成市民会議 1,200,000円
- ・ボーイスカウト・ガールスカウト四日市地区協議会 800,000円
- ・四日市海洋少年団 50,000円
- ・四日市海洋少年団 50,000円

目的	青少年の非行防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施校園数	目標	40校園以上	実績	37校園 (24年度 37校園)
説明	青少年の非行防止には地域と一体となった連携・協力が必要なことから、中央補導員、三四地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行うとともに、非行の現状、補導活動等についての出前講座 (6回) を開催するなど、青少年の非行防止に取り組みました。				

[青少年相談事業費]

- ・青少年相談員研修費 287,140円

[青少年健全育成事業費]

- ・子どもと若者の居場所づくり事業費 3,534,520円 (その他特財 374,653円)
勤労者・市民交流センター北館 毎週土・日曜日、総合会館 第1～3日曜日に開所 (利用者数 延べ4,975人)

〔補導員報償費〕	561,000円
〔補助金〕	160,000円
・四日市市補導団体事業費補助金	
四日市市中央補導員協議会	100,000円
四日市市地区補導代表者会	60,000円

○青少年の補導状況

区分	補導少年延人数					相談回数		
	小学生	中学生	高校生	その他	計	面接	電話	計
H24	19人 (28.4%)	15人 (22.4%)	12人 (17.9%)	21人 (31.3%)	67人 (100%)	3回	29回	32回
H25	81人 (51.9%)	31人 (19.9%)	24人 (15.4%)	20人 (12.8%)	156人 (100%)	6回	29回	35回

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	37,000人以上 98%以上	実績	46,534人 97.9% (24度35,001人 97.5%)
説明	<p>利用者が安心して施設を利用できるよう、安全面を最優先に運営を行うとともに、利用者の満足度向上にむけて、アンケートを実施し改善に努めました。</p> <p>市内外の小中学校が実施する自然教室の受け入れ体制を整えるとともに、豊かな自然環境を活かした里山保全活動や自然体験活動を通じて、環境への取り組みを推進しました。また、毎月第3日曜日に家庭の日応援プロジェクトを実施するなど、利用者のニーズに応じた主催事業を合わせて59回開催しました。</p>				

〔少年自然の家費〕	83,222,709円
・管理運営費	68,471,009円 (その他特財 391,921円)
・施設整備事業	14,688,500円 (国庫支出金 6,390,750円)
・委員報酬	63,200円
運営協議会委員 8名 (年2回開催)	

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
271日	357日	75.91%	348団体 46,534人 (H24 270団体 35,001人)	22,282,971円 (H24 19,918,666円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
小中学生対象	ファミリー・一般対象	教職員対象	占用使用回数	占用使用利用者数
28回 1,150人 (H24 6回 407人)	29回 9,022人 (H24 8回 886人)	2回 110人 (H24 2回 132人)	151回 (H24 141回)	24,219人 (H24 10,482人)

その他経費

〔成人の日行事開催費〕	2,953,269円 (その他特財 2,953,269円)
参加者数 約2,000人	
〔青少年一般経費〕	3,956,782円 (その他特財 170,948円)
〔負担金〕	
・三四地区広域補導協議会	160,000円

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,091,000円	28,569,814円	98.2%	0円	521,186円

(市民生活課)**その他経費**

〔地区市民センター（公民館）一般経費〕	1,682,735円
〔負担金〕	256,200円
・三重県公民館連絡協議会	

(社会教育課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放（教室）の年間利用回数	目標	5,300回以上	実績	5,170回 (24年度 5,292回)
	学校開放（教室）の年間利用者数		130,500人以上		128,405人 (24年度 130,490人)
説明	学校施設における教室開放を行い、住民の学習活動や地域活動の支援を図りました。年間利用回数・利用者数は前年度を下回ったものの、太鼓・大正琴・環境活動などの文化活動について新規利用・利用増があり、公民館の補完をする施設として、地域住民の活動場所を提供することができました。				

〔学校開放事業費〕 1,290,000円（その他特財 394,800円）

(楠総合支所)

目的	楠地区におけるまちづくりリーダーの養成を図り、市民と協働したまちづくりを推進する				
指標	公民館事業の開催回数	目標	公民館講座 38回以上	実績	公民館講座 38回 (24年度 38回)
説明	楠地区における歴史、文化、自然を学ぶ講座、親子で体験する講座、エクセルを基礎から学ぶ趣味・教養講座等、年間を通じて多彩な講座を開催して、住民の出会いや仲間づくりを促進するとともに、サークル活動など住民の生涯学習活動を支援しました。 また、公民館図書室については、利用者のリクエストや読書傾向の把握により蔵書の充実に努め、定期的に絵本の読み聞かせやおはなし会を開催するほか、本に親しむための機会を提供しました。				

〔楠公民館事業費〕 376,756円（その他特財 8,200円）

〔楠公民館図書室事業費〕 3,254,404円

〔楠公民館管理運営費〕 13,680,740円

〔 国庫支出金 6,540,000円 〕
〔 その他特財 548,870円 〕

〔楠公民館一般経費〕 8,028,979円

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,295,000円	150,354,622円	97.4%	0円	3,940,378円

(図書館)

目的	市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数)	目標	300,000人以上	実績	265,668人 (24年度 286,016人)
	貸出冊数		950,000冊以上		855,144冊 (24年度 906,527冊)
説明	<p>利用者にとって快適な読書環境を整えるため、平成24年度から25年度にかけて環境改善工事を進めており、平成25年度は、一般成人室の新聞雑誌コーナーや児童室の更新工事を行いました。また、郷土作家コーナーやインターネットコーナーを新設し、案内表示の整備も行いました。</p> <p>この結果、ゆったりと落ち着いた読書環境の実現と、分かりやすい館内案内となりました。また、郷土作家の作品に触れたり、インターネットも利用したりしていただけるようになりました。</p> <p>この工事を行うために、平成25年10月に19日間の臨時休館を行ったことで、開館日数が減少し、入館者数・貸出冊数ともに、前年度を下回る結果となりました。</p> <p>なお、従前からの取り組みとして、あさけプラザ図書館・楠公民館図書室のいずれでも図書の受け取りや返却ができる「物流システム」の運用、近鉄四日市駅市民窓口サービスセンター内「駅前返却ポスト」の設置など、市民の利用環境の向上に努めています。</p> <p>子ども向け事業の充実としては、ボランティアや職員による読み聞かせ会や手作り絵本講座の開催、読み聞かせ講座の実施など、本に親しむ機会を拡大し、子どもの読書活動の推進を図っています。</p> <p>多様化するレファレンス（調査相談）については、今後も市民のニーズに対応できる職員を育成し、充実したサービス内容の展開を図っていきます。</p>				

〔図書館維持管理費〕 38,169,232円（その他特財 416,796円）

図書館施設管理委託等

〔図書資料整備費〕 27,897,375円

図書館資料の購入費

〔人権啓発拠点推進事業費〕 804,641円

人権関係資料の購入費

〔図書館運営費〕 8,293,312円

点字録音資料作成委託、各種講座の実施等

〔図書管理システム運営費〕 26,666,791円

図書館情報システム構成機器等借上げ及び保守委託

〔移動図書館運転業務委託事業費〕 7,045,328円

移動図書館車運転業務の委託等

〔図書館運営業務整備事業費〕 7,845,560円

図書館物流業務委託、自動貸出機借上げ・移動式書架借上げ

〔図書館改修事業費〕 33,461,683円（国庫支出金 20,757,220円）

図書館環境改善工事、書架の入れ替え、インターネットコーナー整備

その他経費

〔委員報酬〕 102,700円

・図書館協議会 7人（3回開催）

〔負担金〕 68,000円

・日本図書館協会、三重県図書館協会

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	25年度末蔵書冊数
本館成人図書	13,881	13,689	192	277,845
本館児童図書	3,809	1,891	1,918	82,059
外国語図書（成人・児童）	9	191	△182	3,619
本館雑誌（成人・児童）	2,442	2,040	402	21,376
計	20,141	17,811	2,330	384,899
自動車文庫図書	2,712	15,132	△12,420	35,408
自動車文庫雑誌	100	79	21	477
計	2,812	15,211	△12,399	35,885
点字資料（タイトル数）	19	0	19	1,536
録音資料（タイトル数）	61	0	61	2,486
計	80	0	80	4,022
25年度末蔵書冊数総合計				424,806

○利用状況

区分	開館日数	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成24年度	274	286,016	60,669	177,196	906,527	4,481
平成25年度	259	265,668	59,364	163,865	855,144	5,431

※ 5年間貸出実績のない登録者を統計上除いている。

※ 平成25年度は、改修工事による臨時休館（10/13～10/31）あり。

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
437,136,000円	430,950,195円	98.6%	0円	6,185,805円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にしたい心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	利用者数 観覧者満足度 (アンケート)	目標	138,000人以上 100%	実績	107,503人 (24年度 137,409人) 83.0% (24年度 82.2%)
説明	<p>平成 25 年度は、開館 20 周年を迎え「記憶が街の力になる。」をキャッチフレーズに、事業展開を図りました。この地域に伝わる物や記憶の収集・保存・活用を通じて、この街とともに歩んだ一人ひとりの記憶をつなぎ合わせる事が、この街の未来を創る大きな力となるということを年間テーマに掲げ、四日市にこだわった企画に取り組みました。利用者数は、家族連れで楽しめる企画をそろえた前年度に比べて子ども向けの内容が少なかったためか、前年度実績及び目標値を上回ることはできませんでしたが、観覧者満足度は、前年度とほぼ同じ実績となりました。</p> <p>展覧会では、独特の撮影法と切り口で四日市を撮り下ろし、新たな本市のイメージを全国発信した本城直季写真展などを開催しました。また、開館 20 年の間に収集した資料の一部を館蔵品展として 4 期に分けて展示公開しました。</p> <p>プラネタリウムでは、「こにゅうどうくん」の案内でコンビナート夜景クルーズを楽しみ、市内の見どころを巡る 20 周年記念番組を放映し、本市の魅力を星空とともに紹介しました。</p> <p>また、リニューアルについては、常設展示の設計を終え、展示造作に着手しました。プラネタリウムは、プロポーザル審査により委託業者を選定し、放映機器等更新業務に着手しました。</p>				

- [自主事業費] 56,306,095円
- ・調査研究事業費 269,900円
 - ・特別展等開催費 34,917,116円 (その他特財 9,619,890円)
 - 展覧会
 - 特別展・企画展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
四日市鳥瞰図 しんきろう 本城直季写真展	13,638,027	4/20～6/9	3,810
本池秀夫 革の世界展	8,927,265	7/20～9/1	5,774
日本近代洋画への道	8,336,838	9/21～11/17	2,804
昭和の暮らし展	3,732,251	1/18～3/2	8,253
合計	34,634,381円	170日	20,641人

常設展・・・開館日数 298日 観覧者数 24,579人

- ・資料収集保存事業費 7,356,400円
 - 購入資料 287,150円
 - 美術工芸資料 7件
 - 歴史資料 3件
 - くん蒸作業 3,402,000円
 - 収蔵庫及び展示室のくん蒸等
 - 資料整理等 3,667,250円

・教育普及活動事業費

1,702,396円 (その他特財 75,000円)

○講座等実施状況

講座名等	回数	参加者数
子ども博物館教室	8	402
一般向け講座	10	403
出前講座等	25	913
合計	43回	1,718人

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア 68人
 学習支援ボランティア 11人
 丹羽文雄記念室語り部 8人
 古文書ボランティア 9人

・プラネタリウム投映事業費

11,143,111円 (その他特財 8,295,800円)

○プラネタリウム 総観覧者数 40,876人
 季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<テーマ番組> 南十字星をたずねて	12,000 (221,185)	4/2~5/26 (2/2~)	779 (1,666)
<キャラクター番組> クレヨンしんちゃん かすかべ防衛隊 宇宙クイズで勝負だゾ!	642,000 (1,375,095)		1,830 (4,230)
<テーマ番組> プラネタリウム宇宙兄弟 一点のひかり	1,979,231	6/1~9/29	5,869
<キャラクター番組> ワンピース プラネタリウム	1,814,952		10,552
<学習番組> はじめての天文学 教えて!アインシュタイン先生	647,951	7/20~9/1	2,546
<テーマ番組> 星うさぎと月のふね	1,212,675	10/5~12/1	756
<テーマ番組> はじめての天文学 教えて!アインシュタイン先生	623,175	12/3~2/2	464
<キャラクター番組> 開館20周年記念番組 光が彩るよっかいち こにゅうどうくんと行くナイトツアー	100,350	10/5~2/2	2,178
<テーマ番組> ワイルドスト・ウェザー ~太陽系 驚異の気象~	1,104,184 (1,879,744)	2/8~3/30 (~5/11)	741 (1,363)
<キャラクター番組> 名探偵コナン 星影の魔術師	1,194,185 (2,038,865)		3,424 (6,067)
<星空番組> 星空キャスターにおまかせ	584,699	4/2~3/28	1,141
合計	9,915,402円	271日	30,280人

※ () 内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数	観覧者数
宇宙塾	159,104	4	355
生演奏コンサート	128,343	1	99
CDコンサート	2,625	1	144
合計	290,072円	6回	598人

学習投映 投映回数 126回 観覧者数 9,709人(203団体)
 その他の投映 投映回数 3回 観覧者数 289人

・天文教育普及活動事業費 917,172円 (その他特財 14,600円)

○天文教育普及活動事業実施状況

事業名	回数	参加者数
子ども科学教室(工作教室)	2	43
プラネタリウム指導者研修	6	40
小・中学校連携授業	34	3,653
公開観望会(「きらら号」なし)	1	350
四日市こども科学セミナー	2	159
出前講座	3	169
JAXA若田宇宙飛行士との交信イベント	1	233
合計	49回	4,647人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	28/33	83	2,517
主催事業	10/13	55	789
合計	38/46回	138人	3,306人

※派遣事業には、天候不順による天文教室を含む(5回 参加者 168人)

※天文ボランティア 登録者数 39人

- [博物館リニューアル事業費] 260,582,438円
 - ・常設展示等リニューアル事業費 40,941,178円 (県支出金 15,667,000円)
 - 常設展示リニューアル設計業務委託 31,500,000円
 - 博物館改修工事設計業務委託 9,196,278円
 - 展示監修等 244,900円
 - ・プラネタリウムリニューアル事業費 219,641,260円 (市債 178,100,000円)
 - プラネタリウム投映機器等更新業務委託 219,300,000円
 - リニューアル検討委員会等 341,260円
- [施設管理運営費] 113,848,662円
 - ・施設設備維持管理費 68,525,045円 (その他特財 2,187,857円)
 - 清掃警備業務委託、設備管理業務委託、空調制御システム更新工事等
 - ・運営事業費 31,263,932円 (その他特財 2,841,218円)
 - 案内等業務委託等
 - ・展示設備維持管理費 1,085,700円
 - 常設展示設備保守点検業務委託等
 - ・プラネタリウム維持管理費 5,961,622円
 - プラネタリウム設備保守点検業務委託等
 - ・移動天文車維持管理費 470,698円
 - 移動天文車観測設備保守点検業務委託等

- ・楠歴史民俗資料館管理運営費 6,541,665円 (その他特財 6,510円)
観覧者数 8,927人

その他経費

- [委員報酬] 158,000円
- ・博物館協議会 14人 (2回開催)

- [負担金] 55,000円
- ・日本博物館協会等

項6 保健体育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
675,577,500円	670,392,113円	99.2%	0円	5,185,387円

目1 保健体育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,283,000円	79,170,327円	99.9%	0円	112,673円

- [一般職給] 8人 75,287,014円
- [再任用職給] 1人 3,820,113円

(スポーツ課)

その他経費

- [委員報酬] 63,200円
- ・スポーツ推進審議会 13人

目2 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
51,209,000円	48,377,047円	94.5%	0円	2,831,953円

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	21,100人/年以上	実績	20,963人/年 (24年度 19,977人/年)
説明	各種スポーツ大会や講習会の開催、地域スポーツ活動の場としての学校体育施設の開放、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を行い、生涯スポーツの普及・振興に努めました。既存の総合型地域スポーツクラブ(内部地区)への事業費補助を行い、活動を支援しました。今後も、既存の総合型地域スポーツクラブの充実、発展を図っていきます。また、ロンドンオリンピックのメダリストを迎えた柔道教室を開催し、トップアスリートの育成にも努めました。今後もスポーツ人口の拡大を目指し、各種大会の参加者を増やすための創意工夫、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図っていきます。				

- [スポーツ活動振興事業費] 10,320,611円
 - ・総合型地域スポーツクラブ育成事業費 1,006,830円 (その他特財 447,000円)
 - ・地域スポーツ活動振興事業費 3,111,999円 (その他特財 304,400円)
 - ・市民スポーツフェスタ開催事業費 1,217,335円 (その他特財 1,217,335円)
 - ・少年スポーツ活動振興事業費 2,500,000円
 - ・スポーツ功労者表彰経費 484,447円
 - ・スポーツイベント実施事業費 2,000,000円 (その他特財 2,000,000円)
- [学校開放事業費] 9,423,165円 (その他特財 5,956,900円)

〔補助金〕	17,340,000円
・四日市市体育協会	4,845,000円
・三重県中学校体育連盟三泗支部	3,180,000円
・四日市市レクリエーション協会	475,000円
・四日市市スポーツ推進委員協議会	270,000円
・全国大会等開催費	60,000円
・全国大会等出場選手激励金等（2,101人）	8,510,000円

その他経費

〔スポーツ推進委員経費〕	5,448,425円
〔負担金〕	4,323,986円
・三重県体育協会等	
〔体育振興一般経費〕	1,520,860円

目3 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
545,085,500円	542,844,739円	99.6%	0円	2,240,761円

（スポーツ課）

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設稼働率	目標	71%以上	実績	68.2% (24年度 70.1%) 1人当たりコスト 548円 (24年度 436円)
説明	31の一般運動施設の運営管理を指定管理者四日市市体育協会・四日市市シルバー人材センターグループ、四日市ドームの運営管理を指定管理者トーエネックグループに委任し、市民サービスの向上と管理コストの削減を図りました。また利用者が減少傾向にあった中央緑地水泳競技場や、借地のため賃借料が発生していた城北テニスコートを廃止し、コストの削減に努めました。さらに、施設の充実を図るため、プレーヤー、観客の双方にとって利便性が高くなるように霞ヶ浦第1野球場外野拡張工事を行ったほか、中央緑地水泳競技場で行っていた水泳大会を開催できるように霞ヶ浦プールを改修しました。今後も利用者の意見を反映させるため利用者協議会を開催し、利用者の視点に立った施設の維持管理に努めます。				

●〔明許繰越〕

〔運動施設整備事業費〕	5,510,700円
・その他運動施設整備事業費（三滝テニスコート便所ほか改修工事）	
〔運動施設整備事業費〕	228,943,525円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	147,946,650円
霞ヶ浦第1野球場外野拡張工事	83,778,450円（国庫支出金 82,886,450円）
霞ヶ浦プール改修工事	40,894,350円（県支出金 23,140,000円）
霞ヶ浦プール備品購入	19,950,000円（県支出金 18,000,000円）
・中央緑地運動施設整備事業費	73,901,699円
中央緑地陸上競技場照明設備設置工事	22,806,000円（その他特財 14,000,000円）
中央緑地陸上競技場改修工事	30,131,850円
・その他運動施設整備事業費	3,357,176円
・四日市ドーム整備事業費	3,738,000円（その他特財 2,599,407円）
〔一般経費〕	308,175,514円
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	248,277,514円（その他特財 72,865円）
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	59,898,000円
〔補助金〕 地区運動広場整備事業費	200,000円
〔負担金〕 三重県体育施設協会	15,000円

○スポーツ施設利用状況

施設使用日数 (平均) (A)	使用可能日数 (平均) (B)	施設稼働率 (A/B×100)	総利用者数 個人利用者及び団体利用者		
218日	320日	68.2% (H24 70.1%)	980,169人 (H24 962,758人) 個人 150,045人 団体 830,124人		
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	霞ヶ浦運動施設	中央緑地運動施設	三滝公園運動施設	楠中央公園運動施設	その他施設
162,724人	219,295人	232,324人	98,156人	90,759人	176,911人

体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上 競技場	水泳場関係	テニスコート関係	四日市ドーム他
263,316人	178,292人	162,961人	97,279人	97,567人	180,754人
中央緑地体育館 76,177人 99.2% 霞ヶ浦体育館 41,685人 98.6% 楠中央体育館 36,888人 99.4% 中央第2 他 108,566人	霞ヶ浦第1野球場 57,952人 71.6% 霞ヶ浦第2野球場 17,479人 47.0% 中央緑地野球場 19,894人 56.4% 北条、松原 他 82,967人	霞ヶ浦サッカー場 25,376人 64.2% 垂坂サッカー場 63,873人 64.1% 陸上競技場 65,647人 100% 鈴鹿川 他 8,065人	霞ヶ浦プール 59,059人 100% 中央緑地プール 7,131人 100% 温水プール 31,089人 100%	三滝テニスコート 68,373人 97.2% 楠中央テニスコート 18,995人 96.1% 城北テニスコート 7,509人 95.6% 松原テニスコート 2,690人 100%	四日市ドーム 162,724人 99.7% 弓道場 9,037人 77.1% 舟艇場 8,707人 100% その他 286人

款 11 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,245,550 円	50,298,060 円	60.4%	30,356,940 円	2,590,550 円

項 1 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
65,169,550 円	41,072,500 円	63.0%	21,506,500 円	2,590,550 円

目 1 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,822,550 円	21,082,050 円	48.1%	21,506,500 円	1,234,000 円

(道路整備課)

●【明許繰越】 12,904,550 円

[平成 24 年発生土木災害復旧補助事業費 道路復旧] 2,224,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 小山八王子線 (幸ヶ谷橋) (八王子町地内)	工事費 旧橋撤去工 1 式	2,224,000	国庫支出金 市 債	1,483,000 700,000

[平成 24 年発生土木災害復旧単独事業費 道路復旧] 10,680,550 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 小山八王子線 (幸ヶ谷橋) (八王子町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式	10,680,550	市 債	10,600,000

[平成 24 年発生土木災害復旧補助事業費 道路復旧] 4,088,750 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 小山八王子線 (幸ヶ谷橋) (八王子町地内)	工事費 橋長 L=10.56 m W= 4.0 m 橋梁上部工 1 式 橋梁下部工 2 基 護岸工 A=185 m ² 根固工 42 個 仮設工 1 式 (一部平成 25 年度 明許繰越)	4,088,750	国庫支出金 市 債	2,727,196 1,200,000

[平成 24 年発生土木災害復旧単独事業費 道路復旧]

4,088,750 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 小山八王子線 (幸ヶ谷橋) (八王子町地内)	工事費 橋長 L=10.56 m W= 4.0 m 橋梁上部工 1 式 橋梁下部工 2 基 護岸工 A=185 m ² 根固工 42 個 仮設工 1 式 (一部平成 25 年度 明許繰越)	4,088,750	市 債	4,000,000

目 2 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,347,000 円	19,990,450 円	93.6%	0 円	1,356,550 円

● [明許繰越]

19,990,450 円

[平成 24 年発生土木災害復旧補助事業費 河川復旧]

19,990,450 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 鹿化川支流外 4 箇所 (川島町外 2 町地内)	工事費 護岸復旧 1 式	19,990,450	国庫支出金 市債	13,333,630 6,500,000

項 2 農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,076,000 円	9,225,560 円	51.0%	8,850,440 円	0 円

目 1 農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,076,000 円	9,225,560 円	51.0%	8,850,440 円	0 円

● [明許繰越]

9,225,560 円

[平成 24 年発生一般農業土木災害復旧補助事業費]

9,225,560 円

(県支出金 6,932,000 円)

(市債 800,000 円)

台風の豪雨により被災した、内部川の小古曾町横井井堰（頭首工）の復旧工事を行いました。なお、年度内に完了しなかったため、8,850,440 円が繰越となりました。

款12 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,576,158,000円	11,575,710,572円	100.0%	0円	447,428円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,576,158,000円	11,575,710,572円	100.0%	0円	447,428円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,392,125,000円	10,392,124,764円	100.0%	0円	236円

[地方債償還金] 10,392,124,764円 (都市計画税充当額 388,500,000円)
(その他特財 333,338,863円)

一般会計の市債残高

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
年度末市債残高 (億円)	1,026	1,003	983	988	964	926	875	806	756

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,184,033,000円	1,183,585,808円	100.0%	0円	447,192円

[地方債利子] 1,175,008,880円 (都市計画税充当額 49,382,000円)
(その他特財 2,363,000円)

[一時借入金利子] 8,576,928円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

算出年度	20	21	22	23	24	25	26
過去3年間平均	18.7	18.6	17.6	16.4	14.7	13.7	12.2

款13 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

競輪事業特別会計

○平成25年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	15,502,770,850円	1. 総務費	279,846,253円
2. 使用料及び手数料	103,994,882円	2. 開催費	15,213,073,540円
3. 財産収入	1,270,856円	3. 繰出金	100,000,000円
4. 繰越金	783,876,170円	4. 公債費	15,437円
5. 諸収入	100,500,549円	5. 予備費	0円
6. 繰入金	0円	合計	15,592,935,230円
合計	16,492,413,307円	収支	899,478,077円

目的	事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるように経営改善に努める。				
指標	競輪事業収支額（繰越金、基金繰入金、還付金、基金積立金、耐震推進事業費、繰出金を除く）	目標	122,037千円以上	実績	366,943千円
説明	<p>全国的に車券売上額は前年度比0.5%減、入場者数は前年度比9.7%減と厳しい状況が続くなか、本市の平成25年度の車券売上額は、普通競輪（ナイター開催）では93億2千9百万円余、前年度比6.5%増、記念競輪（GⅢ）では61億6千8百万円余、前年度比10.7%減となりました。この結果、年間総車券売上高は154億9千7百万円余となり、売上目標163億8千万円余（補正後予算）に対しては、記念競輪（GⅢ）が天候の影響を受けたことなどから、8億8千2百万円余下回る結果となりました。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については、主に普通競輪（ナイター開催）の車券売上額が目標を上回ったことなどから、3億6千6百万円余の黒字となり、目標を達成しました。</p>				

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,384,339,000円	15,502,770,850円	15,502,770,850円	94.6%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,919,000円	4,877,450円	4,877,450円	124.5%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,380,420,000円	15,497,893,400円	15,497,893,400円	94.6%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	3,919,000円	4,877,450円	4,877,450円	958,450円
車券売上金	16,380,419,000円	15,497,711,600円	15,497,711,600円	△882,707,400円
車券返還金	1,000円	181,800円	181,800円	180,800円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
87,628,000円	103,994,882円	103,994,882円	118.7%	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,337,000円	1,270,856円	1,270,856円	95.1%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益です。

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
783,876,000円	783,876,170円	783,876,170円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,896,000円	100,500,549円	100,500,549円	124.2%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
310,000円	422,172円	422,172円	136.2%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,586,000円	100,078,377円	100,078,377円	124.2%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	310,000円	422,172円	422,172円	112,172円
払戻金端数切捨収入	24,961,000円	31,472,350円	31,472,350円	6,511,350円
車券事故収入	12,000円	15,200円	15,200円	3,200円
払戻金時効収入	20,457,000円	24,709,510円	24,709,510円	4,252,510円
実費弁償金	9,723,000円	8,721,085円	8,721,085円	△1,001,915円
雑入	25,433,000円	35,160,232円	35,160,232円	9,727,232円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。
雑入は、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,653,000円	279,846,253円	96.9%	0円	8,806,747円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,653,000円	279,846,253円	96.9%	0円	8,806,747円

目1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,653,000円	279,846,253円	96.9%	0円	8,806,747円

〔一般職給〕 5人 48,950,000円

〔施設整備事業費〕 79,478,489円
・競輪場施設整備事業費

その他経費

〔負担金〕 5,000円

・東海ブロック競輪場所在地議会議長会

〔一般経費〕 2,797,068円

〔営業活動費〕 2,118,042円

〔検証委員会関係経費〕 226,798円

〔競輪事業財政調整基金積立金〕 146,270,856円

(平成13年4月設置 平成25年度末現在高 1,955,228,661円)

款2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,093,625,000円	15,213,073,540円	94.5%	0円	880,551,460円

項1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,768,289,000円	3,589,533,790円	95.3%	0円	178,755,210円

目1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,768,289,000円	3,589,533,790円	95.3%	0円	178,755,210円

[選手賞金及び賞品等賞賜金]	561,774,600円
[競輪開催業務等総合委託費]	453,022,245円
[場内安全管理委託費]	45,874,156円
[全国競輪施行者協議会委託関係費]	49,771,180円
[ファン対策経費]	
・広告、宣伝経費	95,872,482円
[投票関係経費]	47,311,092円
・投票関係機器経費	47,286,642円
・その他投票関係経費	24,450円
[臨時場外開設関係経費]	1,400,043,370円
[その他開催経費]	101,250,471円
[競輪実施事務委託関係経費]	231,686,876円

その他経費

[負担金]	300,774,856円
・地方公共団体金融機構納付金	143,220,333円
・全国競輪施行者協議会負担金	155,344,523円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	10,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,750,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	150,000円
・自転車競技大会負担金	50,000円
・ガールズケイリン負担金	250,000円
[補助金]	
・競輪選手会補助金	2,190,000円
[交付金]	
・財団法人JKA交付金	299,962,462円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,325,336,000円	11,623,539,750円	94.3%	0円	701,796,250円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,325,336,000円	11,623,539,750円	94.3%	0円	701,796,250円

[払戻金]	11,623,539,750円
・車券払戻金	11,623,283,700円
・車券返還金	181,800円
・払戻補足金	74,250円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

[繰出金]	100,000,000円
・一般会計繰出金	

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
819,000円	15,437円	1.9%	0円	803,563円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
819,000円	15,437円	1.9%	0円	803,563円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
819,000円	15,437円	1.9%	0円	803,563円

[公債費]	15,437円
・一時借入金利子	

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
854,979,000円	0円	0.0%	0円	854,979,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
854,979,000円	0円	0.0%	0円	854,979,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
854,979,000円	0円	0.0%	0円	854,979,000円

○平成25年度開催状況

回次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本場 (内、電話投票) (内、重勝式)	臨時場外	合計
第1回	4月7日～9日	3,362	350,401,900 (276,491,600) (1,501,900)	270,835,800	621,237,700
第2回	4月20日～22日 5月3日～5日	4,142	486,424,500 (385,955,700) (2,670,300)	321,008,000	807,432,500
第3回	6月7日～9日 7月1日～3日	3,584	357,882,800 (275,938,600) (1,265,300)	154,557,800	512,440,600
第4回	8月15日～17日 8月28日～30日	3,811	553,841,300 (447,535,700) (1,900,300)	553,189,700	1,107,031,000
第5回	9月5日～7日 9月28日～30日	4,458	570,803,500 (459,848,600) (5,566,800)	511,571,200	1,082,374,700
第6回	11月6日～8日 11月26日～28日	3,022	381,627,500 (314,252,400) (1,675,300)	244,065,400	625,692,900
第7回	12月3日～5日	1,604	346,019,900 (301,645,400) (1,484,700)	241,746,600	587,766,500
第8回	12月20日～22日	1,290	358,992,000 (321,423,200) (1,625,300)	331,098,700	690,090,700
第9回	1月23日～25日 1月31日～2月2日	3,016	774,280,900 (681,504,000) (4,556,100)	748,813,400	1,523,094,300
第10回	2月15日～18日	8,543	1,181,276,700 (1,018,036,100) (4,358,000)	4,987,226,200	6,168,502,900
第11回	2月26日～28日	1,648	454,655,000 (396,486,800) (1,631,100)	413,112,400	867,767,400
第12回	3月4日～6日	1,685	448,818,200 (387,673,900) (1,790,900)	455,462,200	904,280,400
合計		40,165	6,265,024,200 (5,266,792,000) (30,026,000)	9,232,687,400	15,497,711,600
普通開催計	第10回(記念)を除く	31,622	5,083,747,500 (4,248,755,900) (25,668,000)	4,245,461,200	9,329,208,700
普通開催 1開催平均	第10回(記念)を除く	2,875	462,158,900 (386,250,500) (2,333,500)	385,951,000	848,109,900

国民健康保険特別会計

○平成25年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	7,656,244,960円	1. 総務費	245,289,871円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	19,769,075,221円
3. 国庫支出金	5,944,535,140円	3. 後期高齢者支援金等	3,762,053,119円
4. 療養給付費等交付金	1,587,696,746円	4. 前期高齢者納付金等	3,803,059円
5. 前期高齢者交付金	8,057,769,514円	5. 老人保健拠出金	155,860円
6. 県支出金	1,384,429,622円	6. 介護納付金	1,568,631,021円
7. 共同事業交付金	3,209,003,710円	7. 共同事業拠出金	3,315,971,442円
8. 財産収入	2,421,772円	8. 保健事業費	309,339,445円
9. 繰入金	1,512,286,000円	9. 基金積立金	1,168,900,502円
10. 繰越金	2,641,065,801円	10. 公債費	248円
11. 諸収入	56,868,643円	11. 諸支出金	323,285,070円
		12. 予備費	0円
合計	32,052,321,908円	合計	30,466,504,858円
		収支	1,585,817,050円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,597,092,000円	10,605,803,641円	7,656,244,960円	100.8%	160,115,618円	2,789,443,063円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率90.1%（前年度89.8%）、過年度分収納率18.7%（前年度17.2%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,840,251,000円	9,864,174,966円	6,998,737,160円	102.3%	156,626,108円	2,708,811,698円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	6,511,585,000	7,293,812,448	6,526,741,750	404,265	766,666,433
滞納分	328,666,000	2,570,362,518	471,995,410	156,221,843	1,942,145,265

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
756,841,000円	741,628,675円	657,507,800円	86.9%	3,489,510円	80,631,365円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	738,753,000	652,981,111	632,491,176	0	20,489,935
滞納分	18,088,000	88,647,564	25,016,624	3,489,510	60,141,430

款2 一部負担金**項1 一部負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,553,910,000円	5,944,535,140円	5,944,535,140円	107.0%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり、国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,706,628,000円	4,914,916,140円	4,914,916,140円	104.4%	0円	0円

目1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,508,939,000円	4,720,976,518円	4,720,976,518円	104.7%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金 (現年度分)	3,503,912,000	3,618,039,492	3,618,039,492	0	0
老人保健拠出金負担金	1,005,027,000	1,102,937,026	1,102,937,026	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の32%を国から負担金として交付を受けました。

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,794,000円	141,821,622円	141,821,622円	96.6%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目3 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,895,000円	52,118,000円	52,118,000円	102.4%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
847,282,000円	1,029,619,000円	1,029,619,000円	121.5%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
847,282,000円	1,028,632,000円	1,028,632,000円	121.4%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通調整交付金	647,282,000	705,600,000	705,600,000	0	0
特別調整交付金	200,000,000	323,032,000	323,032,000	0	0

目2 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	987,000円	987,000円	—	0円	0円

高齢受給者証再交付事業に要する費用の全額を国から補助金として交付を受けました。

款4 療養給付費等交付金

項1 療養給付費等交付金

目1 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,037,617,000円	1,587,696,746円	1,587,696,746円	153.0%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付金です。現年度分の交付決定額は1,655,418,000円でしたが、過年度返還額67,721,254円を充当したため、1,587,696,746円の交付となりました。

款5 前期高齢者交付金**項1 前期高齢者交付金****目1 前期高齢者交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,057,769,000円	8,057,769,514円	8,057,769,514円	100.0%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付金です。

款6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,056,327,000円	1,384,429,622円	1,384,429,622円	131.1%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
197,689,000円	193,939,622円	193,939,622円	98.1%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,794,000円	141,821,622円	141,821,622円	96.6%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目2 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,895,000円	52,118,000円	52,118,000円	102.4%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項2 県補助金**目1 都道府県財政調整交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
858,638,000円	1,190,490,000円	1,190,490,000円	138.6%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	858,637,000	848,277,000	848,277,000	0	0
地域特別調整交付金	1,000	342,213,000	342,213,000	0	0

款7 共同事業交付金**項1 共同事業交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,541,410,000円	3,209,003,710円	3,209,003,710円	90.6%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
573,460,000円	575,694,318円	575,694,318円	100.4%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県内の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,967,950,000円	2,633,309,392円	2,633,309,392円	88.7%	0円	0円

保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、月20万円を超える療養の給付費等に対して国保連合会に拠出して行う事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款8 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,191,000円	2,421,772円	2,421,772円	203.3%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,242,286,000円	1,512,286,000円	1,512,286,000円	67.4%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,512,286,000円	1,512,286,000円	1,512,286,000円	100.0%	0円	0円

○繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	836,577,000	836,576,484	836,576,484	△516
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	183,683,000	183,682,614	183,682,614	△386
	職員給与費等繰入金	249,495,000	244,176,233	244,176,233	△5,318,767
	出産育児一時金等繰入金	98,560,000	85,219,282	85,219,282	△13,340,718
	財政安定化支援事業繰入金	97,464,000	97,464,000	97,464,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	46,507,000	65,167,387	65,167,387	18,660,387

・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

	医療分	後期分	介護分
7割軽減	14,564人 10,417世帯	14,564人 10,417世帯	5,139人 4,648世帯
5割軽減	4,046人 1,662世帯	4,046人 1,662世帯	1,234人 893世帯
2割軽減	8,593人 4,895世帯	8,593人 4,895世帯	2,651人 2,144世帯

・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。

・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。

・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。

・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。

・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
730,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款10 繰越金

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,168,334,000円	2,641,065,801円	2,641,065,801円	121.8%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,168,333,000円	2,641,065,801円	2,641,065,801円	121.8%	0円	0円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,360,000円	57,133,344円	56,868,643円	128.2%	0円	264,701円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,051,000円	16,051,621円	16,051,621円	123.0%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,113,000円	15,315,375円	15,315,375円	126.4%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
938,000円	736,246円	736,246円	78.5%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	1,259,926円	1,259,926円	126.0%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,309,000円	39,821,797円	39,557,096円	130.5%	0円	264,701円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
311,000円	368,940円	368,940円	118.6%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,767,000円	28,768,872円	28,768,872円	121.0%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,547,000円	1,730,821円	1,730,821円	68.0%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,346,000円	6,593,030円	6,328,329円	189.1%	0円	264,701円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
157,000円	156,510円	156,510円	99.7%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
181,000円	2,203,624円	2,203,624円	1,217.5%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
249,675,000円	245,289,871円	98.2%	0円	4,385,129円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
209,265,000円	206,266,752円	98.6%	0円	2,998,248円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
198,247,000円	195,438,448円	98.6%	0円	2,808,552円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

[一般職給] 13人 81,308,523円
[一般経費] 114,129,925円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,018,000円	10,828,304円	98.3%	0円	189,696円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

[負担金]

- 三重県国民健康保険団体連合会
一般事業 4,944,960円
保健事業 5,858,303円
三重県保険者協議会 25,041円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,385,000円	38,179,361円	96.9%	0円	1,205,639円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,271,000円	38,122,256円	97.1%	0円	1,148,744円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	90.2%以上	実績	90.1% (24年度89.8%)
説明	平成25年度は、コンビニ収納の周知に努めその納付割合を高めるとともに、日曜納付相談、保険料納付指導員の活用等により収納対策を進めました。また、困難案件については、収納推進課へ移管（506件、うち平成25年度新規移管227件）を行いました。 今後も、上記の対策を強化するなど、収納率の向上に積極的に取り組んでまいります。				

〔保険料納付指導員経費〕 11人 38,107,609円（その他特財181,638円）
〔賦課徴収経費〕 14,647円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
114,000円	57,105円	50.1%	0円	56,895円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	400件以上	実績	405件 (24年度 342件)
説明	再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払い能力がありながら納付しない滞納者に対して預金等の差押を実施しました。その結果、保険年金課198件 36,681,350円 収納推進課移管分 207件 32,197,788円となりました。 今後も保険料負担の公平性を保つため、支払能力があるにもかかわらず納付しない滞納者については、実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組んでまいります。				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
506,000円	324,781円	64.2%	0円	181,219円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
506,000円	324,781円	64.2%	0円	181,219円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、25年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 276,500円
・国民健康保険運営協議会委員 18人
〔運営協議会事務費〕 48,281円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
519,000円	518,977円	100.0%	0円	23円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
519,000円	518,977円	100.0%	0円	23円

目的	国保PRの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	26回以上	実績	30回 (24年度 26回)
説明	国民健康保険事業制度について、広報「よっかいち」に記事を掲載し、被保険者はもとより市民に対して周知を図りました。また、「国保のしおり」などのパンフレット配布のほか、保険証更新や健診受診勧奨のポスター掲示によって啓発活動も行いました。 今後も国民健康保険制度を広く周知するため啓発活動に努めてまいります。				

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,354,253,000円	19,769,075,221円	97.1%	0円	585,177,779円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,014,119,000円	17,473,643,118円	97.0%	0円	540,475,882円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,317,204,000円	16,035,666,425円	98.3%	0円	281,537,575円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,423,078,000円	1,189,135,326円	83.6%	0円	233,942,674円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
199,512,000円	180,984,572円	90.7%	0円	18,527,428円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,579,000円	11,128,859円	63.3%	0円	6,450,141円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,746,000円	56,727,936円	100.0%	0円	18,064円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,169,460,000円	2,146,943,330円	99.0%	0円	22,516,670円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,977,224,000円	1,972,930,489円	99.8%	0円	4,293,511円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
190,629,831円	173,152,273円	90.8%	0円	17,477,558円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	754,399円	50.3%	0円	745,601円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
106,169円	106,169円	100.0%	0円	0円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	0円	0.0%	0円	40,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
147,914,000円	127,888,773円	86.5%	0円	20,025,227円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
147,840,000円	127,828,923円	86.5%	0円	20,011,077円

出産による諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
74,000円	59,850円	80.9%	0円	14,150円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	20,600,000円	91.2%	0円	2,000,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	20,600,000円	91.2%	0円	2,000,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支出しました。

○保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 保険料 その他特財	
一般療養給付費	16,035,666,425円	236,441円	国県支出金 保険料 その他特財	3,723,271,455円 3,833,208,023円 7,590,014,220円
退職療養給付費	1,189,135,326円	259,523円	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	741,607,272円 445,036,725円 2,491,329円
一般療養費	180,984,572円	2,669円	国県支出金 保険料	57,915,063円 123,069,509円
退職療養費	11,128,859円	2,429円	療養給付費等交付金	11,128,859円
一般高額療養費	1,972,930,489円	29,090円	国県支出金 保険料 その他特財	631,337,756円 1,042,833,958円 298,758,775円

退職高額療養費	173,152,273円	37,790円	療養給付費等交付金	173,152,273円
一般高額介護 合算療養費	754,399円	—	国県支出金 保険料	241,407円 512,992円
退職高額介護 合算療養費	106,169円	—	療養給付費等交付金	106,169円
出産育児一時金	127,828,923円	—	保険料	42,609,641円
葬祭費	20,600,000円	—	保険料	20,600,000円

款3 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,762,054,000円	3,762,053,119円	100.0%	0円	881円

項1 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,762,054,000円	3,762,053,119円	100.0%	0円	881円

目1 後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,761,746,000円	3,761,745,537円	100.0%	0円	463円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
308,000円	307,582円	99.9%	0円	418円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○後期高齢者支援金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 保険料 その他特財	
後期高齢者支援金	3,761,745,537円	51,956円	1,574,666,034円 1,150,152,245円 877,606,116円	
事務費拠出金	307,582円	4円	保険料	307,582円

款4 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,804,000円	3,803,059円	100.0%	0円	941円

項1 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,804,000円	3,803,059円	100.0%	0円	941円

目1 前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,496,000円	3,495,477円	100.0%	0円	523円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
308,000円	307,582円	99.9%	0円	418円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○前期高齢者納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			その他特財	
前期高齢者納付金	3,495,477円	48円	その他特財	3,495,477円
事務費拠出金	307,582円	4円	その他特財	307,582円

款5 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
178,000円	155,860円	87.6%	0円	22,140円

項1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
178,000円	155,860円	87.6%	0円	22,140円

目1 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
173,000円	152,014円	87.9%	0円	20,986円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

目2 老人保健医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,000円	3,846円	76.9%	0円	1,154円

改正前の老人保健法に基づく（19年度以前の75歳以上の者を対象とした）医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

款6 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,568,632,000円	1,568,631,021円	100.0%	0円	979円

項1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,568,632,000円	1,568,631,021円	100.0%	0円	979円

目1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,568,632,000円	1,568,631,021円	100.0%	0円	979円

介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者

介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

款7 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,537,878,000円	3,315,971,442円	93.7%	0円	221,906,558円

項1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,537,878,000円	3,315,971,442円	93.7%	0円	221,906,558円

目1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
587,177,000円	560,578,787円	95.5%	0円	26,598,213円

月80万円を超える高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目2 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,950,701,000円	2,755,392,655円	93.4%	0円	195,308,345円

県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図ることを目的として、月20万円を超える療養給付費等を対象に行われている再保険事業の費用を支出しました。

款8 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
316,465,000円	309,339,445円	97.7%	0円	7,125,555円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
316,465,000円	309,339,445円	97.7%	0円	7,125,555円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
316,465,000円	309,339,445円	97.7%	0円	7,125,555円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	48.0%	実績	44.9% (24年度41.5%)
説明	<p>特定健康診査の受診率は、電話や文書による受診勧奨を積極的に行った結果、44.9%（24年度41.5%）と、昨年度を上回りました。今後は、未受診者に対する電話勧奨方法として、外部コールセンターを活用するなど、さらなる受診率の向上に努めます。</p> <p>脳ドック受診者への助成、健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については、113件（24年度117件）とほぼ横ばいでしたが、がん検診については、受診者数27,236人（24年度26,166人）で増加しました。</p>				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 42,035,200円

・各種がん検診助成

〔保健衛生普及事業費〕 1,424,025円

・うち脳ドック受診者助成

1,130,000円

・うち歯科検診受診者助成

242,500円

〔医療費通知事業費〕 5,168,020円

〔保険者特定健康診査等事業費〕 260,712,200円 (国県支出金 104,236,000円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年代	対象者		受診者		受診率 (受診者/対象者)
	人数	割合	人数	割合	
40代	8,147	14.9%	1,703	7.0%	20.9%
50代	7,453	13.7%	2,304	9.4%	30.9%
60代	23,946	43.9%	11,452	46.8%	47.8%
70代	14,966	27.5%	9,022	36.8%	60.3%
計	54,512	-	24,481	-	44.9%

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数 (人)	前年度 (人)
年齢制限なし	113	117

ウ 歯科（歯周病）検診受診助成者数

対象年齢	受診者数 (人)	前年度 (人)
40、50、60、70歳	485	444

エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	前年度 (%)
胃がん検診	20～74歳	65,371	8,601	13.2	12.7
子宮がん検診	20～74歳	34,578	3,754	10.9	10.5
肺がん検診	20～74歳	65,371	3,343	5.1	4.9
乳がん検診	20～74歳	34,578	2,884	8.3	7.7
大腸がん検診	40～74歳	53,883	8,654	16.1	15.2

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
保健衛生普及費	309,339,445円	4,272円	国県支出金 保険料	104,236,000円 152,171,445円

款9 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,168,901,000円	1,168,900,502円	100.0%	0円	498円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,168,901,000円	1,168,900,502円	100.0%	0円	498円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,168,901,000円	1,168,900,502円	100.0%	0円	498円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 平成25年度末現在高 4,280,168,608円）

款10 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	248円	0.2%	0円	99,752円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	248円	0.2%	0円	99,752円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	248円	0.2%	0円	99,752円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款11 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
335,360,000円	323,285,070円	96.4%	0円	12,074,930円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
335,360,000円	323,285,070円	96.4%	0円	12,074,930円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,000,000円	14,824,493円	59.3%	0円	10,175,507円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
700,000円	352,236円	50.3%	0円	347,764円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
309,109,000円	308,108,341円	99.7%	0円	1,000,659円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目4 小切手支払未償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
311,000円	0円	0.0%	0円	311,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

食肉センター—食肉市場特別会計

○平成 25 年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 事業収入	90,471,010 円	1. 業務費	426,729,394 円
2. 県支出金	61,847,000 円	2. 公債費	150,027,258 円
3. 繰入金	372,296,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	10,068,397 円		
5. 諸収入	33,624,068 円		
6. 市債	15,600,000 円		
合 計	583,906,475 円	合 計	576,756,652 円
		収 支	7,149,823 円

歳入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
89,860,000 円	90,471,010 円	90,471,010 円	100.7%	0 円	0 円

目 1 食肉センター—使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
60,018,000 円	62,574,501 円	62,574,501 円	104.3%	0 円	0 円

目 2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,842,000 円	27,896,509 円	27,896,509 円	93.5%	0 円	0 円

事業収入は、当特別会計の自主財源となっています。
前年度と比較して、食肉センター使用料は、牛・豚ともにと畜頭数増により増加し、また、取扱高を基にした卸売業者市場使用料についても、牛・豚ともに増加しました。

○事業収入の内訳

項目	金額 (円)	備考
食肉センター使用料	62,574,501	
牛	11,214,000	2,100 円/頭
豚	51,360,501	577 円/頭
食肉市場使用料	27,896,509	
卸売業者市場使用料 (牛)	1,735,898	取扱高×2/1,000
卸売業者市場使用料 (豚)	6,574,343	取扱高×2/1,000
卸売業者売場使用料	191,520	210 円/m ² /月
事務所使用料	3,965,220	315 円/m ² /月
部分肉加工施設使用料	3,619,728	882 円/m ² /月
敷地占用料	3,600	電柱 2 本
簡易冷蔵庫使用料	126,000	210 円/m ² /月
枝肉冷蔵施設等使用料	11,680,200	1,050 円/m ² /月

款 2 県支出金

項 1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,847,000 円	61,847,000 円	61,847,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000 円	22,896,000 円	22,896,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000 円	38,951,000 円	38,951,000 円	100.0%	0 円	0 円

施設整備に伴い借入した市債償還 (元金・利子) 及び集出荷対策に対する県補助金
 食肉処理施設再整備事業費補助金 22,896,000 円
 市場機能強化対策事業費補助金 38,951,000 円

款3 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
372,296,000円	372,296,000円	372,296,000円	100%	0円	0円

繰入金は、一般会計から予算全額を繰り入れました。

款4 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,032,000円	10,068,397円	10,068,397円	125.4%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,430,000円	33,624,068円	33,624,068円	100.6%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	18,794円	18,794円	1,879.4%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,429,000円	33,605,274円	33,605,274円	100.5%	0円	0円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・雑入の内訳

項 目	金 額 (円)
私用電気使用料	21,735,410
私用水道使用料	3,906,402
私用下水道使用料	5,137,217
私用ガス使用料	850,813
食肉市場整備事業費	1,975,432

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,600,000円	15,600,000円	15,600,000円	88.6%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
432,442,000円	426,729,394円	98.7%	0円	5,712,606円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
432,442,000円	426,729,394円	98.7%	0円	5,712,606円

目1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
432,442,000円	426,729,394円	98.7%	0円	5,712,606円

〔一般職給〕 3人

30,432,567円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 3回/年以下	実績	重故障 9回/年 (24年度 4回/年)
説明	<p>食肉処理については、肉の仕上がりや衛生性の確保の点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理については、各処理工程を順に経るライン化で行っており、処理機器・設備の1つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなります。また、冷蔵設備、汚水処理施設他の不具合も絶対に回避しなければならないものとなっています。</p> <p>こういった状況のなか、消費者に安全で安心な食肉を供給し、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設設備の保守点検、修繕、老朽更新を実施するとともに、(株)三重県四日市畜産公社に機器点検他の日々の維持管理を委託しました。</p> <p>本年度について、設備の老朽化や部品等の経年劣化による故障が多くなり、目標を達成することはできませんでした。今後も、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p>				

〔施設維持管理費〕 34,393,606円 (その他特財 34,393,606円)

主要設備の専門業者による保守点検に12,800,340円、老朽等にとまなう施設修繕に14,919,450円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 104,983,200円 (その他特財 68,121,233円)

日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策を(株)三重県四日市畜産公社に委託しました。

〔施設整備事業費〕

23,123,100 円

(市債 15,600,000 円)

主要な施設整備事業内容	実施額 (円)
チェーンブロック更新工事 病畜棟内へ病畜を引き込み、吊り上げる設備を更新しました。	1,396,500
1号冷蔵庫枝肉搬送レール更新工事 枝肉冷蔵庫の高架軌条レールを更新しました。	16,800,000
牛部分肉カット室床改修工事 牛部分肉カット室の塗り床面 (約 59.4 m ²) を改修しました。	3,496,500
と畜用備品等導入 電動式丸鋸を導入しました。	567,000

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 1,500 頭以上	実績	牛 1,397 頭 (24年度 1,377 頭)
			豚 84,000 頭以上		豚 89,143 頭 (24年度 83,761 頭)
説明	<p>食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である株三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施して市場運営の健全化に努めました。取引頭数は、国内の家畜の飼養頭数が減少している中、牛・豚とも増頭し、総取引金額も、42 億円で対前年比 121%となりました。</p> <p>今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。</p>				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕

79,302,000 円

(県支出金 38,951,000 円)

○食肉センター業務について

今年度の開場日数は 242 日で、食肉センターの使用状況は下表のとおりとなりました。
と畜頭数は、牛・豚ともに、前年度より増加しました。

・食肉センター使用状況

区分	成牛	子牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	5,500	0	84,000	89,500
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	5,340 (5,275)	8 (9)	89,005 (83,897)	94,353 (89,181)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	11,214,000 (11,077,500)	4,616 (5,193)	51,355,885 (48,408,569)	62,574,501 (59,491,262)
前年度対比 (%)	101.2	88.9	106.1	105.2

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、牛・豚ともに、前年度より増加しました。また、取引平均単価についても、牛・豚ともに前年度を上回りました。

総取引金額では、対前年比 121.3%という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛 26.2%、豚 100.2%となっています。

今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	1,500 頭	700,000.0kg	840,000,000 円	1,200 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	1,397 (1,377)	618,924.2 (605,041.4)	867,952,382 (701,978,542)	1,402 (1,160)
	前年度対比(%)	101.5	102.3	123.6	120.9
豚	本年度計画	84,000	6,500,000.0	2,795,000,000	430
	本年度実績 (前年度実績)	89,143 (83,761)	6,932,385.4 (6,463,680.8)	3,287,174,705 (2,723,492,006)	474 (421)
	前年度対比(%)	106.4	107.3	120.7	112.6
計	本年度実績 (前年度実績)	90,540 (85,138)	7,551,309.6 (7,068,722.2)	4,155,127,087 (3,425,470,548)	550 (485)
	前年度対比(%)	106.3	106.8	121.3	113.4

〔一般経費〕

154,494,921 円

(その他特財 31,648,636 円)

・光熱水費の内訳

	使用量	料金 (円)
電気料金	2,004,432kw	37,423,235
ガス料金 (都市ガス)	145,366 m ³	17,016,345
ガス料金 (プロパン)	10.1 m ³	8,990
上水道料金	111,785 m ³	39,064,052
下水道料金	145,015 m ³	51,372,195
工業用水料金	37,647 m ³	2,127,034
計	—	147,011,851

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,123,000 円	150,027,258 円	99.9%	0 円	95,742 円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,123,000 円	150,027,258 円	99.9%	0 円	95,742 円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,254,367 円	128,254,367 円	100.0%	0 円	0 円

〔農林水産業債償還金〕

128,254,367 円

(県支出金 20,115,000 円)

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,868,633 円	21,772,891 円	99.6%	0 円	95,742 円

〔農林水産業債利子〕

21,770,027 円

(県支出金 2,781,000 円)

〔一時借入金利子〕

2,864 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○平成25年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 換地清算金	0円	1. 業務費	204,609,896円
2. 財産収入	43,672,875円	2. 事業費	39,427,471円
3. 繰入金	566,914,000円	3. 清算事業費	0円
4. 繰越金	25,449,836円	4. 公債費	378,590,892円
5. 諸収入	204,460円	5. 予備費	0円
合計	636,241,171円	合計	622,628,259円
		収支	13,612,912円

歳入

款2 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,901,000円	43,672,875円	43,672,875円	99.5%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,227,000円	8,998,875円	8,998,875円	97.5%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,225,000円	8,997,320円	8,997,320円	97.5%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	1,555円	1,555円	77.8%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しました。

項2 財産売払収入

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,674,000円	34,674,000円	34,674,000円	100.0%	0円	0円

午起土地区画整理事業区域内の市有地を売却したことによる収入です。

款3 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
568,734,000円	566,914,000円	566,914,000円	99.7%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
558,734,000円	558,734,000円	558,734,000円	100.0%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000,000円	8,180,000円	8,180,000円	81.8%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充てています。

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,449,500円	25,449,836円	25,449,836円	100.0%	0円	0円

繰越金は、前年度に終了できなかった市単独事業の一般財源の明許繰越金13,429,500円と前年度の剰余金である一般繰越金12,020,336円です。剰余金繰越金は主に人件費、事務費に充てています。

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,150,000円	204,460円	204,460円	9.5%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,000円	44,860円	44,860円	91.6%	0円	0円

項2 受託事業収入

目1 組合施行受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,100,000円	159,600円	159,600円	7.6%	0円	0円

午起土地区画整理組合から区画道路築造工事を受託したことに伴い、受託事業に要する費用を同組合より受け入れました。

項3 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
207,091,000円	204,609,896円	98.8%	0円	2,481,104円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
207,091,000円	204,609,896円	98.8%	0円	2,481,104円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
207,091,000円	204,609,896円	98.8%	0円	2,481,104円

〔一般職給〕 2人

21,455,221円（その他特財 514,103円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る。				
指標	区画整理整備率 (%) (整備済区画整理面積/ 区画整理認可面積)	目標	100% (1,078ha/1,078ha)	実績	99.9% (1,077ha/1,078ha) (24年度末 99.9%)
説明	平成25年度は、午起土地区画整理組合に対し事業に係る経費を助成しました。地区界の確定に係る地区外隣接地権者との合意が整わず、平成25年度中に午起地区の整備が完了しなかったことから、整備率は99.9%となっています。				

[午起土地区画整理事業費] 8,180,000円 (その他特財 8,180,000円)

・午起地区：工事費、委託費、除草費、事務費の助成

[東橋北住環境整備基金積立金] 34,675,555円 (その他特財 34,675,555円)

(昭和61年9月設置 平成25年度末現在高 33,762,183円)

[公共用地取得事業費] 131,699,043円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線用地取得事業	公共用地特会への支出	125,176,027		
・JR四日市駅周辺用地取得事業	公共用地特会への支出	6,523,016		

その他経費

[負担金] 72,000円

・街づくり区画整理協会会費 47,000円

・三重県土地区画整理研究協議会会費 25,000円

[一般経費] 8,528,077円 (その他特財 8,528,077円)

款2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,051,500円	39,427,471円	72.9%	10,017,000円	4,607,029円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,051,500円	39,427,471円	72.9%	10,017,000円	4,607,029円

目1 末永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
51,951,500円	39,267,871円	75.6%	10,017,000円	2,666,629円

[一般職給] 3人 25,685,000円

●【明許繰越】 3,412,500円

[末永・本郷土地区画整理事業費] 3,412,500円

強制執行補助業務委託

目的	末永・本郷地区の公共施設の整備、改善及び宅地の利用増進				
指標	事業進捗状況	目標	換地処分	実績	換地管理 換地処分準備 (24年度 換地管理 換地処分準備)
説明	最後の建物移転に係る強制執行が、相手方の抗告、特別抗告等により大幅に遅れ年度末にずれ込んだため、周辺の区画道路工事や換地計画の修正を行うことができず、目標の年度内の換地処分には至りませんでした。				

[末永・本郷土地区画整理事業費] 10,170,371円

目2 組合施行受託事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,100,000円	159,600円	7.6%	0円	1,940,400円

[午起土地区画整理受託事業費] 159,600円 (その他特財 159,600円)

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
378,592,000円	378,590,892円	100.0%	0円	1,108円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
378,592,000円	378,590,892円	100.0%	0円	1,108円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
347,475,000円	347,474,087円	100.0%	0円	913円

[土木債償還金] 347,474,087円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,117,000円	31,116,805円	100.0%	0円	195円

[土木債利子] 31,116,805円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

○平成25年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	16,322,624円	1. 事業費	7,861,189円
2. 繰越金	14,511,954円	2. 公債費	3,493,976円
3. 諸収入	9,983円	3. 予備費	0円
合 計	30,844,561円	合 計	11,355,165円
		収 支	19,489,396円

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

目1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,599,000円	293,476,407円	16,322,624円	129.6%	0円	277,153,783円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

○〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調 定 額	収 納 額	収入未済額
元 金	10,647,000円	245,539,705円	14,118,503円	231,421,202円
うち現年度分	10,647,000円	10,122,034円	5,504,317円	4,617,717円
うち過年度分		235,417,671円	8,614,186円	226,803,485円
利 子	1,952,000円	47,936,702円	2,204,121円	45,732,581円
うち現年度分	1,952,000円	1,194,938円	544,706円	650,232円
うち過年度分		46,741,764円	1,659,415円	45,082,349円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
800,000円	14,511,954円	14,511,954円	1814.0%	0円	0円

前年度の剰余金であり、公債費に充当しています。

款3 諸収入
 項1 預金利子
 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	9,983円	9,983円	998.3%	0円	0円

預金利子収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,905,000円	7,861,189円	99.4%	0円	43,811円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,905,000円	7,861,189円	99.4%	0円	43,811円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,905,000円	7,861,189円	99.4%	0円	43,811円

〔一般職給〕 1人 7,775,570円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	87.2%以上	実績	87.33% (24年度 87.03%)
説明	償還金の徴収に当たっては、訪宅、電話等による日常的な償還指導を行うとともに、貸付者に対する「償還状況のお知らせ」を配布するなど、適正に償還されるよう努めました。一方、滞納者に対しては、滞納整理マニュアルに基づき、具体的には「啓発文」の発送、及び夜間訪宅による納付指導など、個々の状況を勘案しながら納付指導を行い、特に一年以上納付が停止している滞納者への訪宅交渉を実施しました。				

〔運営事務費〕 62,619円

〔負担金〕 23,000円

・三重県住環境整備事業推進協議会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,495,000円	3,493,976円	100.0%	0円	1,024円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,495,000円	3,493,976円	100.0%	0円	1,024円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,670,000円	2,669,538円	100.0%	0円	462円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金です。

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
825,000円	824,438円	99.9%	0円	562円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	0円	0.0%	0円	2,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	0円	0.0%	0円	2,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	0円	0.0%	0円	2,000,000円

公共用地取得事業特別会計

○平成25年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	867,799,111円	1. 公債費	867,799,111円
		収支	0円

歳入

款1 財産収入

項1 財産売払収入

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
867,804,000円	867,799,111円	867,799,111円	100.0%	0円	0円

一般会計及び土地区画整理事業特別会計から繰り入れしており、公共用地取得等事業債借入金の元利償還金の財源です。

歳出

款1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
867,804,000円	867,799,111円	100.0%	0円	4,889円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
867,804,000円	867,799,111円	100.0%	0円	4,889円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
835,780,000円	835,780,000円	100.0%	0円	0円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,024,000円	32,019,111円	100.0%	0円	4,889円

沿道整備地区内における公共用地先行取得事業により取得した用地及び土地開発公社健全化事業により取得した用地に係る元金及び利子の償還を行いました。

事業区分	事業内容	元金	利子
金場新正線用地	土地開発公社健全化事業 により取得した用地	123,700,000 円	1,476,027 円
富田本町線用地		9,100,000 円	108,953 円
鈴鹿山麓研究学園都市用地		117,740,000 円	2,941,456 円
高浜陶栄線用地		33,620,000 円	840,691 円
安島児童公園用地		77,140,000 円	1,927,259 円
J R 四日市貨物駅移転用地		404,260,000 円	21,065,162 円
J R 四日市駅周辺用地		6,200,000 円	323,016 円
地域活性化事業用地		64,020,000 円	3,336,547 円
合 計		835,780,000 円	32,019,111 円

農業集落排水事業特別会計

○平成25年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 負担金	19,735,399円	1. 事業費	520,541,231円
2. 使用料及び手数料	83,460,825円	2. 公債費	117,112,875円
3. 県支出金	185,451,275円	3. 予備費	0円
4. 繰入金	170,839,000円		
5. 繰越金	13,581,923円		
6. 諸収入	4,008,405円		
7. 市債	189,300,000円		
合計	666,376,827円	合計	637,654,106円
		収支	28,722,721円

歳入

款1 負担金

項1 負担金

目1 農業集落排水事業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,608,091円	19,735,399円	19,735,399円	58.7%	0円	0円

平成25年度事業にかかる地元負担金として、事業費の5%に当たる金額を下記2地区から徴収しました。

- ・水沢東部地区 14,848,914円
- ・和無田地区 4,886,485円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
82,901,000円	83,460,825円	83,460,825円	100.7%	0円	0円

使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に100分の105を乗じた額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てています。

○使用料の内訳

県	小牧南	狭 間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
5,842,725円	6,474,825円	2,909,550円	5,627,475円	3,357,900円	5,915,700円

北小松	鹿 間	水沢中部	小 西	合 計
5,861,625円	11,126,325円	25,387,425円	10,957,275円	83,460,825円

款3 県支出金

項1 県補助金

目1 農業集落排水事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
316,751,275円	185,451,275円	185,451,275円	58.5%	0円	0円

款4 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
170,839,000円	170,839,000円	170,839,000円	100.0%	0円	0円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
652,464円	13,581,923円	13,581,923円	2,081.6%	0円	0円

繰越金は、前年度の剰余金です。

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,610,000円	4,008,405円	4,008,405円	249.0%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	18,661円	18,661円	186.6%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,600,000円	3,989,744円	3,989,744円	249.4%	0円	0円

款7 市債**項1 市債****目1 農林水産業債**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
321,600,000円	189,300,000円	189,300,000円	58.9%	0円	0円

歳出**款1 事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
807,473,830円	520,541,231円	64.5%	273,573,040円	13,359,559円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
118,487,000円	112,778,951円	95.2%	0円	5,708,049円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
770,000円	703,000円	91.3%	0円	67,000円

[地域環境資源センター負担金]	20,000円
[三重県農業集落排水事業連絡協議会負担金]	50,000円
[三重県土地改良事業団体連合会負担金]	633,000円

目2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
117,717,000円	112,075,951円	95.2%	0円	5,641,049円

[施設維持管理一般経費]	107,755,740円	(その他特財	84,567,269円)
[生活排水対策事業負担金]	4,320,211円	(その他特財	18,661円)

項2 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
688,986,830円	407,762,280円	59.2%	273,573,040円	7,651,510円

目1 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
688,986,830円	407,762,280円	59.2%	273,573,040円	7,651,510円

目的	農業集落排水施設の建設改良				
指標	管路工事	目標	4.1km	実績	3.2km
説明	水沢東部地区において、管路工事をL=1.2km行い、処理場上屋建築工事を完了しました。また、和無田地区において、管路工事をL=2.0km行い、処理場の建設に着手しました。国の補助金が減額となり、その後、補助金確保に向けた要望活動を行ったものの補助金額の内示時期も遅れたことから、やむなく管路2.2km、処理場設備工事、マンホールポンプ設備工事の繰り越しを行いました。				

〔集落排水施設整備補助事業費（水沢東部）〕	285,052,550円	(県支出金 142,526,275円) (市債 128,177,000円) (その他特財 14,328,775円)
〔集落排水施設整備補助事業費（和無田）〕	85,850,000円	(県支出金 42,925,000円) (市債 38,623,000円) (その他特財 4,292,500円)
〔集落排水施設整備単独事業費〕	997,500円	
〔集落排水施設整備単独事業費（水沢東部）〕	11,925,740円	(市債 11,290,000円) (その他特財 628,896円)
〔集落排水施設整備単独事業費（和無田）〕	11,879,700円	(市債 11,210,000円) (その他特財 637,693円)
〔その他事業費（水沢東部）〕	2,883,300円	(その他特財 2,883,300円)
〔その他事務費〕	948,354円	
〔生活排水対策事業負担金〕	8,225,136円	

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
119,988,000円	117,112,875円	97.6%	0円	2,875,125円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
119,988,000円	117,112,875円	97.6%	0円	2,875,125円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
77,337,000円	77,336,543円	100.0%	0円	457円

〔農林水産業債元金〕

77,336,543円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,651,000円	39,776,332円	93.3%	0円	2,874,668円

〔農林水産業債利子〕

39,772,792円

〔一時借入金利子〕

3,540円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○平成25年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	4,286,959,664 円	1. 総務費	418,123,742 円
2. 分担金及び負担金	28,696,000 円	2. 保険給付費	17,735,985,704 円
3. 国庫支出金	4,023,219,215 円	3. 基金積立金	326,077,140 円
4. 支払基金交付金	5,204,680,000 円	4. 地域支援事業費	393,829,615 円
5. 県支出金	2,711,181,297 円	5. 公債費	0 円
6. 財産収入	614,153 円	6. 諸支出金	46,318,148 円
7. 寄附金	0 円	7. 予備費	0 円
8. 繰入金	3,412,759,000 円		
9. 繰越金	449,078,639 円		
10. 諸収入	12,698,619 円		
合計	20,129,886,587 円	合計	18,920,334,349 円
		収支	1,209,552,238 円

目的	高齢者が安心して生活を送れるように支援する				
指標	訪問看護サービス利 用人数（月平均）	目標	490人以上	実績	588人 (24年度487人)
説明	<p>平成24年度から平成26年度までを計画期間とする「第5次四日市市介護保険事業計画・第6次四日市市高齢者福祉計画」に基づいて事業を行いました。</p> <p>平成25年度は、保険給付費が認定者数の増加などの影響により、前年度に比べ約11億円増加しています。</p> <p>特に、高齢者が介護を要する状態になっても安心して生活を継続できるよう、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームといった施設・居住系サービスの整備を行ったほか、医療対応の必要な高齢者が増えていることから、複合型サービスや訪問看護ステーションの整備も進め、施設・在宅両面でのサービス充実を図りました。</p> <p>また、高齢者の地域での生活を支えるため、3カ所の地域包括支援センターでは、在宅介護支援センターと密接な連携を図りながら、継続的・専門的な相談対応を推進しました。</p>				

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,132,318,000円	4,440,736,081円	4,286,959,664円	103.7%	25,719,060円	128,057,357円

○保険料の内訳

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
特別徴収現年分	3,830,896,000	3,938,627,403	3,938,627,403	0	0
普通徴収現年分	283,922,000	389,526,527	327,119,134	57,536	62,349,857
滞納繰越分	17,500,000	112,582,151	21,213,127	25,661,524	65,707,500

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度周知を行い、滞納対策として毎月の督促状送付や電話催告、文書催告、期間を決めて職員全員による訪宅、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,587,000円	28,696,000円	28,696,000円	97.0%	0円	0円

三重郡三町からの負担金です。(三泗認定審査会共同設置費負担金)

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,707,186,000円	4,023,219,215円	4,023,219,215円	108.5%	0円	0円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,049,365,000円	3,330,548,616円	3,330,548,616円	109.2%	0円	0円

介護給付費負担金は、給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0%(施設等に係る分については15.0%)です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
657,821,000円	692,670,599円	692,670,599円	105.3%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
525,437,000円	560,286,000	560,286,000円	106.6%	0円	0円

財政調整交付金は、市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるもので、本市の交付率は給付費の3.20%です。

目2 地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,871,000円	25,871,250円	25,871,250円	100.0%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は介護予防事業の25.0%です。

目3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,722,000円	105,722,349円	105,722,349円	100.0%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は包括的支援事業及び任意事業の39.5%です。

目4 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
791,000円	791,000円	791,000円	100.0%	0円	0円

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,178,049,000円	5,204,680,000円	5,204,680,000円	100.5%	0円	0円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,148,039,000円	5,173,026,000円	5,173,026,000円	100.5%	0円	0円

第2号被保険者が負担する分で、負担割合は給付費の29.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,010,000円	31,654,000円	31,654,000円	105.5%	0円	0円

第2号被保険者が負担する分で、負担割合は介護予防事業費の29.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,662,452,000円	2,711,181,297円	2,711,181,297円	101.8%	0円	0円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,596,655,000円	2,645,384,498円	2,645,384,498円	101.9%	0円	0円

介護給付費負担金は、給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
65,797,000円	65,796,799円	65,796,799円	100.0%	0円	0円

目1 地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,936,000円	12,935,625円	12,935,625円	100.0%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は介護予防事業の12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
52,861,000円	52,861,174円	52,861,174円	100.0%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は包括的支援事業及び任意事業の19.75%です。

款6 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
800,000円	614,153円	614,153円	76.8%	0円	0円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款7 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,412,759,000円	3,412,759,000円	3,412,759,000円	100.0%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,676,604,000円	2,676,604,000円	2,676,604,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,192,948,000円	2,192,948,000円	2,192,948,000円	100.0%	0円	0円

介護保険給付費繰入金は、給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,511,000円	10,511,000円	10,511,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は介護予防事業費の12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
88,896,000円	88,896,000円	88,896,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は包括的支援事業費及び任意事業費の19.75%です。

目4 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
384,249,000円	384,249,000円	384,249,000円	100.0%	0円	0円

その他一般会計繰入金は、職員の給与や事務費に対する繰入分です。

項2 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
736,155,000円	736,155,000円	736,155,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護給付費準備基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
736,155,000円	736,155,000円	736,155,000円	100.0%	0円	0円

介護給付費準備基金繰入金は、保険給付費に対する、第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金の取り崩しによる繰入分です。

款9 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
449,078,000円	449,078,639円	449,078,639円	100.0%	0円	0円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,195,000円	12,698,619円	12,698,619円	104.1%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	793,498円	793,498円	26,449.9%	0円	0円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	793,498円	793,498円	79,349.8%	0円	0円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	947,635円	947,635円	94,763.5%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,191,000円	10,957,486円	10,957,486円	89.9%	0円	0円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,600,000円	3,525,903円	3,525,903円	97.9%	0円	0円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,400,000 円	6,217,139 円	6,217,139 円	74.0%	0 円	0 円

自動車事故等の第三者行為として原因者への求償が主な内容です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000 円	1,015,389 円	1,015,389 円	25,384.7%	0 円	0 円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
184,000 円	199,055 円	199,055 円	108.2%	0 円	0 円

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
427,359,000 円	418,123,742 円	97.8%	0 円	9,235,258 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
164,043,000 円	161,966,715 円	98.7%	0 円	2,076,285 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
163,743,000 円	161,701,400 円	98.8%	0 円	2,041,600 円

〔一般職給〕 16人 92,984,008 円
 〔嘱託職給〕 6人 24,225,391 円
 〔一般経費・一般事務費〕 44,492,001 円

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000 円	265,315 円	88.4%	0 円	34,685 円

〔負担金〕 ・三重県国民健康保険団体連合会 265,315 円

項 2 徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,913,000 円	2,567,861 円	88.2%	0 円	345,139 円

目 1 賦課徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,295,000 円	2,146,202 円	93.5%	0 円	148,798 円

保険料を納期までに納めないときに送付する督促状の経費や四日市市保険料納付指導員の報償費です。

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
618,000 円	421,659 円	68.2%	0 円	196,341 円

保険料を滞納している被保険者に送付する文書催告状に係る経費です。

項 3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
259,106,000 円	252,329,691 円	97.4%	0 円	6,776,309 円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,681,000円	114,568,291円	94.9%	0円	6,112,709円

〔一般職給〕 5人 34,719,912円
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 42,797,200円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 37,051,179円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
138,425,000円	137,761,400円	99.5%	0円	663,600円

公正な認定調査を実施するため、市社会福祉協議会に認定調査業務を委託しました。

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 137,761,400円
 ○被保険者数 第1号被保険者 73,630人
 第2号被保険者 531人
 合計 74,161人

○要介護認定申請者数等（平成25年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数	再調査・意見書再提出件数
13,633件	12,309件	12,576件	450回	0件

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,297,000円	1,259,475円	97.1%	0円	37,525円

〔趣旨普及費〕 1,259,475円
 ・介護保険制度パンフレット等

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,363,262,000円	17,735,985,704円	96.6%	0円	627,276,296円

項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,257,980,264円	15,663,896,053円	96.4%	0円	594,084,211円

目1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,881,599,925円	7,398,173,481円	93.9%	0円	483,426,444円

目2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
247,464,127円	247,464,127円	100.0%	0円	0円

目3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
939,618,000円	885,660,671円	94.3%	0円	53,957,329円

目4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,329,688,000円	6,273,287,562円	99.1%	0円	56,400,438円

目6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
66,555,350円	66,555,350円	100.0%	0円	0円

目8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
792,754,862円	792,754,862円	100.0%	0円	0円

目9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,001,062,983円	998,748,493円	99.8%	0円	2,314,490円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
822,207,199円	822,207,199円	100.0%	0円	0円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,139,000円	4,570,829円	74.5%	0円	1,568,171円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,848,000円	4,301,681円	88.7%	0円	546,319円

目4 特例密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
49,984,657円	49,984,657円	100.0%	0円	0円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
117,684,127円	117,684,127円	100.0%	0円	0円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,881,410円	8,881,410円	100.0%	0円	0円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
306,341,000円	285,330,550円	93.1%	0円	21,010,450円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
305,341,000円	285,050,591円	93.4%	0円	20,290,409円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	279,959円	28.0%	0円	720,041円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,055,343円	25,216,713円	96.8%	0円	838,630円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,055,343円	25,055,343円	100.0%	0円	0円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	161,370円	16.1%	0円	838,630円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
762,941,000円	753,912,485円	98.8%	0円	9,028,515円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
734,778,000円	728,445,735円	99.1%	0円	6,332,265円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,163,000円	24,219,580円	92.6%	0円	1,943,420円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	710,700円	71.1%	0円	289,300円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	536,470円	53.7%	0円	463,530円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	12,045人	12,441人	103.3%
サービス利用者数	9,472人	10,037人	106.0%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額）

単位・・・上段：件、下段：千円(四捨五入)

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	27,919 1,157,541	29,442 1,244,638	105.5% 107.5%	住宅改修	1,136 101,394	1,155 107,260	101.7% 105.8%
訪問入浴	1,961 107,738	1,887 105,840	96.2% 98.2%	特定施設入居者生活介護	1,232 206,947	1,329 228,891	107.9% 110.6%
訪問看護	5,923 249,255	7,057 298,793	119.1% 119.9%	居宅介護支援	82,672 835,452	88,758 910,439	107.4% 109.0%
訪問リハビリテーション	3,104 105,712	3,235 111,154	104.2% 105.1%	認知症対応型通所介護	2,105 232,148	1,578 186,028	75.0% 80.1%
居宅療養管理指導	8,081 49,153	9,473 56,554	117.2% 115.1%	認知症対応型共同生活介護	1,232 297,489	1,392 337,302	113.0% 113.4%
通所介護	50,177 3,417,412	56,077 3,790,897	111.8% 110.9%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,394 323,642	1,542 366,632	110.6% 113.3%
通所リハビリテーション	14,580 909,660	14,913 940,626	102.3% 103.4%	老人福祉施設	11,792 2,857,042	12,854 3,145,844	109.0% 110.1%
短期入所サービス	12,983 1,079,002	13,837 1,165,209	106.6% 108.0%	老人保健施設	9,790 2,539,116	9,584 2,493,138	97.9% 98.2%
福祉用具貸与	38,634 465,434	42,660 502,146	110.4% 107.9%	療養型医療施設	2,012 694,269	1,859 634,305	92.4% 91.4%
福祉用具購入	1,055 24,548	1,055 25,818	100.0% 105.2%	支給金額合計	15,652,955	16,651,514	106.4%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 給付準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
326,263,000円	326,077,140円	99.9%	0円	185,860円

〔給付準備基金積立金〕・介護保険給付費支払準備基金326,077,140円（その他特財 326,077,140円）
（平成12年4月設置 平成25年度末残高 343,420,811円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
416,806,000円	393,829,615円	94.5%	0円	22,976,385円

項1 介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
103,557,000円	96,310,056円	93.0%	0円	7,246,944円

目1 二次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
80,454,000円	73,533,414円	91.4%	0円	6,920,586円

目2 一次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,103,000円	22,776,642円	98.6%	0円	326,358円

項2 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
313,249,000円	297,519,559円	95.0%	0円	15,729,441円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
146,164,000円	146,164,000円	100.0%	0円	0円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
167,085,000円	151,355,559円	90.6%	0円	15,729,441円

款5 公債費**項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
49,935,000円	46,318,148円	92.8%	0円	3,616,852円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,000,000円	3,984,911円	99.6%	0円	15,089円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,600,000円	0円	0.0%	0円	3,600,000円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,334,000円	42,333,237円	100.0%	0円	763円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○平成25年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	2,211,461,706円	1. 総務費	111,780,193円
2. 使用料及び手数料	0円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,872,759,535円
3. 寄附金	0円	3. 公債費	0円
4. 繰入金	2,661,912,000円	4. 諸支出金	2,525,400円
5. 繰越金	85,492,863円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	47,442,208円		
合計	5,006,308,777円	合計	4,987,065,128円
		収支	19,243,649円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,230,358,000円	2,251,277,357円	2,211,461,706円	99.2%	471,962円	39,343,689円

後期高齢者医療制度における保険料であり、市が徴収し三重県後期高齢者医療広域連合へ納付します。現年度収納率は99.2%となりました。 ※現年度収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

項目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	700,681,000	860,031,949	841,610,961	11,667	18,409,321
	滞納分	25,000,000	35,811,102	14,416,439	460,295	20,934,368
特別徴収	現年度分	1,504,677,000	1,355,434,306	1,355,434,306	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,661,912,000円	2,661,912,000円	2,661,912,000円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計から全額繰入れ、後期高齢者医療特別会計の財源の約53.2%を占めています。

繰入金の内訳	保険基盤安定繰入金	395,784,864円
	職員給与費等繰入金	98,551,736円
	広域連合負担金繰入金	2,167,575,400円
	・療養給付費負担金	2,058,304,400円
	・一般会計負担金	20,175,000円
	・一般管理費事務費	64,142,000円
	・健康診査事業負担金	14,862,000円
	・健康診査事務費	10,092,000円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
85,492,000円	85,492,863円	85,492,863円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,903,000円	47,442,208円	47,442,208円	95.1%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
657,000 円	651,032 円	651,032 円	99.1%	0 円	0 円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
655,000 円	651,032 円	651,032 円	99.4%	0 円	0 円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000 円	419,002 円	419,002 円	8,380.0%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,241,000 円	46,372,174 円	46,372,174 円	94.2%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	78,215 円	78,215 円	7,821.5%	0 円	0 円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,239,000円	46,293,959円	46,293,959円	94.0%	0円	0円

職員給与費返還金（派遣職員 2名） 15,854,611円
その他雑入 30,439,348円
・うち過年度療養給付費負担金返還金 26,784,600円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,471,000円	111,780,193円	92.8%	0円	8,690,807円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,564,000円	107,077,464円	94.3%	0円	6,486,536円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,564,000円	107,077,464円	94.3%	0円	6,486,536円

〔一般職給〕 9人 68,141,545円
〔一般経費〕 38,935,919円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,907,000円	4,702,729円	68.1%	0円	2,204,271円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,389,000円	4,543,969円	71.1%	0円	1,845,031円

〔保険料納付指導員経費〕 4,152,552円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
518,000円	158,760円	30.6%	0円	359,240円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,901,443,000円	4,872,759,535円	99.4%	0円	28,683,465円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,901,443,000円	4,872,759,535円	99.4%	0円	28,683,465円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,901,443,000円	4,872,759,535円	99.4%	0円	28,683,465円

療養給付費負担金	2,085,089,000円	一般管理費事務費	64,142,000円
保険料等負担金	2,282,614,671円	健康診査事業負担金	14,862,000円
保険基盤安定制度負担金	395,784,864円	健康診査事務費	10,092,000円
一般会計負担金	20,175,000円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000円	2,525,400円	48.5%	0円	2,677,600円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000円	2,525,400円	48.5%	0円	2,677,600円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,001,000 円	2,497,600 円	49.9%	0 円	2,503,400 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	27,800 円	13.9%	0 円	172,200 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○平成25年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,182円	1. 総務費	105,100円
2. 繰越金	35,200,144円	2. 農林業費	2,371,968円
3. 諸収入	20,811円	3. 予備費	0円
合計	38,684,137円	合計	2,477,068円
		収支	36,207,069円

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,182円	3,463,182円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力(株)、西日本電信電話(株)への電柱等用地の貸付け	27,360円
計	3,463,182円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,631,000円	35,200,144円	35,200,144円	101.6%	0円	0円

款3 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000円	20,811円	20,811円	346.9%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	105,100円	37.1%	0円	177,900円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	105,100円	37.1%	0円	177,900円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	105,100円	37.1%	0円	177,900円

〔委員報酬〕 102,700円（その他特財 102,700円）

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

〔管理事務費〕 2,400円（その他特財 2,400円）

款2 農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,417,000円	2,371,968円	98.1%	0円	45,032円

項1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,417,000円	2,371,968円	98.1%	0円	45,032円

目1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,417,000円	2,371,968円	98.1%	0円	45,032円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託や地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕 2,371,968円（その他特財 2,371,968円）

桜町字桜谷7489番1外

枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
35,400,000円	0円	0%	0円	35,400,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
35,400,000円	0円	0%	0円	35,400,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
35,400,000円	0円	0%	0円	35,400,000円